

共産主義

共産主義者同盟(RG)政治理論機関誌

第一部 党建設の第二段階の総括と党活動の転換

第二部 国際的党派闘争の推進

- A 国際的党派闘争に関する原則的立場
- B 労働に応じた分配について
中国共産党の「四人組」批判の評価
- C 菅沼正久の社会主義論の批判
- D 旧ML派グループへの手紙
- E 第二インターナショナルの破産の教訓
修正主義論争に関するノート

第三部 「資本論」の復権をめぐる理論闘争

共產主義十七号

共產主義者同盟(RG)

1979. 5 .30

共産主義十七号 目次

第一部 党建設の第二段階の総括と党活動の転換

第一章 政治的煽動について	4
——レーニン主義の復権——	6
第二章 全国的政治新聞の意義について	14
——第二段階の実践の総括(1)——	14
第三章 中央集権主義の思想について	21
——第二段階の実践の総括(2)——	21
第四章 10・13検挙攻撃の教訓と組織的任務	32

第二部 国際的党派闘争の推進

A 国際的党派闘争に関する原則的立場	42
——共産主義者同盟(RG)中央委員会編——	41
B 労働に応じた分配について	56
——中国共産党の「四人組」批判の評価——	56
C 菅沼正久の社会主義論の批判	70
D 旧ML派グループへの手紙	89
E 第二インターナショナルの破産の教訓	103
——修正主義論争に関するノート——	103

第三部 『資本論』の復権』をめぐる理論闘争

I 『資本論』の復権』 発刊にあたって	143
——榎原 均——	143
II 資本関係は「一つの価値関係」か?	144
——栗木氏の再批判に答える——	150
III 価値関係と資本関係について	169
——火花 一一四号栗木論文への反批判——	169
IV 『資本論草稿集』と「一つの過程」論	175

第一部 党建設の第二段階の総括と党活動の転換

共産主義者同盟(RG)中央委員会

序文

政治警察による一九七六年の二〇・一三検挙攻撃から二年半が経過した。われわれは政治警察の攻撃に対して、全党の総力を挙げて反撃し、この二年半の間、二〇・一三の教訓を学びつくし党建設の新たな段階を切り拓くべく闘ってきた。党建設の新たな段階を切り拓くわれわれの闘争の勝利は、一〇・一三以前のわれわれの「党建設の第二段階」の活動の一つ一つ点検し、党活動の転換をなしとげることによって果たされる。そのためわれわれは『赤報』紙上で多くの提起を行ってきたが、こゝでまとめると以下である。

第一に、党建設の第一、第二段階を通じてわれわれが堅持してきた政治局軍事委員会、RG政治軍隊を組織的基準とし、革命戦争に対して用意のある国際非合法党建設の路線を、党活動の基本的内容を全人民的政治的煽動におき、全国的政治新聞を中心とした組

織というレーニンの党の型を継承することによっておし進めること。第二に、労働者階級の経済的解放のための闘争を指導するためには、われわれはプロレタリアート・被抑圧大衆の政治的教育に、その政治的意識を発達させることに積極的にとりかからなければならぬ。そのためには全面的な政治暴露を組織することによって、政治的煽動を拡大しなければならないこと。

第三に、階級的政治的意識は、経済闘争の外部からしか労働者にもたげることができない以上、労働者に政治的知識をもたらすためには、われわれは住民のすべての階級のなかにはいって行って宣伝・煽動を行わねばならず、理論家としても、組織者としてもそうしなければならぬこと。そうすることによってわれわれは政治的煽動を拡大するための全面的な政治暴露を組織する任務をなしとげることができぬこと。

第四に、非合法党にとつての全人民的暴露のための演壇は全国的政治新聞である。われわれはレーニンが全国的政治新聞の計画に④

ロシア社会民主党的の再建、⑤党活動の基本的内容を全人民的政治的煽動におき、あらゆる事態に対して用意のある党を建設する、⑥ツァー専制を打倒すべき全人民的武装蜂起をあらゆる方面から準備する組織の建設、という三つの基本的任務を与えたことに学び、全国的政治新聞の集团的組織者としての役割を重視しなければならぬこと。

第五に、非合法党は秘密の機能を革命家の組織に集中することによって広範なプロレタリアート・被抑圧大衆の運動と結合することができる。組織活動の規模を上げるためには党活動を専門化しなればならないが、専門化は集中化を前提にするのであり、専門化を實行するためにも強固に組織された革命家の秘密組織が必要である。その指導の下に党活動に従事している人々が全国的政治新聞を発行し政治的煽動を行うという活動を集中することによって、この活動のための個々の機能を分割し、専門化することが可能となってくる。このような集中化と専門化がなしとげられたとき、党とプロレタリアート・被抑圧大衆の運動との結合は強固なものとなること。

第六に、われわれはその個々の組織問題を中央集権主義の組織思想に従って解決してゆかなければならない。指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化は党組織と党活動にとつての原則である。この原則は党活動の实地において、党内闘争を組織すること等によって学びとられねばならないこと。

第七に、われわれは規律や規約を、全国的政治新聞と結合した党内公開制を利用し、個々の組織活動や紛争を定形化することによって形成してゆかねばならない。規律への服従という思想にもとづくことによつては党活動を転換させることはできない。党内公開制

利用した党内闘争が、規律正しく組織されるためには、決定への服従という思想にもとづいて党の正しい決定を勝ちとるために全党員、支持者が奮闘しなければならぬこと。

第八に、会議を軸にした活動から文書を軸にした活動へと党活動を転換させ、全国的政治新聞を作り上げ、運営する共同の活動の中で、我々の組織と規律を改善し、秘密活動の技術を鍛え上げていかななくてはならぬこと。

これらの提起は、マルクス・レーニン主義にもとづき、国際共産主義運動の歴史的教訓をふまえて、われわれの党建設の第一・第二段階の活動を総括することから導かれたものである。

これらの提起に従って、われわれは党活動を転換させ、『赤報』を全国的政治新聞に鍛えあげてゆくための活動を強化してゆかねばならない。われわれは一〇・一三の教訓を点検しながら前進し、組織活動を改造し、実践活動を発展させて、党活動の新たな段階を切り拓かねばならない。

第一章 政治的煽動について

——レーニン主義の復権

政治的煽動ということについて、あらためて論ずることを奇異に感じる人々がいるかもしれない。だがわれわれは、今日の党派によっても、レーニン主義を継承した正しい政治的煽動がなされていまいと考えている。というのも、どのような政治的煽動を行うかということは、その党派の綱領、戦術、組織に規定されており、革命的マルクス・レーニン主義の綱領、戦術、組織が正しく継承されていないところでは正しい政治的煽動もまた実現のしようがないからである。

われわれは党建設の第二段階において、革命的マルクス・レーニン主義の綱領を復権し、一九六九年から七一年にかけて闘われた武装闘争の経験にもとづく政治局軍事委員会、R.G.政治軍隊の組織路線を、マルクス・レーニン主義の中央集権主義の組織思想を継承することによって、国際非合法党の組織的基準としてうち固めてきた。そのことによってわれわれは、この国際非合法党の任務としての、全面的政治暴露を組織することにもとづいた政治的煽動による労働者階級に対する政治的教育を実現する条件を獲得してきたのである。

だから、われわれも、第三章で述べられている政治的煽動について論じるに当り、それ以前の章について必要最小限の事柄に関してみておく事にする。

第一章でレーニンは当時の国際社会民主主義運動内部に形成されてきたベルンシュタイン主義という日和見主義的傾向に歩調をあわせていたロシアの合法マルクス主義の役割について次のように述べている。

「合法マルクス主義者の大多数があげてそれへ転向したベルンシュタイン主義と『批判的』傾向とは、マルクス主義を単俗化し、社会的諸矛盾が緩和しつづつあるという理論を説教し、社会革命やプロレタリアートの独裁や的思想は不条理な考えであると宣言し、……この可能性をうばいさり、社会主義的意識を墮落させた。これはブルジョア民主主義が社会主義の自主権を、したがってまたその生存権を否認したのに、まったく等しかった。」（同書、三八一頁）

このように合法マルクス主義の役割を、社会主義的意識を墮落させるものであり、実践的には始まりかけた労働運動を自由主義者（ブルジョアジー）の後尾に変えてしまうものであることを明らかにしたレーニンは、「教条主義、空論主義」「思想を強制的に束縛する不可避なむくいとしての党の硬化」なるものに対して「批判的自由」と呼んでいた合法マルクス主義との闘争において、理論的意義について強調した。レーニンは一般的に「革命的理論なしに革命運動もありえない」ことを強調するだけでなく、この理論的意義について、ロシアの社会民主主義者の直面していた三つの事情とのかわりにおいても強調している。

三つの事情とは、第一に社会民主党がようやく形づくられつつあ

一九七六年一〇月一三日に開始された政治警察による一斉検挙攻撃は、われわれの当初の計画の部分的変更をせまったが、この攻撃に対する反撃を組織する中で、われわれは第二段階において準備してきた基本的な計画の正しさを確認し、いち早く態勢をたてなおすことができた。われわれはまだ小さな党であるが、政治的煽動という共産主義者の基本的任務を『赤報』の刊行によってはたしてゆくであろう。

(一) 社会民主主義者の意識性について

「何をなすべきか」で政治的煽動について主として述べられているのは、第三章、組合主義的政治と社会民主主義的政治においてである。だがこの章の内容を正しく把握するためにはそれ以前の二つの章、とりわけ第二章、大衆の自然発生性と社会民主主義者の意識性、についての理解が前提とされる。というのは、レーニンはこの本で「われわれの政治的煽動の性格と主要な内容の問題、われわれの組織上の諸任務の問題、全国的な戦闘組織を同時にいろいろな側面から建設する計画の問題」（レーニン全集五巻、三六五頁）という三つの問題をテーマとしていたのであるが、経済主義の影響が予想した以上に強かったために、この三つの問題について各々第三、四、五章で述べるに当り、その前に「もっと一般的な二つの問題から始めなければならなかった」（同書、三六七頁）からであり、またそうしたために、三つの問題を論じるに当って、当初予定されていた叙述の方法を変えなければならなかったからである。

り、自分自身の個性をつくりあげつつあるところで運動を正しい道からそらすおそれのある他の革命的思想傾向との対決を終るにはまだほど遠いこと、第二に、社会民主主義運動は国際的であり、他の国々の経験を摂取してはじめて成功することができるが、そのためには、国際的な経験を批判的に取り扱い、それを自主的に検討することが必要であり、このためには理論的努力と政治的、革命的経験を必要とすること、第三にロシアの党の国民的任務が、全人民を専制のくびきから解放するというところがあり、先進的な理論に導かれる党だけが先進闘士の役割をはたすことが出来る、ということであった。

では、この革命的理論とはどのようなものであり、理論闘争の意義はどこにあるのだろうか。第二章でレーニンはこの問題に解答を与えている。

合法マルクス主義は、ロシアにおける自然発生的な労働運動の発展のなかで次第に成長し、その理論を形成してきた。その基本主張は「発展の客観的あるいは自然発生的要素の意義の過小視」といった批判の仕方に鮮明にあらわれている。レーニンはこの種の批判に対して自然発生的な労働運動の役割を明らかにし、「自然発生的要素」を重視せよ、という合法マルクス主義者の理論のブルジョア的性格を暴露している。

レーニンは主張する。「『自然発生的要素』とは本質上意識性の萌芽形態にはかならない」とはいえ、歴史的にみれば、過去の労働者の自然発生的闘争は組織的ストライキ闘争へと発展し、階級闘争の芽ばえをあらわしていたが、それはそれ自体としては「組合主義的闘争であって、まだ社会民主主義的闘争ではなかった。それらは、

労働者と雇い主との敵対のめざめを表示するものではあったが、しかし労働者は自分たちの利害が今日の政治的・社会的体制全体と和解しえないように対立しているという意識、すなわち社会民主主義的意識をもっていなかったし、またもっているはずもなかった」(同書、三九五頁)のであった。

というのは、歴史的には「社会民主主義派の理論的学説は労働運動の自然発生的成長とはまったく独自に発生した」(同書、三九五頁)のであり、社会民主主義的意識は労働者の自然発生的闘争の外都からしかもたらしえないものだったからである。このような考察の後レーニンには合法マルクス主義者の経済主義の主張に立ちかえり、「いやしくも労働運動の自然発生のまえに拝跪することは、いやしくも『意識的要素』の役割、社会民主主義派の役割を軽視することは、とりもなおさず——その軽視する人がそれを望んでいようといまいと、それにはまったくかわりなく、——労働者にたいするブルジョア・イデオロギーの影響を強めることを意味する」(同書、四〇四頁)と述べている。

このように自然発生的な労働運動と社会民主主義的意識との関連について明らかにしたレーニンは、理論闘争の意義ということをも、社会民主主義者の意識性として、自然発生性との闘争ということその任務として、強くおしだしているのである。

「自然発生的な労働運動とは組合主義であり、純職業的闘争であるが、組合主義とは、まさしくブルジョアジーによる労働者の思想的奴隷化を意味するからである。だから、われわれの任務すなわち社会民主主義者の任務は自然発生性と闘争すること、ブルジョアジーの庇護のもとにはいろうとする組合主義のこの自然発生的な志向

から労働運動をそらして革命的社會民主主義の庇護のもとに引き入れることである」(同書、四〇六頁)

「労働者大衆自身が彼らの運動の進展を自身自身のあいだに独自のイデオロギーをつくりだすということが考えられない」(同書、四〇六頁)以上、ブルジョア・イデオロギーが社会民主主義的イデオロギーかが労働者大衆のなかにあるのであって、中間のものはない。そしてブルジョア・イデオロギーが社会民主主義的イデオロギーより「その起源においてずっと古くいっそう全面的に仕上げられていて、はかり知れないほど多くの普及手段をもっている」(同書、四〇八頁)以上、自然発生的な労働運動は、しばしばブルジョア・イデオロギーに結びつくのであり、とくに社会民主主義者が労働運動の自然発生性と必死の闘争を行わず、その運動の自然発生性の前に拝跪するならば、ブルジョア・イデオロギーが労働運動を支配するようになるのは明らかである。このようにしてレーニンは「自然発生的要素の過小視」といったことを主張した経済主義者が意識的要素を軽視し、労働運動をブルジョア・イデオロギーの支配の下にひきわたす役割をはたすことになることを明らかにし、そして自然発生性と闘争することの重要性を強調したのであった。

レーニンは「大衆の自然発生的な高揚が大きければ大きいほど、運動がひろまればひろまるほど、社会民主主義派の理論活動においても、政治活動においても、組織活動においても、多くの意識性をもつ必要がくらべものにならないほどいっそう急速に増大する」(同書、四二二頁)と結論づけ、「自然発生性へのこの拝跪が、社会民主主義派の政治的分野と組織活動とにどう現われていたか」(同書、四二二頁)を明らかにするために、第三、四、五章で述べ

られている三つの問題へと移っているのである。

(二) 全面的政治暴露を組織する任務について

レーニンは第三章で組合主義的政治と社会民主主義的政治とを対比し、社会民主主義者の政治的任務について論じている。レーニンはまずその主要な任務である政治的煽動についてとりあげている。その際まずすでにロシアの労働者の間で広範にひろまっている経済的暴露についての評価からはじめている。経済的暴露は「実質上まだ社会民主主義的な活動ではなく組合主義的な活動にすぎない」のであり、この暴露は「その当の職業の労働者と彼らの雇主との関係をとらえただけで、それによってなしとげられたのは、労働力の売り手が、この『商品』をより有利な条件で売ること、また純商業的な取り引きを基盤として買手とたたかうことを学びとっただけであつた。」(同書、四二五頁)とレーニンは述べている。

経済的暴露それ自体では、労働者を社会民主主義的意識で満たすことは出来ないものであり、それは組合主義的な活動であるにすぎないのであるが、しかし経済的暴露を行い、組合的闘争を指導すること自体が組合主義的傾向をもつということではない。「こういう暴露は(革命家の組織がそれを一定のやり方で利用するときには)社会民主主義的活動の端初にも構成部分ともなることができるものであったが、しかしまた『純職業的な』闘争と非社会民主主義的な労働運動とに導くものともなりえた(そして自然発生性のまえに拝跪するときには、そうなるほかはなかった)。」(同書、四二五頁)と

レーニンは主張している。

社会民主主義者には、したがって経済的暴露や組合的闘争の指導のみを自己の任務とすることは許されない。「社会民主主義派は労働力販売の有利な条件を獲得するための労働者階級の闘争を指導するだけでなく、また無産者が金持に身売りしなければならないような社会制度をなくすための彼らの闘争をも指導する」(同書四二六頁)のであり「現代社会のすべての階級に対して、組織された政治強力としての国家にたいして労働者階級を代表」しなければならぬ以上、社会民主主義者は経済闘争にとどまることはできないし、経済的暴露の組織が彼らの主要な活動であるような状態をゆるすことはできないのであって、「労働者階級の政治的教育に、その政治的意識を発達させることに積極的にとりかからなければならない」(同書、四二六頁)のである。

このように経済的暴露とは独自の労働者階級の政治的教育ということ、社会民主主義者の主要な任務として提起したレーニンは、この労働者階級に対する政治的教育は政治的煽動によってなされるべからず、そしてその政治的煽動は、全面的な政治的暴露を組織する作業がなければ成功しないと主張している。

「では、この政治的教育はいったいどういうものでなければならぬか?労働者階級は専制にたいして敵対的な関係にあるという思想を宣伝するだけにとどまることが出来るであろうか?もちろんできない。労働者にたいする政治的抑圧を説明するだけではたりない(労働者に、彼らの利害が雇い主の利害と対立することを説明するだけではたりなかったのと同じように)。さらにこの抑圧の一つ一つの具体的な現われをとらえて煽動することが必要なのだ。……と

ところで、この抑圧は種々さまざまな社会階級にのしかかっており、職業的といわず、一般市民的といわず、個人的といわず、家庭的といわず、宗教的といわず、学問的、等々といわず、種々さまざまな生活と活動の分野に現われているのだから専制的な政治的暴露を組織する仕事をとりあげないかぎり、われわれは労働者の政治的意識を発達させるという自分の任務をはたさねばならぬであらうということとはあきらかではないだろうか？」（同書、四二六頁）

レーニンは当時のロシアの経済主義者の、労働者の政治闘争は経済闘争が発達したものにすぎないとか、経済闘争が大眾を政治闘争にひき入れるためにもっとも広範に適用しうる手段であるとか、政治的煽動は経済的煽動のあとにしたがわねばならない、といった主張に反論を加えつつ、このような主義にもつけば、労働者に対する政治的教育をなしとげることは出来ず、また全面的な政治的暴露を組織するという任務にも敵対してゆかざるをえないことを指摘している。経済主義者は自然発生的な労働運動が組合主義的意識しかもたらさず、ブルジョア・イデオロギーの影響の下に組み込まれざるをえないということを理解してないために、政治的煽動や全面的な政治暴露といった社会民主主義者の主要な任務を提起することができないのである。

さらに、レーニンは、経済主義者が、社会民主主義者の任務を「経済闘争そのものに政治性を与える」ことであると定式化している事に対して批判し「経済闘争そのものに政治性を与える」といった仕事は、労働者の自然発生的な組合運動自体が実現したことであり、それゆえこのような労働組合の政治的役割をもって社会民主主義者の任務と規定することは、社会民主主義的政治を組合主義的政治

治にひくめようとするものであると述べている。

このレーニンの政治的煽動についての思想を、われわれは今日、継承しなければならない。もちろん、レーニンの時代と今日とは階級闘争の諸条件は変化している。今日では、労働運動は基幹産業部門においては労働組合運動として展開されており、社会党・共産党・民社党等の政党の影響下にある。自然発生的な労働運動や、労働者の経済闘争及び政治闘争は、これらの党派によって種々の色あいの組合主義的政治の枠に入れられ、ブルジョア・イデオロギーの支配にゆだねられている。共産主義的活動の端緒となり、その構成部分ともなるような経済的暴露は、これらの諸政党によって放棄されているばかりか、むしろ敵対視され労働組合からしめ出そうとされている。

労働組合は全面的に発達したことによって、レーニンの時代に比較すれば、ずっと反動的な性格を持っており、ブルジョアジーによる労働者支配のための一つのテコとして利用されている。しかしだからといって、労働者階級に対し政治的教育をなしとげるという任務を放棄することは馬鹿げたことである。労働運動が社会党・共産党・民社党といった、議会的主義的、組合主義的政党や、社会帝国主義政党、及び反共政党の支配下であり、そのことによって労働者階級がブルジョア・イデオロギーに支配され、ブルジョアジーの政治に屈従していることが明らかであればあるほど、共産主義者の労働者階級に対する政治的教育、政治的煽動はそれだけ一層重要であり、強力に広範囲にわたってなしとげられねばならないのである。

そして、われわれの勢力がまだ小さいことを考慮すれば、政治的煽動とともに、政治的宣伝の役割もまた大きな意義をもっている。

「これはできない。だからこの種の活動は全国際社会民主主義派のもっとも重要な機能の一つをなすものである。」（同書、四三九頁）つまり、政治的煽動によって政治的暴露を行うためには、全面的な政治的暴露を組織することを重要な機能とした組織活動が必要なのである。では、全面的政治暴露を組織するというとは、どういうことか。レーニンは次に述べている。

「もし労働者が、専横と抑圧、暴力と濫用行為のありとあらゆる事例——この事例がどの階級に関係するものであれ——に反応する習慣を、しかもほかのどの見地からでもなく、まさに社会民主主義的な見地から反応する習慣を得ていないなら、労働者階級の意識は真に政治的な意識ではありえない。もし、労働者が、具体的、しかも絶対焦眉の政治的事実や事件にもつづいて、他のそれぞれの社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現われを観察することを学ばないなら、——また住民のすべての階級・層・集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を实地に应用することを学ばないなら、労働者階級の自己認識は、現代社会のすべてにありえない。……なぜなら、労働者階級の自己認識は、現代社会のすべての階級の相互関係についての、完全に明瞭な理解——たんに理論的な理解だけでなく、さらに……理論的な理解というよりもむしろといった方が正しくさえある……政治生活の経験にもとづいてつくられた理解——と切り離せないように結びついているからである。」（同書、四四〇頁）

レーニンは全面的な政治的暴露を組織することにもつづいてなされる政治的煽動について、より立ち入った考察を加えている。まず政治的煽動と全面的な政治的暴露を組織することとの関連が定式化されている。「政治的煽動の必要が拡大がなされるための基本的条件の一つは、全面的な政治的暴露を組織することである。このような暴露による以外には、大衆の政治的意識と革命的積極性とを培養す

かつてロシアの経済主義者は、宣伝を現制度に対する革命的解明と把え、煽動を大衆に具体的行動を呼びかけるといふ意味に理解して宣伝と煽動とを切り離し、革命的な政治的宣伝のもつ意味を低めると同時に煽動を「目に見える成果を約束する」課題へのよびかけというように狭い意味で把えていた。レーニンはこれに対し、宣伝も具体的な行動を呼びかけるものであることに関しては煽動と異なるものではなく、ただ後者が、多くの聴衆に一つの思想を与えようとする試みであるのに対して、前者はそれを一べんにわがものとすることは少数の人しか出来ないくらいに多くの思想を与えるところに相違があると述べている。今日、労働者大衆が社会党・共産党・民社党等の影響下に組織されているとき、これらの諸党派との党派闘争のために、政治的煽動と共に、政治的宣伝も一層精力的になさねばならない。

(三) 労働者階級に対する政治教育と一般民主主義運動が必要として いる事柄との結びつきについて

うことをここまでほっぽばら労働者階級が政治的知識と政治的教育を必要としているということから出発して引きだしたのであった。だが、このような立て方であるとして「一般にあらゆる社会民主主義派の、とくに今日のロシアの社会民主主義派の一般民主主義派の任務を無視することになるであろう。」(同書、四五〇頁)として、レーニンに次に、プロレタリアートがもっとも緊急に必要としている政治的煽動と政治的暴露による全面的な政治的教育と、一般民主主義運動が必要としている事柄との結びつきについて明らかにしている。

「階級的・政治的意識は外部からしか、つまり経済闘争の外部から、労働者と雇い主との関係の圏外からしか、労働者にもたらすことは出来ない。この知識を汲みとってくるこの出来る唯一の分野は、すべての階級および層と国家および政府との関係の分野、すべての階級の相互関係の分野である。だから、労働者に政治的知識をもたらすにはなにをなすべきかという問いにたいして経済主義に傾いている実践家はもちろんのこと、大多数のばあいに実践家を満足させる回答——つまり「労働者のところへ行け」という回答を与えるだけではだめなのだ。労働者に政治的知識をもたらすためには、社会民主主義者は、住民のすべての階級のなかにはいっていかねければならない。自分の軍隊の諸部隊をあらゆる方面に派遣しなければならぬ。」(同書、四五頁)

つまり、先には労働者の政治的教育のためには、すべての階級の相互関係についての理解が必要であることが述べられていたが、ここではその理解をもたらすために社会民主主義者は「住民のすべての階級のなかにはいっていかねければならない」という実際の側面がとりあげられている。レーニンは「われわれは自分の宣伝や煽動

を住民すべての階級に向けておこなうだけの人手をもっているだろうか？」と自問し、人手をつくり出すのは「運動にすでに参加したか、あるいは参加を希望しながらまた社会民主主義派に心をひかれながら、よぎなく無為に日々をくらしている人々」(同書、四五九頁)の「勢力の全部を働かせ、全員に適当な仕事を与える能力」を問題としている。そしてこのような人々に仕事を与えるときに、また、全人民的暴露のための演壇になれるのは全国的政治新聞だけなのである。

ところで経済主義者達は、住民のすべての階級のなかにはいってゆくと労働者階級との緊密な結びつきがたち切られ、階級的見地から逸脱することになりはしないかと心配している。これに対しレーニンは次のようにこたえている。

「——その階級性はこういう全人民的暴露を組織するものが、われわれ社会民主主義者であるということ——煽動によって提起されるいっさいの問題が、故意のものか故意のものでないかを問わず、マルクス主義のすこしの歪曲をも大目に見ない一貫した社会民主主義的精神に立って解明されるということ——全人民の名による政府にたいする襲撃をも、プロレタリアートの政治的独自性をまもりながらおこなわれるプロレタリアートの革命的教育をも、労働者階級の経済闘争の指導をも、すなわちつぎつぎにプロレタリアートの新しい層を立ちあげらせてわれわれの陣営に引き入れる労働者階級とその搾取者とのあいだの自然発生的な衝突の利用をも、これらすべてを結びつけて渾然たる全一体とする党が、この全面的な政治的煽動をおこなうということ、こういうことに現われるのである！」(同書四六二—三頁)

レーニンがこの著作を書いた時には、ロシアの社会民主主義者はツァー専制の打倒、民主主義革命を当面の目的としており、したがって一般民主主義的課題ということも、今日のわれわれが担っているそれとは質を異にしている。というのは、当時においては一般民主主義的課題の中心は農民(小ブルジョアジー)との同盟にあったからである。にもかかわらず、レーニンが労働者を政治的に教育するためには「現代社会のすべての階級の相互関係についての完全に明瞭な理解」が必要であると述べていることは今日でも全く正しく、また全面的な政治的暴露を組織するためには「住民のすべての階級のなかにはいっていかねばならない」ということもその通りである。

街頭闘争ではなく生産点での活動が重要だとか、階級的労働運動を職場からつくりあげるとか、自主管理に向けて工場内に権力を作るとかといった主張は、共産主義者の任務をもちばら「労働者のところへ行け」という回答を与えることによって、共産主義者の最も重要な任務について欠落させているのである。

もっとも、レーニンが「住民のすべての階級のなかにはいっていかねばならない」ということを提起したとき、レーニン自身も述べているように、労働者のなかで社会民主主義派の活動は一定の発展段階にあり、そして、その活動の統合が問われていた時期でもあった。この点からするならば、今日のわれわれにとっては、労働者のなかでの共産主義者の活動が十分であるとは決していえない。けれども自然発生的な労働運動に対してロシアの社会民主主義派が接近し、影響力を拡大していったのと比して、今日、労働者のなかで共産主義者の活動を作りあげてゆくということは、はるかに困難である。というのは、組織労働者にとっては、労働者に近づきやすい諸

課題は既成政党や労働組合によってまがりなりにもとりあげられており、これらを共産主義者がその活動の端緒、あるいはその活動の一構成部分としてとりあげるためには、共産主義者の活動が、あらかじめ先行していなければならぬからである。

だから、今日「労働者のところへ行け」という回答を与えることは二重の意味で誤っている。というのは、第一に、労働者のなかでの共産主義者の活動が、いまだ定形化されておらず、それ自身が既成政党や労働組合幹部に利用され包摂されてしまうような段階にあることを隠蔽していることであり、第二に、この労働者のなかでの共産主義者の活動の混乱からぬけだす道が「労働者のところへ行く」ことによって解決されるのではなく、共産主義者の任務、政治的煽動によって、全面的な政治暴露を組織する活動によって解決されることを理解していないことにおいて。

今日、労働者階級のなかで共産主義者が活動する余地は広がっている。だが、これまでの手工業的な活動によっては共産主義者はその活動を拡大し、強化することは出来ない。既成政党の墮落の轍は共産主義者にも開かれているのである。

第二章 全国的政治新聞の

意義について

第二段階の実践の総括(1)

(一) 文書を軸にした党活動への転換と党内公開制

われわれは政治的煽動に関するレーニン思想を復権することによって、レーニンが計画した全国的政治新聞の意義について明らかにすることが可能となった。このわれわれの理論的前進は、レーニンの著作の単なる文献的研究によってもたらされたものではなく、党建設の第一・第二段階の活動の総括作業の過程で獲得されたものであった。従ってわれわれは全国的政治新聞の意義に関して実践の総括という形で明らかにしてゆく。

さしあたってわれわれは、一〇・一三検査攻撃と、それ以降の政治警察の取り調べに屈服し、自供したA、B二人のメンバーと、完熟したC同志によって構成されていたRGの一隊であるD隊の経験から論を進めてゆこう。

こうして、F同志が逮捕されたことの総括として打ち出された党組織と支持者との間の文書連絡ということは、当時においては、政治警察との闘争に対して有効な方策であるかの如く思われていた。しかし、それは単なる技術的な解決でしかなかったためであり、この技術を使いこなす内実を党組織が持たねばならず、そのためには党活動全体を転換させねばならない、ということが問われていた。この転換の手段に無自覚であったがために、この方策は破綻せざるを得なかったのであった。

四月下旬のC同志に対する包围を契機に、党活動総体を、会議を軸とした活動から文書を軸とした活動へと転換させねばならないことが明らかとなり、そのための措置が講じられた。しかし、この転換は、口先で述べる分には簡単であるが、実際に実施するとなるとすでに述べたように、この転換は、単に党活動の技術的方法の変更ということの意味するのみならず、党活動の質的転換を要求するものであることが鮮明になってきた。すなわち、我々は四月以前から党建設の第二段階を終了させ、党活動の転換を勝ちとるための準備をすすめていたが、四月にはじまる政治警察との闘争によって問われた問題は、われわれが進めていた党建設の第二段階を終了させ党活動の転換を勝ちとるといふことと深くかかわっていたからである。

文書を軸とする以上は会議とは別のかたちで党内公開制を保障しなければならなかった。そして、この党内公開制の保障ということ、実は党活動を転換させるカナメの位置を占めていた。この党内公開制というものは、単に党内で文章を公開するということを意味するだけではなく、党内情報を組織し、党活動を定形化し、思想闘争・党内闘争を組織するための手段である。それはまた、指導を

・今日公開しうる形で述べるならば、すなわちこれまでの公判廷において開示された検察側証拠によれば、D隊が政治警察によって発見された契機は、D隊と連絡のあった活動家B君がマークされており、C同志がB君との接触を秘密活動の原則に従って遂行していなかったことによるものであった。政治警察は、C同志を発見して以降数ヶ月後の四月には公然とC同志を包围し、われわれの反応を探り、すでに発見していた各点から点を結んで線をつくり、われわれの行動の法則を研究して党組織の全体を解明しようとする戦術に出たのである。

われわれは、一九七四年にF同志が偶然に逮捕されて以降、党組織と支持者との間の連絡については文書連絡を基本とし、直接の接触を避けるようにしていた。

われわれは、政治警察が公然とC同志を包围した段階で、われわれのそれまでの組織活動の仕方を再検討した。そして、党組織と支持者との間の文書連絡が徹底して守られなかった原因は、党内における組織の運営が文書を軸としたものに転換されておらず、党内では会議(直接の接触)による組織活動がなされたままで、単に党組織と支持者との間のみを文書連絡に切り換えるという、文書を軸とした活動への転換における不徹底さにあると総括した。

つまり、党内で文書を軸とした活動がなされていないならば、党組織と支持者との関係を文書連絡にしたところで、文書連絡に関して党内部が訓練されていないがゆえに成功するはずはなく、したがって定められていた文書連絡によっては、活動が十分に展開しきれずに、直接の接触による会議を持つということにならざるを得なかったのである。

中央集権化させ党に対する責任を地方分散化させるという組織原則を実現する手段でもある。このような意義をもった党内公開制を真に保障してゆくためには、プロレタリアート及び被抑圧大衆と真に結びついた全国的政治新聞と結合された党内公開制でなければならぬということが、文書を軸にした活動にちよっとりかかっただけで明確になっていった。なぜなら、プロレタリアート、被抑圧大衆の生活と闘争の生き生きした情報から切断された党内情報を組織してみても、それは革命的なマルクス・レーニン主義党の組織活動とはいえないからであり、またプロレタリアート被抑圧大衆に対する政治的教育の役に立たないからである。

(二) 党内公開制の保障と全国的政治新聞の意義の再検討

こうして、問題は『赤報』発刊の立ち遅れの総括へと進んでいった。われわれは、これまで『赤報』を政治的煽動のための全国的政治新聞として位置づけて発行してはこず、いわばそのような全国的政治新聞の計画を実現してゆく前段階の活動として位置づけていた。このこと自体は、われわれの組織の実態から制約されたところの歴史的な規定であった。ところが、第二段階を終了させるにあたって党活動を文書を軸とした活動へと転換し、党内公開制を真に保障しなければならぬということが日程にのぼった段階で、全国的政治新聞に対する旧来のわれわれの考え方を克服することを迫られたのである。

われわれが党活動における全国的政治新聞の意義についての旧来のわれわれの考え方の誤りを克服したとしても、それだけでは「赤報」が全国的政治新聞に飛躍するわけではない、それは依然として、全国的政治新聞の計画を準備するものとしての性格を持ったものであるだろう。しかし、重要なことは、旧来のわれわれの考え方の誤りを克服しなければ、「規則的で完全な意味での共同的事业」(レーニン)としての全国的政治新聞の計画を準備し、実現してゆくことができない、ということにあった。つまり、全国的政治新聞の計画に対する旧来のわれわれの考え方が誤っていたものであったがゆえに、この誤りを克服することなしには、レーニンの意味での全国的政治新聞の計画を実現してゆくことができないということであり、また、したがって、全国的政治新聞の計画と不可分に結びついている文書を軸にした党活動をも実現できないのだ、ということが明らかになっていったのであった。そしてこのことは政治的煽動に関する従来の我々の考え方それ自身をも点検し、飛躍をちとらなければならぬということでもあった。

こうして、当初は文書を軸にした党活動をつくりあげ、政治警察の攻撃に対して闘争し、これに勝利し得る組織を建設するための不可欠の課題を解決することから出発したわれわれの闘いは、必然的に党活動における全国的政治新聞の意義についての再検討へと煮つまっていったのである。

われわれは、一二・一八ブンド以来のレーニン型組織についての把握を点検し、「レーニン型の党では軍を組織できない」というブンド系諸派の間に広範に存在していたドグマを内部文書で批判した(『赤報』二三号参照)。この文書の主要な結論は、次のようなも

のであった。ブンド系諸派は、全国的政治新聞の機能に主として注目し、この機能による党建設というようにレーニン型の党を扱えた上で(このような把握の裏には、われわれがすでに党建設の第一段階において明らかにしておいたように、ロシア革命以降の、それもスターリンによって指導されたボルシェヴィキ化運動における党の型を、レーニン型の党と扱えていたという誤りもあった)、このような党の型では軍を指導できないと考えていたのであった。つまり、新聞の機能は直接には軍の機能を含んでおらず、軍の機能を持った党はレーニン型の党ではないのだというように考えていたのであった。

だが、これはレーニンの党の型の理論に対する一知半解に基づく誤ったものであった。党が軍の機能を持つということとは、レーニンが提起しているような意味における党の型の問題ではなく、党の機能と質の問題であり、今日における国際非合法党の組織的基準であった。

レーニンの党の型についての理論は、党の個々の機能について規定したものではなく、あらゆる事態に対して用意のある組織ということであった。そして、このような組織は、党活動の基本的内容に全人民的政治的煽動をおき、全国的政治新聞を規則的に発行し、全面的な政治暴露を組織することに基づいた政治的煽動によって労働者に対し政治的教育を行い共産主義的政治を実現するような組織であると、このような内容を党の型という言葉でもって表現していたのである。

以上のこの文書で述べられた内容の他に、レーニンの党の型についての誤った理解として、もう一つの解釈があることをあげてお

(三) 全国的政治新聞の「計画」 についてのレーニンの思想

ねばならない。それは、党の型を革命の型によって規定されるものと考え、レーニン型の党を全人民的武装蜂起という戦術によって規定されたものと解釈し、そして今日では革命の型は世界革命戦争だから党の型もレーニン型の党とは異なってくるのだ、といったものである。この解釈が新聞によっては軍を組織できないという考えと結合されると、レーニンの時代に政治的煽動の機能を果たしたものは新聞であり、それがレーニンの党建設の環となったが、今日の革命戦争の時代においては、軍が政治的煽動を担うのであり、軍が党建設の環であるという主張がなされてくるのであった。だが、すでに明らかにしたように、レーニンは党の型を規定するにあたり、革命の型や当面の主要な闘争形態とはかわりなく遂行できる活動に求めていたのであり、革命の型から党の型を規定するという思想は、あらゆる事態に対して用意のある組織というレーニンの党の型についての思想とは全く正反対のものだったのである。

こうしてブンド系諸派は、一方でレーニンの党の型の理論を全国的政治新聞の機能に矮小化し、他方では革命の型から党の型を規定することであると捉え、そうすることによって、レーニン型の党では革命戦争の時代の軍を組織する党を指導することはできないという結論を導いていたのであった。しかし、このような理解は誤ったものであり、レーニンの党の型の理論を正しく復権するならば、レーニン型の党には当然にも軍を組織するということに対しても用意があるということなのである。

一九七六年九月の内部文書の段階では、われわれは、共産主義一四号政治局論文のもとになっている、一二・一八ブンド議長三谷執筆の内部文書「組織論メモ」(『RG資料集』参照)を批判することによって、レーニンの全国的政治新聞の計画についての正しい理論に到達していた。このわれわれの到達地平をうちかため、実践の指針としていくために、ここで『赤報』二号巻頭論文の総括を行っておきたい。なぜなら、七一年秋のわれわれの党名改称以降の党文献において、全国的政治新聞の役割についてふれているのは『赤報』二号論文であるからであり、この論文にわれわれが一二・一八ブンドをどのように継承発展させたのが、その歴史的限界も含めて示されているからである。

『赤報』二号論文でわれわれは、「マルクス・レーニン主義党を継承発展させるといっても、何から何までレーニン党の引き写しをやったら良いのではない」と述べた上で、レーニン党から継承すべき「党組織における中心的な思想」について、①として、中央集権主義の思想をあげた上で、②として、革命戦争を組織する党として政治局⇨軍事委員会、RG⇨政治軍隊を中核として、党組織を非合法軍事組織としてつくりあげねばならないことについて述べている。そして③では、「全国的政治新聞は以上二点を基礎とした上で党の思想的指導の一端を荷なうものとして発行されねばならない」とした後で、レーニンのようにイストラ編集局と中央委員会といった二

つの指導中心を設けるのではなく、政治局―軍事委員会の下に全国的政治新聞を発行するものであることを断つた上で、「この前提の上に立って、新聞・リーフレット・その他の秘密出版・軍事的規律をもった文書配布網の形成は、党の中央集権主義を確保し、党内情報を組織する点でも、革命戦争の遂行にむけて、現在ある種々のグループを統合し、運動の手工業性を克服する点でも、われわれが軍事組織として党組織を建設する場合の一つのカナメとして行われなくてはならない」（『共産主義』一六号一四―五頁）と述べている。

ここでは、全国的政治新聞はその機能において一面的に把握されている。当時のわれわれは政治局―軍事委員会、R.G.政治軍隊を中核とする党建設を押し進め、七一年末から七二年初めにかけての政治警察との闘争を組織しながら、党建設の第二段階を宣言したのであった。そしてなおかつわれわれは赤軍派、日共革命左派との党派闘争を組織しながら、党の蜂起にむかって進んでいた。われわれが当時レーニンの全国的政治新聞の計画を一面的にとらえていたのは、歴史的には正当なことであつたのであり、むしろ、われわれが党の蜂起を真剣に追求しながら、なお全国的政治新聞の意義を強調したことこそ、正しく評価されなければならない。そのことをふまえて、今日『赤報』二号論文の歴史の限界をレーニンに即して総括するなら、以下のようになるだろう。

『何をなすべきか』第五章全国的政治新聞の「計画」で、レーニンは、この「計画」が「すべての側面から組織の建設に着手することのできるように一定の組織計画をつくりあげる」試みのためのものであることを理解しなかつた人々に対する反論と、『イストラ』

であろう。（『何をなすべきか』レーニン全集五巻五五一頁）

このように、レーニンは、新聞発行ということそれ自体では「はなはだ罪がなくてはなはだ小さい」活動であるが、それが規則的で、完全な意味で共同的な「事業」となった場合に、巨大な意義をもち、大きな役割を果たすことができるということを示している。だから、この事業が多くのサークルによって共同の事業として支えられなければならない活動に終わってしまわざるを得ないのである。

ところで、以上で述べた全国的政治新聞の役割と意義は、活動の実際の側面からの考察によるものであった。そこでは、党の第一回大会直後に破壊されたロシア社会民主党をどのように再組織してゆくかという問題に対する回答がなされていたのである。

次にレーニンは、「われわれはどのような型の組織が必要か」と問い、この全国的政治新聞の「計画」を党の型との関連で考察している。

「『イストラ』のように、その綱領といわず、戦術といわず、組織活動といわず、いっさいのものの重点を全人民的な政治的煽動におくものこそ、革命を見おとすおそれは最も少ないのである。……爆発や市街戦だけを予定したり、あるいは『平凡な日常闘争の漸進的な歩み』だけを予定して、党組織を建設するのは、このうえない誤りであろう。われわれはつねにわれわれの日常活動を遂行しなければならぬし、またつねにあらゆる事態にたいする用意をもっていなければならない。なぜなら、爆発の時期と沈静の時期との交替をまえて予見することは、ほとんど不可能な場合がきわめて多いし、またそれが可能な場合でも、この予見を組織のつくりかえ

を非公式の機関紙として発行することになつたいきさつを述べている。その上に立って、この「計画」そのものの説明を試み、「新聞は集団的組織者になることができるか」という問題について考察している。レーニンは、そこで、エリ・ナデジダの反対意見に反論しつつ、四点にわたって新聞の組織者としての役割を明らかにしている。

第一は、強力な政治組織を育てあげる手段としての役割であり、新聞がいろいろな側面からいますぐその建設に着手できるための実践的な解決であるということである。第二は、生き生きとした政治的活動を遂行するための生き生きとした政治的煽動をなしとげる役割である。この役割によって、組織をたゆむことなく発展させ、深め、拡大することができるのである。第三は、統一の闘争の指導や総攻撃のために、すべての革命的勢力を集め、組織する役割である。第四は、サークルを統合するための規則的な共同行動に基づく実際上の結びつきをつくりだす役割である。

レーニンは、これらの役割について述べた後、全国的政治新聞の意義について述べている。「もし地方委員会や地方的グループやサークルの全部またはそのかなりの多数に、積極的に共同事業に着手させることが実際にできるなら、われわれは、全ロシアにわたって数万の部数で規則的に配布される週刊新聞を、ごく近い将来に発行することができよう。この新聞は、階級闘争と人民の憤激の一つ一つの火花をおこして全般的な火事にする巨大な火の一小部分となるであろう。それ自体ではまだはなはだ罪がなく、はなはだ小さいが、しかし規則的で、完全な意味で共同的なこの事業を中心にして、訓練を経た戦士の常備軍が系統的に選抜され、訓練されてゆく

に利用することは、とてもできないからである。……わが党組織の活動の基本的内容、この活動の焦点をなすものは、最も強力な爆発の時期にも、最も完全な沈静の時期にも同様におこなうことができるし、またおこなう必要があるような活動でなければならない。すなわち、全ロシアにわたって統合され、生活のいっさいの側面を解明する、最も広範な大衆を対象とした政治的煽動の活動が、それである。ところで、今日のロシアではこのような活動は、きわめて頻繁に発行される全国的新聞なしには考えられない。（同書、五五六―八頁）

このように、政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とする組織が、革命を見おとすおそれが最も少なく、多種多様な急変する闘争条件に即応する能力を持ち、あらゆる事態に対する用意を持った組織であるということをもって、レーニンは「どのような型の組織が必要か」という問いの回答としていたのである。このレーニンの党組織の型は、全面的政治暴露を組織することに基づいて政治的煽動を行うという社会民主主義者の基本的任務を実現するということと深くかかわっている。したがって、労働者階級に対する政治的教育を全面的政治暴露を組織することに基づいた政治的煽動によって行うという任務をはっきりと自覚し、労働運動の自然発生性との必死の闘争が必要であるということをも十分把握していないと、このレーニンの党の型についての思想を本当の意味で理解することはできないのである。

このような型の組織がまた、当面する革命における党の任務を解決できる唯一のものなのである。レーニンは、先の引用文の後に直接続く部分で、「この新聞を中心としてひとりてに形づくられる組織

この新聞の協力者たち（最も広義の協力者たち、すなわちこの新聞のために働く人々の全部）の組織こそ、まさに革命の最大の「沈滞」の時機に党の名譽と威信と継承性を救うことに始まって、全人民の武装蜂起を準備し、指定し、実行することになるまでの、あらゆる事態にたいする用意をもった組織であるだろう。」（同書、五五八頁）と述べ、また第五章の末尾では、「一言でいえば、『全国的政治新聞の計画』は、空論主義や文筆家氣質に感染した人々の書斎仕事の産物（この計画をろくろく考えてみなかった人々の目にはそう見えたのだが）でないばかりか、反対に、あらゆる側面からいえず蜂起の準備を始めると同時に、自分の緊要な日常活動をただの瞬間も忘れない、最も実践的な計画なのである。」（同書、五六〇頁）と述べて、この型の組織こそが、当面する革命における党の任務である武装蜂起の組織をも、将来の問題としてではなく、今日の実践上の問題として提起することになるということを強調している。こうして全国的政治新聞の計画は、党の再組織を勝ちとるものであるばかりでなく、あらゆる事態に対して用意のある組織という型の党を建設するものであり、そうすることによって、当面する革命における党の任務を平時から準備し、「終局目標」そして特にプロレタリアートの独裁という綱領上の内容を実践上の問題として提起するということを決しているのである。

以上で簡単にふれたように、「何をなすべきか」第五章の内容は、まず、新聞の組織者としての役割をロシア社会民主党の再組織にひきつけて明らかにし、そのうえにたつて、全国的政治新聞の「計画」が、党組織の活動の基本的内容を全人民的政治的煽動におく、あらゆる事態に対して用意のある組織をつくりあげていくことを明らかにし、

そしてこのような組織のみが、当面する革命における党の任務を平時から準備することができることを示しているのである。

われわれが、「赤報」二号の段階において、レーニンの党の型についての思想を正しく復権し得ず、全国的政治新聞の機能にのみ注目し、あらゆる事態に対して用意のある組織という党の型との関連でそれを扱えなかったことは、明らかに、われわれが党建設の第一段階において党の蜂起をかかげ、革命戦争を再開することを通して、一・一八ブンドの党組織を政治局、軍事委員会、R.G.政治軍隊、スターリン組織の克服のスローガンの下に改組しようとしていたことと、深くかかわっている。われわれは、この党建設の第一段階において、国際非合法党の組織の基準を獲得したのであり、このことを抜きに、レーニンの「何をなすべきか」を正確に解釈したとしても、頭の中の知識にとどまり、実践の指針として今日の階級闘争に生かすことはできなかったであろう。われわれは「赤報」二号以降、連合赤軍の粛清と銃撃戦に直面し、連合赤軍の闘争を最も正しく評価しつつ、なだれうつつ清算主義と闘争しながら、われわれの歴史的制約をも踏み越えてきた。われわれの今日の到達地帯は、一〇・一三に至るわれわれの五年間の非合法活動の経験を定形化し、総括する作業の中で、われわれが闘い続けたものである。

以降、党建設の第二段階において、われわれは、レーニンの組織計画が「終局目標」そして特にプロレタリアートの独裁という綱領の内容を射程に入れたものであることを明らかにし、革命戦争や武装闘争を否定するという意図をもってレーニンの「正規の攻囲軍」や「全人民的政治的煽動」や「全国的政治新聞の計画」を提起する傾向と闘ってきた。そして党建設の第二段階における階級闘争に対

するマルクス主義の原則の復権によって、中央集権主義の組織思想を第三章で述べるような限界を含みつつも実現し、政治警察との闘争の経験のなから、文書を軸とした活動への転換を試み、党内公開制の保障の問題を解決する闘いのなかで、レーニンの全国的政治新聞の計画についての理論を復権する条件が整えられていったのである。

先にも示唆したように、全国的政治新聞の計画を党の型との関連で把握するということは、党活動の基本的内容を全人民的政治的煽動におくということの決定的意義を明らかにすることを抜きにすれば、内容のないものにならざるを得ない。レーニンが全人民的政治的煽動をなぜ社会民主主義者の基本的任務としたのか、ということに関して、第二章で明らかにしたが、この問題が正しい資本主義批判と深く結びついたものであることについては、すでに「赤報」二二号で述べられている。

第三章 中央集権主義 の思想について

第二段階の実践の総括(2)

(一) 文書を軸にした党活動への 転換によって問われた問題

会議を軸とした党活動から文書を軸とした党活動へと転換するた
めに、党内公開制の保障を全国的政治新聞の意義と党の型について
のレーニンの思想の復権によって解決しようとしたとき、同時に、
中央集権主義の組織思想に関するわれわれの旧来の把握もテストさ
れることとなった。

われわれは、党建設の第一段階においてみられた、指導の中央集
権化と党に対する責任の地方分散化という組織原則と秘密の機能の
集中と運動のその他の機能の専門化という組織政策との混同につい
て、第二段階で総括し、両者の区別を明らかにすることによって、
非合法党建設の組織問題に関する諸問題を解決してきた。だが、わ
れわれは、指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化という

組織原則が、党内公開制の保障と結びついており、したがってまた全国的政治新聞の計画とも結びついているということに、十分注意を払ってきいていなかった。また、組織原則と組織政策との混同について指摘はしたが、階級闘争に対するマルクス主義の原則（正しい資本主義批判に裏づけられた）に従って組織原則を実現するというような提起に終わっており、この混同がどのような思想上、政治上の欠陥によってもたらされたものであるかについて十分に明らかにできていなかったのであった。

党内公開制の保障のために全国的政治新聞の意義についてのわれわれの旧来の位置づけを見直す作業の過程で、中央集権主義の組織思想をより豊富化させるべきこととして問われたのは、次のような諸問題に關してであった。

第一は、党のプロレタリアート・被抑圧大衆の運動に対する中央集権的な指導ということと、指導の中央集権化との混同の克服という問題である。プロレタリアート・被抑圧大衆の階級闘争に対して、党は中央集権的な指導をしなければならない。ということは、プロレタリアートの革命運動が、ブルジョアジーを打倒し、ブルジョア国家を粉碎して、プロレタリアートの独裁を樹立し、それをテコとして社会の共産主義的変革を行わなければならないということに基づくものであり、プロレタリアートの革命運動の特質によって規定されたものである。それは、プロレタリアートの革命政党の最も重要な性格のうちの一つを規定したものであり、党組織の規定である。ところが、これに対して、指導の中央集権化ということは、プロレタリアートの革命政党の性格やその機能について規定したものである。この組織原則は、まさに、運動に対して中央集権的な指導を

行うことができるような中央集権的な革命党を建設し、組織してゆく場合の原則なのであり、党活動における原則なのである。この混同を克服することが、党活動の質的転換を成し遂げるためには必要であった。

第二は、指導の中央集権化を党中央に属する事項とし、党に対する責任の地方分散化を党のその他の諸機関に加わっている人々に属する事項として、切り離して把握する傾向の克服である。このような傾向は、中央集権主義の組織思想を組織思想として把握していないとともに、第一に述べた党の中央集権的な指導と指導の中央集権化との混同に基づくものであった。そしてこの傾向は、党に対する責任の地方分散化ということ自体についての把握をも誤ったものにせざるを得なかった。というのは、党に対する責任の地方分散化というのは、指導の中央集権化をするという党活動と結びついた事柄であり、それゆえ単に構成員が自分の義務を党に対する責任として果たすだけではなく、党に対する責任をさらに広範に地方分散化することによって指導を中央集権化するということが含まれているからである。ところが、指導の中央集権化と切り離された党に対する責任の地方分散化の理解は、党に対する責任ということとを、党員及び党を支持する人々の党と運動に対する義務と混同し、党と運動とに対して各自がその仕事を果たすことによってその義務を担うことを、もっぱら党に対する責任を果たすこととして受けとめることになっていたのである。

これでは、党に対する責任は全然地方分散化されず、またその結果として、組織の中央集権化のための必須の補正手段としての意味も持たないものとなった。党に対する責任は、義務と混同されることは、非合法軍事組織が会議によって運営されておれば、必然的にその成員を防衛するために、非合法軍事組織に關連する諸組織を全て地下におくということにならざるを得ず、こうして、政治的煽動を広範に行うということや、合法活動を利用するといったことや、広範なプロレタリアートと結合するといった諸任務は提起のされようがなく、革命戦争の戦術を狭い枠で解決するという傾向をもたらしざるを得ず、その結果、この革命戦争の戦術を綱領的内実として位置づけることなしには非合法軍事組織を維持してゆくことができないうことが起きてくるからである。

文書を軸とした党活動への転換は、われわれの政治活動の根本的な飛躍なしにはありえなかつた。非合法軍事組織の成員相互の接触を最小限にすることに、成員が政治活動の広さと深さとを維持しなければならぬということが要求されることとなった。革命戦争に対して用意するということも、革命戦争の戦術を綱領にまで高め、規律の力でもって地下の軍事組織を維持するというようにしては真に果たされることが明らかになったのであり、今日の階級の相互関係に規定されたプロレタリアートと党の戦術問題としてそれを位置づけ、そうすることによって、階級戦争としての革命戦争に対して用意しなければならぬということが鮮明にされてきたのであった。それは、われわれが直面していた具体的な階級の相互関係からしても事実として明らかであった。このような党活動の転換は、また、党員が中央の単なる手足として規律に従って行動するという活動スタイルから、各党員が指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化をおし進め、党の綱領・戦術・組織等の諸問題に対して正しい党の決定を形成してゆくために奮闘しなければ

とによって、運動に対する中央集権的な指導をつくりだすための指導の中央集権化とは区別された事柄としてみなされ、党活動を展開する上で、指導上の責任をあいまいにし、指導の中央集権化をあいまいにして、単に自己に与えられた仕事を義務として受けとめ、そつなく果たしてゆくといった受身の活動スタイルを形成していったのである。このような傾向を克服することなしには、文書を軸にした党活動は一步も前進することはできなかつたし、政治警察との闘争に勝利することは出来なかつた。

第三に、規律に対する服従という思想を克服し、決定に対する服従という思想を確立することが迫られたことである。規律に対する服従という思想にも色々あるが、われわれがここで克服すべきものとしてとりあげている思想とは、一・二・一八ブンド服従規律に体现化されており、その政治的性格は、綱領に戦術問題である革命戦争を含めることによって、この「綱領」で結集した人々が、規律の力でもって革命戦争を実現しようとするものであった。この思想が、第二次ブンドの連合主義的、分権主義的な党組織を中央集権的な組織へと改組してゆく上で積極的な意義を持っていたということとは、疑いのない事実であり、このことはすでにわれわれが再三確認してきたことである。

だが、党建設の第二段階以降のわれわれにとっては、この思想は克服の対象であった。しかし、会議を軸とした党活動の時代においては、この克服は真の意味でなされることはなかつたのである。なぜなら、会議を軸として非合法軍事組織を運営してゆくということ自体のなかに、戦術問題を綱領問題に含めるといふ政治的傾向から真に自由ではあり得ないということがあつたからである。というの

ばならないということの意味した。そして、このような組織においては、決定への服従が、党の規律を生み出す源泉となるのである。

かくて、規律に対する服従という思想に代わって、決定に対する服従という思想が、中央集権主義の組織思想を基礎にした党組織の規律問題として確立されなければならない。そのことよってこそ、自覚したプロレタリアートの党としての鉄の規律をつくり出すことができるということが明らかにになっていったのである。決定に対する服従の思想はプロレタリアートの経済的地位とその役割を党員がしっかりと把握することなしには血肉化されない。従来われわれに残っていた規律への服従の思想は、われわれが党活動の基本的内容に政治的煽動を置いてこなかったことと不可分であり、われわれの綱領、戦術、組織の歴史的限界と不可分である。

一〇・一三三 齊検挙攻撃の前段階において、われわれは、党中央部でこれらの問題について一定の解決を与えていた。われわれが一〇・一三三 齊検挙攻撃を許したことは、われわれの一定の解決が党全体にまでおしひろげられていなかったということもあるが、またこの一定の解決がそれ自体限界を持っていたことを示すものであった。その限界は政治的・思想的・技術的等々の多岐にわたるものであるが、われわれは、一〇・一三三 齊検挙攻撃に対する反撃のなかでそれらの限界を一つ一つ克服してきたし、また残された課題については今後の活動において克服してゆくであろう。ここでは、第一章でとりあげている労働者階級に対する政治的教育のための全面的政治暴露を組織することに基づいた政治的煽動の任務に対して、われわれが十分理解していなかったということが、われわれの政治的限界をもたらしめていたのであり、したがって、全国的政治新聞の意義につい

が、プロレタリアートの政治的独自性を明らかにしておらず政治的には連合独裁論に陥っていることからもたらされているものであることを示した後に、次のように述べている。

「権力問題に対する、以上のような連合主義的態度は、組織問題における中央集権主義の否定、分権主義的態度に結びつかざるを得ない。なぜなら、組織は政治的内容を実現する道具であり、連合独裁という政治内容を実現するのに、中央集権主義は不適當であるからである。

すなわち「プロレタリアートには、中央集権的な力の組織が必要なのであるが、それはプロレタリアートの独裁を実現し搾取者の反抗を抑圧するためにも、社会主義経済を組織する事業において膨大な住民大衆、すなわち農民、小ブルジョア、半プロレタリアを指導するために必要なので」（『国家と革命』四二頁）あって、このプロレタリア独裁をあいまいにし「プロレタリアートと小ブルジョア」との連合独裁」におち込むなら、プロレタリアートの中央集権的組織——党独裁は、不必要なじまものになるからである。」（『共産主義』一六号八八頁）

ここでは、レーニンが、プロレタリアートの独裁を実現し搾取者の反抗を抑圧するためにも、また社会主義経済を組織する事業において膨大な住民大衆を指導するためにも「中央集権的な権力組織」が必要であると述べ、プロレタリアートの国家権力が中央集権的に組織されなければならないと述べているところを論拠にして、「組織問題における中央集権主義」の必要性を論証しようとしている。もちろん、プロレタリアートの独裁の国家が中央集権的な権力組織でなければならないということは、同時に、党が中央集権的な組織でな

ても、党活動の基本的内容を政治的煽動におくということが明らかにされたとはいえ、なお、全国的政治新聞の計画を実現してゆくという点からみれば限界があったということを描き添えておくことにとどめたい。

(二) 党の、運動に対する中央集権的な指導と、指導の中央集権化との混同

われわれの党文献でのこの混同について、具体的に点検しておく。まず、中央集権主義の組織思想について、プロレタリアート独裁との関連において位置づけているものに「赤報」二号トップ論文がある。この論文では「一步前進二歩後退」からの引用の後、次のように述べている。

「われわれは、このイスタラの根本的な思想のうちで、まず①中央集権主義の思想を断固として継承する。この問題は、マルクス・レーニン主義党とプロレタリア独裁権力における原則であるばかりか、現時点で、われわれが政治警察と闘争し、秘密活動をつくりあげていく場合に絶対的に要求されていることだからである。」（『共産主義』一六号一四頁）

このように、ここでは、中央集権主義の組織思想を、一方では党とプロレタリア独裁権力における原則とし、他方では党建設における組織原則であると述べている。党の、運動に対する中央集権的な指導の問題と、指導の中央集権化とが、混同されている。また「赤報」二号「神奈川左派との対立点」では、旧神奈川左派の分権主義は、同じものではない。

△註なお、この論文の『国家と革命』からの引用文は正しく引用されていない。原典は、「プロレタリアートには（国家権力すなわち）中央集権的な力の組織（暴力組織）が必要である」となっていて、（ ）内の部分が、引用される際に欠落している。そうすることによって、引用文では、「中央集権的な権力組織」がプロレタリアートの国家権力ではなく党であるかの如く読みとられる可能性がある。このような引用文の欠落も、混同の産物であろう。▽

さて、党建設の第二段階において発刊された『共産主義』一六号の「発刊にあたって」では、中央集権主義の組織思想について、当時の赤軍派と日共（革命左派）とを批判して次のように述べている。

「これら二派の諸君は、共産主義革命を目的とする党は、いつの時代においても、プロレタリア独裁の精神で自らの党組織を満たしてはならないこと、プロレタリア階級独裁の精神と中央集権主義とは不可分一体であることが理解できていないのであり、連合赤軍の『共産主義化』の総括を組織問題として行うことは、とりもなおさず、プロレタリア階級独裁に対する政治的態度の問題であるということが理解できていないのである。」（一〇頁）

当時の二派の諸君が、マルクス・レーニン主義の中央集権主義の組織思想の復権へと進もうとせず、組織に対する思想を変えないま

まで政治的総括をなそうとしていたことに對し、ここでは、組織思想と政治との関連について指摘し、革命に対するプロレタリアートの独裁という政治的態度を維持することから中央集権主義の組織思想が導かれるとしているのであり、この見地から、「プロレタリア階級独裁の精神と中央集権主義とは不可分一体」ということが主張されているのである。ここにおいても、プロレタリアートの独裁と中央集権的な党組織の必要性という問題と、中央集権的な党は、中央集権主義の組織思想を基礎にして建設されねばならないということが、区分されることなく、プロレタリアートの独裁の精神と中央集権主義の組織思想とが、無媒介に結びつけられているのである。

(三) 混同の総括

(イ) 思想的総括

われわれは、党文献に即して、党の、プロレタリアート・被抑圧大衆の運動に對する中央集権的な指導と、指導の中央集権化とをわれわれが混同してきたことをふりかえつてみた。次に、この混同のもつていた思想的・政治的・組織的意味が明らかにされ、そうすることによって、この混同を正しく総括し克服してゆかねばならない。この混同が持つていた思想的意味は、何であつたのだろうか。党の、運動に對する中央集権的な指導という場合の中央集権的ということとは、党のプロレタリアート、被抑圧大衆に對する指導に對して規定したものであることはいうまでもない。このような指導という点での中央集権化の問題を党の各組織が運動に對して行つた指導を

中央集権化するという中央集権主義の組織思想と混同したことは、党の指導部と被指導部との関係を、党とプロレタリアート・被抑圧大衆に對する指導・被指導の關係と同様のものとして把えていたことを意味する。党は、プロレタリアート・被抑圧大衆に對して、ブルジョアジーを打倒し、ブルジョア國家を粉碎し、プロレタリアートの独裁を樹立し、これをテコに共産主義を組織する闘いに立ち上がらざるべく、中央集権的な指導を行わなければならないのであり、党中央は、あらゆる党機関に對する指導権を保持しなければならない。このような内容を、党の指導部と被指導部との関連にあてはめるならば、そこには中央集権的な組織を建設してゆくための組織思想として中央集権主義の組織思想があることがあいまいになり、もっぱら指導権を党中央に集中することとして指導の中央集権化ということが理解されてしまうことになるのである。

中央集権的な党の指導部は、プロレタリアート・被抑圧大衆の運動を指導するためには、党のあらゆる機関に對する指導権を有していなければならない。このことが保障されていなければ、その組織は中央集権的な組織ではあり得ない。だが、このことは、中央集権的な組織を建設するための組織思想を意味するものではない。指導部が、党のあらゆる機関に對する指導権を実際に行使し、プロレタリアート・被抑圧大衆の運動を中央集権的に指導することができないためには、中央集権主義の組織思想に従つて党建設がなされねばならないのであり、したがって、党内のあらゆる機関に對する指導権が党中央にあるということは、中央集権主義の組織思想に基づいた党建設によつて実現してゆくものなのである。

だから、中央集権主義の組織思想を指導の中央集権化と党に對す

る責任の地方分散化という組織原則として明らかにしたレーニンは、指導権を党中央に集中するというようには問題をたてなかつた。党中央は、もちろん党内のあらゆる機関に對して指導権を有している。しかし、レーニンは何よりも党中央は全国的な運動に對して指導権を発揮しなければならぬとし、地方的運動に對しては各級機関に指導権を委ねていたのである。では、指導の中央集権化とは具体的にどういふことか。それは、各級機関が行つた運動に對する指導の内容を党中央に報告するということであり、そうすることによつて、党中央が全国的な運動の指導を中央集権的に行うことができるようにする、ということなのである。

「いまやわれわれは、党組織および党活動全体のきわめて重要な原則に到達した。すなわち、プロレタリアートの運動と革命闘争との思想のおよび実践の指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党中央部に（したがつてまた一般に全党に）運動の事情を熟知させるといふ点、党にたいして責任を負ふ点では、できるだけ強い地方分散化が必要である。運動の指導は、経験の試練を経た職業的革命家たちのできるだけ少数の、できるだけ同質的なグループが行わなければならない。運動に参加するのは、プロレタリアート（及び国民のその他の階級）の種々さまざまな層に属する、できるだけ多数の、できるだけ多種多様なグループでなければならぬ。そして、このようなグループの一つ一つにかんして、党中央部は、その活動に對しての正確な資料だけでなく、それらの構成に對してのできるだけ完全な資料をも、つねに持ちあわせていなければならない。われわれは運動の指導を中央集権化しなければならない。われわれはまた、黨員のひとりひとり、活動参加者のひとりひ

と、党に所屬しているあるいは党に同調しているサークルの一つ一つの、党に對する責任をできるだけ地方分散化しなければならない（事情を熟知していなければ中央集権化は不可能なのだから、指導の中央集権化のためにもそうしなければならない）。この責任の地方分散化は、革命的な中央集権化の必須条件であり、その欠くことのできない補正手段である。中央集権化が最後まで行われ、われわれに中央機関紙と中央委員会ができたそのときこそ、どんな極小のグループにもそれら（中央機関紙と中央委員会）にむかつて意見を述べる可能性があることによつて——意見を述べる可能性があるだけでなく、また中央機関紙と中央委員会にむかつて意見が述べられる規則的習慣が多年の実践を通じてつくりあげられていることによつて——あれこれの地方委員会の構成がたまたま不適当なために悲しむべき結果をまねく恐れはとりのぞかれるであろう。われわれが党を実際に統合し、眞の指導的中央部を創設するまきわまで近づいている現在、われわれはとくにつぎの点をしっかりと銘記しなければならない。それは、もしわれわれが同時に、中央部にたいして責任を負ふ点でも、党機構の大小いっさいの車輪の状態を中央部に熟知させる点でも、最大限の地方分散化を行わないなら、この中央部は無力なものとなるだろうということである。このような地方分散化は、われわれの運動のもっとも緊要な実践的必要の一つをなすものと一般にみとめられている分業の他の半面にはかならない。」

（『レーニン全集』六卷「一同志に与える手紙」二四七—八頁）

ここでレーニンは「党組織及び党活動全体」のきわめて重要な原則について述べている。レーニンはまず、党組織の原則をとりあげ、運動に對する指導という点での中央集権化について、党の組織は

「プロレタリアートの運動と革命闘争との思想のおよび実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要である」と述べている。そして党中央がこのような運動に対する中央集権的な指導を実現するために不可避的に要請される運動の事情の熟知ということのためには、党組織をできるだけ地方分散化することが必要であると主張している。

このような中央集権的な組織においては運動の指導は職業革命家たちの「できるだけ少数のことができるだけ同質的なグループ」によってなされねばならず、運動に参加するのは多種多様なグループでなければならぬ、というように運動全体の組織的構造について述べたあと、党中央が運動に参加するグループの一つ一つの活動と構成についての資料をつねに持ち合わせていなければならないことを強調している。

党組織の原則を運動全体の組織的構造から規定した上になつて、レーニンは次に中央集権的な党組織を作りあげるための党活動の原則について「運動の指導を中央集権化」することと、「党にたいする責任をできるだけ地方分散化」しなければならぬことについて述べている。

このようにレーニンは、運動に対する指導という点での中央集権化を、党組織の問題として論じ、この運動に対する中央集権化には党組織の地方分散化を対応させ、その後で指導の中央集権化を党活動の問題として論じ、これに個々のサークルや諸個人の党に対する責任の地方分散化を対応させている。

こうしてここでレーニンが、運動に対する指導という点での中央集権化の問題と、党の各組織が運動に対して行った指導を中央集権性を発揮することによって獲得しようとするのは、大衆闘争の指導部としての党という第二次ブンドの組織思想の枠内にあり、非合法党の組織問題を解決する基準としては役立たない。われわれは党建設の第一段階において、政治局＝軍事委員会、R.G.＝政治軍隊を中核とする党建設にとりくみ、第二次ブンドの指導部とは比較にならないほどの中央集権的な指導部を作り上げてきたが、しかしその当時においては、第二次ブンドの組織思想を完全に克服するには至っていなかった。われわれは第二段階における非合法党の組織活動の経験を定形化し、総括することによって、非合法党の組織問題を中央集権主義の組織思想を基礎にして解決してゆくことを学びつづけたのであり、かくして一〇・二三検査攻撃に対してもたちに反撃し、党建設の新たな段階を切りひらく闘いを開始することができたのであった。

(ロ) 政治的総括

次に、この混同が持っていた政治的意味について明らかにしよう。それは、中央集権主義の組織思想の政治的根拠がプロレタリアートの独裁におかれてしまうことにある。共産主義の党の組織問題をとりあつかう政治的基準は、共産主義的政治でなければならぬ。にもかかわらず、この混同は、組織問題をとりあつかう政治的基準である共産主義的政治をプロレタリアートの独裁に切りもちめることになつていたのである。共産主義の党の綱領においては、プロレタリアートの独裁は当面の目的であり、プロレタリアートの経済的解放のテコとして役立てねばならないものであり、戦術思想の原則である。したがって、組織問題をとりあつかうときの政

化するということとを、党組織の問題と党活動の問題として區別していることがわかる。

そういうわけでレーニンにあっては、党組織の中央集権化のためには「運動の指導を中央集権化しなければならぬ」とされ、それは具体的には、各級機関及び個人がその活動について規則的に報告するということであるとされている。そして、「指導の中央集権化」によって実現される「革命的な中央集権化」のためには、党に対する責任の地方分散化が必要であることが強調されているのである。というのは、党に対する責任の地方分散化が広範になされればなるほど、指導の中央集権化もより広範な活動に關してなされることになり、それだけ一層党中央を強化し、党の、運動に対するより一層の中央集権的な指導を可能にするからである。かくて、レーニンの主張は、党活動、つまり党中央との他の党機関等の間の指導、被指導関係は、このような中央集権主義の組織思想によって維持されねばならず、そしてそうすることによって中央集権的な党組織を建設するというものであったということが明らかである。

以上述べたことから、中央集権主義の組織思想を党の運動に対する中央集権的な指導と混同し、これをプロレタリアートの独裁から位置づけようとする試みは、党の組織問題の解決を指導部の運動に対する指導性と各級機関に対する指導権とによって解決しようとする試みであり、思想的には戦術主義であり、ブルジョアジーとその国家に対する急進的反対派であることがわかる。このことはまた、党組織をプロレタリアートの運動に対する指導性（ヘゲモニー）として扱っていたということでもある。党の組織問題を党中央の指導権でもって解決しようとし、その指導権を運動に対する有効な指導

政治的基準をプロレタリアートの独裁においたことは、共産主義的政治を戦術問題に一面化することになつていたのである。

ここから、組織問題をめぐる党内闘争を共産主義的政治をめぐる思想闘争として展開するための基準が不鮮明となり、プロレタリアートの独裁を樹立するための有効な手段は何か、といった戦術問題をめぐる思想闘争に解消され、技術的な解決が与えられてゆく傾向が生み出されていたのである。

しかも、スターリンのように党組織に加盟すること、党員であることをもって党の戦術の統一の保証とするわけにはいかないにもかかわらず、戦術問題がたえず綱領の内実として把握される傾向があったわけだから、共産主義的政治をめぐって全面的な思想闘争をともなつて闘われるべき党内闘争はその発展を抑圧され、綱領の内実としての位置を占めていた戦術問題に従っているかどうかをめぐって展開される傾向にあり、こうして、規律問題が、党内闘争及び党の組織問題解決のための焦点として提起されてこざるを得なかつたのである。

われわれが、党建設の第二段階における多くの党内での紛争を規律問題に集約する形で解決してきたことは、第二次ブンドの合法組織を非合法軍事組織に改組してゆくための不可欠の経路であったが、その背景には組織問題解決の政治的基準をプロレタリアートの独裁においていたということがあったのであり、プロレタリアートの独裁というこの政治的内容が組織問題を規律問題へと煮つもらざるを得ないようにしていたのである。更に言うならば、党の組織問題をとりあつかう政治的基準を共産主義的政治におかず、プロレタリアートの独裁におくということは、プロレタリアートの独裁に対する

理解そのものに一面性をもたらさざるを得なかったということであり、このことが一方における戦術主義、ヘゲモニー論、他方における規律への服従の思想の未克服をもたらしていたのである。

またこのことは、われわれが、歴史的には断固として党の軍の機能を拡大し国際非合法党の基準を作り上げる道を進む過程で、党の規律を党の正規軍の規律から形成しなければならなかったということとも深くかかわっている。軍の政治的基準はプロレタリアートの独裁のための革命戦争にあったわけであり、また、実際の軍事行動における規律は党の規律をそのまま適用することはできないということと共に、一層重要なことは、軍を指導すべき党の方に規律が欠けていたということがあったのである。したがって、軍の自然発生性を持つ規律への服従という思想が党内にもち込まれたのであり、このことは、一定の歴史的時期においては、党にとっては偉大な進歩であったのである。

もっとも、党は規律への服従といった思想の次元にとどまることは許されない。われわれは、すでに第二段階において、正しい資本主義批判に裏づけられた階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権していったわけであり、組織問題をとりあける政治的基準をプロレタリアートの独裁におく傾向を克服する条件を、すでにその内部に保持していた。われわれは、「赤報」四号では、七・六以来のわれわれの党内闘争に関するテーゼである「党内闘争・党派闘争を進めるその方法が同時に党建設である」（『共産主義』一六号二九頁）という主張に依拠していることを明示し、「思想における折衷主義を克服することなしには、中央集権的組織の建設は空語である。そしてまた、階級闘争に対するマルクス主義の原則に首尾一貫して立脚す

指導の中央集権化と中央集権的な指導とを混同し、前者をプロレタリアートの独裁から位置づけたことは、中央集権的な指導を保障してゆく共産主義的政治に基づいた組織思想をぬぎに党内での中央集権的な指導を権力組織として遂行するということになり、必然的に規律への服従を指導の手段とすることに陥らざるを得ない。このような傾向を克服する第一歩は、すでにふれたように、中央集権主義の組織思想を階級闘争に対するマルクス主義の原則から位置づけることであった。われわれは第二段階においてこの主張を強く打ち出しており、決定に対する服従という思想の復権もなされてきた。しかし、これだけでは規律への服従という思想を完全に克服することはできなかった。労働者階級に対する政治的教育のための全面的政治暴露を組織することに基づいた政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とし、全国的政治新聞と結合された党内公開制を確立してゆく闘いが開始されてゆくなかで、決定への服従という思想を強化してゆく条件が獲得されてきたのである。われわれは、決定への服従という思想を党員及び党に同調する人々の党規律に対する思想として確立してゆくことよって、プロレタリアートの革命党にふさわしい鉄の規律を必ずや創り出してゆくであろう。

ところで、党の運動に対する中央集権的指導と指導の中央集権化との混同の組織的意味は以上の問題にとどまらない。この混同は、秘密の機能の集中と運動のその他の機能の専門化という組織政策を正しく実施することに對して大きな障害となっていたのである。一般的にみても、この混同は組織原則における混乱を意味していたわけだから、この原則によって運用されるべき組織政策を正しく実施することの支障となることは明らかである。具体的には、秘

ることによってのみ、組織に対する中央集権主義の思想を具体化することができる」（同書、一四二頁）と述べ、中央集権主義の組織思想の政治的基準を第一インター規約前文で表現されている共産主義の綱領的内容においてきた。

われわれの第二段階の闘いは、中央集権主義の組織思想にもとづいて、党内の諸問題を解決してゆくための転換点をなしていた。われわれ自身この過渡的な第二段階を終了させ、党活動の転換を勝ちとらねばならぬことを意識していたが、以上述べてきた党の運動に対する中央集権的指導と指導の中央集権化との混同の克服は、われわれの党建設の第二段階の経験の総括によって可能となったのであり、そして今日、規律への服従という思想を克服する条件をわれわれは形成してきたのである。

(い) 組織的総括

最後に、この混同の組織的意味が明らかにされねばならない。すでにこの混同の思想的・政治的意味を明らかにしてきたことよって、われわれは、この混同が、組織的には規律への服従を要求する思想となつてあらわれることを指摘した。この規律への服従という思想は、明らかに、革命戦争を綱領に含め、規律の力で革命戦争を組織しようとした一二・一八ブンドの服務規律の残滓であった。ここではわれわれが第二段階において、その残滓を克服すべく努力してきたのであるが、その努力が思うように成果をあげなかったことはその残滓を克服する具体的手段を発見することに立ち遅れたこととであり、そしてこの立ち遅れをもたらした原因として、この混同があったということをまず指摘しておきたい。

秘密の機能の集中と運動のその他の機能の専門化という組織政策は、組織における分業一般の、秘密組織における一つの特長であり、その特徴は組織の秘密の機能を党中央の手に集中するというところにあるわけだから、指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化ということが正しくとりあげられない場合、この秘密組織における特殊な分業を成功させることもおぼつかなくなるわけである。

さらにまた、この党に対する責任の地方分散化ということが「分業の他の反面」であるという事情が、組織原則と組織政策との区別をあいまいにし、分業によって専門化することが秘密の機能の集中や指導の中央集権化をおのずから生み出すかのような考え方を生じさせてくるのであり、われわれが第二段階ですでに明らかにしたこの区別を、無に帰すような傾向がたえず再生産されてくる。

全国的政治新聞と結合した党内公開制の保障による中央集権主義の組織思想の具体化と、労働者階級に対する政治的教育のために全面的な政治的暴露を組織することに基づいた政治的煽動の活動を開始する作業が、この混同の克服と不可分であったことを考慮すれば、政治的煽動の活動によって党を訓練し、決定に対する服従という思想を確立してゆくことよって、秘密の機能の集中と運動のその他の機能の専門化も正しくなしてゆくことができるというところは、今や明らかであろう。

以上で、党の、運動に対する中央集権的指導と、指導の中央集権化との混同に関する検討を終る。われわれはここではもっぱら両者の区別について論じてきたが、その理由は、われわれがいまだ革命戦争派の中央集権化された単一党建設の途上にあるからであり、

第四章 10・13 検挙攻撃の教訓 と組織的任務

そのような時期に、すでに中央集権化された党の組織や機能のことについて述べることは、われわれの今日の緊急な組織上の任務を忘れることになるからである。このことをふまえるならば、中央集権的な党という思想と中央集権主義の組織思想とが互いに結びついたものであり、中央集権主義の思想の個々の分野を構成しているものであることは明らかである。われわれが革命戦争派の中央集権的な単一党建設を前進させるにつれて、中央集権的な党の組織や機能の問題は重要な問題となってゆくであろう。中央集権主義の組織思想と中央集権的な党との結びつきを考慮に入れないならば、われわれは革命戦争派の分散している現実を拝脱し、それを合理化する無政府主義・連合主義に陥るであろう。

(一) 秘密性という条件に 他の条件を適応させること

一〇・一三検挙攻撃は、われわれが党建設の第二段階において、政治局・軍事委員会・R.G. 政治軍隊という国際非合法党の組織基準を堅持しつつ、党活動の転換を準備していたその途上においてかけられたものであった。従って、われわれはこの攻撃を許したことの総括を、われわれが準備していた党活動の転換の内容を更に深化させることと結びつけて行い、党建設の新たな段階を切り拓き、国際非合法党建設に勝利するための糧としなければならぬ。

一〇・一三検挙攻撃をわれわれが許したことは、それ以前にわれわれが政治警察との闘争を正しく組織できていなかったことの帰結であった。何故正しく組織できなかったのか、このことを明らかにするためには、一九七六年四月の段階で党機関の一部が政治警察に

よって包囲されていることが明らかになった時点での党中央の対応について検討しておくことが必要である。

党中央はこの時直ちに最悪の事態を予想し、これに対する対抗措置を講じる必要があった。だが、党中央は直接包囲されていた部隊を再度地下に潜行させることのみを追求し、党中央自身の防衛については具体的な措置を講じなかった。このことが、政治警察との闘争においてわれわれがおかした最大の誤りであった。

この誤りは、非合法党組織には「秘密性はまったく不可欠の条件であって、他の条件（成員数、成員の選抜、機能、その他）はみなこれに適応させられなければならない。」（『何をなすべきか』五―二頁全集五巻）という規則に従ってわれわれが活動できていなかったことを示している。このことは、党の蜂起をめざし、武装闘争を闘った党建設の第一段階から第二段階に到る非合法組織の建設に欠陥があったということを意味している。

この第二段階の欠陥については当時においても意識されており、すでにこれまでの諸章で明らかにしたように、レーニンの党の型についての理論の復権に基づいて、党活動の基本的内容を政治的煽動におき、あらゆる事態に対して用意のある党建設をめざした党活動の転換ということが提起されていた。だが、この党活動の転換という主張自体が、秘密性を第一の条件とし、これに適応させられる形で提起されていなかった。

たしかに、会議を軸にした党活動から文書を軸にした党活動への転換や、全国的政治新聞と結合した党内公開制の保障という問題は、より高度な秘密活動を作り上げてゆく上で不可欠の条件ではあった。しかし、このような提起は、四月以降に党中央に問われていた秘密

活動それ自体を解決するものとはなっていないのであった。

党中央に問われていたことは住居を変えることであり、連絡方法を点検して改善することであった。他のすべての活動はこれに適応させられなければならない。にもかかわらず、われわれはこの問われていた課題を解決しないうままに、政治警察との闘争の総括と党活動の転換についての検討に時間を費やしていたのであった。

このような事態は、政治警察との闘争で党中央が立ち遅れていたことを意味する。この立ち遅れは、当時の党中央の政治警察の攻撃に対する分析の甘さ及び情報の組織化の立ち遅れとしてあらわれたが、このことは二一・一八ブンドのR.G. 服務規律（軍規律）における政治警察との闘争に関する規定の弱点に根拠をもったものであった。この弱点は「権力との関係」（三谷組織論メモ）で武装闘争と政治警察との闘争とを同列においていたところであり、それは戦略綱領主義と、レーニン型の党に関するあいまいな観念と結びついてきた。従ってこの立ち遅れは、この弱点を克服し、服務規律を批判的に継承することによって解決されなければならないのであり、党中央及び党全体の活動がまだ手工業性を根本的に克服したものはなかったこと、われわれの非合法党建設の路線自身の点検と改造の問題として総括されなければならないのである。政治警察との闘争において、四月の段階で党中央に問われていた秘密活動を解決できなかったということ、直接的には秘密性という条件を第一とし、他の諸条件をこれに適応させることができていなかったことを意味するが、この欠陥は単なる意識上の問題ではなく、また訓練の不足や技術上の問題ではなく、第二段階における党組織における手工業性の未克服の問題として点検されなければならないのである。

(二) 手工業性を克服し 組織活動の規模を拡げること

党中央の活動の手工業性が何故第二段階で克服できていなかったのか。それは、われわれが組織活動の規模をひろげるための集中化と専門化の問題について正しく解決できていなかったこととかかわっている。この欠陥はまた、第一次R.G.結成以来のわれわれのR.G.建設を中軸とした党建設という歴史的事情とも関連している。

第二次ブンドR.G.も、12・18ブンドR.G.も、旧来の中央委I地方委I細胞という組織から成員を募りつつも、これらの組織とは独自の党中央直轄の軍として組織された。そして、R.G.は戦闘を経る中で地下組織化がはかられていったが、旧来の党組織の方は基本的にそのままであった。地下組織化されたR.G.と旧来の党組織との間の矛盾は、大衆的政治闘争が武装闘争と結合して闘われていた時期においては表面化しなかった。だが、七〇年に入って、この矛盾はまず日向派がR.G.に対する清算主義者として立ちあらわれることとして表面化した。日向派と分離し、一二・一八ブンドが結成されて以降も、この矛盾は路線上の対立となってあらわれた。八木沢一派が旧来の党組織の持つ傾向を代表して革命戦争を否定し、R.G.から脱走していったのに対し、われわれは政治局I軍事委員会、R.G.II政治軍隊を中核とした国際非合法党建設をめざして、神奈川左派の連合軍構想を拒否し、共産主義者同盟(R.G.)を結成したのであった。

こうして、われわれのR.G.II政治軍隊は党中央直轄の軍隊であるだけでなく、一二・一八ブンドR.G.とは違い、中央委I地方委I細胞という旧来の党組織の機能をも担う組織として新たに出生したのであった。ここに、第二次ブンド及び一二・一八ブンド時代のR.G.と比較して、われわれのR.G.II政治軍隊の独自性があった。政治局I軍事委員会、R.G.II政治軍隊を中核とした党建設を開始したわれわれには、旧来の合法組織の活動を止揚した地下組織としての中央委I地方委I細胞という党活動をスターリン主義の党組織観を批判し、レーニンの党組織観を復権して新たに作りだすことが問われていたのであった。

われわれはこの事業を、さしあたって第二次ブンド及び一二・一八ブンドR.G.の地下活動の経験を素材として進めていった。専門化の問題は、一二・一八ブンドでは「秘密の集中と機能の分散」(『共産主義』一四号一八頁)というように規定されており、党建設の第一段階ではこの規定が引き継がれていたが、党建設の第二段階を提起するに当たり、われわれは「指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化(専門化)」(『共産主義』一六号一六頁)というように、これを責任を地方分散化の問題として把えるようになっていった。

このような把握は、すでに『赤報』二六号四、五、六、七、八、九段で述べられているように、われわれがR.G.内部での専門化を実施せずに、R.G.以外の組織の専門化を実施しようとしていたこととかかわっていた。だが、政治局I軍事委員会、R.G.II政治軍隊を中核とする党建設を提起したとき問われていたのは、R.G.内部での専門化の実施ということだったのである。

第二段階においても、われわれは活動そのものの必要性からR.G.内部で分業を部分的に実施していたが、それは党活動の専門化という見地によって裏づけられたものではなかった。活動の手工業性の克服ということ意識され、全国的政治新聞の必要性についても意識されていたが、党活動の基本的内容を政治的煽動におくという見地に立っていなかったために、集中化すべき活動について明らかにしておらず、手工業性と闘争し、専門化を実施することができていなかったのであった。われわれは、四月以降の政治警察との闘争の過程で党活動の転換を提起し一〇・一三以降党建設の新たな段階を切り拓く闘いにおいて、中央集権主義の組織思想をめぐる論争を組織するなかで手工業性の克服についての方法を明らかにしていたのである。

(三) 集中化と専門化との関連について

われわれが手工業性を克服できていなかったことの理論上の根拠は、専門化を実施するための前提である集中化を秘密の機能の集中と把えていたことにある。この誤りは、専門化をR.G.内部で実施していなかったという第二段階の党活動の反映であった。

党組織と党活動を専門化するためには、その前提に党活動の集中が必要である。何を集中するかということに対して、われわれは秘密の機能だと考えていたのであり、この秘密の機能を政治局I軍事委員会に集中するというように考えていたのである。しかし、すでに『赤報』二六号四、五面でも明らかにしたように、秘密の機能を

集中するということは、革命家の組織と労働者の組織との結合方法について規定したものであり、これは、組織活動の規模を拡げるために専門化を実施することの前提条件としての集中化とは、相対的に独自の問題であった。

こうしたことはわれわれが革命戦争によって煽動を行うという考え方を、第二段階において根本的には克服していなかったことと深く関わっているが、党活動の基本的内容を政治的煽動におくとするなら、集中化しなければならぬものは全国的政治新聞の発行と運営の活動であり、党の全勢力をこの活動に集中することが問題なのであって、こうした集中化がなされることによって、党活動の個々の機能に党組織を専門化させてゆくことができるのである。組織活動の上において、大衆の自然発生性と闘争するということがこうして可能になってくるのである。

ここで、集中化と専門化の関連について例示しておくことが必要であろう。たとえば、針を製造している中世の職人の労働と機械制大工業の労働者の労働を比較することによって、この関連は明らかとなる。針を製造するためには、中世の職人は一人一人がその製造に必要な全ての工程を行わねばならない。ところが機械制大工業の下では、労働者の労働は社会化され、結合されてくるので、全ての工程が一つに集中されている。そしてこの工程の集中化を前提にして、工程を分割して労働者を個々の工程に専門化させることが可能になっているのである。この例からわかるように、全国的政治新聞のための活動を集中化するということは、その全活動を特定の党員や機関にまかせてしまうということではない。全党の活動を統合し、この活動全体を一つの共通の中央機関紙に反映させることが問題な

のであり、全国的政治新聞の組織に全勢力を集中することによって、われわれは党の共同の活動を集団的に作り上げることができ、党活動の個々の面に専門化された党員及び党組織が、自分の仕事を全党の事業の一部としてしっかりと自覚することができるのである。

(四) 専門化されたグループの活動の経験

次に、われわれは第二段階における専門化されたグループの活動の問題点を点検することによってわれわれが今日専門化を実施してゆく上での教訓を明らかにしておく。

われわれの活動が手工業的であったとはいえず、われわれは第二段階において、活動を専門化させるための努力を行ってきた。われわれはあるグループに『赤報』を全国的政治新聞として充実させるための調査及び情報収集活動を委任した。このグループは、そのために各派の機関紙の収集、大衆闘争の調査等の活動を開始した。ところが、当時のわれわれは、いまだ革命戦争によって煽動を行うという考え方を根本的には克服していなかったのであって、『赤報』の紙面の内容を、実践活動の発展にそくして、われわれはだんだんと改造していったとはいえず、全国的政治新聞を手段として全人民的政治的煽動を組織するというのを党活動の基本的内容とするということが意志統一されていなかったために、グループ活動の成果を機関紙の内容に反映させることができなかった。その結果、せっかく作業を開始した専門化された機能を担うグループが、その活動に意義を見いだせず活動を停滞させてしまうことになったのであった。

いて点検しておく。

党建設の第一段階においては、われわれは党の蜂起の実現をめざして武装闘争を闘っており、党組織を防衛する活動は、革命戦争を闘う軍の兵站として組織されていた。この時期には、革命戦争の利益が一切の活動を従属させていたのであった。第二段階に入ってRGII政治軍隊が党活動の多くの機能を担わねばならなくなったとき、兵站として機能していた諸組織の活動の転換も同時に問われていたのであった。

これらの諸組織のうちには個別の運動の指導という活動を強化していったものもあり、党とグループとの間の関係を再検討することが必要となってきた。われわれはグループをレーニンの経験に従って運動全体に奉仕するグループと職業的運動に従事するグループとに区分し、二種類の活動を一つのグループが兼ねないようにした。こうして、党組織を防衛するためのグループはその活動を専門化することになったのであるが、問題点は防衛のための新たな人材と基盤をどのように形成してゆけるかということにあった。一二・一八ブンドの時代においては、RGとは別に旧来の党組織が活動しており、RGの防衛のための人材と基盤をそこから得ることが可能であった。だがわれわれの場合には、RGの防衛についてはRG自身を作り出さねばならなかったのであった。

この問題の解決のためには、第一にRGII政治軍隊がプロレタリアート・被抑圧大衆の運動と強固に結びつき、そこから防衛のための人材と基盤とを創造することであり、第二に専門化されたグループ自体が新たな人材を政治的に訓練し、新たな基盤を利用できるだけの政治的力量を備えていることが必要であった。

まさに、中央集権化された革命家の強固な組織があり、それが規則的に発行される政治新聞によって政治的煽動を行うということがない限り、専門化された機能を個々のグループに委任しても活動を専門化することができない、ということをこの事例は示している。

この場合、われわれは、全国的政治新聞の規則的発行によって、全党の活動を統合するために、全勢力を集中することの意義を明らかにすることができていなかったわけであり、それゆえ専門化された末端の機能を担う人々にとっては、その活動が党活動の有機的な一部分をなしているということを理解することができなかったのである。

この問題は、単に専門的機能を委任したグループとの関係だけでなく、プロレタリアート・被抑圧大衆の運動を担っている人々との結合においてもあてはまる。われわれは、これらの人々と強固な結びつきをつくりあげるためには、これらの人々と全国的政治新聞と結合し、全国的政治新聞を媒介にして各々の経験を交流させ、労働者に対して政治的教育を共同で成し遂げてゆくということの必要性について納得させねばならない。

(五) 党組織を防衛するグループの活動の経験

党活動全体の手工業性は、党組織を防衛するためのグループを組織してゆく上でも多くの困難をもたらしていた。ここでは党組織を政治警察の攻撃から防衛することを目的としたグループの活動につ

われわれは、第二段階ではこれらの条件の解決に十分成功してなかった。第一の条件の解決についてはすでに述べたので、ここでは第二の条件を今後いかにして作り出していかかという見地から、第二段階の活動を検討しておく。

党組織の防衛のためのグループにとって第一の問題は秘密性であった。従って、グループのメンバーに、大衆運動に参加したり学習会を組織するという形で政治的訓練を課すことは、原則的に不可能であった。そこでグループの政治的訓練に関しては、政治局II軍事委員会、RGII政治軍隊がグループと個別に協議を行うことによつてなされていたのである。その際、協議が十分なされるに必要な人員がそろっていないことが、及び個別になされた協議の内容が党内公開制によって全党に提起されるといふ構造をつくりだせていなかったことによつて、この訓練は手工業的になされることになった。

このような党活動における手工業性は、グループに対して必要な政治的訓練を与えるという目的を実現できず、第一段階以来の兵站的機能を受動的に果たしてゆくというグループ活動の限界を克服させてゆくものとはならなかったのであった。こうしたグループの活動は困難なものであり、堅忍不拔さを要求されるのであるが、やはり全国的政治新聞の規則的な発行だけが、この人々の革命的自覚をうながし、われわれの秘密活動を発展させるのだということはずでに明らかであろう。このグループの建設は、今後のわれわれの非法党建設の死活問題ともなるので、ここで強調しておきたい。

(六) 文書の取扱いと文書活動

以上で明らかにしてきた党活動の手工業性の問題、専門化されたグループの指導上の問題は、さらにわれわれの党活動、秘密活動を点検することによって、今日の党活動にとって教訓となるべき事柄を導き出すことができる。

第一の問題は秘密文書の取扱いにかかわる事柄である。われわれはこの取扱いにおいて失敗をおかしており、その結果政治警察の捜査を拡大させたので、この点検は重要である。

まず、党内の文書作成についての技術上の訓練が徹底していなかった。文書による党活動を提起する以上、文書は保管されねばならない。従って、文書は秘密保持の見地から等級別に分類されるべきであり、文書作成者は同一文書のなかに異なる等級に属する事項を記してはならないのである。

次に、文書報告を全国的政治新聞と結合させることができていなかった。だから第二段階の文書報告は、党外公開をめざして作成されておらず、内容上は党外公開にしてもよく、また秘密にする必要もない事柄までが、秘密にしておく必要がある党内の組織問題とからめて報告されていることによって、秘密文書として取り扱う必要が生じ、こうして秘密文書が膨大になっていったのであった。

こうしたことを防ぐためには、党活動の基本的内容を政治的煽動におき、ほとんどの文書報告が全国的政治新聞と結合したものととして提起されることが必要であった。だが、第二段階では党の日常生活

動に必要な文書類までが秘密文書としての性格をもっていたので、党の日常生活のためにこれらの文書類を手元に置く必要があるということから、秘密文書の管理に対する甘さが生じていったのであった。

第二に、文書報告という活動そのものが検討されねばならない。われわれの第二段階での文書報告は、会議を軸とした党活動を文書を軸とした党活動へと切り換えてゆくための武器とはなっていなかった。これは、党内公開制について訓練されていなかったことによって、文書報告が党活動として有効に利用されていなかったことに基ついている。

党内公開制が発達していなかったことによって、提起された文書に対して指導部がこれに回答を与えてゆくという傾向が第二段階にはあった。つまり、文書による協議が上級対下級という形で組織されていたのであった。そして主として機密の保持という見地から、異なる機関への文書の公開は原則としてなされてこなかった。

この時期の文書は主として党内における紛争にかかわるものが多かったが、このような文書の取扱いは必然的に、党内の紛争を個別機関とその上級という枠内で審議するというものになっていた。われわれはRGを組織の中核としていたが故に、機関の構成メンバーの数は非常に少数であったこともあり、このような枠内での紛争の審議は、十分な協議のために必要な最低の人員を欠いていたことによって、しばしば行き詰まることになった。例えば二名のメンバーで問題を審議する場合、意見が対立すれば議事の進行が中断してしまふということがしばしばあったのである。こうして紛争は上級にもち込まれるのであり、今度は上級と下級との間で審議がなされる

のであるが、それがまた個別機関ごとに行われることによって、機関全体の問題が普遍化されず、そしてそれを普遍化しようとするれば上級機関の活動が麻痺するという事態が起きていたのであった。

そして、文書は積もり積もってゆくが、紛争の経験は個別の機関において不十分な形で定形化されるにとどまり、全党に教訓を普遍化する作業はほとんどなされないうのであった。

このような第二段階の文書報告活動上の欠陥は、第一に文書報告が全国的政治新聞と結びついたものとして位置づけられていかなかったこと、第二に文書報告が党内公開制のための報告としてなされていかなかったこと、第三に全党的協議を組織することを目的とした文書報告がなされていなかったことをあげることができよう。

以上述べた第二段階の文書活動の点検によって、今日のわれわれの文書を軸にした党活動の技術を向上させてゆかねばならない。文書報告は、全国的政治新聞を作り上げ、われわれの政治的煽動を拡大し、発展させることを目的となされねばならない。これは党活動を担っている人々のみならず、新聞に通信を寄せる活動を行っている人々にとっても原則である。

今日、全国的政治新聞と結合した党内公開制を作り出すことによって、個別機関の枠にとらわれない全党的な協議の場を保障することが可能となり、紛争の定形化とその教訓が全党に対して与えられることが可能となってきている。このことは、党内闘争を組織し、党内のあいまいな意見を明確なものとし、党の政治的、思想的統一を打ちたててゆく上で大きな役割を果たしている。従って今日の文書活動は、全党に対する協議の素材を提供するものとしてなされねばならない。

(七) 紛争の定形化について

紛争はその性格からいって、紛争当事者間で定形化され解決されるのが原則であり、上級はその定形化及び解決を与えるための場と条件を保障することが前提であり、その上で上級による紛争の管理と助言がなされる必要がある。ところが、第二段階では、上級が解決を与えるための場と条件を保障しないうまま審理し、助言を与えようとしたために、紛争は一時的に中断されることはあっても解決されることはまれであった。

われわれは現在、一〇・一三以降に発生した諸紛争と共に、一〇・一三以前から継続している諸紛争についても定形化のための努力をほらっている。紛争を定形化するということは、非合法党の組織活動における訓練のための生きた素材を全党に提供するということであり、さらに紛争の背景にある政治上、思想上の対立を明らかにすることによって、党の政治上、思想上の訓練に欠くことのできない教材を与えることである。個々の紛争を定形化し、それに全党が学んでゆくことができるような組織こそが、非合法党建設を前進させてゆくことができる。

（ハ）おわりに

以上で、われわれは、党活動を転換させ党建設の新たな段階を切り拓く闘いにとって不可欠だと思われる組織活動上の諸問題について、一〇・一三検挙攻撃の教訓と第二段階の活動の点検によって明らかにしてきた。われわれは、自然発生的な大衆闘争の延長に革命を想定し、党を構成する人間の誰もかれもが同じような雑然とした仕事をしているといった組織から訣別し、世界党建設と世界プロレタリアート独裁を勝ちとる国際非合法党の整然とした活動を作り出さねばならない。だから、党活動に参加する全ての人々が、組織活動の細かな内容に関してまで共通の観念を持っていることが必要であり、そして党活動の実地に基づいて中央集権主義の組織思想をわがものとしてゆくことが必要なのである。マルクス・レーニン主義の非合法組織を建設しようとするれば、われわれが明らかにしてきた組織問題を決して避けて通ることはできない。

ブンド系組織のある指導者は、『赤報』二六号の中央集権主義の組織思想をめぐる論争を「不毛」であると評価しているが、このような評価は、非合法党建設と非合法党建設の実践の前進をぬきにして今日の情勢でますます問われている政治思想上のレーニン主義の継承がありえないということについて彼があいまいにしていることを示すものに他ならない。われわれは第一、第二段階の秘密活動をふまえ、国際非合法党建設という見地に立つことによって、レーニン主義の復権ということも可能になるのだということを強調して

おきたい。非合法組織の経験がなくなるとも、その経験に学ぶことは可能である。にもかかわらず「不毛」だといって学ぶことに背を向けている人々の「レーニン主義」なるものは、レーニン主義に背を向け、先進的労働者に背を向け合法活動を美化するものに他ならないのである。

この文書は『赤報』二二号及び二七号に掲載された総括論文を集成したものである。これらの論文でもって中央委員会としての一〇・一三総括の提起は一段落したわけであり、以降の総括作業は各級機関において、党活動の転換のための活動に従属させる形でとりにくまれている。

全党の総括作業の進展にともなって、中央委員会がその責任において再度問題をとりあげるまでの間、中央委員会は『赤報』や『RG 救済ニュース』等の紙面に各級機関及び諸個人の意見等を公表することを通して、全党の総括作業を指導してゆくことを計画している。諸同志のこの作業への積極的参加をよびかける。

一九七九年二月二〇日

第二部 国際的党派闘争の推進

共産主義者同盟(RG)中央委員会編

ここに収録したものは、国際的党派闘争の意義をもっており、かつこの論争に関する正義の共産主義社会論の修正であることが明快な指針をつくりあげてゆくための素材である。しい見解が明らかにされていない現時点においてに説かれている。

Aは『赤報』二七号掲載の「国際非合法党の任務」の前半部分である。この文書はわれわれのこれまでのスターリン主義批判の内容をふまえ、反スターリンのソ連論を批判して国際的党派闘争に対するわれわれの態度を明らかにしたものであり、われわれの今後の理論的な作業の方向性を規定している。

Bは『赤報』二八・九号に連載されたものである。スターリン主義批判に際してまず労働に依じた分配からとりあげるといふことは、体系的な批判を形成してゆくという見地からすれば採られるべきではない。だが今日の中国共産党における労働に依じた分配をめぐる論争が、中国の社会主義建設にとって重要な

意義をもっており、かつこの論争に関する正義の共産主義社会論の修正であることが明快な指針をつくりあげてゆくための素材である。しい見解が明らかにされていない現時点においてに説かれている。

Cは四年前の一九七五年に獄中同志への通信として作成されたものである。当時はブンド系諸派に対して中国共産党の社会主義過渡期論が影響力を伸ばしつつあったのであり、われわれはこの傾向との党派闘争のために、ブンド系諸派の人々がとり込もうとしていた日本の中国派の理論家の説をとりあげて批判したのであった。これには加筆してある。

DはCと同じ頃に日本マルクス・レーニン主義者同盟(旧ML派)の流れをくむ或るグループに宛てた書簡である。この書簡では社会主義過渡期論が、マルクス・レーニン主義に補註を作成し末尾に附した。

A 国際的党派闘争に関する

原則的立場

(一) はじめに

われわれは第二次ブンド九回大会以降のR G建設と武装闘争の実践及びそれをめぐる分派闘争の総括としても、また一二・一八ブンドがかかげた「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権、国際非合法党建設」の継承発展としても、更に一九七一年一二・一八ブンド分派闘争の実践的総括としても、一九七一年秋の共産主義者同盟(R G)への党名改称の時点で、政治局軍事委員会、R G政治軍隊を中核とする国際非合法党建設の旗をかかげたのであった。われわれはこの路線を堅持し、更に発展させ、われわれが党建設の第一、第二段階で行ってきた非合法党の秘密活動の実践を継承しながら、党活動の転換を実現していかなくてはならない。今日の国際共産主義運動及び国際階級闘争の現状の中で、われわれは、政治局軍事委員会、R G政治軍隊を国際非合法党の組織的基準としつつ、全国的政治新聞の計画に示されるレーニンの組織計画を継承することによって、はじめて、党の日常活動をたゆみなく遂行しながら、大衆のブルジョアジーに対する革命的闘争への移行を準備し、革命戦争への備えをも系統的に行っていくことができる。以上から、政治局軍事委員会、R G政治軍隊がなぜ国際非合法党の組織的基準でなくてはならないかという問題について提起しておきたい。

の勝利へ」という綱領的見地に立った。そして過渡期世界の危機を「この危機はいわゆる三ブロックにそれぞれ革命戦争(国境をこえる革命大陸革命)、ソビエト運動、『中国文革』に萌芽的に示される如き過渡期社会階級闘争をよび起こしている。これらの闘いの質は……帝国主義の世界的打倒、世界プロ独に到る世界革命戦争の萌芽を胎している」と分析し、「世界赤軍正規軍建設」を「革命戦争、ソビエト運動、『プロ独復活』運動の中から軍団を形成し党直轄の軍隊の下に統合されねばならない」というように提起したのであった。

この路線の下に第一次R G、第二次R Gを建設してきたわれわれは、日向派との党内闘争をへて、一二・一八ブンドを結成し、R Gを党建設の中軸にすえ、「二派止揚、八派解体」をめざしたが、その時点でわれわれは九回大会路線について次のように総括している。

「九回大会過渡期世界論の最大の欠陥は、コミンテルン六回大会以降の第三インターの総括を、レーニン帝国主義論の教条化による米帝への戦略の欠落として行っている点であって、このような総括の中からは、反ファッショ統一戦線から戦後ヤルタ体制に到るスターリン主義の帝国主義に対する屈服を一方での基礎にして現代帝国主義の権力性格が形成されているところの側面を捨象することにもなり、また世界党世界赤軍、世界革命戦争がどのような国際的党派闘争の地平において課題になっているのかが明らかにならなかったのである。」(『共産主義』一四号三五頁)

そして九回大会ではあいまいであったスターリン主義に対して、一二・一八ブンドは「スターリン主義は、ロシアのなかで一国的に孤立し、内外にわたる膨大な資本主義的要素からの攻撃の前に、そ

(二) 政治局軍事委員会

R G政治軍隊の継承

われわれは一九七一年に共産主義者同盟(R G)を結成し、国際非合法党建設へと進み、第一インター規約前文のマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権し、中央集権主義の組織思想を組織建設に生かしてきたのであるが、このわれわれの歩みは、政治局軍事委員会、R G政治軍隊という組織的基準に従ってなされたものであった。この基準は第二次ブンド九回大会におけるR G建設決定以降のわれわれの実践によって検証されたものである。したがって九回大会以降の党建設について簡単に点検することによって、この基準をわれわれが打ち立ててきたことの意義を明らかにすることが必要である。

このことは世界党建設と世界プロレタリアートの独裁をめぐる国際的党派闘争に対するわれわれの立場がどのように形成されてきたかという問題である。われわれは「世界プロレタリア独裁は現実の国際階級闘争と国際党派闘争の中心環であり、現にそれを中心問題とする戦術と党の改組をめぐって六九年われわれと赤軍派の間で党内闘争が闘われたこと」(『共産主義』一六号九五頁)を九回大会以来一貫して強調してきたのであり、われわれの点検もこの見地からなされることが必要である。

九回大会において、われわれは「帝国主義国、後進国、『労働者国家』、三ブロック階級闘争を世界プロレタリア独裁世界共産主義」との妥協による支配体制をきざさばげ、それを固定化するための体系的イデオロギーであり、過渡期世界の止揚でなく過渡期世界の維持が、その根本的立場であり、現実的には全世界の革命運動に対する抑圧の体系として登場する」(同一七頁)と規定したのであった。

この立場は一九七一年四・二八三派集会を組織する過程で「資本主義体制を基軸とした国際的党派闘争の内実を提起することによって、この国際主義の政治目標を、世界党、世界赤軍の建設として具体化しなければならぬのである」(『共産主義』一五号一八頁)とされ、そこではスターリン主義に対するよりたち入った検討がなされている。この内容は共産主義者同盟(R G)結成以降発展させられた。われわれはこの問題を、「遊撃戦の政治目標」として把握、次のように述べた。

「世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立、及び国際非合法党建設について『赤報』一号に引き続いて簡単にふれておこなうならば、この問題はプロレタリアートの階級的位置からして原則的に提起されねばならないばかりか、現在の国際階級闘争、国際共産主義運動における中心問題であることである。……我々が中国共産党、及び毛沢東主義の遵義会議以来のスターリン主義に対する独自性を認め、特に中ソ論争、文革、九回大会から現在に至る革命的前進を認めつつも、この党を中心に世界党建設の事業を進めることはできず、まず我々が自らを国際非合法党としてかたちづくることから始めなくてはならないと考えているのも、一つにはこの国際共産主義運動の中心問題に対して、中国共産党がスターリンを認め、コミンテルンの解散を世界党を否定した民族共産党の立場から認めており、兄弟

党の相互平等と相互内政不干渉を主張しているからであって、このような党建設の路線では、ソ連社会帝国主義、帝国主義各国共産党の人民戦線路線を真に粉砕することはできないと考えているからである。世界単一のプロレタリア独裁についても同様であって、我々は第三インターのスターリン主義への変質は、ロシアプロレタリア権力を世界単一のプロレタリア独裁権力樹立にむけた世界革命戦争の機関として改組することを中心にして、国際階級闘争の昂揚を指導し抜き、第二インターとの国際的党派闘争に勝利し、帝国主義の国際反革命軍体系を粉砕してゆくことに失敗したところから生まれてきたと考えており、スタ・ブハ綱領におけるソ連中心の世界プロレタリア独裁連邦の路線によってスターリン主義の政治路線が定式化されたと考えているのだが、この世界プロレタリア独裁連邦という各国プロレタリア独裁権力の連邦として権力問題を考え、共産主義社会の低い段階、高い段階の建設をその上に立って考えてゆく考え方（ソ共二回大会における一国共産主義建設段階宣言、全人民の国家、全人民の党の主張はこの考え方の帰結である）をいまもって中国共産党は克服しているとはいえない」（『共産主義』一六号二二—三頁）

われわれが今日政治局、軍事委員会、R.G.政治軍隊という国際非合法党の組織的基準を堅持し、国際的党派闘争を組織してゆくためには、この過去のわれわれの世界党建設と世界プロレタリア独裁にかかわる綱領的内容が、しっかりとふまえられねばならない。

「世界情勢の評価には国際共産主義運動の内部でも、米ソ協調」最優先の立場や、あるいは「ソ連主敵」論の立場からのアメリカ帝国主義美化論、さらには帝国主義勢力と反帝勢力の対立を忘れた「三つの世界論」など国際的な闘争の方向を誤らせる各種の論拠がなお根づくがあるが、アメリカ帝国主義を先頭とする帝国主義と反動の陣営にたいして、三大革命勢力——社会主義国、資本主義国の革命運動、民族解放運動の正しい前進と連帯をはかるといって、世界史にためされた原則的見地を堅持することが重要である。」（『前衛』一四回大会特集号三〇頁）

宮本一派はソ連派及び中国派に対して「国際的な闘争の方向を誤らせる」といって批判し、「三大革命勢力……の正しい前進と連帯をはかる」などと述べているが、その具体的内容は「自主独立」という美名のもとにブルジョアの民族主義に迎合することに他ならない。宮本一派はこの具体的内容について述べている。

「とくに発達した資本主義国の共産主義運動のなかで、過去のあれこれの革命をモデルとせず、自由と民主主義を保障した新しい社

(三) 国際的党派闘争に対する諸党派の対応

① 日本共産党宮本一派

ベトナム革命以降の国際情勢は、過渡期階級闘争について、世界プロレタリアートの独裁を樹立するという見地から原則的な立場を打立て、世界党建設をたたかいたるための、国際的党派闘争の組織化の方向を定めることが、プロレタリア国際主義を実現してゆく上で避けて通ることのできないものであることをますます明白にしている。すでに見たようにわれわれは九回大会以来世界党建設と世界プロレタリアートの独裁をめぐる国際的党派闘争の重要性について明らかにし、政治局、軍事委員会、R.G.政治軍隊を国際非合法党の組織的基準とするということを、七一年秋のわれわれの結党の旗印とし、党建設の第一、第二段階を通じて、国際非合法党建設の旗の下に闘ってきた。われわれが今日党活動の転換をおし進めようとする際に、これまでのわれわれの国際的党派闘争の実践を継承し発展させてゆくことが必要である。このことの意義を明らかにするために、日本共産党宮本一派及び反スタ諸派の国際的党派闘争に対する態度について検討しておくことにしよう。

選挙同盟である「革新統一戦線」を基礎にした民主連合政府の樹立に全精力をあげてきた宮本一派は、得票数の増大の獲得という一切の問題を従属させ、その日和見主義の路線を純化してきた。彼らは一九六八年以降の革命的左翼の成長を前にして「過激派は泳

会主義をめざす自主的潮流が大きく前進していることは、社会主義諸国における自主独立の潮流の発展とならんで社会主義の国際的運動に、あらたな活力と展望を開く一つの重要な力となっている。」（同書、三一頁）

「自主独立の潮流が資本主義世界でも社会主義諸国の間でも大きく発展したことであり、ひきつづき一部の大国主義的干渉はあるが、全体として、各党の自主性を当然の原則とする国際連帯の新しい関係がつけられつつある。」（同書、七二頁）

イタリア、スペイン、フランスの各国共産党がそれぞれのやり方でプロレタリアート独裁の綱領を放棄し、議会主義に純化し、ブルジョア民族主義に屈服してソ連共産党と対立したこと、今日の「国際共産主義運動」がソ連派と中国派、「自主独立」派に分化するに至ったこと、そしてこの「自主独立派を強化することによって、ソ連派及び中国派の影響力を断ち切ってゆくこと、このことが宮本一派の「国際的な闘争の方向」なのである。ここで宮本一派は、一つの欺瞞を行っている。なぜなら彼等は、日本・イタリア・スペイン・フランス・イギリス共産党と、ベトナム労働党、朝鮮労働党、キューバ共産党等、後進諸国の党をいくくりにして、「自主独立派」にしているが、被抑圧民族の諸党の「自主独立」の主張には一定の意義があるが、帝国主義国の諸党の「自主独立」とは、ブルジョア民族主義に他ならず、宮本一派の「国際的な闘争の方向」の中には帝国主義の侵略・反革命との融合があるからである。

このような宮本一派の認識は帝国主義諸国の社会帝国主義の諸党がついに「国際共産主義運動」のなかのまとまった勢力として登場したことを示している。このことは帝国主義諸国における革命派が

プロレタリア国際主義のための闘争を強化し、これら社会帝国主義の諸党を打倒する闘いの重要性をさし示している。何故ならこれらの諸党が「国際共産主義運動」のなかのまとまった勢力として登場したことは、官本一派に典型的な帝国主義諸国における共産党のブルジョアジーへの屈服というところが、主要な帝国主義国で全く同じように進行していることを示しており、帝国主義諸国における階級闘争の激化が世界的規模で進行していることを反映しているからである。こうして帝国主義諸国の革命党にとっては世界党建設と世界プロレタリアート独裁をめぐる国際的党派闘争に対する態度をしっかりと打ち固めることが火急の任務となっているのである。

② 反スタ諸派

では反スタ諸派はどのように対応しているだろうか。革共同二派は反帝反スタ戦略を主張しているが、この戦略なるものは、プロレタリアの自己意識のうちに革命の根拠を求め、プロレタリアの自覚をもって革命運動の原理とする黒田の思想から導きだされたものであった。だから反帝反スタ戦略なるものは、プロレタリアの帝国主義及びスターリン主義に対する自覚の内容としてあったのであり、それは世界プロレタリアートの独裁をめざした実際の階級闘争を指導する理論とはなりえなかった。

革マル派は「帝国主義の腐朽とスターリニズムの分解と腐敗はかくも深刻に進行している」（『解放』四九八号）と述べ、中核派は「帝国主義とスターリン主義の戦後世界体制は全面的に崩壊過程に突入している」（『前進』八九二号）と主張しているが、このような認識は資本制の生産様式の経済的運動法則をふまえ、国際階級闘

争の経験にもとづいて分析された帰結では全くないし、そのうえ国際的党派闘争を遂行するための基準ともなりうるものではない。帝国主義とスターリン主義とは彼らの頭の中では、あらかじめ崩壊するものと規定されているからである。今日革マル派は、ブルジョアジーの反ソ排外主義に屈服しており、自国帝国主義の打倒を主張する中核派との間には根本的な対立があり、我々は中核派を急進民主主義ではあれ、左翼であると評価するが、結局中核派が革マル派を打倒できずプロレタリア国際主義の手前で足踏みしているのは、彼等の反帝反スタ戦略の誤りに規定されているのである。

他方、第四インターナショナル日本支部はスターリン主義批判に關してはトロツキーの理論を継承している。この党派のベトナム革命後の世界認識は次のようなものである。

「ベトナム革命の勝利によって重大な打撃をこうむったアメリカ帝国主義は、自己の力の弱体化を中ソ対立に依拠した米ソ、米中平和共存体制によっておぎなうことで世界とアジアの支配体制の維持にとめていっている。」（『第四インターナショナル』二五号九頁十頁）

「米中平和共存体制がどのようにして弱体化していくのか、換言すればベトナム革命勝利後のアジア革命は現在どんな局面にあり、そしてどのように発展していくのか、このことを決定するのは今日の世界の革命と反革命との力関係に依拠し関連しあったところで、タイ、ASEAN諸国での革命的大衆の闘争の進展、日本・韓国・朝鮮での複合化した大衆の闘争の進展、ならびに労働者国家中国での反ソ路線をとる官僚と労働大衆との政治的関係がどう進行するかという三点である。」（同書十頁）

第四インターは「アメリカ帝国主義の弱体化」ということを強調

しているが、その内容はドル危機とか、朝鮮南半部からの米軍の撤退等のカーターのアジア政策とか、通常兵器における対ソ劣勢といったものである。帝国主義の不均等発展にもとづく帝国主義列強間の利害の対立と抗争の激化が、帝国主義列強におけるブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立を激化させていること、だが帝国主義列強の植民地、従属国に対する政治的・経済的支配は列強にこの階級対立の激化のなかで公認の共産党を社会帝国主義へと転化させるための物質的諸条件を与えており、帝国主義列強は自国プロレタリアートを社会帝国主義者と社会帝国主義者の影響下につなぎとめておく事によって域内平和を実現していること、そしてプロレタリアートはブルジョアジーの排外主義の煽動と闘争し、公認の野党と手を切って自らを別個の共産主義政党内に組織し、国際プロレタリアートの統一のために闘い、自らの経済的解放の事業と三大陸植民地、従属国人民の民族解放の事業とを固く結びつけなくてはならないこと、帝国主義各国プロレタリアートは世界党建設と世界プロレタリアート独裁の樹立のために、自らの党を国際非合法党として建設し、国際帝国主義者とともにソ連社会帝国主義者を打倒すべき国際的党派闘争を闘わなければならない、中国共産党の反ソ統一戦線の路線が特に帝国主義階級闘争に与えている害悪に対しては、ソ連社会帝国主義を打倒すべき国際的党派闘争の利益に従属させながら、やはり断固とした国際的党派闘争を組織する必要があること、といったことが明らかにされねばならないにもかかわらず、彼らは帝国主義の個々の政策の「破綻」をもって「弱体化」を主張しているにすぎず、階級闘争の見地を忘れ、国際的党派闘争の見地を放棄している。

だから「米中平和共存体制がどのように弱体化していくのか」ということが彼らにあっては世界情勢における最大の関心事になっているのである。彼らにあっては世界情勢の特徴は、米中平和共存体制に抗したアジア労働人民の闘いということにあり、日帝に対する闘争も、日帝がASEAN及び朴政権へテコ入れすることによって、この米中平和共存体制を支えていることに対する闘争として位置づけられているのである。

このような世界認識と帝国主義批判はソ連を墮落した労働者国家と把え、補足的な政治革命を主張したトロツキーの理論に依拠したものである。トロツキーその人は、ソ連に墮落した労働者国家論によって、スターリンに対して最後まで幻想を持ち、そのためにかつて第四インターは一九三〇年代のヨーロッパにおいて、スターリン主義に屈服した各国共産党と闘争できず、社共統一戦線論を唱えることによって、結局のところ社民及びスターリン主義に対する左翼反対派としてふるまった。今日の第四インター日本支部は「米中平和共存体制」に対して、革命的、戦闘的な労働大衆を対置しているが、帝国主義列強の社民及び社会帝国主義者に対しても同様に墮落した指導部と把え、これに対して戦闘的な大衆闘争を対置している。こうして「米中平和共存体制」に対するアジア労働人民の闘争ということで念頭におかれているのは、帝国主義、社民、社会帝国主義者及び彼等の言うところの中国及びソ連官僚に対する自然発生的な大衆闘争であることが明らかとなる。このような見地はすでに帝国主義と社会帝国主義への半ばの屈服を意味している。というのはこの見地は帝国主義国社民及び社会帝国主義者を左から支え、つきあげてゆくということにとどまらざるをえないものであり、その左翼的

補完物としての意義しか見いだすことができないものであるばかりか、ソ連社会帝国主義者と中国共産党とを区別せず、むしろソ連社会帝国主義を美化して、中国共産党の反ソ路線を非難することによって、ソ連社会帝国主義を左から支え、つきあげてゆくということにならざるをえないものであり、第四インターは、プロレタリアートを国際ブルジョアジーの影響下に間接的につなぎとめることに、彼等がどう自分を正当化しようとも一役買っているからである。

こうして帝国主義国の社会帝国主義者が「国際共産主義運動」の内部の「自主独立」派として一つの勢力へと成長しているのに対して、革共同両派の反帝反スタ戦略や、第四インターの墮落した労働者国家説は無力であった。帝国主義国社会帝国主義者の共通点は、ブルジョア民族主義への順応であり、プロレタリアート独裁の放棄であり、修正資本主義である。革命的な国際主義のスローガンは、共産主義の見地に立ってのみ確立され、今日の国際情勢の下では過渡期階級闘争に対する共産主義政党的立場をしっかりとさだめることよってのみ確立されるのである。

(四) ソ連論に関する諸理論

われわれは党建設の第二段階においてマルクスの資本主義批判を復権する作業に多大な精力をつぎ込んできた。この作業は国際的党派闘争の要となるソ連社会帝国主義批判を、スターリン主義を批判し、革命的マルクス・レーニン主義の過渡期論を復権することによってなしとげるための不可欠の前提条件としての意義をもっている。

えているところにある。つまり特権官僚自身が支配階級ではなく、支配階級としてのプロレタリアートの利益を代表するものとして生みだされたが、ロシアのプロレタリアートが、種々の歴史的条件によって支配階級としての訓練に欠けていたために特権官僚がプロレタリアートの権力を横領しているというわけである。

「ソビエト官僚はプロレタリアートを政治的に収奪した。これは彼ら流のやり方で社会的かくとく物を守るためであった。だが主な生産手段が国家の手にある国で官僚が政治権力を横領しているという事実は、官僚と国の富のあいだに、新しいこれまでにまだ知られていない関係をつくりだしている。生産手段は国家に属している。だが、国家はいわば官僚に属している。労働者からの抵抗があってもなくても、もしこれらのまだ全く新しい関係が、固定化して規範となり、適法化されるならば、その結果として、これらの関係は結局プロレタリア革命の社会的かくとく物を完全に清算してしまうであろう。だがいまそれについて語るのは、少くとも時期尚早だ。プロレタリアートはまだその最後の言葉を語っていない。官僚はまた自分たちの支配のための社会的支柱を特殊の型の財産というかたわでつくりだしていない。彼らは自分たちの権力や自分たちの所得の源としての国家の財産を守らざるをえない。官僚は、彼らの活動のこの側面ではまだあいかわらずプロレタリア独裁の武器となっている。」（『裏切られた革命』二五九頁）

トロツキーはソ連を国家資本主義と規定することには反対している。彼はソ連が国家資本主義に変質する可能性を否定していないが、そのメルクマールを官僚が「特殊の型の財産」を形成することにお

ねわれは資本主義社会におけるプロレタリアートの経済的地位と歴史的使命を資本主義批判にもとづいて明らかにすることによって共産主義者の目的意識性、共産主義的意識を明確にし、全面的政治暴露を組織することにもとづいた政治的煽動によって共産主義的政治をつくりあげつつあるが、この活動のなかには当然にもソ連社会帝国主義批判の問題が含まれていなければならない。またスターリン主義を批判し、革命的マルクス・レーニン主義の過渡期論を復権することによって、中国その他の各「労働者国家」の党に対する態度をさだめ、過渡期における社会主義的生産の組織化と、階級闘争の組織化の方向を明らかにしていく作業が含まれていなければならない。われわれの独自の主張を述べるまえにまず旧来の代表的なソ連批判の理論の特徴についてみておこう。

① トロツキーの理論

スターリン主義に対して最初に体系的な批判を提起したのはトロツキーであった。ソ連論について述べようとするれば、トロツキーの理論の検討をさけて通ることはできない。

トロツキーはソ連を特権官僚の支配する墮落した労働者国家と捉え、社会主義のためには特権官僚を打倒する補足的な政治革命が必要であると考へた。そしてこの革命は、帝国主義諸国の革命にゾビエトの労働者が鼓舞されることによって起きるのであると予想している。

このトロツキーの理論の核心は、生産手段は国有化され、プロレタリアートが支配階級となったが、ソビエトの特権官僚はこの支配階級としてのプロレタリアートのうえにそびえたつ存在であると把

② トニー・クリフの理論

このトロツキーの労働者国家説に対してトニー・クリフは批判し、ソ連を官僚制国家資本主義であると規定した。クリフの説の特徴は、ソ連の国家資本主義が資本主義から発展して国家資本主義へと到達したものではなく、社会主義革命によって生産手段の国有化がなされて以降に形成されたものであるという点を根拠にして、これを資本主義が発展して到達する国家資本主義の概念から逸脱したものと主張しているところにある。

クリフはまず社会が資本主義であるかどうかというこのメルクマールを「資本主義にとって根本的なこの機能—剰余価値の搾取とその資本への転化」（『現代ソ連論』九九頁）がなされているかどうかという点に求めている。そしてソ連にはこの機能が存在しているとし、「官僚が資本家階級の課題を達成し、そうすることによって自己を一つの階級に転化する」という事実は、官僚を資本家階級の純粋な人格化たらしめる。それは資本家階級とは異なっているけれども、同時にその歴史の本質にもっとも近いものである。伝統的資本家階級の部分的否定としてのロシア官僚は、同時に資本家階級の歴史的使命の真正正銘の人格化である。」（同書一〇〇頁）と主張している。

官僚の取得形態がブルジョアジーのそれとは異なるということについては、クリフは「独占資本主義から発展する国家資本主義のばあいにおける歴史的連続性は、私有財産（債権）の存在に示される。墮落し、死滅した労働者国家から発展する国家資本主義のばあいにおける歴史的連続性は私有財産の不存在に示される」（同書一〇三

頁)ということによって説明している。

結局クリフの理論は国家によって所有され、官僚によって経営されている社会の富が「剰余価値の搾取とその資本への転化」という機能を果たしているということでもって、ソ連を官僚制国家資本主義と規定しているのである。

④ 対馬忠行の理論

対馬はトニー・クリフの見解に基本的に賛成しつつ、価値法則の把握については批判し、字野理論の価値法則の廃絶のテコとしての労働力商品化の廃絶という説を利用して、ソ連には労働力の商品化が存在しているということからソ連が国家資本主義であるということとを根拠づけている。

対馬は「価値法則の止揚にあたって決定的なテコをなすものは労働力の商品化の排除である(『マルクス主義とスターリン主義』二頁)という見地から、国有経済を、労働力の商品化を排除してゆけるものとそれを存続させるものとに分類し、前者を「国有労働者共有」後者を「国有官僚有」と規定する。

「もちろん生産手段の国有はたしかに社会主義の出発点ではある。だがこのこと自体は社会主義にも国家資本主義にも、いずれにも通ずる。問題は第一に、その際の国家の性質如何であり、第二にそこに価値法則および労賃関係(労働力の商品化)の止揚への発展を含むかいかである。もしもその国家が、如何に「労働者国家」を標榜しようとも、いわゆる「コンミンユン型」的に組織されることなく、実際上官僚独裁国家にとどまり、また特に第二の発展方向をもたないならば、その社会主義性は厳に否定される。」(同書一九頁)

こうしてソ連の「賃金制度」は「操制的労賃制の例外形態」であり、また計画経済が「価値のない価格」によってなされねばならないのに官僚の恣意によってなされたり、「価値法則ないし価格法則にもとづいて」なされていることが問題であって(同書二四二頁参照)、対馬のようにそれを労賃関係と捉え、ソ連の経済を国家資本主義と規定することは誤りだというわけである。黒田にあっては除外されない過渡期社会とは「「価格」表現を媒介として各種の生産諸部門への社会的総労働の比例的配分が国家権力の計画によってなされていく経済—これが過渡期社会である」(同書二四三頁)ということであり、スターリン主義的に除外された社会をこのような社会にしなければならぬというわけである。

⑤ 中国共産党の理論

中国共産党はいわゆる反スター派ではないが、中国共産党のソ連国家独占資本主義論がブンド系諸派によって受け入れられているのでここでとりあげておこう。「政治経済学基礎知識」によれば、中国共産党のソ連国家独占資本主義説はソ連共産党の社会帝国主義への転化の経済的基礎を明らかにすることをめざしたものである。

「ソ修真切り者集団がソ連の党と政府の権力をうばい取ったのち、ソ連ブルジョア特権階層はこれらの政治的権力と経済的権力を大いに影響させ、党、政府、軍隊および経済、文化領域において支配的地位を占拠し、そのうえに、全国家機構を掌握し、社会全体の富を支配する官僚独占ブルジョア階級を形成した。この新しいタイプの官僚独占ブルジョア階級は、かれらが支配している国家権力を利用して、社会主義的所有制を走資派(資本主義の道を歩むグループ)

過渡期IIプロレタリアートの独裁期の国有は、その国家がコンミンユン型国家に組織されていなければ、労働に応じた分配の実現を準備してゆくことができず、逆に労賃関係を固定化し、労働力の商品化が廃絶されないからその社会は社会主義社会へと進まず、国家資本主義にとどまる、というのが対馬の理論である。対馬はこの見地から、ソ連で「労働の質に応ずる分配」がなされ、賃金形態が存在しているということをもって、労働力の価値が存在しているとみなし、ここから労働力の商品化と国家資本主義を根拠づけ、ソ連の国有を官僚自体的集团的所有と規定し、ソ連を官僚制国家資本主義であるとみなしている。

⑥ 黒田寛一の理論

黒田は対馬に対し、「過渡期社会の政治経済そのものの分析が放棄されている」(『資本論以後百年』二二七頁)と批判している。黒田はソ連を「過渡期社会の特殊な例外形態である」(『現代ソ連論の根本問題』『日本の反スターリン主義運動』I 所収)と捉えているので、除外されない過渡期社会について明らかにし、そうすることによって労働者にスターリン主義的例外を自覚させることが反スターリン主義運動の基本になるというわけである。

黒田は「社会的総労働の比例的配分」という経済原則を社会主義的に実現するための構想(『資本論以後百年』二三〇頁)をあきらかにしようとしているが、それは「分配法則」としては社会主義社会では等量労働交換、過渡期社会では操制的労賃制、「生産法則」としては、社会主義社会では労働時間による計画経済、過渡期社会では「価値のない価格」による計画経済、というものである。

の所有制に変質させ、社会主義経済を資本主義経済および国家独占資本主義経済に変質させてしまった。」(『東方書店』『政治経済学の基礎・資本主義篇』二六〇頁)

「社会主義では、社会主義国家所有制の基礎のうえに築かれた国民経済が、国民経済における指導的要素なのである。修正主義裏切り者集団は、ひとたび社会主義経済の指導権をうばい取るや、必然的にそれを国家独占資本主義経済へと変質させようとする。それは、この新しいタイプの官僚独占ブルジョア階級が、より多くの生産力をかれらの利益を代表する国家の所有にすえることによって、まずまず「国家」の名を借りて社会全体の富を支配することができるからである。」(同書二六一頁)

この理論の特徴は、「社会主義国家所有制」が打立てられた社会においても、党が修正主義に陥ると、その経済が国家独占資本主義へと変質させられてしまうと主張しているところにある。

(五) 諸理論への批判

トロツキーの理論は第四インターによって受けつがれている。トニー・クリフ、対馬の官僚制国家資本主義論は第一次ブンドの一部に影響をもっていたが、今日では第一次ブンドの一分派から出発したマル労働が、ソ連も中国も共に国家資本主義であると主張している。黒田の過渡期社会の除外された形態説は革マル派の主張である。中ソ論争の開始とともに中国共産党はソ連共産党に対して修正主義と規定していたが文化大革命以降にソ連に資本主義が復活し、

国家独占資本主義に変質したという主張へと変化してゆき、この主張は今日ブンド系諸派の一部によって支持されている。

これらの理論に共通していることは、ソ連には依然としてプロレタリアート、農民に対する搾取があり、抑圧があるということである。そしてこのソ連における搾取と抑圧が、どのような物質的生産関係に根ざしているか、ということの把握において、これらの理論には相違がある。

トロツキーの説は生産手段の労働者自身による共有が国有のもので実現されねばならないという考え方に基礎をおいている。国有は共有への過渡をなすものであり、国有を土台にして共有が実現できるわけではない。にもかかわらずトロツキーはこれを実現できると考えているので、ソ連では国家が官僚に奪奪されていると考え、墮落した労働者国家と規定したのである。このようなトロツキーの規定は当然にも労働者国家における階級闘争を物質的生産関係に根ざしたものと捉えることに失敗しており、共有を国有を土台に実現しようと考えている点で、空想的社会主義の傾向に陥っている。トロツキーの補足的政治革命という主張は、この考えから導きだされているが、それは社会帝国主義に変質したソ連共産党及びそれと結合した新たなブルジョア階級（官僚、企業長、コルホーズの管理者等々）の打倒が、世界プロレタリアートの独裁をめざす世界革命の事業の一部として、ソ連共産党とは別個の党に自分を組織した革命的なソ連プロレタリアート人民の闘い（それは当然今日のソ連の生産様式の変革、社会革命を目指したものでなくてはならない）によって果たされなければならないことを否定するようなものになっているのである。

ことを示している。ところが黒田の「疎外されない過渡期社会」の経済構造なるものは、「価値のない価格」「価格表現」を媒介とした国有計画経済というものであるが、このような経済が何故「疎外」されるに至ったかということをこの社会の構造から明らかにすることができていない。そればかりかこの「疎外されない過渡期社会」の構造なるものは、ソ連経済の現実を理想化したものでない。このような像はソ連社会帝国主義との闘争においては無力である。

トニー・クリフや対馬が、ソ連のみならず、中国をも官僚制国家資本主義であると主張しているのに対して、中国共産党は、ソ連が国家独占資本主義に変質したと主張している。つまり党が社会帝国主義に変質することにもなっていない。経済も国家独占資本主義に変質したというわけである。だからこの批判も他の国家資本主義説と同様に、ソ連経済に資本主義と共通な点のみをみられることをもって資本主義と規定しているのであり、資本の概念がふまえられているわけではない。党の変質そのものが過渡期における階級闘争を組織できず、資本主義復活と闘争できず、それに屈服したところから発生したのであり、スターリンの「一国社会主義建設可能論」、全人民的所有と集団的所有をもって、社会主義とし、単一の全人民的所有をもって共産主義とするその理論と、世界革命の否定とが批判されなければならないのであるが（こうした主張こそ、労働生産性を発展させることに直面したとき、フルシチョフ主義＝利潤導入路線を生み出したのであり、スターリンが正しくフルシチョフが誤りだとすることはできない）、中国共産党は、スターリン主義を根本的に批判できないことによって、ソ連共産党を正しく批判することができ

、トニー・クリフはソ連では「搾取」と「剰余価値の資本への転化」が官僚によってなされているから官僚制国家資本主義であると主張している。クリフはこの官僚制国家資本主義が墮落し、死滅した労働者国家から発展したものであり、私有財産は存在していないと主張しているわけだから、彼が資本と呼んでいるのは、国家による所有され、官僚によって運営されている富であり、それが資本と共通の性格をもっているというにとづいていっている。ところが彼はこの富が資本としての運動を展開しているということを証明できていない。彼が明らかにしていることはプロレタリアートの個々人が国家に所有されている生産手段の所有者としてふるまっていないということである。これでは官僚制国家資本主義の「資本主義」という用語は、資本主義の概念を欠いたものであり、ソ連の生産様式に対する単なる名辞としての意味しかもっていないことになる。

対馬はソ連に労働関係があり、国家がコンミンヨン四原則によって組織されていないということを根拠にして、官僚制国家資本主義と規定しているが、しかし賃金制度自体は資本主義に特有のものである。だから対馬は国家資本主義説を論証するためには、国家に所有され、官僚によって運営されている富が資本としての運動を展開していることを証明する必要がある。しかしこのことはトニー・クリフと同様になされていない。

黒田の主張はソ連には搾取と抑圧があるということを示している。トニー・クリフはソ連では「搾取」と「剰余価値の資本への転化」が官僚によってなされているから官僚制国家資本主義であると主張している。クリフはこの官僚制国家資本主義が墮落し、死滅した労働者国家から発展したものであり、私有財産は存在していないと主張しているわけだから、彼が資本と呼んでいるのは、国家による所有され、官僚によって運営されている富であり、それが資本と共通の性格をもっているというにとづいていっている。ところが彼はこの富が資本としての運動を展開しているということを証明できていない。彼が明らかにしていることはプロレタリアートの個々人が国家に所有されている生産手段の所有者としてふるまっていないということである。これでは官僚制国家資本主義の「資本主義」という用語は、資本主義の概念を欠いたものであり、ソ連の生産様式に対する単なる名辞としての意味しかもっていないことになる。

(六) 国際的党派闘争に対するわれわれの立場

われわれは墮落した労働者国家説や国家資本主義説には反対である。何故ならこれらの説は労働者国家において実際に存在している経済の特徴とそこに存在している支配・隷属の関係を明らかにしていないからである。今日のソ連においては労働者は「新しいブルジョア階級」に政治的経済的に隷属しているが、その物質的基礎は過渡期の経済に求めなければならない。社会帝国主義の潮流は政治的には帝国主義に屈服し、世界プロレタリアート独裁のための闘争を放棄することから発生したが、その社会的基盤は、「新しいブルジョア階級」が共産党をスターリン主義によって奪いとり、プロレタリアートからその独自の政党という政治的手段を奪い、官僚制のもとへ支配し、大ロシア民族によるその他の民族への支配を連邦制によって行っているところにある。これは過渡期の経済のプロレタリアートの要素にもとづいている。スターリン主義による世界プロレタリアート独裁のための闘争の放棄は、連邦制の固定化、官僚制の増大と結合して、プロレタリアートの経済的解放を抑圧し、過渡期の経済的物質的諸条件のプロレタリアートの要素に寄生する「新しいブルジョア階級」を強化、増大させ、プロレタリアートの経済的隷属とそ

れを根底にした搾取や、政治的従属や、社会的統制、民族抑圧が強化される国家へとソ連を変質させた。ソ連とその支配下の諸国のプロレタリアートは、スターリン主義から決定的に分離した独自の政党をもたない限り、自らに対する「新しいブルジョア階級」の連邦制・官僚制のもとへの政治的支配をくつがえして経済的解放を勝ちとることができない。プロレタリアートがこうした闘争に立ち上がることは必然であり、世界党、世界プロレタリアート独裁のための闘争が決定的である。

プロレタリアートは、どこでも、世界プロレタリアート独裁のために、諸民族のプロレタリアートの国際的統一のために、徹底して闘わなければ、スターリン主義、社会帝国主義と「新しいブルジョア階級」を打倒して経済的解放を勝ちとることができない。他民族のプロレタリアートに対する暴力を認めているロシア・プロレタリアートは、その民族政策を社会帝国主義から徹底的に分離し、強制併合を自ら解体して、プロレタリアートの国際的統一のために闘わなければならない。社会帝国主義の支配階級に対して決定的勝利を得ることができない。ロシア・プロレタリアートはスターリン主義の一国社会主義建設可能論と世界革命の否定を根本的に批判することを学ぶべきであって、革命的マルクス・レーニン主義を復権させ、ロシアにおけるあらゆる資本主義的要素と闘争し、ソ連社会帝国主義者を打倒して政治権力を握りとることによって、ロシアにおける真のプロレタリアート独裁をうちたて、その社会革命の事業を国際階級闘争の利益に従属させて遂行しなければならない。ロシア・プロレタリアートは、新たなマルクス主義的インタナショナルのロシア支部を再建すべきであり、世界党建設のために、自分を国際非合法党に

組織すべきである。プロレタリアートの勝利のためには、世界党建設と世界プロレタリアート独裁をめぐる国際的党派闘争が不可欠である。

以上が世界党建設と世界プロレタリアート独裁をめぐる国際的党派闘争の原則的立場として定められねばならない。ソ連及び東欧において、プロレタリアートが自らを経済的隷属から解放することは一つの社会革命であり、この革命は帝国主義諸国におけるプロレタリアートの経済的解放、植民地、従属国における反帝民族解放闘争と結合した課題である。われわれはレーニン死後の第三インターナショナルの分裂を総括しなければならず、革命的マルクス・レーニン主義の過渡期階級闘争に対する見地をも自主的に作り上げることによって、ソ連社会帝国主義を打倒すべき国際的党派闘争を組織し、中国その他「労働者国家」の諸党との国際的党派闘争をも行いながら、帝国主義列強を打倒すべき帝国主義国共産主義者の国際的職分を果し、帝国主義国革命戦争派を統合し、三大陸の革命諸党と結合していかなければならない。政治局、軍事委員会、R.G.政治軍隊という国際非合法党の組織的基幹は、この国際的党派闘争の原則的立場から規定されているのであり、われわれはこの立場をふまえて国際的党派闘争を質的に飛躍させ、国際非合法党建設の闘いを勝利させてゆかねばならない。

B 労働に応じた分配について

中国共産党の

「四人組」批判の評価

はじめに

中国共産党は、「四人組」を失脚させて以降、「四人組」批判を強化してきた。労働に応じた分配をめぐるこの批判は、その主要な論点の一つである。労働に応じた分配はブルジョアの権利であり、プロレタリアート独裁の下でこれを制限しなければならないという「四人組」の主張は、実践的には賃金格差を廃止しようとするものであった。

「四つの現代化」を掲げ、過渡期の中国の経済を發展させようとしている今日の指導部にとって、「四人組」の主張の実践的結論は経済の法則に逆らうものと受けとめられており、労働者の「物質的関心」を組織することによって経済の發展を促進することを強調する必要があった。こうして、労働に応じた分配について、それがブルジョアの権利であるということほどのような意味においてそうなのかという問題をめぐって批判がなされ、新たな見解が明らかにな

れたのである。

ブルジョアの権利の制限という問題は、もともとフルシチョフ修正主義に対する批判のなかで形成されてきたものであり、ソ連におけるプロレタリアート独裁の解消を宣言したソ連共産党二回大会での綱領を批判し、社会主義社会におけるプロレタリアート独裁の必要性を根拠づけるものであった。

今日の指導部は、「四人組」批判を行う際にこの点を無視し、もっぱら「物質的関心」を組織することの重要性を擁護しようとしているために、これを労働に応じた分配の原則から直接導きだすというフルシチョフ修正主義と同じ理論を展開することになっている。これでは、中国共産党のソ修批判は口先だけのものにならざるをえない。労働に応じた分配という点についてのマルクス・レーニン主義の理論を明らかにし、スターリン主義を批判し、毛沢東思想の限界を明らかにすることが必要である。

(一) ソ連における通説の形成

① 労働に応じた分配という規定の出現

理論的には、労働に応じた分配は共産主義社会の第一段階、社会主義社会における分配の法則である。ソ連における分配が労働に応じた分配であると規定されるようになったのも、ソ連共産党において、過渡期の終了と「社会主義社会」の成立とが問題とされたことで降であった。

ソ連における過渡期の終了と「社会主義社会」の成立について、「経済学教課書」初版（一九五四年）では「一九三〇年代には、社会主義部分はずでに国民経済全体のテコをその手にぎった。これはソ同盟が社会主義の時期にはいったことを意味した。」（六二九頁 合同出版）と述べられている。ソ連で実現された「社会主義社会」の内容は、一九三六年に採択されたソビエト社会主義共和国連邦（一九七七年に改訂された）に表現されている。その第五条では、「ソ連における社会主義的所有は、国家的所有的形態（全人民的財産）と協同組合的、コルホーズ的所有の形態（個々のコルホーズまたは協同組合的所有）をとる。」と規定され、第十二条では、「ソ連においては『各人からはその能力におうじて、各人にはその労働におうじて』という社会主義の原則が行われる。」（『世界憲法集』二八一頁岩波文庫）と規定されていた。

ソ連共産党の過渡期の終了と「社会主義社会」の成立という判断は、農業集団化、つまり農業におけるクラーク（富農）の絶滅と小規模生産のコルホーズへの改組によるネップの終結に基づいたものであり、所有制の面での社会主義の制度の確立という認識に基づいていた。この判断は、分配様式を規定する上でどのような変化をもたらしたであろうか。

過渡期と規定されていた時期に出版された、ラビドス・オストロヴィチヤノフの教課書『マルクス主義経済学』（一九二七年初版、一九二九年五版まで改訂なし、六版以後全面改訂）の五版では、当時の分配について次のように述べている。

「若し吾々が貨幣も市場も知らない発展せる社会主義制度を有しているならば、云う迄もなく労働という労働生産物分配の特殊の形態でネップを終結させることにふみ切ったスターリンとネップの存続を主張したブハーリンとの間の党内闘争での、スターリンの勝利によってもたらされたものであった。農業の集団化によって社会主義の制度が全面的に勝利しつつあるという認識の上になつて、新たな教課書は次のように述べている。

「社会主義的部分においては賃金は形態においても本質においても、資本主義的ではない。……社会主義的部分は全国民経済において支配的になり且つ絶対に優越的となった。社会主義的競争と突撃活動とは広汎な動労大衆を擁護した。そして特に今日賃金の基本的形態をなすものは個人的請負制であり、そしてこの賃金形態たるや現在の段階においては、労働の量および質による社会主義的分配原則の実現の最良の形態なのである。」（三二九―三〇頁 義文閣）

以前の教課書では労働者が自己の個人的消費資料を貨幣形態で受け取ること自体が非社会主義的要素とされ、過渡期における分配の特質とされていたのであるが、新たな教課書ではこの同じ賃金制度自体が社会主義的な性格をもつたものと規定され、それが労働に応じた分配（もっとも「労働の量および質」による分配だが）の実現の形態とされるに到っている。

賃金制度自体には、ソ連が過渡期と規定されていた時期と「社会主義社会」と規定されるようになった時期との間で変化はなかった。だからこの認識の変化は、ソ連の社会が過渡期の終了と「社会主義社会」の確立をなしたとげたという認識の下に、旧来の賃金制度が変化しないままで、労働に応じた分配の形態であると規定されたものであることを示している。

態の必要は感ぜられないであろう。即ちすべての労働者は（恐らく労働切手を提出することによって）社会的倉庫から自己の欲する生産物を受取るであろう。

過渡期に於ては市場の存在が与えられている故にかかる事は不可能である。労働者階級は普通ただ購買によってのみ、即ち貨幣との交換によってのみ自己に必要な生産物を獲得することが出来る。」（一二五頁 希望閣）

この教課書は、ソ連の賃金制度が過渡期における商品生産と市場の存在から必然化されるものであると説き、貨幣も市場も存在しない社会主義社会になれば「労働切手」に基づく労働に応じた分配が可能になるだろうと述べている。もちろんこの教課書は、ソ連の賃金制度が資本主義的な意味での賃金制度を意味せず、「労働者の賃金は全く異なった社会的内容を有していなければならぬ。」（一二四頁）と指摘している。その上になつて、賃金格差の存在について、

「我が経済が発展すればする程、熟練労働の欠乏が感ぜられる。……新しい熟練労働の創造を確保することが必要である。然るに現在の状態に於ては熟練労働者に厚く酬いることによつてのみそれを達成し得るのである。」（二八頁）と述べ、ソ連における賃金制度の存在根拠が、いまだ低い労働生産性のため、労働者の受け取る個人的消費資料が労働力の再生産費を超えるものではなく、従つて熟練労働者を創りだすためには、一般労働者よりもより多く賃金を支払わねばならないという現実にあることを認めている。

このような認識は、この教課書の五版の三年後に出版されたコプマン編『マルクス主義経済学』第二版（一九三二年）では完全にくつがえされている。この認識の転換は、強制的な農業集団化によつ

㊦ 一九五〇年代のソ連の通説

スターリンはトロツキー派及びブハーリン派を「人民の敵」と規定し、これらに対する粛清の進行中であつた一九三六年に憲法制定を準備し、ソ連における社会主義社会の確立を宣言し、そして一九三九年の第一八回党大会では共産主義社会の高い段階への移行を展望した。だが、一九四一年のドイツ軍のソ連への侵入を皮切りにした四年間に及ぶ第二次世界大戦はソ連の経済に大きな打撃を与え、共産主義社会の高い段階への移行がソ連共産党によつて語られるのは一九五六年の第二〇回党大会においてであつた。

一九三〇年代をもつてソ連は「社会主義社会」となつたとされ、この頃から賃金制度が労働に応じた分配の形態と規定されてきたことは、すでにみた通りである。従つて、戦後のソ連共産党の労働に応じた分配という主張が何を意味しているのかということについても、マルクスの規定とは相対的に独自に分析されねばならない。

社会主義社会においては商品生産は消滅しているというマルクス・エンゲルス・レーニン理論は、ソ連共産党にも大きな影響力をもつていた。ところが、戦後のソ連においては商品生産は一向に消滅に向かわなかつた。スターリンはこのソ連の現実を直視して、マルクス・エンゲルス・レーニンの理論を修正し、社会主義社会においても商品生産は消滅しないという新たな説を打ちだした。その説は、戦後に計画された『経済学教課書』の作成過程で発表された「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」に盛られている。

マルクス・エンゲルス・レーニンの理論の修正によつて、スターリンの社会主義社会論はソ連の現実に照応したものとなり、その結

果、過渡期の段階にあるソ連の社会を支配している経済法則を社会主義の経済法則と規定することによって、過渡期の社会の再生産とその固定化を社会主義の美名で飾ることになった。こうして、このスターリンの社会主義社会論に基づいて作成された『経済学教課書』を検討する際には、われわれは社会主義の規定による覆いをはぎとり、ソ連社会の実態を明らかにする必要がある。

この『経済学教課書』初版（一九五四年）では、労働に応じた分配は次のように規定されている。

「社会主義の基本的経済法則の要求は、労働に応じた分配という法則によって実現される。この法則に従って、社会的生産物のなかでおのの働き手の取り分は、その働き手の労働の量と質とによってきめられる。……社会主義のもとでも、商品生産と価値法則とは存在するので、賃金が貨幣形態をとることは必然となる。……社会主義のもとでの賃金は、社会的生産物のうち、国家が労働者と事務職員にたいしておのの働き手の労働の量と質とにおうじて支払う部分のなかでの働き手の取り分を貨幣形態であらわしたものである。」（七七四～五頁）

賃金が貨幣形態をとることの必然性が、社会主義のもとでも商品生産と価値法則が存在するということによって説明されているが、このような説明は貨幣形態の必然性を覆い隠している。賃金形態をもった労働に応じた分配なるものは、マルクスが『ゴータ綱領批判』で規定したそれとは原則的な点でかけはなれている。マルクスが規定していた共産主義社会の第一段階Ⅱ社会主義社会には商品生産は存在していないから、労働者は彼の個人的消費資料を貨幣の形で受け取ることではない。労働者が彼の個人的消費資料を貨幣で得るとい

なるが、このことは、熟練労働者を養成するために個々の労働者により多くの個人的消費資料を支払わなければならないということであり、こうして、賃金は労働力の再生産費によって規定されているということが明らかとなる。

こうして『経済学教課書』は労働に応じた分配を主張しながら、実際の分配が、各種の労働力の再生産に必要な消費資料の大きさによって規定されている賃金制度であることを露呈している。ソ連共産党の主張する労働に応じた分配とは、実際には過渡期の賃金制度のことに他ならなかったわけである。

ソ連共産党はマルクスの労働に応じた分配の原則を修正しているが、この修正によって、この賃金制度が要求している「物質的関心」、それ自体は過渡期の生産関係を再生産する契機に他ならない要素、が労働に応じた分配という社会主義の原則として規定されることになる。その結果、過渡期の生産関係を社会主義的に改造してゆく社会主義的任務が欠落することにならざるをえない。

このことは、労働に応じた分配がもたらす「物質的関心」の必要性を強調するためにもちだされており、賃金格差を合理化するための論拠とされていることから明らかである。『経済学教課書』は「物質的関心」について次のように述べている。

「労働に応じた分配は、働き手のひとりひとりが自分の労働の結果にたいして個人的な物質的関心をもつようになるので、それは生産を発展させる強力な原動力である。労働に応じた分配は、労働生産性の向上を刺激し、それと同時に、生産にたずさわる働き手の生活の向上をうながすのである。」（七四〇頁）

フルシチョフは第二〇回党大会報告でもっと率直に述べている。

り形態が存在している限り、そこには資本主義社会における賃金制度と共通な規定が残存していることを意味している。

資本主義社会における労働者の賃金は、彼の労働力の価値によってその大きさを規定されており、そして労働力の価値とは労働力の再生産費に他ならなかった。資本・賃労働関係が産絶され、生産手段の国有の下での賃金制度においては、労働者が資本のために剰余労働を無償で提供する限りで労働することを許されるといふ資本家に対する経済的隷属Ⅱ賃金奴隷制という特質は消失している。だが、労働者が貨幣と引き換えに国家から引き出す個人的消費資料がその労働力の再生産費によって規定されるといふ特質は、依然として残存している。このことは教課書が自ら告白している。

「国家の賃金政策は、労働にたいする支払いにあらゆる面で差別をもうけるといふ原則にたっている。熟練労働と不熟練労働、重労働と軽労働のちがいを無視して、賃金を均等にすることは、社会主義経済制度とまったくあい反する。熟練労働はより高度な質の労働であって、働き手の教育を必要とし、不熟練労働にくらべて、より大きな生産効果をもたらす。だから熟練労働は、不熟練労働よりもたかい支払いをうけるわけである。」（七七六頁）

ここで主張されていることは、熟練労働には教育が必要であり、かつ「より大きな生産効果を与える」から賃金格差が必要であるということである。このうち後者は賃金格差の存在の根拠とはならない。というのは、このような事態は熟練労働力の不足に基づいているものであり、適切な労働力の分配が行われておれば、個々の労働の生産効果の比較といったことは不可能だからである。従って結局「働き手の教育の必要」ということが賃金格差の根拠ということに

「われわれは、労働報酬の支払に正当な秩序をあたえるという重要な政治的・経済的任務に直面している。働き手の個人的な物質的関心の原則を実現することが、生産の着実な増大のもっとも重要な条件である。……あらゆる経済部門における賃金形態をねばり強く改善し完成し、賃金を各労働者の労働の量と質とに直接関係をもたせ、労働生産性の向上のために、物質的関心という有力なテコを十分に利用しなければならぬ。」（ソ同盟共産党第二〇回大会）第一分冊一〇五頁 合同出版）

これらはいずれも、生産力の発展、労働生産性の向上という目的を実現するための手段として「物質的関心」を位置づけている。このように位置づけられた「物質的関心」はソ連の社会の諸矛盾を固定化し、ただその拡大再生産を実現しようとするものに他ならない。社会主義的要素の発展は生産力の発展に解消されており、労働者を商品生産と賃金制度から解放する任務は投げ捨てられている。共産党がこのような路線をとる限り、生産力の発展は決して社会主義的要素の発展に結びつかず、逆にブルジョアの要素の発展に結びつかざるをえない。こうした思想は社会主義革命に対する敵対物として現れざるをえず、中国共産党による批判が生まれることになった。

（二）中国における批判の形成

① 吳璉の說

一九五六年のソ連共産党第二〇回大会を契機にした中・ソ間の意

見の対立は、その後一九六三年の中・ソ論争として公然化された。中国共産党が、労働に応じた分配に関するソ連共産党の通説とは異なる独自の見解を形成したのも、人民公社の拡大による社会主義的改造の終了という条件の下でなされた中・ソ論争に到るソ連共産党との党派闘争の過程においてであった。

この独自の見解の形成は、社会主義社会（といっても、中国共産党にあつても念頭におかれているのは、ソ連、中国の社会であるが）に階級と階級闘争の存在を認めるかどうか、社会主義社会にもプロレタリアート独裁が必要であるかどうかという問題と深くかかわっている。

一九六〇年に『経済研究』五号に發表された吳璉論を邦訳は『経済評論』一九六一年四月号）は、社会主義社会にも階級が存在し、「二つの道」が存在し、プロレタリアート独裁の権力が必要であるという見地から、社会主義社会を過渡的性質の社会であると規定した。

吳璉の結論は、資本主義社会から共産主義社会の高い段階への転化の時期全体が過渡期であり、従って共産主義社会の第一段階である社会主義社会も過渡期に他ならないということである。（吳璉は社会主義社会におけるプロレタリアート独裁の必要性ということについてはまだ強調していない。というのは、中国共産党によるこの必要性の強調は、一九六一年一〇月のソ連共産党二二回大会でソ連共産党がプロレタリアート独裁を「全人民の国家」に解消したことに基づいてなされたからである。）吳璉のこの結論は、ソ連における社会主義社会の共産主義社会の高い段階への漸次的移行を説いた二〇回党大会のフルシチョフ路線がもつ修正主義的本質に真正面

経済にくらべかなり多くの私有制の名残り、痕跡をとどめている。集団所有制の経済はまだ私有制の名残りをとどめている。なぜなら集団の構成員はまだ自家保有地や、自分の小道具、個人の副業を保留しているからである。集団経済それ自体もまだ私有制の痕跡が残っている。つまり集団所有制の共有化の程度はまだかなり低く、その共有化の範囲は一定の制限をうけている。ここにはまだブルジョアの権利の名残りが残っている。第二に、労働の過程での人と人の相互関係の面では、人と人との敵対状態の根源はすでに存在していないが、しかし古い影響がいかに、完全になくなることは不可能であり、共産主義的な平等関係が一律に完全にうちたてられることはまだ不可能であり、工業と農業、都市と農村のあいだ、および肉体労働と頭脳労働のあいだの差異がやはり存在している。そのため、分配の面では、一方では、社会主義的分配がすでに集団の生産下の共同分配になっている。しかし他方では、個人的消費品の分配はまだそれぞれの勤労者の提供する労働の量を尺度とする必要があり、この点ではやはりまだ等価交換の原則を体现しており、ブルジョアの権利を残している。」（『経済評論』一四五―一六頁）

このように吳璉は社会主義社会における「旧社会の母斑」について三つの例をあげ、これらを「ブルジョアの権利」と規定している。第一は、国营企業における利潤の分配という奨励制度であり、第二は、集団所有制の経済における自家保有地の存在や共有化の程度が低いことであり、第三は、分配の面における労働に応じた分配である。

第一と第二でとりあげられているものは中国の社会に現存している旧社会の名残りに他ならないが、マルクスが規定している労働に

から対決しようとしたものであり、後の二二回党大会におけるプロレタリアート独裁の解消に対する批判の武器として役立てられた。とはいえ、吳璉の労働に応じた分配についての見解は、「ゴータ綱領批判」で述べられている「旧社会の母斑」と「ブルジョアの権利」に関する主観的解釈に基づいたものである。中・ソ論争における中国共産党の批判は政治的には正しいものであったが、しかしそれに含まれていた主観的解釈については訂正されねばならない。

吳璉は、「この社会が出てきた母胎である旧社会の母斑がまだくっついている」というマルクスが「ゴータ綱領批判」で述べた社会主義社会の規定を受けて、「旧社会の母斑」について次のように述べている。

「この旧社会の名残りは社会主義生産関係の各方面においてあらわれている。第一に、生産手段の所有制の面では、社会主義的全人民所有制の経済は、生産手段にたいする関係では、すでに完全にブルジョアの権利をとりぞいでいる。が、しかし、社会主義的物質的利益の原則の影響によって、国营企業についてはまだ、利潤の分配、剰余に応じ賞与をあたえる、奨励制度がとられ、利潤の一小部分はその企業の職員労働者の集団もしくは個人の福利にあてられており、ここにはブルジョアの権利の名残りが保存されている。同時に、社会主義社会は一定の段階、つまり未発達段階では、二つの共有制——社会主義的全人民所有制と社会主義的集団所有制が存在している。社会主義的集団所有制は私有制を根本的に否定するものであり、ここでは生産手段は基本的に公共の所有であつて、いかなる搾取もゆるされない。……だが、集団所有制は個人所有制から全人民所有制への過渡的な経済形態であり、それは全人民所有制の

応じた分配は、ソ連においても中国においてもまだ実現されていない。だから、これら三つの事柄を「ブルジョアの権利の名残り」として共通なものと扱っていることは混乱を意味している。この混乱は何に基づいているかといえば、中国の社会を共産主義社会の第一段階と扱っていることである。このことによって、いまだ共産主義社会の第一段階には到達していない中国の社会に現存する旧社会の名残りが、共産主義社会の第一段階としての社会主義社会における「旧社会の母斑」と扱えられており、そして分配の面では、賃金制度が実施されているにもかかわらず、それが労働に応じた分配として規定されているのである。

このような混乱の掃蕩として吳璉は、ブルジョアの権利の内容について「われわれの理解によると、ブルジョアの権利はその完全な意味においては私有権、つまり商品の所有権である。」（一四六頁）と述べるに到っている。

マルクスは「ゴータ綱領批判」で共産主義社会の第一段階の分配について述べるにあたって、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない」（『ゴータ綱領批判』二五頁 国民文庫）と指摘している。従って、マルクスが想定した社会主義社会とは、今日のソ連や中国のようにまだ商品交換が存在しているような社会ではなかったことは明らかである。商品交換が消滅している社会での労働に応じた分配が、「原則上ブルジョアの権利である」（同書二六頁）とされているのは、「個人的消費手段が個々の生産者のあいだに分配されるさいには、等価物の交換と同じ原則が支配し、一つのかたちの労働が別のかたちの等しい労働と交換されるのである」（同書二六頁）という意味におい

である。

つまり、労働に応じた分配が商品交換を支配している原則と同じものに支配されているということであり、この分配における権利が「ブルジョアの制限につきままとわれている」（同書二六頁）ということから、マルクスはそれが旧社会の母斑をおびていると指摘し、ブルジョアの権利であると規定したのである。

だから、労働に応じた分配は、今日のソ連や中国で行われている、労働をその質に従って等級で格づけした賃金制度の下で、労働者が受けとる貨幣と引き換えに国家から消費資料を商品として購入するといった関係とは根本的に異なるものである。

吳璉は、中国の賃金制度を労働に応じた分配と把握しているために、ブルジョアの権利を「商品の所有権」と捉えることになり、そうすることによって、マルクスの述べている「旧社会の母斑」を、中国の社会における旧社会の名残りである商品交換や利潤のことであるかの如く考えているのである。こうして、彼にあっては、労働に応じた分配がブルジョアの権利であるということも、マルクスの想定したものともがって、中国に存在する旧社会の名残りと考えている。

「社会主義社会の分配は、一方では、共産主義的な集団生産下の共同分配であり、どの勤労者もすべて自分の能力に応じ社会のために労働する義務があり、生産された生産物も勤労者全体の所有となり、集団的に統一的に分配され、社会の生産物の一部分（剰余生産物）は社会の必要に応じて分配される、以上のこれらは社会主義的分配における共産主義的要素である。他方、他人の消費品が労働を尺度として分配されるというこの点では、やはり等価交換の原則を

体現しており、それは、「社会主義的な特質」といったようなものではなくて、ブルジョアの権利の名残りである。」（『経済評論』一五〇頁）

分配におけるブルジョアの権利について、吳璉はこのように述べている。彼の見解は、社会主義社会の分配のうち集団的、統一的に分配されたり、また社会の必要に応じて分配される部分は共産主義的要素であるが、個人的消費資料を労働に応じて分配するという部分にはブルジョアの権利の名残りがあるというものである。彼によれば、消費資料の分配のうち、必要に応じて分配される部分と労働に応じた分配される部分とに区分し、前者は共産主義的要素であるということなのであるが、このような説は、共産主義社会の高い段階における「必要に応じて」ということの意味を歪めている。なぜなら、第一に吳璉は、マルクスが「各人はその必要に応じて」としてるところを「社会の必要に応じて」と歪めてしまっているからであり、第二にそのマルクスがいう共産主義社会の高い段階における「必要に応じて」ということは、労働に応じた分配と共に存在するものではなくて、その彼岸にあるものだから。

とはいえ、吳璉の見解には過渡期における中国共産党の分配についての政策が反映していることをみておかねばならない。彼は中国の賃金政策について次のように述べている。

「賃金形態では、時間払いを主として出来高払いを従とする政策がとられており、また集団の福利増進を主とする方針がとられている。このほか、農村では労働に応ずる報酬を主とし必要に応ずる分配の萌芽をもつところの賃金制と供給制の結合した分配制度がとられている。これらの制度は、一部の面ではすでにブルジョアの権利

の枠を突破するとともに、生産の発展と人民大衆の自覚の向上にもない、よりいっそうブルジョアの権利をうちやぶっている。」（同書一六四頁）

吳璉は、現実の中国の分配制のうち、賃金制を労働に応じた分配、供給制を必要に応じた分配と捉えている。そして、後者の部分を増大させることが「ブルジョアの権利をうちやぶる」こととされている。

すでに述べたように、過渡期の賃金制度は資本主義社会における賃金奴隷制とは根本的に異なるものであるとはいえ、それは商品生産の存在と、そして異なった種類の労働力が、労働者に各々異なる大きさの消費資料を与えることによって再生産されるような経済の発展段階を土台としている。従って、供給制をどのくらいにし、また賃金格差をどのくらいにするかということは、生産諸条件によって規定されているのであり、中国の供給制は賃金の一部分に他ならない。労働に応じた分配は、このような異なった種類の労働力の再生産量というものが、個々の労働者の個人的消費資料の大きさを決定するような経済の発展段階を超えたところに成立するものである。賃金制度の消滅を意味している。そこでの生産者の個人的消費資料における格差は、異なった種類の労働力を確保しなければならぬという経済的必要からもたらされるものではない。

吳璉の見解が中国共産党の支配的見解を代表していた理由は、中国の過渡期の経済自体がまだ工業及び農業の近代化を大規模になしとげておらず、ほとんどの生産者が同程度の質の労働力として存在していたという歴史的な一時期にあったことに求められることができる。

◎ 姚文元の見解

姚文元は「林彪反党集团的社会的基礎について」（『北京周报』一九七五年十一月）で、「ブルジョアの権利の存在が、新しいブルジョア分子を生み出す重要な経済的基礎である」（五頁）と規定し、次のように述べている。

「社会主義社会にはまだ、全人民的所有制と集団的所有制という二種類の社会主義的所有制が存在しており、このことが、いまわが国でおこなわれているのは商品制度であるということを決定的にしているのである。レーニンと毛主席の分析は、いづれも、社会主義制度のもとでの分配と交換の面に、不可避免的に存在しているブルジョアの権利にたいしては、プロレタリア階級独裁のもとでこれに制限を加えるべきであり、それによって長期にわたる社会主義革命の過程で、しだいに三大差異を縮小し、等級的差異を縮小し、こうした差異を消滅する物質的諸条件と精神的条件を一步一步つくりだしていくべきだ、ということをおわれわれに教えている。」（六頁）

姚文元は社会主義社会に存在する旧社会の名残りを「商品制度」と捉えており、従ってブルジョアの権利も、この「商品制度」が存在することによって、分配と交換の面に存在せざるをえないのだと考えている。この考えは、現実の中国の社会に存在している旧社会の名残りをブルジョアの権利と捉えている点で吳璉の見解と共通しているが、分配の面でのブルジョアの権利の「制限」という点ではよりつきつめたものとなっている。

このよりつきつめた見解は、中ソ論争における中国共産党の過渡期階級闘争論の帰結であった。中国共産党は、ソ連共産党が二二回

大会で、ソ連は共産主義社会の第一段階の建設によってプロレタリアート独裁が不必要となり、全人民の国家となったと主張したことに對し、プロレタリアート独裁は資本主義社会から共産主義社会の高い段階に到る時期に全体に必要であり、社会主義社会においてもブルジョアとプロレタリアートの階級闘争が存在すると反論した。この中国共産党の主張は、「すべての社会主義国はみなプロレタリアート独裁を堅持しなければならない。」（『国際共産主義運動の総路線についての論戦』三一四頁東方書店）という正しい実践的な結論を掲げ、フルンチョフの修正主義を暴露したという点で正当であった。けれども、フルンチョフ修正主義に対する理論的な批判という点では十分成功したとはいえないのであった。

フルンチョフはソ連が社会主義社会に到達したと主張したが、中国共産党はこのこと自体を批判すべきであった。ソ連はまだ社会主義社会には到達しておらず、資本主義社会から共産主義社会の第一段階への過渡期にあり、従ってプロレタリアート独裁が必要なのである。ところが、中国共産党は社会主義社会にもプロレタリアート独裁が必要であるという見地からフルンチョフを批判し、その結果、マルクス・レーニン主義の共産主義社会論のなかに混乱と修正をもち込むことになったのである。

社会主義社会においてブルジョアとプロレタリアートの階級闘争が存在すると主張した中国共産党は、マルクスが示した社会主義社会の生産関係のなかに、ブルジョア階級の発生の根拠を明らかにする必要に迫られた。そして、旧社会の母斑としてのブルジョアの権利がこの根拠とされたのであった。

吳璉にあっては、ブルジョアの権利自体をとりぞくことは不可から共産主義社会の第一段階に到る過渡期における階級闘争と把えず、社会主義社会における階級闘争と把え、その結果、社会主義社会に存在するとされているブルジョアの権利との闘争ということでもって、これらのブルジョア分子との闘争を組織しようとしたのであった。

吳璉の見解はつきつめれば姚文元の見解に到らざるをえないが、このことは、姚文元の見解が吳璉の見解と誤りを共有していることを示している。姚文元が労働に応じた分配と規定したものは、実は過渡期の賃金制度であった。中国のように工業と農業における近代化の必要なプロレタリアート独裁の国家において、賃金制度は不可避であり、この制度に表現されている格差は、各種の労働力を社会が獲得しなければならないという経済的必要性によって規定されている。「物質的関心」は、フルンチョフの言うようにこれ自体社会主義的要素であると把えることは誤りであるが、しかし、それは社会主義的要素を發展させるための物質的前提条件を形成するためには不可欠のものである。

姚文元のように、賃金制度を労働に応じた分配と把握し、そしてブルジョアの権利を制限するという名目で「物質的関心」を否定することは、社会主義的要素を發展させるための物質的前提条件を形成する経済的要素を否定することになり、過渡期の社会の経済的発展の方向に逆行することになるをえない。フルンチョフ修正主義の批判においては一定の役割を果たした中国の過渡期階級闘争論は、そのマルクス・レーニン主義の修正という限界によって、中国の経済的發展を社会主義的要素の發展と結合させることに失敗することになった。「四人組」の失脚はその政治的表現であった。

能であると考えられており、必要に応ずる分配の要素を増大させることによって共産主義社会の高い段階への移行をなしとげることが展望されていた。これに反して、姚文元の場合は、ブルジョアの権利はブルジョア分子発生の経済的基礎であると把えられていた以上、これはもっぱら制限されねばならないものとして把えられることになったのである。姚文元はブルジョア分子の発生について次のように述べている。

「少数のものが分配の面でのある種の合法的なルートや、多くの不法なルートを通じて、ますます多くの商品や貨幣を占有し、こうした「物質による刺激」で誘発される金もつけ、名利追求といった資本主義思想がはらんし、公のものを私物化し、投機売買、汚職腐敗、窃盗賄賂などの現象が多くなり、資本主義の商品交換の原則が政治生活、はては党内生活にまで侵入してきて、社会主義の計画経済を瓦解させることになり、また商品と貨幣を資本に転化させ、労働力を商品にするという資本主義的搾取行為が発生し、修正主義路線を實行する一部の部門と単位では、所有制の性質が変わり、労働人民を抑圧し搾取する状態が再びあらわれることになるであろう。その結果、党員、労働者、富裕な農民、国家机关の工作要員のなかから、プロレタリア階級と勤労人民を完全に裏切る少数の新しいブルジョア分子、成り上がり者が生まれてくる。」（六頁）

ここに述べられているような事態は中国の今日の社会では起きるものであり、過渡期の社会には避けられないものである。党は、プロレタリアート独裁によってこのような形で存在しているブルジョア分子に対して闘わねばならない。姚文元はこのようなブルジョア分子に対する闘争を説いている。だが、彼はこの闘いを資本主義社

（三）中国の路線転換

① 「四つの現代化」路線による「四人組」批判

労働に応じた分配についての最近の中国共産党の見解は、『北京周报』一九七八年七号及び三二号に掲載されている。七号の李浜林論文は、マルクスが『ゴータ綱領批判』で述べているブルジョアの権利が「等しい量の労働との交換を指しているにすぎないことは、明らかである。資本主義社会では、すべてが商品であり、商品の交換は、等しい量の労働と交換する原則にもとづいておこなわれる。社会主義社会では、個人の消費資料の分配もこの原則に拠らねばならない。ただこの点から、マルクスは、それは原則的にはやはり、ブルジョアの権利である、と述べたのである」（六頁）というように解釈している。その上に立って、「四人組」の「ブルジョアの権利（つまり労働に応じた分配）はブルジョア階級を生み出す土壌である」という主張の批判を行っている。

姚文元にあっては、ブルジョアの権利とは単に労働に応じた分配に含まれているのみならず、広く商品制度として把えられていたのであるが、李浜林はこの点を不問にし、もっぱら、労働に応じた分配に含まれているブルジョアの権利はブルジョア分子を生み出さないということを論証しようとしている。

李浜林はこの根拠として、社会主義社会においてブルジョア分子が生まれるのは「労働に応じた分配によって成り上がるものではな

い。かれらは投機や汚職、窃盗を働き、あるいはさまざまな不法な特権により、集団または他人の財産を着服して、成り上がるのである」(六頁)と主張し、そして、賃金の一部を貯え、それを資本として投機活動を行うようなブルジョア分子が生まれるという見解に對しては、「貯えた賃金で投機活動をおこなうことについて、どうしてその罪を労働に応じた分配という原則に帰することができるだろうか」(八頁)と反論している。そして、「社会主義の経済制度、労働に応じた分配の原則は絶対にブルジョア階級を生みだす基礎ではない」(八頁)と結論づけている。

次に、「北京周報」三一号人民日報特約評論員論文は、李浜林論文の見地をふまえてより詳しく論じている。評論員論文はまず「四人組」の与えた影響について次のように述べている。

「かれらは理論的に、労働に応じた分配は『修正主義をやり』、『資本主義を復活する』ものであると中傷し、思想の面で一大混乱をまき起こした。このため、一部の同志は、社会主義の時期に労働に応じた分配の原則を実行する必要があるかどうかについて、疑問をいだくようになった。実践の面でも『四人組』はなんとかして労働に応じた分配の実行を妨害し、破壊しようとした。そして能率給と物質的奨励を全面的に否定し、時間給さえ否定しようとした。」(七頁)

ここには、労働に応じた分配をめぐる対立が何をめぐって存在していたかということが明らかにされている。それは、能率給と物質的奨励を導入するかどうかという問題であった。「四人組」は、ブルジョアの権利の制限という見地からこれに反対し、他方、評論員論文は、ブルジョアの権利はブルジョア分子を生まないと見地

からこれを擁護しているのである。

さて、評論員論文は「ゴータ綱領批判」の新たな解釈を行うことによって「四人組」の見解を批判している。そこでは、共産主義社会の低い段階の特徴と、現実の中国の社会の到達段階についての率直な見解が示されている。

「マルクスの考えていた共産主義社会の第一段階には、もはや商品生産も、貨幣による交換の制度もない」(九頁)ということを確認した上で、「このような社会にまだブルジョア階級あるいは資本主義が存在しているといえるだろうか」(九頁)と述べ、「四人組」の見解に批判を加えている。その上で、中国の社会の発展段階とブルジョア分子の発生の根拠について、次のように述べている。

「もちろん、現在のわれわれの社会はまだマルクスのいう共産主義社会の第一段階に達していない。なぜなら、われわれの社会にはまだ商品生産と貨幣による交換の制度が存在しているばかりでなく、階級、階級闘争も存在し、新生のブルジョア分子と資本主義的要素が存在しているからである。しかしこのことはいささかも「四人組」の論理を補強することにはならない。なぜなら、第一、現在のわれわれの社会はまだマルクスのいう共産主義社会の第一段階に達していないが、この事実で労働に応じた分配というこの社会主義的原則が資本主義的原則あるいは資本主義的要素に変わるということをいささかも説明することはできない。第二、現在のわれわれの社会にはまだ新生のブルジョア分子と資本主義的要素が存在しているが、これはけっして社会主義的生産関係から生じたものではなく、また、労働に応じた分配という社会主義的原則から生じたものでもない。それこそ社会主義的生産関係の破壊と労働に応じた分配の原則の破

壊によって生じたものである。」(一〇頁)

評論員論文のこの見解は吳璉論文以来一貫してきた中国の社会主義社会論を一変させるものである。吳璉以来の中国共産党の社会主義社会論の特徴は、現実の中国の社会を社会主義社会と規定し、そこに存在する旧社会の名残りをもって『ゴータ綱領批判』で述べられているブルジョアの権利の内容とし、そうすることによってブルジョアの権利の存在を社会主義社会における階級闘争の根拠としてきたのであった。この理論にあっては、社会主義社会が商品生産の消滅した社会であり、階級が廃絶されている社会であるというマルクスの想定は否定されていた。ところが、評論員論文では、マルクスの想定した共産主義社会の第一段階＝社会主義社会が商品生産の消滅した社会であり、ブルジョア階級の存在していない社会であることを認め、中国の社会はまだこの社会主義社会に到達していないということを確認している。

純粹に理論的な見地からこの評論員論文を考察すれば、吳璉以来の中国共産党の社会主義論が誤りであり、評論員論文の見解は正しい。しかし、評論員論文は、吳璉以来の中国の社会主義論がフルンチョフの修正主義に対する闘争のなかで形成され、修正主義に対する党派闘争の武器として役割を果たしてきたという政治的事実を注目しておらず、旧来の社会主義論を正しく総括したものとはなっていない。従って、評論員論文は修正主義との一線を画すという点であまりいいまわっている。

その上に、決定的に重要な理論上の混乱が、評論員論文には存在する。評論員論文が、マルクスの想定した社会主義社会が商品生産の消滅し、階級の存在しない社会であることを認め、亦つ中

国の社会がこの発展段階に到達していないということを認めるのであれば、マルクスが共産主義社会の第一段階の生産関係として述べている労働に応じた分配が、まだその段階に到達していない中国の社会で実施されていると主張することは矛盾である。マルクスの見地に首尾一貫して立脚しようとするならば、評論員論文は、労働に応じた分配は中国にあってはまだ実現されておらず、獲得目標であることをはっきりさせるべきであった。そして、このことをはっきりさせていないところに、「四人組」批判を不徹底なものとし、修正主義との相違をあいまいにしてしまう根拠があるのである。

中国に労働に応じた分配が実現されていると規定し、「物質的関心」をこの分配原則から導くならば、フルンチョフの修正主義と一致してしまうことになる。現在の中国において、「物質的関心」を組織することは必要であり、正当な賃金格差も必要である。だが、この必要は、労働に応じた分配という原則から導き出されるものではない。それは、社会主義社会へと発展してゆくために不可欠な工業と農業における近代化を、過渡期の経済で育成してゆくために必要なのである。「物質的関心」を組織することの必要性は、近代化と労働の生産性の増大という経済的必要から規定されているのである。この近代化と労働生産性の増大を社会主義的要素の発展に役立てられるかどうかは、中国共産党の路線にかかっている。この経済的必要を、労働に応じた分配の原則から導き、それを社会主義的要素だといくめるならば、中国共産党はソ連と同様に、近代化と労働生産性の増大を社会主義的要素の発展に役立てることができないだろう。

⑤ 新路線にみられる修正主義の批判

マルクスが述べているように、「いつの時代にも消費資料の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない」（『ゴータ綱領批判』）。したがって共産主義運動を分配の問題によつて組織しようとするのは誤りである。とはいえ今日のソ連、中国の社会を分析するに当つて消費資料の分配を分析することは、生産諸条件そのものの分配の実態を明らかにするための手段として役立つ。これらの国有経済においては、生産手段を所有している国家と直接的生産者との間の関係がその社会の性格を規定する。そしてこの関係と党の路線とは相互に規定しあっている。

過渡期階級闘争を指導する党にとつて問われるのは、過渡期の国産経済の経済的諸法則と、党とプロレタリアートの実践に対する正確な認識であり、そしてそれはマルクス・レーニン主義に依拠し、党とプロレタリアートの実践を正しく総括することによつて保障されるものである。

スターリンは工業における生産手段の国有化と農業における集団的所有の形成を所有制の社会主義的変革の完成とみなし、このことに基づいてソ連が共産主義社会の低い段階に到達したと規定した。このように規定することによつて彼は社会主義社会には商品生産と価値法則が存在するという説を立てざるを得なくなり、マルクス・レーニン主義の共産主義社会論を修正した。

スターリンの修正はフルシチョフによつて一層拡大され、ソ連共産党の共産主義社会論は、ソ連社会に存在している資本主義的要素を共産主義的要素だと言いくるめるための道具とされた。

われわれはソ連における賃金制度についての共産党の規定がどのように変更してきたかを明らかにすることによつて、労働に応じた分配に関するスターリン・フルシチョフの修正主義を暴露してきた。この修正主義は、プロレタリアートを抑圧し他民族を抑圧しているソ連の国家のブルジョア的性格については「全人民の国家」という言葉によつて、生産手段の国有が党と国家の変質によつて社会の共有とは無縁な生産者の国家への経済的隷属を生んでいることに対しては「社会主義的所有」という言葉によつて言いくるめられているように、ソ連社会のあらゆる分野にわたつて真実を隠蔽している。

中国共産党はフルシチョフの修正主義を批判し、所有制の社会主義的改造の後にも旧社会の名残りが残存することから、社会主義社会においてもブルジョアジーとプロレタリアートとの階級闘争が存在しプロレタリアートの独裁が必要であると主張した。この主張は文化大革命の過程で、劉少奇路線に対する批判として発展させられ、生産手段の所有制の社会主義的改造だけでは社会主義の完全な勝利に到達できず、人と人との関係及び分配の面でのブルジョアの關係の残存と闘争しなければならぬとされた。

だが生産手段の国有及び集団的所有は社会主義的所有の出発点であつて、それは社会主義的所有の完成を意味してはいない。中国共産党が人と人との関係及び分配の面でのブルジョアの關係の残存との闘争を提起したことは正しかったが、国有及び集団的所有をもつて社会主義的所有の完成とみなすスターリンの説を受け入れていた点では限界があつた。「四人組」が「四つの現代化」に対し「ブルジョアの権利の制限」をかかげ、實質的には平等主義を主張したことは、この所有制の面での社会主義的改造は完了し、人と人との間

及び分配の面での社会主義的改造が残されているといった見解に基づくものであつた。「四つの現代化」を進めるに当つて中国共産党は「四人組」を失脚させたがその誤りを正しく批判できず、修正主義の側に歩み寄っている。中国共産党が「四つの現代化」を社会主義的要素の発展に役立てるためにはスターリンの社会主義社会論を批判することが必要であり、毛沢東をはじめとする中国共産党のフルシチョフ批判が、スターリンの社会主義社会論を受け入れた上のものであつたという限界を克服することが必要である。

国有化と集団所有化をもつて所有制の社会主義的改造が完成するわけではない。社会主義的所有とは生産者たちの共同所有ということに他ならず、国有と集団所有はこの社会主義的所有に向けてさらに改造されねばならないものである。この所有制のより一層の改造は中国にあつては「四つの現代化」とそれに基づく生産力の発展を物質的な前提条件とする。「四人組」が生産力の役割を正しく把握できなかったのは、所有制の改造が終了したというドグマにしがみついたことによつて、生産力を国有と集団的所有の枠にとじ込めてしまったからである。国有と集団所有を生産者の共有に向けてさらに改造してゆくためには「四つの現代化」と生産力の発展が物質的な前提条件であり、そして党の共産主義的政治が不可欠である。

「四人組」を失脚させた中国共産党が「四つの現代化」を実現するために「物質的関心」の問題をとりあげたのは中国の経済的發展段階に規定された必然的な事態であつた。だがこの「物質的関心」を労働に応じた分配という社会主義的原则から派生するものとし、これを社会主義的要素と規定することは修正主義である。この修正主義は批判されねばならない。

「四つの現代化」を社会主義的要素の発展に役立てるのか、それとも資本主義的要素の復活に導くのか、中国共産党が前者の道を進むためにはスターリンの社会主義社会論を批判し、マルクス・レーニン主義の共産主義社会論を復権し、毛沢東思想のスターリン主義的限界を克服することが問われている。

C 菅沼正久の社会主義論の批判

(一) 旧社会の母斑の把握について

菅沼正久は社会主義社会のはじまりについて「プロレタリア階級の指導のもとに、広範な革命的人民が革命に決起し、革命に勝利して、プロレタリア階級独裁をうちたてたときにはじまる。」(『社会主義の連続革命』三頁)と述べている。

スターリンやまた毛沢東にあっても権力奪取以後、生産手段の所有制の国有化と集団所有化がなしとげられるまでの時期は過渡期と規定してきたにもかかわらず、菅沼はこの時期の社会をも社会主義社会としているのである。これは彼が「社会主義社会においては、資本主義社会から共産主義社会への『革命的転化』がおこなわれる」(『思想』一九六七年八月号六八頁)と主張していることとかわつてはいる。

革命的転化ということは主として所有制の変革のことであり、国有化と集団所有化は、社会主義的共有に向けての第一歩である。だから資本主義的所有がプロレタリアート独裁の下で、国有化と集団所有化を経て社会主義的共有に転化されるまでの時期が、資本主義

社会から共産主義社会の第一段階との間の「革命的転化」の時期なのである。

国有を全人民的所有と規定し、これを社会主義的共有と把えるスターリンの説は誤りである。国有は例え全人民的所有と名づけられていようと国家の所有であり、共同した諸個人の社会主義的共有を意味しはしない。

ところが菅沼は「革命的転化」がなされるべき独裁の対象を資本主義と把えるのではなく、社会主義社会における「旧社会の母斑」と把えている。この見地から、プロレタリアート独裁の樹立以後すぐ社会主義社会が成立すると彼は主張しているのであるが、このことは、彼が社会主義社会における階級闘争の存在の論証に熱中するあまり、所有制の変革という肝腎要めのことを忘れてしまっていることを意味している。菅沼は「独裁の対象」とすべき「旧社会の母斑」について次のように述べている。

「この『革命的転化』といわれる革命の対象、『プロレタリアートの革命的独裁』といわれる独裁の対象は、この社会が『資本主義社会から生まれたばかり』であることによって身につけている、経済的・道徳的・精神的な『旧社会の母斑』である。この母斑は『個人が分業のもとに隷属している状態』であり、『精神労働と肉体労働との対立』であり、『また労働が単に生活のための手段のみならず、それ自身第一の生活欲求ともなる』ことを妨げている状態である。」(同書六八頁)

分業の存在や、精神労働と肉体労働の対立の存在や、労働が生活の第一の欲求となっていないということを、プロレタリアート独裁の対象とするということが菅沼の主張である。プロレタリアートが

独裁する対象はブルジョアジーであり、資本主義である。「旧社会の母斑」を独裁の対象とすると規定した菅沼はこうして「社会主義社会においては、うち倒されたけれどもまだ絶滅するにいたっていない資本主義は、母斑として残っている。すなわち生産手段の社会的な共有を基礎として、そのうえに母斑として、また痕跡として残り、社会的な生産と分配に影響を与えながら機能し」(同書七二頁)としている、というように、「旧社会の母斑」を資本主義の残存物と主張することになる。

このような主張は、「母斑」という言葉にその言葉の本来の意味とは別の意味を与えることになっている。マルクスが「したがって、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも、精神的にも、それが生まれ出てきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている」(『ゴータ綱領批判』国民文庫二五頁)と述べたとき、母斑とは、共産主義社会の生産諸関係に見い出される諸要素のことに他ならない。ところが菅沼にあっては「旧社会の母斑」とは「うち倒されたけれども、まだ死滅するにいたってはいない資本主義」というように規定されているわけだから、それは共産主義社会のなかにまだ残存している旧社会の要素ということであり、従ってこれは母斑と呼ぶべきではなく、残存物とでも言うべきものである。

旧社会の母斑をおびているものは共産主義的要素の未発達なものであり、母斑自体は共産主義的要素から自立して独自に存在するものではなく、この未発達な共産主義的要素のうちに含まれているというのがマルクスの見地である。にもかかわらず菅沼はこの旧社会の母斑を資本主義と規定し、資本主義の残存物としてとりあつかうことによつて、それを共産主義社会にあって、共産主義的要素から

独立して存在するものとして把えている。このような把握は、菅沼がいくらマルクスから引用したとしても、その内容を正しく理解していないことを意味している。

結局菅沼は共産主義社会の第一段階「社会主義社会が革命的転化の時期であることを論証しようとして、マルクスが述べている旧社会の母斑を社会主義社会に残存する資本主義とし、これを実際には母斑ではなく、残存物ととりあつかっている。つまり彼は旧社会の母斑を残存物にすりかえた上で、これをプロレタリアート独裁の対象と規定したのであった。このような規定がマルクス・レーニンの共産主義社会論をいかに歪曲し、ひいてはマルクスの経済学説をどのように混乱させていったかについて以下に明らかにしてゆこう。

(二) 旧社会の母斑と労働に応じた分配

菅沼は「社会主義の連続革命」でこう言っている。

「この『それ自身のうえに発展した共産主義社会』と『いまやと資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会』との区別の標識となり、またそれがあるゆえに『政治上の過渡期』の国家としてのプロレタリア階級の革命的独裁がおこなわれる根拠となる『旧社会の母斑』について、マルクスはつぎのように述べている。(九〇頁)

菅沼はこのように述べたあと、分業の問題、精神労働と肉体労働との対立の問題、さらに労働が生活のための手段にとどまっていることを「旧社会の母斑」としてあげている。ところが奇妙なことに、菅沼はマルクスが共産主義社会の第一段階の生産関係における旧社

会の母班について述べた最も基本的な問題（つまり六項目の控除と消費資料の労働に応じた分配）についてここで全然ふれていない。というのは彼にあっては労働に応じた分配が旧社会の母班をおびているということではなくて、「旧社会の母班」があるから労働に応じた分配が必然化されると考えているのである。

このことは普沼が旧社会の母班について正しく理解していないことの帰結である。たしかにマルクスは「共産主義社会のより高度の段階において、すなわち個人が分業に奴隸的な従属をすることがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段たるのみならず、労働そのものが第一の生活欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなつて生産力も増大し、協同社会的富のあらゆる泉がいつそうゆたかにわきでるようになったのち……」（『ゴータ綱領批判』二八頁）と書いており、普沼がここで「旧社会の母班」としてあげているのはこのマルクスの文章で述べられている事柄である。だから普沼がこれらの内容を共産主義社会の第一段階の社会が経済的・道徳的及び精神的におびている旧社会の母班であると説明しているとき、それは誤まっていまいかにみえる。だが彼が旧社会の母班についてとりあげたとき、最も基本的な、生産諸関係そのものに示されている母班を欠落させているところに彼の誤りが集中的に表現されている。

普沼は共産主義社会の第一段階における生産諸条件及び消費資料の分配がおびている母班の問題に全く無関心であるばかりかこの問題を全く理解していない。何故彼が理解できなかったのかについて検討しよう。

「この『旧社会の母班』ゆえに個人は生産手段の共有の主体とし

だがこの考え方は、社会の上部構造における「旧社会の母班」でもって、その社会の下部構造たる生産関係を説明しようとしている点で全く誤っている。マルクスは共産主義社会の第一段階における下部構造、生産関係を科学的に示し、それがおびている旧社会の母班を指摘し、ここから第一段階における道徳的・精神的な旧社会の母班の存在理由を明らかにしたのであって、決して普沼のように道徳的・精神的な「旧社会の母班」の存在から労働に応じた分配の必然性を導いているわけではない。

普沼はこのあと「旧社会の母班」について四つに分類し、くわしく説明している。その要点を示せば第一は「まず商品生産とともに発展し、資本主義のもとで完成された社会的な各種の分業に由来する差別である」とされる。第二はマルクスによって労働が「肉体的生存維持の要求の充足のための手段」となっていると指摘されている事柄であり、第三は「社会的な生産力の水準」、第四は「資本主義の経済的土台に照応して構築された上部構造とイデオロギー」であるとされている。

ではこうした普沼流の四つの「旧社会の母班」が何故労働に応じた分配を必然化するかという問題が提起されてくるが、彼は「問題をとくかぎは、社会主義的労働の歴史的な特質を説明することにによって与えられる」（同書七五頁）と述べている。この内容は以下に引用する文章で示されている。

「社会主義社会における労働は、一面においては、商品生産と交換を除去するところの生産手段の社会的な共有を基礎とすることによって、個人の労働が直接に社会の総労働の構成部分となる側面をもっている。そして半面では、『旧社会の母班』の作用をうけて、

て社会の構成員でありながら、労働者として社会に対しては。すなわち『個々の生産者は、彼が社会に与えただけのものを——控除したあとで——正確にとりもどす。……』（『思想』一九六七年八月号六九頁）

ここに見られるように普沼は共産主義社会の第一段階には「旧社会の母班」が存在するがゆえに、労働に応じた分配がなされるをえないと考えている。別のところではもっと明確に述べている。「かくて社会主義の生産関係は生産手段の社会的な共有を基礎として成立するが、その共有制によって直接に基礎づけられた生産物の分配関係を実現するにいたらず、『旧社会の母班』に規定された分配関係、つまり労働者が社会にたいしておこなった労働におうする分配関係を避けることができない。」（同書七〇頁）と。

こうしてわれわれは普沼が労働に応じた分配に旧社会の母班を発見したマルクスの説を修正し、「旧社会の母班」のなかにこの分配制度をあげていない理由を知ることができる。つまり普沼にあっては労働に応じた分配に旧社会の母班を発見するのではなく「旧社会の母班」があるから共産主義社会の第一段階では労働に応じた分配が行なわれざるをえないということなのである。

このような主張をする普沼は「旧社会の母班」の内容についてもマルクスの説とは異なったものとなつてくる。普沼は「資本主義のもとで発展した分業にもとづく差別、差別に規定された生産力の水準、そして資本主義の経済的土台に照応した上部構造とイデオロギーの残存」（同書七〇頁）と述べていることからわかるように、「旧社会の母班」を資本主義の上部構造とイデオロギーが残存していることと捉えているのである。

個人は労働者として社会にたいして、社会的労働日のうち彼の持分をもつかたちで労働し、『権利の基準をすべてぬきにして社会のために働く』状態にいたっていない側面をもっている。後者の側面において、労働におうする分配、平等の権利、ブルジョア的権利の関係が成立している。この社会主義的労働の二つの側面は、まさに二者対抗の関係をなすものであり、資本主義から共産主義にいたる過渡期社会における資本主義と共産主義の闘争の関係によって規定されるものである。」（同書七六頁）

普沼の説は、社会主義社会の労働は生産手段の社会的な共有を土台にしているということによって、共産主義的な性格をもっているが、この社会に存在する「旧社会の母班」（旧社会の上部構造とイデオロギーの残存物）の作用をうけて、個人的消費資料の分配においては労働に応じた分配が生じているというものであり、だから「旧社会の母班」をプロレタリアート独裁によって消滅させれば、労働に応じた分配というブルジョア的権利を廃絶し、共産主義の高い段階に到達することができる、というものである。

こうして普沼が労働に応じた分配のなかに何故「旧社会の母班」を見出していないのかという理由が明らかになる。というのは彼にあっては「旧社会の母班」とはプロレタリアート独裁の対象であり、プロレタリアート独裁によってとりのぞかねばならない社会主義社会における資本主義的要素の残存であるからである。労働に応じた分配自体をプロレタリアート独裁の対象とするわけにはゆかないので、彼はこれに「旧社会の母班」を発見するわけにはゆかず、「旧社会の母班」によって生みだされるものと説明したわけである。そして「旧社会の母班」をプロレタリアート独裁によって消滅させる

ことよって労働に応じた分配を必要に応じた分配に変えてゆくことが社会主義社会の階級闘争であると主張しているのである。

三 菅沼式労働過程論の批判

「旧社会の母班」が労働に応じた分配を必然化するといふ菅沼の説について検討してゆこう。彼は「社会主義社会の労働過程」について考察し、次のように述べている。

「社会主義社会における労働過程を特徴づけるもっとも主要なもの、生産手段の社会的な共有制である。そして同時に、この共有制の基礎のうえに残る『旧社会の母班』の影響から自由ではない。」

（『思想』一九六八年六月号二六頁）

この考察は全くの混乱以外の何ものでもない。菅沼は社会主義社会の生産過程を、社会的形態規定をはずとった労働過程として考察しておきながら、その労働過程の社会的形態規定をなす生産手段の共有というものを、労働過程の特徴だと述べているのである。労働過程の特徴について述べるとするならば、共有制という社会的形態規定がもたらす労働過程の技術的特徴を考察すべきであり、共有という特徴は労働過程のそれではなく、生産過程のそれなのである。だから菅沼はここで主観的には「労働過程」を分析しているつもりであるが、実際にはその社会的形態規定を分析しており、社会主義社会の生産過程を分析しているのである。にもかかわらず彼は自分の作業を「労働過程」の分析だと思ひ込んでゐる。

「したがって社会主義社会の労働過程は、生産手段の社会的な共

その結果労働に応じた分配が形成されざるをえないものだ、ということなのである。

このような主張は結局は社会主義的生産関係に関する無理解を表明するものに他ならない。同様な論法によれば、賃労働というイデオロギーが資本主義社会の労働過程に影響を与えて剰余価値の生産がなしとげられ、これが資本主義社会の労働過程の特質であるといった議論も可能であろう。

「このような社会の歴史的発展の段階においては、生産者個人の労働は、生産物と生産手段の奴隷となる状態から解放されたが、社会的分業のもとに隷属する状態からは解放されていない」という歴史的な規定をうけとるのである。社会主義的労働の性質は、まさにこのような歴史的な規定をとまなうのである。

社会主義的労働はい生産手段の社会的な共有を基礎にしていることよって、生産手段と生産物による支配から解放されているが、『旧社会の母班』の重要な要素をなす『旧来の分業』がなお残ることよって、社会的分業に隷属する状態からは解放されていない、という過渡的な性格をもって特徴づけられる。」（同書二八〇九頁）

社会的分業を労働過程として、人間と自然との間の質量変換として考察した場合、個人が「社会的分業のもとに隷属する状態」は考慮の外にある。これは労働の社会的形態規定、つまりは人と人との間の経済的関係を対象とし、生産過程を分析する際に問題となるものであり、そしてこの生産過程の分析から説明されねばならないものである。だから「社会主義的労働」が「旧来の分業」に影響を受けているのではなく、共産主義社会の第一段階における生産関係は個人が分業に奴隷的に隷属するということをただちには廃止できな

有制を基礎にして、一つに結合された社会的労働の意識的な支出の過程である。しかしその過程は同時にブルジョア社会のさまざまな伝統や痕跡が、社会的労働の支出に影響をあたえる過程でもある。この社会主義社会の労働過程を特徴づける生産手段の社会的な共有とブルジョア社会の伝統や痕跡は、敵対的に対立する歴史的本質をもつものであるから、その労働過程はそうした敵対の関係を反映しているものといわなくてはならない。」（同書二六頁）

菅沼が何故社会主義社会の労働過程の分析なるものにこだわるか、ということがここで明らかになる。彼は資本主義の上部構造とイデオロギーの残存物である「旧社会の母班」が社会主義社会の労働過程に影響を与えることよって、労働に応じた分配が生じてくると考えているわけであり、一方で生産手段の社会的共有でありながら「旧社会の母班」によつて影響を受けるような労働過程が、社会主義社会における労働過程であると思ひ込んでゐるからである。

菅沼は実際には社会的に形態規定された労働過程たる社会主義社会の生産過程を念頭においていながらも、それを形態規定をはずとった「労働過程」であると考えているわけであるが、このことは彼が、その生産過程がもつ社会的形態を生産過程の分析から説明する方法をとらず、社会主義社会の労働の性質から明らかにしようという誤まった観念にとらわれていることにもつづいてゐる。

こうして菅沼は「ブルジョア社会のさまざまな伝統や痕跡」が労働過程に影響を与えるという独自の労働過程論をつくりあげる。ここでは上部構造が労働過程を規定するということになっている。菅沼の強調する「社会主義的労働」とは、その労働過程が「ブルジョア社会のさまざまな伝統や痕跡」によつて影響を受けざるをえず、

ということよ、その生産諸条件の分析から示すことが必要なのである。とまれこうした菅沼の混乱にこれ以上つきあう必要はないであろう。彼の結論を聞くことにしよう。

「この社会主義社会を共産主義から区別するところの、そして生産手段の社会的共有制という『それ自身の基礎の上に発展した共産主義社会』が成立することに對し、妨げとなっている『旧社会の母班』とは、このばあいすくれて社会的分業の制度であり、『個人が分業のもとに隷属している状態』である。この社会的分業の制度と、個人が分業のもとに隷属する状態のゆえに、個人の労働が『持分』をとまなつて社会の總労働と対立し、労働が個人的分配の尺度となるところの『労働に応ずる分配』の制度が必然となる。これを言いかえると『旧社会の母班』は、社会主義社会における個人の労働を規定する要素として作用し、そのような労働の性質によつて社会主義に固有な分配の制度が成立するのである。」（同書三一頁）

この結論はマルクスの説と全く逆である。『旧社会の母班』があるから「労働に応ずる分配」の制度が必然となるのではない。労働に応じた分配が必然なのは、共産主義社会の第一段階がそれ自身の土台のうえに発展したのではなく、反対にいまよりやく資本主義社会から生れたばかりの社会であるからである。そしてこの労働に応じた分配は原則上ブルジョアの権利であり、それはまだブルジョアの制限につきまといわれているが故に、われわれはこの制度に旧社会の母班の存在を確認することができるのである。生産関係にまだ旧社会の母班があるために、この社会は経済的・道徳的・精神的な面でブルジョアの権利の狭い限界をただちにふみまきることが出来ない。こうした考えにもつづいて、マルクスは、社会がその旗のうえに

「各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて」と書くことができるのは「社会の経済的構成およびそれによって制約される文化」が共産主義社会の第一段階におけるそれから発展し、「個人が分業によって奴隷的な隷属をすることがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段のみならず、労働そのものが第一の生活欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなって生産力も増大し、協同社会的富のあらゆる泉がいつそゆたかにわきでるようになったのち」のことであると指摘したのであった。

ところが冒詔にあっては分業への個人の隷属や、精神労働と肉体労働との対立や、労働が生活の第一の欲求になっていない、といった「旧社会の母斑」によって「労働過程」が規定されているから「労働に應じる分配」が必然化されるというわけである。このような説によって、「旧社会の母斑」をプロレタリアート独裁の対象とするといった主張が根拠づけられているのである。

(四) 共産主義社会の

二つの段階の相違について

このような冒詔の説を労働過程論から裏づける試みは失敗であることが示された。そのうえにたつてここでは社会主義社会における「旧社会の母斑」に関する冒詔の説とマルクスの理論との相違について明らかにし、これをプロレタリアート独裁によって消滅させるといった主張がどのように馬鹿げたものであるかを示しておく事にしよう。

周知のようにマルクスは「ゴータ綱領批判」で共産主義社会の第一段階と高い段階との差異について、前者においては個人が分業に奴隷的に隷属している状態や、精神労働と肉体労働の対立がなくなつておらず、また労働がまだ第一の生活欲求となつておらずに生活のための手段であること、個人の全面的な発展にもなり生産力の増大が未発達であること、を指摘している。

冒詔はこれらの事柄を共産主義的生産関係がおびている旧社会の母斑と把えるのではなく、資本主義社会の上部構造とイデオロギーの残存物と把え、そうすることによって、これらを社会主義社会におけるプロレタリアート独裁の対象物とみなしたのであった。マルクスは、共産主義社会の二つの段階の差異について、「資本論」第三部で次のように述べている。

「自由の領域は、事実上、窮迫と外的合目的性によって規定される労働がなくなる場所で、はじめて始まる。だからそれは、事態の本性上、本来の物質的生産の部面の彼岸のものである。未開人がじぶんの欲望を充たすため、じぶんの生活を維持し再生産するために自然と戦わねばならないように、文明人もこうした戦いをしなければならず、しかも、どんな社会形態、ありうべきどんな生活様式のもとでも、こうした戦いをしなければならぬ。人間の発展につれて、欲望が拡大するがゆえに、この自然必然の領域が拡大する。だが同時に、この欲望を充たす生産諸力も拡大する。この領域内の自由は、ただ、社会化された人間・結合した生産者たちが、自然との彼らの質料変換によって、盲目的な力によってのように支配されるかわりに、この質料変換を合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおくという点——最小の力を充用して、彼らの人間性に最

もふさわしく最も適当な諸条件のもとで、この質料変換を行うという点——にのみありうる。だが、これは依然としてつねに必然の領域である。必然の領域の彼岸において、自己目的として行われる人間の力の発展が、真の自由の領域が、——といっても、かの必然の領域を基礎としてのみ開花しうる自由の領域が、——はじまる。労働日の短縮は根本的条件である。」（『資本論』第三部ドイツ版八七—三—四頁）

ここでは共産主義社会の二つの段階が「必然の領域」と「自由の領域」との区分として示されている。「ゴータ綱領批判」の「各人はその能力に応じて、各人はその必要に応じて」ということは、この「自由の領域」を含むものに他ならない。

マルクスは人類の社会の発展に関して、共産主義社会の第一段階までを「必然の領域」にひっくりかえり、これに対応するものとして、共産主義社会の高い段階で実現される「自由の領域」を説いている。そしてこの「自由の領域」は「必然の領域を基礎としてのみ開花しうる」のであり、「労働日の短縮は根本条件」であるとされているのである。

では何故「必然の領域」が「自由の領域」を開花させうるのか。それは「必然の領域」内での自由が獲得されていることによつてである。この「必然の領域」内での自由は「社会化された人間、結合した生産者たちが、自然との……質料変換を合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおく」ことにあり、このためにはブルジョアジーを打倒し、資本制的生産様式を廃止してプロレタリアートの経済的解放を勝ちとらねばならない。

資本主義社会における自由とは、プロレタリアートにとっては、

人身的支配・従属関係からの自由と生産手段の所有からの自由を意味し、それは資本家への経済的隷属を隠蔽するものに他ならなかった。共産主義者はこの自由のブルジョア的限界を批判するとともに、プロレタリアートの階級闘争の発展のための条件としてそれを利用した。

社会主義社会における自由は、社会の生産を社会化された人間・結合した生産者たちの共同的統制のもとにおくことにある以上、このような自由を獲得するためには、プロレタリアを経済的に服従させているブルジョアジーを打倒し、社会の生産様式を変革することが必要であった。

これに対して共産主義社会の高い段階における自由は「必然の領域」での自由を基礎として「窮迫と外的合目的性」によつて規定される労働がなくなるところで「始まるのであり」、「必然の領域」の彼岸にある問題である。ここでは「必然の領域」における革命的転化は必要ではない。

こうして革命的転化は、「必然の領域」における、その領域内での自由を獲得するためになされるのであり、「必然の領域」における革命的転化がなされ、その領域内での自由が確立されることによつて、それを基礎とした「自由の領域」の開花を準備するのである。社会主義社会の生産関係に見られる旧社会の母斑は、この領域の彼岸にある真の自由を發展させることによつて解消してゆくのである。このようにマルクスにあっては、共産主義社会の高い段階を特徴づける「真の自由の領域」は「本来の物質的生産の部面の彼岸のもの」なのであった。こうした「真の自由の領域」は、プロレタリアートの独裁によつて、「旧社会の母斑」を消滅させるといった冒詔

の主張の考慮の外にあるものである。かくて普沼は共産主義社会について語りながら、その社会についての正しい認識に到達していないのである。

(五) 普沼式分配論の批判

普沼の「社会主義的労働」の分析は『ゴータ綱領批判』におけるマルクスの提起を正しくふまえていないこと、このことはすでに明らかにされた。次にわれわれはこうした普沼の誤った説をより立ち入って検討し、普沼の誤った社会主義社会論の背後にある誤った資本主義批判を暴露しておく。普沼はブルジョアの権利について次のように述べている。

「労働生産物のこのような分配方法は、『等価の交換であるかぎり』における商品交換を『支配するとおなじ原則』、つまり等価交換の原則によって支配される。この等価交換の原則は、それによって他人の労働を搾取し、生産手段の私的所有を進展させるものとしては機能するものではなく、より進歩した性質のものである。そしてこのより進歩した性質をもつ等価交換の原則を尊重することによって、社会はより高度な発展段階、つまり共産主義社会を実現する条件を創造するのである。」（『思想』一九六八年六月号三四―三五頁）

ここで普沼は、商品交換のもとの等価交換を支配しているものと同じ原則について、それを一つの形の労働が他の形の等しい量の労働と交換されることとして把握していない。普沼はこの原則の本

当の内容を明らかにしえず、等価交換の原則は等価の交換である、といった同義反復をくりかえすにとどまっている。つまり普沼は「労働に應ずる分配」を「進歩した性質をもつ等価交換の原則」と述べることによって、そこに依然として「価値」という範疇をもちこんでいる。こうした考え方は普沼独自のブルジョアの権利に関する理解から導かれている。したがってまず、彼独自のブルジョアの権利についての解釈をみてみよう。

「すなわち、生産者の権利が、その労働給付に比例しておよぶところの対象は、社会の総生産物ではなく、個人的消費にあてられる部分に限定されることである。つまり生産者の給付した労働に比例して配分されるのは、生産者の必要労働の対象化された生産物と等量の労働に相当するものである。……そのばあい、個人が生産者は彼の労働力の生産に要した生産物と等量の労働生産物を社会から受けとるのであって、その受けとりとひきかえにして、社会に対して労働力を提供したかのごとき関係に入りこむ。すなわち、ここにおける労働給付と受けとりのあいだの等価の関係は、労働力の生産に要した生産物のふくむ労働と、受けとる消費財のふくむ労働の等価の関係と事実上等しいのである。マルクスが『平等な権利はここでは依然として原則においてブルジョアの権利である』とし、また『平等の権利はつねにまだブルジョアの拘束をうけている』といっていることは、こうした事実上の関係をさしているのである。こうして個人の生産者の社会にたいする労働の給付が、社会にたいする労働力の提起であるかのような観念が生ずる。……ここに社会主義社会における個人の生産者の労働給付が、労働力の提供として展開し、さらに労働力の商品化に転化する契機がふくまれているといえよう。」

(同書三七頁)

ここで普沼は社会主義社会における社会の総労働を、必要労働が対象化されている部分と剰余労働が対象化されている部分とに分けている。そして「労働に應ずる分配」は、必要労働が対象化されている部分を生産者の労働給付に応じて分配することであると考へ、こうして普沼は必要労働は生産者の労働力の再生産費に他ならない、ということから、この生産者に分配されるものは「彼の労働力の生産に要した生産物と等量の労働の生産物」であると主張している。

こうした主張は全く誤っているが、普沼はこうした誤った主張にもとづいて、ブルジョアの権利について独自の見解を述べている。つまり普沼は「労働に應ずる分配」は、実はその生産者の労働力の生産費を生産者が社会に与えた労働に比例して獲得するものに他ならないと考へ、こうして「ここにおける労働給付と受けとりとのあいだの等価の関係は、労働力の生産に要した生産物のふくむ労働と、受けとる消費財のふくむ労働の等価の関係に事実上等しい」ということを主張している。結局普沼は「労働に應ずる分配」は資本主義社会で労働者が自からの労働力とひきかえにその生産費としての賃金を受けとるという関係に「事実上等しい」と主張しているのである。

このようなブルジョアの権利についての独自の解釈にもとづいて、普沼は「ここに社会主義社会における個人の生産者の労働給付が、労働力の提供として展開し、さらに労働力の商品化に転化する契機がふくまれている」と述べ、社会主義社会における資本主義復活の物質的根拠として、このブルジョアの権利をとりあげている。かくして普沼が商品交換を支配しているものと同一原則を「等価

交換の原則」と考へ、「労働に應ずる分配」を「進歩した性質をもつ等価交換の原則」と述べた理由が鮮明になった。というのは普沼は「労働に應ずる分配」は事実上生産者の労働力の生産費が生産者に分配されるものであり、これは他人の労働の搾取をたらさないとはいへ、ここには依然として労働力の価値という範疇が個人の観念のなかに生まれざるをえないと考へているからであり、こうしてこの分配が「進歩した性質」をもつものであったとしても依然として「等価交換」であると彼には思われているのである。

こうして普沼は、商品交換を支配するのとおなじ原則を「等価交換の原則」と呼ぶことは単に同義反復をくり返したにすぎないというところにすら気付くことができない。「等価交換」とは等しい価値をもつ物が相互に交換されるということだから、これは商品交換を意味するにすぎない。そして商品の価値の大きさがその商品の生産に社会的に必要な労働量であるということから、等価交換においては平均的に見れば、一つの形の労働が他の形の等しい量の労働と交換されるという原則が貫徹されているのであり、それゆえ商品交換を支配するのと同じ原則とは一つの形の労働が他の形の等しい量の労働と交換される（但し原則と実際はくいちがう）ということに他ならず、そして労働に應じた分配を貫いている原則も、この内容である。

そういうわけで、商品交換を正しく把握し、商品交換を支配している原則の内容を正しく把握すれば、労働に應じた分配が「個人の生産者は彼の労働力の生産に要した生産物と等量の生産物を社会から受けとる」などと決して言えないことがわかる。なぜなら消費資料は生産者の労働力の生産費に対して分配されるのではなく、生

産者が社会に与えた労働量から必要な控除を行った残りの部分が労働に比例して与えられるのだから。普沼自身、一方で、生産者がその労働に比例して消費資料を分配されることを認めている。だが同時に他方では彼はそれは生産者の労働力の生産費が支払われるにすぎないということを主張し、この見解に純化している。

普沼が後者の見解を強くおし出し、そうすることによって「ゴータ綱領批判」でのブルジョア的権利についてのマルクスの理論を修正していったその原因は、必要労働及び剰余労働という範疇でもって社会主義社会の総労働を分割したからである。つまり彼は、労働者が受けとるものを必要労働と規定したので、必要労働は労働力の再生産費に他ならない、ということから、生産者が受けとるものが、労働力の再生産費であるという結論を導いたのであった。次にこのことについて見てみよう。

六 労働力の価値をめぐる混乱

普沼はまず資本主義社会においては、労働力の価値は労働の価格として現象し、労賃は労働者の支出した労働に対する支払という形態をとることに述べたあとこういっている。

「社会主義社会において、個人的消費に供される生産物の分配が、労働証書を用いて行われ、その労働証書が個人の労働の継続的時間を尺度として交付されることは、やはりいぜんとして「労働の価格」なる観念を発生せしめる可能性が残るからである。……

ところで個人の生産者が社会にたいして給付した労働と等量の労働

ているが、彼は労働の価格を労働力の価値という本質的な関係の現象であるというように把握していない。つまりブルジョア社会においては普沼の言うように、労働力の価値と給付した労働とが同一視されることから、「賃金が労働の価格として観念され」るのではなく、賃金が給付した労働に対する代価という形態をもつが故に、それが、労働の価格として現象しているのであり、そしてこの現象形態が給付した労働の価値ではなく、労働力の価値をあらわしているというところは科学によって暴露されねばならなかったのであった。そもそも労働力の価値なる範疇は、ブルジョア社会の表面に現象している形態ではないのであって、それゆえ労働力の価値なる範疇が科学によって定義された後であって、これを「給付された労働と同一視する」といったことはありえないことである。だから普沼はここではブルジョア社会においては「給付された労働」の価格として現象するものは、実は労働力の価値に他ならないというべきであった。

ところで賃金と労働力の価値との関係を正しく把握していない普沼は、労働証書が労働の価格なる観念を発生せしめることによって、「賃金」と同一視する観念を発生せしめる」と述べている。ここで普沼が「賃金」といっているのは実は労働力の価値の転形されたものとしてのそれである。だが労働に應じた分配がまだ必要に應じた分配ではない以上、それは生産者が社会に与えた労働に比例した持分として存在することは当然のことである。個人的消費資料が生産者に分配される仕組みは、生産者が社会に与えた労働量から必要な控除を行った残りの部分が労働に應じて分配され、こうして一つの形の労働に他の形の等しい量の労働が与えられるという意味にお

働生産物を社会から受けとることを意味する「労働に應ずる分配」においては、商品「交換を支配するのと同じ原則が支配している」という命題については、つぎのことが考慮されなくてはならない。社会の総生産物は、そのうち剰余労働の対象化された部分は社会的な共同の利用にあてられ、必要労働の対象化された部分の一部が共同の利用にあてられ（この部分はしだいに支配的割合をしめるようになるが）その大部分は個人的消費にふりむけられ、それは労働証書のかたちで個人に分配される。このような分配関係のもとでは、個人の生産者はその労働力の生産に要した生産物のふくむ労働量と等量の労働をふくんだ生産物を交換する関係が、すなわち等価交換の関係があたかも成立しているかのごとくである。そしてそこでは個人的消費に供される生産物の分配の関係が、商品交換の擬態、つまり労働給付—労働証書の取得—取得した消費財の支払手段としての労働証書なる交換関係の擬態となつてあらわれる。そして、この交換関係の擬態のうちに、生産物分配の経済が、交換経済つまり商品経済に転化する契機がひそんでいるのである。」（同書三五—六頁）

まず普沼は賃金が労働の価格という現象形態をもつことと、それが労働力の価値の不合理な現象形態であるということについて正しく把握していない。「かつてのブルジョア社会において、労働力の価値と、一定の継続時間をもって計測される給付された労働とが同一視され、賃金が労働の価格として観念されたことと、そしてその賃金が労働の継続時間にもとづいて支払われる形態をとるようになったときに、「労働の価格」なる観念が全きものとなったことを想起しなくてはならない。」（同書三五頁）というように普沼は述べ

いて、これは商品交換が等価の交換である限りにおいて、それを支配しているものと同じ原則によって支配されている。だがこの労働に應じた分配は、もはや労働力の価値の不合理な現象形態たる労働の価格とは本質的に異なっている。「労働の価格」にあっては、それは仮象であり、現実には労働力の価値が支払われるにすぎない。だが労働に應じた分配にあっては、労働力の価値という範疇は死滅している。

さて普沼は労働証書がそれを賃金と同一視する観念を発生せしめるとする主張のみでは不十分だと考えたのか、そのあとで労働に應じた分配は商品交換を支配するのとおなじ原則によって支配されているということについての普沼独自の解釈を述べている。その結論についてはすでに検討したので、ここでは普沼がその独自の結論にいたるすじ道について批判しておく。

普沼は「労働に應ずる分配」が「労働力の生産に要した生産物のふくむ労働と、受けとる消費財のふくむ労働の等価の関係と事実上等しい」というその独自の理論を導くために、「労働に應ずる分配」のなかに「個人の生産者はその労働力の生産に要した生産物のふくむ労働の量と、等量の労働をふくんだ生産物を交換する関係」を見なければならぬ。

そのためには普沼は「ゴータ綱領批判」においてマルクスが提起した六項目のフォンドの控除と、個人的消費資料の労働に應じた分配という内容を修正する。そして新たに普沼式分配方式を提案している。「社会の総生産物は、そのうち剰余労働の対象化された部分は社会的な共同の利用にあてられ、必要労働の対象化された部分の一部が共同消費にあてられ（この部分はしだいに支配的役割をしめ

るようになるが、その大部分は個人的消費にふりむけられ、それは労働証書のかたちで個人に分配される」と。

この普沼式分配方式に従えば、労働に應じた分配によって生産者に分配されるものは、「必要労働」の対象化された部分に他ならならず、こうして生産者は労働に應じた分配によってその「必要労働」を受けとり、かくて「必要労働」とは労働力の再生産費に等しいということから、生産者はその労働力の再生産費を受けとるにすぎない、という普沼独自の見解が成立する。普沼がブルジョア的権利に關する独自の見解を合理化しうるのは、この普沼式分配方式を前提にすることによってであり、「ゴータ綱領批判」におけるマルクスの提起を修正することによってである。

(七) 必要労働・剰余労働論における混乱

必要労働という範疇は、たしかに労働力の再生産費を意味するものとしてあらゆる社会に残存しうるが、しかし社会主義社会における労働に應じた分配が生産者に必要労働部分を配分するということが何ら証明された事柄ではない。

そもそも「資本論」で明らかにされた必要労働と剰余労働の区別は、労働者の労働日が可変資本価値を填補する部分と剰余価値を生産する部分に区分されることにもつき、前者において支出される労働を必要労働、後者において支出される労働を剰余労働とするものである。（『資本論』ディーツ版第一巻二二五頁）

この区別のうえに「個々の労働者の労働が必要労働と剰余労働と変資本部分をおおいかくしていることは、不変資本部分に対する資本家的偏見にもとづいている。

そういうわけで普沼が『ゴータ綱領批判』でマルクスが提起した社会の総生産物からの六項目のフォンドの控除と、残りの部分の労働に應じた分配について全く理解できなかったのも必然的な事象であったといえる。つまり普沼式分配方式であれば、六項目のフォンドの第一の部分をなす消耗された生産手段をおきかえるためのフォンドということが、言いかえれば社会の与えられた生産諸条件そのものの再生産ということのために一定の労働が控除されねばならないということの意義が明らかにならない。というのは資本制の生産様式においては、労働者はその必要労働部分において、資本の単純再生産をなしとげ、与えられた生産諸条件そのものを再生産するわけだから、つまり可変資本を填補することによってすでに不変資本の価値を維持しているわけだから。

ところで先にも指摘しておいたように、普沼は社会主義社会の総生産物を必要労働の対象化された部分と剰余労働の対象化された部分とのふたつに分割している。このような混乱した区分に従って、「労働に應ずる分配」とは必要労働の対象化された部分のうち、共同消費にあてられる部分以外のものを分配するのであるが、六項目のフォンドの大部分は剰余労働が対象化された部分があてられることになるのである。

こうして普沼は社会に与えられている生産諸条件そのものの再生産ということを無視している。剰余労働の概念からすれば、これが対象化された部分が与えられた生産諸条件の拡大や消費資料の拡大に利用されるとしても、これをもって単なる再生産のための、消耗

に分かれるごとく、労働者階級の総労働を分割して、労働者階級のための総生活手段（これに必要な生産手段をふくむ）を生産する部分は全社会のための必要労働を行うものとみることが出来る。労働者階級の残り全部によって行われる労働は剰余労働と見なされる。（同書三巻六三二頁）ということがつけ加えられている。

これらから知れることは、必要労働と剰余労働との区分は、労働者の労働日又は労働者階級の総労働に關する区分であって、社会の総生産物の区分ではない、ということである。資本主義社会においては、社会の総生産物の価値は労働者階級の総労働を意味する必要労働と剰余労働とが示す価値の和よりも多いということに普沼は気付かず、不変資本部分の価値を見落としている。

社会の総生産物のうちの不変資本の価値部分は労働者の労働によって維持されるとはいえ新たに生産された価値ではない。必要労働と剰余労働で示される価値は新たに生産されたものであり「価値生産物」（同書二二六頁）である。普沼は社会の総生産物を必要労働と剰余労働とが各々対象化された部分に区分されると考えているが、このような区分は不変資本価値部分をおおいかくすという意味で社会の総生産物の区分としては全く不適当なのである。

こうして普沼は社会の総生産物に対してブルジョアの偏見もっていることがわかる。不変資本の価値も生きた労働が働かせることによってしか維持されないという真理は資本家の頭の中では資本の機能と考えられている。資本家にとっては剰余価値の生産のみがその規定的動機であり、剰余価値の実現ということのなかに不変資本価値部分の維持ということが含まれている。だから普沼が社会の総生産物を必要労働及び剰余労働の対象化されたものと区分し、不

した生産手段の填補に利用されるものと考えられるわけにはゆかない。ところが普沼にあつては必要労働の対象化された生産物は、共同的に消費されるか個人的に消費されるかのちがいはあれ、全て消費資料とされているわけだから、普沼式分配方式によっては、社会は与えられた生産諸条件を喰いつくし、単純再生産すら行いえないことになる。結局普沼は資本主義社会における労働者の必要労働が単に労働者の生活資料に相当する価値を生産するのみならず、社会の与えられた生産諸条件を再生産しているということに気付いていないために、必要労働の対象化された部分を全て労働者の消費資料であるかの如く考え、この見地を社会主義社会の分配に応用することによって普沼式分配方式を思いついたのであった。

では何故普沼はこのような誤りに陥ったのだろうか。重複をいとわずまとめよう。

第一に必要労働の対象化された部分＝労働力の価値＝労働者の消費資料という考え方は、資本主義社会においては労働の生産力は資本の生産力として現象し、したがって労働者が社会に与えた必要労働の生産物のうち社会の生産諸条件を再生産する部分は資本の機能にもとづくものとしてあらわれることにもとづいている。

第二にこのような資本制の生産様式に独自の必要労働・剰余労働の形態を普沼は超歴史化し、労働に應じた分配に当てはめていることである。必要労働の生産物が単に消費資料を含むばかりでなく、その生産に必要な生産手段をも含んでいることは「全社会のための必要労働」として述べられている「資本論」の先に引用した部分でも明らかであるにもかかわらず、分配のことに目をうばわれている普沼はこのことを見落としているのである。

労働者階級の総労働は必要労働と剰余労働とに区分しうるが、この総労働のうち、必要労働部分が生産する生産物は単に消費資料のみではなく、その消費資料を生産するための生産手段をも含んでいるのであり、こうしてそれは「全社会のための必要労働」であり、社会の与えられた生産諸条件の再生産である。個々の労働者にとっては必要労働とは自らが受けとる消費資料であり、自分の生活のために労働する部分のうち、労働力の価値たる可変資本部分を填補するにすぎない部分であるが、社会的関連において見れば、これは資本の単純再生産であり、不変資本の価値を維持することによって「全社会のための必要労働」となる。この必要労働部分が賃金という資本制的生産に独自の形態でもって自立化するということは、この社会的関連を見失わせている。

第三にこの資本制的生産に独自の必要労働の形態には、すべての社会的生産過程に共通なこの形態の基礎が存在しており、そうであることによってこの独自の形態を歴史化する根拠が与えられているということである。

「かりに労働をその一般的基礎に、すなわち自己の労働生産物のうち労働者の個人的消費に入りこむ部分に還元してみよ。この分前を資本制的制限から解放して、これを一方では社会の現存生産力（つまり現実に社会的な労働としての彼じしんの労働の社会的生産力）ゆるす消費範囲にまで、他方では個性の充分な発展が必要とする消費範囲にまで拡大してみよ。さらに剰余労働および剰余生産物を社会の与えられた生産諸条件のもとで——一方では保険および準備元本の形成のため、他方では社会的欲望によって規定される程度での再生産のたえざる拡大のために——必要な程度に縮小してみよ。」

(八) スターリン主義批判の必要性

菅沼の資本主義批判が社会主義革命との関連で述べられている部分に注目してみよう。

「共産主義社会は、資本主義のもとで生れ、資本主義のもとでできたえられたプロレタリア階級が、ブルジョア階級を政治戦線、経済戦線、思想戦線、文化戦線のすべての戦線のうちやぶる闘争が、全社会的に勝利することによってはじめて打立てられる。」（『社会主義の連続革命』一三四頁）

「社会主義社会は、ブルジョア階級を政治的に打倒したプロレタリア階級が、国家権力を掌握したことによって成立する。プロレタリア階級は社会主義革命（権力奪取の政治革命）によってブルジョア階級の国家をうち倒し、国家機構を粉砕する。そして政治的にうち倒されたブルジョア階級を抑圧し、ブルジョア階級によってつくりだされ、ブルジョア階級によって固められ、ブルジョア階級の階級支配の手段とされた社会の諸要素を粉砕し除去するために「支配階級として組織されたプロレタリアート」として行動する。権力を掌握したプロレタリア階級、いま抑圧者の階級となったプロレタリア階級は、歴史的にあいついで現われた階級社会がつくりだして完成した国家機構、とりわけブルジョア階級によって発展させられた国家機構を特徴づける「官僚制と常備軍」をうちくだいて、新しい国家機構を組織する。」（同書一三六頁）

「このようにプロレタリア階級は、資本主義がうみだした諸条件

よ。最後に(一)必要労働と(二)剰余労働とのうちに、労働能力者がまだ労働しえないかものはや労働しえない社会成員のためにつねになさねばならぬ労働の分量を含めてみよ。すなわち、労働ならびに剰余労働——必要労働ならびに剰余労働から、独自の・資本制的性格をとり去ってみよ。するとなお残るのは、これらの形態ではなくて、すべての社会的生産様式に共通な、これらの形態の基礎だけである。」（同書九三二頁）

すべての社会的生産様式において、人々は与えられた生産諸条件に対して新たな労働を附加し、与えられた生産諸条件そのものを再生産し、個人的消費資料をそこから引きだすと共に、さらにこの新たに附加した労働のうち、拡大再生産のため、その他のための生産物を獲得しておかねばならない。こうしたことからすべての生産様式について、社会の総労働を必要労働と剰余労働とに区分することが可能である。だがこの区分は直ちに資本制的生産に独自の必要労働及び剰余労働の形態を意味するわけではない。菅沼が労働に応じた分配を考察して、個人的消費に入りこむ部分を「必要労働」と把握し、それを労働力の価値とみなしたことは、まさに必要労働が労働として自立化しているという資本制的生産様式に独自の必要労働の形態を、いつの社会にも共通なその形態の基礎にあてはめようとしたものに他ならず、菅沼はブルジョアの物産で労働に応じた分配を測っているのである。

を基礎にして、国家を廃絶するのではなく、国家をにぎって社会主義をつくりだす。そのなかで、まったく『新しい』ものはプロレタリア階級独裁の国家機構の組みかたである。」（同書一三七頁）

これらの叙述に特徴的なことは、菅沼が社会主義革命を、国家機構の変革として考えているのみであって、社会の土台における変革については明確な内容を述べることができていないことである。この点について菅沼がふれているのは「経済戦線」でもブルジョア階級を打破らねばならないとか、「国家をにぎって社会主義をつくりだす」とかいったことであって、これらの内容は社会の生産様式の変革というよりも、資本制的生産様式の経済構造そのものには手をふれないままで、ブルジョア階級をプロレタリア階級独裁の国家によって打破る、といったものではないということである。

何故このような見解に陥るのであろうか。菅沼は社会の土台の変革の必要性を認めていないわけではない。菅沼は「生産手段のブルジョアの所有、私的所有を廃止して、社会の共有に改めなくてはならない。それは社会主義的国有のカタチをとって実現される」（同書五頁）とか「生産手段の所有制が社会主義的に改造されたことによって、ブルジョアの権取りは廃止され、社会的生産を計画的意識的に組織することができるようになる」（同書六頁）とか述べている。にもかかわらず、菅沼はこのような土台に対する考え方にもとづいてプロレタリア階級独裁の国家による社会の土台の変革という問題を欠落させてしまうことになるのである。

つまり菅沼は生産手段の国有化をもって、経済的土台の社会主義的改造の完成と考えており、こうした改革はプロレタリアート独裁の国家の成立によって基本的には完了されてしまうわけだから、菅

沼が考えているような土台の変革からすれば、それはプロレタリアート独裁の国家的出現によって終結してしまうことになるのである。こうして菅沼にあってはプロレタリアート独裁の国家的任務は「社会のさまざまな差別制度」「旧社会の母斑」と闘争することであり、これらに立脚してブルジョア階級が復活しようとするものと闘争する、ということになる。「生産手段の所有制の社会主義的改造は、社会の経済的土台を社会主義的に変革したことであるが、土台が変革されたからといって、社会の上部構造や、イデオロギーも、自然のうちに社会主義的に変革されるものではない」(同書七頁)という見解に示されているように、国有化という形をとった所有制の改造が社会の経済的土台の変革とされ、こうしてプロレタリアート独裁の国家には上部構造の変革のみが残されている、ということになるのである。

このような見地に立っている限り、菅沼は『ゴータ綱領批判』の「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない」というマルクスの提起を正しく受けとめることはできない。というのはマルクスは革命的転化の時期に照応した政治上の過渡期の国家をプロレタリアートの革命的独裁であると主張しているのであるが、このプロレタリアート独裁の国家はいまだ下部構造における変革を完了していない時期の国家として考えられているのに対し、菅沼にあっては、菅沼流社会主義革命からして、プロレタリアート独裁の国家的成立とともに下部構造における変革は完成してしまおうとされているのだから。こうして菅沼にあっては、「独裁の対象」が「旧社会の母斑」であるということになっているのである。このような菅沼の見解は今日のソ連及び中国における階級闘争、党派闘争に関する評価とかわわっている。

「このように個人の労働が個人の「持分」をもっておこなわれ、消費資料の個人への分配が交換に似た形態をとることは不可避であり、したがって労働報酬が貨幣的形態をとり、賃金に似た形態をとることは不可避である。また貨幣的形態があるかぎり、労働生産物が一定の段階をもって表示されることも不可避である。社会的生産が企業による生産として組織され、社会的な記帳と統制がその企業の経済計算を単位としておこなわれるかぎりでは、社会的な一定の価格と企業の経済計算がしめす「価格」とのあいだの差額が、企業の剰余をかたちづくり、利潤ともいふべき形態をもってあらわれることも不可避である。賃金、価格および利潤の諸形態は、いままでもなくブルジョアの生産様式のもとで完成され、ブルジョアの生産様式の経済的諸範疇をなすものであった。これとくらべて社会主義社会においては、つまり生産手段の社会的共有を基礎とする状況においては、賃金、価格および利潤は、生産者個人の社会にたいする等価の関係を表現する消費資料の分配方式に由来して、個人の社会にたいする等価の関係を組織する用具として存在するにすぎない。しかしその性質において単純な用具でしかないこれらの経済的諸形態は、この社会にくっついていて「旧社会の母斑」に根元的な基礎をもつものであるから、『旧社会の母斑』が除去されないかぎり、一定の政治的条件のもとでは、かつてこれらの諸形態を生みだしたところのそれぞれの経済的諸内容を得て、単純な用具から、経済的範疇に発展し、その本質においてブルジョアの生産様式を

復活しうるものである。」(同書二二九―三〇頁)

ここで菅沼は今日のソ連や中国に存在している商品や貨幣や価格や労賃、それに利潤等の存在を生産手段の所有制の社会主義的改造の未完成とすることに求めず、「旧社会の母斑」の存在を求めている。これはプロレタリアート独裁の国家的出現をもって所有制の変革が終了すると考えていることの必然的な帰結である。そしてこのような考えは、国有と集団所有の形成をもって生産手段の所有制の社会主義的改造が完了したとするスターリンの社会主義社会論にもとづいている。

中国共産党はフルシチョフ修正主義を批判し、過渡期階級闘争の理論を提起したが、それは所有制の社会主義的改造に関するスターリンの説に対する批判まで進まず、その枠内での批判にとどまった。その批判は所有制の面での改造が終っても、人と人との関係及び分配の面でのブルジョアの要素が残存し、これを基礎にしてブルジョアジーが復活する、というものであった。菅沼はこの中国共産党の主張に依拠し、それをマルクスの共産主義社会の第一段階についての理論でもって裏づけることを試みたのであった。だがその努力はマルクスの共産主義社会論を修正したばかりか、経済学説をも台なしにするものであり、こうしてこの菅沼の試みは失敗に帰したのであった。

マルクスの共産主義社会論の見地からすれば、商品や貨幣や労賃や利潤が存在している社会は、いまだ共産主義社会の第一段階Ⅱ社会主義社会ではなく、過渡期の社会に他ならない。このような社会では生産手段の所有制の面での社会主義的改造がいまだ終了していないのであり、商品、貨幣、労賃、利潤等の存在はこのことに規定

では、「独裁の対象」が「旧社会の母斑」であるということになっているのである。このような菅沼の見解は今日のソ連及び中国における階級闘争、党派闘争に関する評価とかわわっている。

「このように個人の労働が個人の「持分」をもっておこなわれ、消費資料の個人への分配が交換に似た形態をとることは不可避であり、したがって労働報酬が貨幣的形態をとり、賃金に似た形態をとることは不可避である。また貨幣的形態があるかぎり、労働生産物が一定の段階をもって表示されることも不可避である。社会的生産が企業による生産として組織され、社会的な記帳と統制がその企業の経済計算を単位としておこなわれるかぎりでは、社会的な一定の価格と企業の経済計算がしめす「価格」とのあいだの差額が、企業の剰余をかたちづくり、利潤ともいふべき形態をもってあらわれることも不可避である。賃金、価格および利潤の諸形態は、いままでもなくブルジョアの生産様式のもとで完成され、ブルジョアの生産様式の経済的諸範疇をなすものであった。これとくらべて社会主義社会においては、つまり生産手段の社会的共有を基礎とする状況においては、賃金、価格および利潤は、生産者個人の社会にたいする等価の関係を表現する消費資料の分配方式に由来して、個人の社会にたいする等価の関係を組織する用具として存在するにすぎない。しかしその性質において単純な用具でしかないこれらの経済的諸形態は、この社会にくっついていて「旧社会の母斑」に根元的な基礎をもつものであるから、『旧社会の母斑』が除去されないかぎり、一定の政治的条件のもとでは、かつてこれらの諸形態を生みだしたところのそれぞれの経済的諸内容を得て、単純な用具から、経済的範疇に発展し、その本質においてブルジョアの生産様式を

されているのである。

こうして一国的規模で社会主義社会の建設を進めている過渡期の社会においてプロレタリアート独裁が不可欠な内的根拠は、いまだ生産手段の社会主義的改造が未完成なことにもとづいているのである。そして生産手段の社会主義的改造の完成ということとは、世界革命の実現によってその遂行の条件が生みだされてくるものである以上、プロレタリアート独裁の国家を指導する共産党は、一国における社会主義社会への到達といったエセマルクス主義の理論を批判し、世界プロレタリアート独裁のための利益に従って行動しなければならぬのである。

スターリンによって所有制の社会主義的改造の内実と主張されている国有と集団所有は、世界革命の実現という条件の下では社会主義的改造への階梯となるが、一国的規模においてはそれらの所有形態が社会主義的共有に進むための前提条件が欠けていることは明らかである。というのは、世界に帝国主義国が存在している間はプロレタリアート独裁の国家を死滅させることはできず、こうして一旦は国家の手に集中された生産手段を社会の手にゆだねるための方策をとることに制約が生じざるをえないからである。

スターリン主義は世界に帝国主義国が存在し、生産手段の社会主義的改造が一国的規模でしか開始できないという条件の下で発生した。そのイデオロギーの本質は、未だ社会主義的改造の完了していない国有と集団所有の経済を社会主義社会の生産関係であると規定し、そうすることによって過渡期の生産関係を固定化するところにある。

菅沼の社会主義社会における階級闘争の理論は、フルシチョフ主

義に対する中国共産党の批判に依拠したものであるが、それは所有制の社会主義的改造についてのスターリンの説に従ったものである。菅沼がマルクスの共産主義社会論を混乱させたのは、スターリンの説につき従っているからである。

社会主義社会においても階級闘争が存在し、プロレタリアートの独裁が必要であると主張することは一見革命的にみえる。だが現実には社会主義社会はまだ存在しておらず、今日問題となっているのは生産手段の社会主義的改造が未完成な過渡期の社会における階級闘争なのであるから、菅沼のこの主張は、生産手段の社会主義的改造という課題はすでに完了したと規定することによって、現実が要請している課題にソッポを向くことになる。実際菅沼は、下部構造に規定されている過渡期の社会の上部構造におけるブルジョアの要素を、下部構造の変革ぬきにイデオロギー闘争によって除去しようということを主張しているのであり、過渡期階級闘争が要求している理論的課題に回答を与えていないのである。われわれは世界プロレタリアート独裁の樹立をめざし、帝国主義諸国における革命運動、植民地従属国の解放闘争と過渡期社会の階級闘争とを結合してゆかねばならないのであるが、菅沼の社会主義社会におけるプロレタリアート独裁の理論はこの課題をはたすことはできない。

D 旧ML派グループへの手紙

(一) はじめに

ここに掲載するのは、一九七五年の末に、我々が日本マルクス・レーニン主義者同盟(旧ML派)のあるグループにあてて通信した二つの書簡である。

当時は、中国共産党において「四人組」が指導権を握っており、プロレタリア独裁理論の学習運動が展開されていた時期であった。旧ML派のあるグループの人々と我々との論争は、こうした中で毛沢東主義の評価をめぐる、何よりも中国共産党が中ソ論争以来主張してきた社会主義過渡期論の評価をめぐる行われたのである。

第一の書簡は、主に、中国共産党が社会主義過渡期とすることによって、共産主義社会の第一段階においてプロレタリア独裁が必要であると主張していることが、マルクス・レーニン主義の国家論を修正したものであることの批判となっている。第二の書簡は、それと関連しつつ、旧ML派のグループの人々が、共産主義社会の第一段階において商品生産が残存すると主張したことに対して、それがマルクス「ゴータ綱領批判」の共産主義社会論の修正であることを主に述べている。

「資本主義社会の母斑」についての、我々の書簡での主張には若干の混乱がある。ここでは、「母斑」が、何よりも共産主義社会の第一段階における生産諸条件及び消費資料の分配がおびている「母斑」(すなわち六項目の控除と消費資料の労働に応じた分配)であることについて明確には主張されておらず、中国共産党のいわゆる「三大差別」の廃止論をしっかりと批判することができていない。第二部Cに掲載した菅沼正久の社会主義社会論の批判は、手紙の欠陥を訂正するものとなっている。

また、我々は書簡で、当時の中国共産党のプロレタリア独裁学習運動について述べることを予告しているが、この予告は当時は果たされずに終わった。第二部Bに掲載した『赤報』二八、二九号における中国共産党の四人組批判の検討の中で、我々は予告の一部を果たすことが出来た。

書簡での我々の意図は、中国共産党の社会主義過渡期論がマルクス・レーニン主義の修正であることを批判することにとどまらず、共産主義社会の建設にむけて、過渡期の経済と階級闘争をどのように組織していくべきなのかを明らかにしようとするところにあった。そのため、まずマルクス・レーニン主義の共産主義社会論を原則において復権することが必要であったのである。中国共産党の社会主義過渡期論は、ソ連共産党が二回大会において、共産主義社会の第二段階への接近を唱え、「全人民の党」「全人民の国家」を主張したことに対して、プロレタリア独裁の必要性を強調したところから生れたが、全人民的所有(国有)と集団的所有の二つの所有制の完成をもって、生産手段の社会主義的所有制の完成とみなすという点で、スターリンの社会主義社会論を基本的に受け入れている。

過渡期においてプロレタリアートは、全人民的所有(国有)と集団的所有という、二つの所有制を運営しなければならないが、この所有制は生産者による生産手段の共有にむけて更に改造されていかなければならず、帝国主義を打倒し、社会帝国主義を打倒して、世界プロレタリアートの独裁をうちたてること、生産手段の共有を土台とした共産主義社会の建設のための条件である。書簡は、こうした見地に我々が到達していった過程の一部を示している。

掲載にあたっては、いくつかの字句修正にとどめて、書簡の原型を定形化しておいた。萌芽的な重要な論点が散在していることは、国際的党派闘争の指針をつくりあげていくための素材としてかえって役に立つであらう。

(一) 第一の手紙

前略 相変わらず、お手紙が遅れ、申し訳ありません。この間かなりいろいろなことが、おたがいにあったのではないでしょうか。

私達は、この間、あらたに形成されて来ている党派再編の性格を見定め、またベトナム・インドシナ革命の勝利後の国際階級闘争の変化の性格を見定める中から、我々の新たな任務をつかみだすための討論を行ってきました。この成果は、近々発行される『赤報』二〇号に反映されることと思います。朝鮮問題についてはもっともと勉強しなくてはならないことを痛感しています。

あなたの10/13付手紙にも少しふれられていましたように、最近の中国派の諸派の再編は、我々の眼にも特徴的なことの一つとして

しており、②商品生産は廃止され、「労働に応じた分配」がおこなわれているという過程で、(1)ブルジョア階級の復活とその基盤は存在しないと考えておられるのですか、(2)ブルジョア階級の復活に対して、プロレタリアートは、どのような手段で闘えばよいのですか」と述べてから、毛沢東の引用その他をふまえて、共産主義の低い段階でもプロレタリア独裁は必要であるという意見を展開されています。

我々は、このあなたの意見は、今日の中国においてプロレタリア独裁が堅持されなくてはならないこと、今日のソ連においてはプロレタリア独裁が否定され、変質してしまっていることを強調するあまりに、マルクス・レーニンが述べた共産主義社会の低い段階に関する学説を修正しているものと思えます。あなたが言われるように、もし、プロレタリア世界革命が勝利し、共産主義社会の低い段階が建設されたとしても、①「階級差別は存在して」いるが、②商品生産は廃止され「労働に応じた分配」が行われている、ということであるならば、それはたしかに、①ブルジョア階級の復活の可能性はあり、②プロレタリア独裁が、必要であるでしょう。

しかし、マルクスは「ゴータ綱領批判」で「労働に応ずる分配」について述べる際、次のように言っています。「この平等な権利は、不平等な労働にとつては、不平等な権利である。だれでも他の人と同じく労働者であるにすぎないから、この権利はなんの階級差別をもみとめない。しかしそれは……」(国民文庫版四四頁)「たとえばこのばあいには、人々はただ労働者としてだけ観察され、彼らのそれ以外の点はみとめられず、ほかのことは、いっさい無視される。さらに……」(同書四五頁)。

映りました。我々とあなたとの討論はおそらく、一定の必然性を今日の階級の相互関係の反映として、持っているのだと思います。

さて、10/13付のお手紙に御返事します。(その前に「資本論」第七章のコメントが遅れたことをおわびします。この手紙の後で、若干、「資本論」第七章について書きたいと思いますが、おそらくとくに学習会の方は進行してしまっているでしょう。今は階級闘争の一つの転換期であり、我々もまた、組織的転換に迫られています。多くの作業が、一度に我々の前に山積しており、御返事も遅れてしまいました。)

まず冒頭の我々の意見の「理解」に関して。①④としてまとめられた、我々の主張の整理については、これでは正確であり、誤解はないと思います。このように理解していただければ、討論の出发点はできたわけです。あなたが誠実な態度を示してくれたことを感謝します。

次に、①④に関するあなたの意見について御返事します。先ばして、結論から先に言いますと、あなたは、中国共産党の主張を擁護されようとするあまりに、マルクス・レーニンの主張したことを、少し歪めて解釈してしまっているのではないかと思われます。平和共存政策の問題その他は、我々としては、プロレタリア独裁国家の外交政策の問題であると考えております。このことは後述します。まず「共産主義の低い段階」に関するあなたの理解について、我々の意見を述べてみましょう。あなたのお手紙の四〇五頁についてです。

ここであなたは、「プロレタリア世界革命が勝利し、それを絶対的条件として、共産主義の低い段階に到り、①階級差別は存在し

マルクスは、階級差別が廃止され、すべての人々が労働者としてみなされているような社会状態として、共産主義社会の低い段階について述べているのは明らかです。

あなたは、手紙の一頁において、我々の意見を、「階級はないのでプロ独ではなく」と正しく整理されているにもかかわらず、我々に対する反論の中では、共産主義社会の低い段階においても階級差別が存在するという観点からプロ独の必要性を主張しているわけです。しかし、我々の意見は、上記のマルクスの主張を継承しようとするものであるわけで、あなたが反論されようとするならば、上記のマルクスの主張に対するあなたの解釈を示していただくかなくてはなりません。そうでないと討論はすれ違ってしまいます。例えば、あなたは上記のマルクスの主張は、一方で、「資本主義社会の母班」について述べられ、また「労働に応ずる分配」自身が「ブルジョアの権利」であると述べられていることからして、けっして、この共産主義社会の低い段階において、階級差別が廃止されていることを述べているのではないのだとされるのでしょうか。「階級差別」として、あなたが把握されている内容は何かということについてともあれ述べていただかなくてはなりません。

我々の考えでは、マルクスが共産主義社会の低い段階について指摘している「旧社会の母班」の残存は、けっして、この社会における階級差別の存在を意味しているものではないということです。階級差別というのは、階級と階級との間の差別なのであって……ここでマルクスが指摘している「母班」とイコールではないと考えます。「母班」の内容は、様々あると思われませんが、マルクスが述べているところに従えば、①個人が分業に奴隷的に従属している、②

精神労働と肉体労働の対立がある、①労働が第一の生活欲求となつておらず、生活のための手段となつていて、というようになっております。こうしたことの結果として、生産者の労働給付に比例したところの、生産者への個人的消費資料の分配が行われる。しかし、このような「平等な権利」は、「内容と形式はかわつてはいる」としても「商品交換が等価の交換であるかぎり、この交換を規制する同じ原則が支配している」ことによつて、やはり、いまだ、原則上はブルジョアの権利である。この権利は、「不平等な個人の天分としたが、また不平等な給付能力を、うまれながらの特権として暗黙のうちに承認している」(四四頁)ものであり「ある労働者は結婚しており、他の労働者は結婚していないとか、ある者は他の者より子供が多い等々」(四五頁)といったことが無視されるような欠陥を持ったところの「平等な権利」である以上、いまだブルジョアの制限につきまといわれているのだと、マルクスは述べていると思ひます。

このような「母班」及び、そこから生じざるをえないところの消費資料の分配に関する「ブルジョアの権利」は、しかし階級差別の存在を意味するものでしょうか？ そうではないと思ひます。階級とは、レーニンの規定によれば、「歴史的に規定された社会的生産組織のうちで占める地位を異にし、生産手段に対する関係を異にし、社会的労働組織における役割を異にし、従つて、彼等が処理し得る社会的富の割前を受けとる方法と、その割前の額とを異にする人々の大きな集団」(全集二九卷四二八頁)であります。

共産主義社会の低い段階は、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会」(四三頁)であることには、その高い段階と変わりは

ないのであり、ここでは、「個人的消費資料のほかににはなにも個人の所有にうつつりえない」のですから、やはり、無階級社会であるのです。(中国共産党の場合、「単一の全人民的所有」が実現されるならば、一国においても共産主義社会の低い段階が実現されるようなニューアンス——最近の中国共産党は、あなたも後に引用されている張春橋論文において、マルクスがゴータ綱領批判で述べているような社会状態は、今日の中国では、いまだ二つの所有形態が残っている以上、実現されていないと述べるに至つており、これは大きな前進であるとはいへ——があります、我々は、「全人民的所有」と共有とは異なると考えています。「全人民的所有」というのは、プロレタリア独裁国家の所有ということであるが、「共有」というのは、それとは性格の異つた所有形態であり、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会」においては、その低い段階においても、国家は、その存在理由を失ははじめ、死滅しはじめていなければならぬのは当然のことではないでしょうか。共産主義社会の低い段階への到達が、プロレタリア世界革命を前提にしてしかありえないということも、ここから必然的に出てくる結論です。

マルクスがあげている、①個人が分業に奴隷的に従属している、②精神労働と肉体労働の対立がある、③労働が第一の生活欲求とはなつておらず生活のための手段となつていてというようなことは、資本主義社会からうけつがれたものである限りにおいて、まさに「旧社会の母班」ではあります。しかし、こうしたことは、それだけとありあげれば、階級発生以前の原始共産制社会にもあつたものであります。そういう意味ではむしろ、この「母班」は、階級発生の究極の根拠であつて、この根拠が、直接には資本主義社会からうけ

つがれたものとして、なお残るといふように考えるべきでしょう。

ですから、この「母班」は、階級差別の「根」のようなものだと考へることができないわけはありませんが、階級差別ではないのです。また、この「母班」によつて、不可避的となる個人的消費資料の「労働に應ずる分配」は、「社会的消費元本に対する持分は平等であつても、ある者は他の者より事実上多くうけとり、ある者は、他の者より富んでいる」(四五頁)というような欠陥を生み出すにしても、だからといって、この欠陥は、階級の存在にただちにつながらるものではありません。たしかに、この社会が以上のような欠陥を持つことからは、この社会では、一定の「闘争」が必要であり、また国家組織が必要であるでしょう。

レーニンは「国家論ノート」において、「労働に應じた分配」について述べながら次のように言つています。

「NB!! (半ブルジョア的な) 権利とともに、(半ブルジョア的な) 国家もまた完全に消滅しないことは明らかである。これに注意!!」(国民文庫版三七頁)

レーニンは、この箇所を注をつけて

「やはり強制的な一形態(働かなければ食うことができない)」(同三七頁)と述べています。

レーニンは、労働が生活のための手段として、強制されるかぎりにおいては、国家組織もまた当然必要とされるのだとしていると考へます。しかし、この国家組織がプロレタリア独裁国家と同じものであるかといへば、それは違ふのだという事です。なぜなら、この社会における「旧社会の母班」が階級差別と同じものではないのと同様に、この社会における「闘争」は厳密な意味での階級闘争で

はなく、労働者相互の間の共産主義社会の高い段階を目指した闘争であるからです。

もちろん、この社会における「母班」が放置されたままにおかれるとするならば、この「母班」からは、少くとも、個人的な消費資料を多く所有する労働者と、より少くしか所有しない労働者との対立が発生するでしょう。国家組織は、そのような対立の可能性が、あることによつても必要なものであり、また一定の「闘争」はそのような対立を克服するためにも必要であるわけです。しかしこのような対立の可能性ということ、あなたの言うようなブルジョア階級の復活の可能性というようなことは全く質を異にしてあります。「ブルジョア階級の復活の可能性」ということならば、例えばプロレタリア独裁を必要とする資本主義社会から共産主義社会への革命的転化の時期において、小ブルジョアジーとしての農民が、自らの貨幣を資本に転化させる可能性ということであり、あるいはまた国営企業の企業長その他の管理者が、その企業の利益の一部を隠匿したり、隠匿して得た貨幣を資本に転化させたりする可能性ということであります。

共産主義社会の低い段階は、生産手段の共有を土台とした協同組合的社会なのであり、ここでは、「個人的消費資料のほかににはなにも個人の所有にうつつりえない」のですから「ブルジョア階級の復活の可能性」は直接にはありません。この社会にお残る「旧社会の母班」が仮に放置されたままに置かれるとした場合でも、そこから直接に生まれるのは、個人的消費資料を多く所有している労働者と、より少く所有している労働者との対立であつて(精神労働者と肉体労働者との対立も、この対立とからみあつてあるのでしよう

けれども、この対立は、直接には、生産手段の所有をめぐる対立ではなく、「権利は、社会の経済的構成およびそれによって制約される文化の発展よりも高度であることは、けっしてできない」ということが、共産主義社会の低い段階にもあてはまることからくる対立である以上、プロレタリア階級独裁を必要とするものではないの

です。
更に、若干空想めきますが、つけ加えますと、その崩壊の過程において、階級対立を発生させた原始共産制社会においては、いまだ人間は、自然とのへその緒のつながりがきれいなかったのに比べて、共産主義社会の低い段階においては、おそらく、すべての人々が、共産主義者であって（赤ん坊は別として）、この社会における「闘争」は、共産主義者相互の闘争として行われるような闘争である以上、やはり、この「闘争」は、階級闘争であるとはいえないし、当然この社会になお残る国家組織もプロレタリア独裁国家とはいえず、「ブルジョアなきブルジョア国家」であるのです。（『資本論』一巻一章四節「最後に吾々は限きをかえるために、共同の生産手段をもって労働して、その多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような自由人の団体を考えてみよう。……」（角川文庫版一二五頁）以下の部分を参照して下さい。……）
「……（角川文庫版一二五頁）以下の部分を参照して下さい。……」
「……（角川文庫版三〇四頁）以下における「必然の領域」と「かの必然の領域を基礎としてのみ開花しうる自由の領域」との区別——この区別

は、共産主義社会の低い段階と高い段階との区別であると我々は考えています——を参照して下さい。）
さて、あなたは、お手紙の七頁で、レーニン「国家論ノート」における国家制度の移行に関する叙述についてふれられています。しかし、ここにはあなたの誤解があるように思います。レーニンは次のように述べています。

「I——もっぱら金持と、プロレタリアートのわずかな層とのための民主主義（貧乏人はそれどころではない！）」
II——ほとんど完全な、ブルジョアの反抗を抑制する点でのみ制限された民主主義
III——真に完全な習慣となりつあり、それゆえに、死滅しつあり、各人はその能力に応じて各人にはその欲望に応じてVという原則に席をゆずりつつある民主主義、19ページ

横を見よ

（国民文庫版「国家論ノート」三五頁）

レーニンは、以上のように述べています。レーニンはノートの左側に書いたIIIの最後のところに「19ページ横を見よ」と注をつけています。この「19ページ横」というのは、国民文庫の「国家論ノート」では三七頁のところ、我々が先に引用しておいた「半ブルジ

ョア的な」国家」についてレーニンが述べている部分であります。

この三七頁でのレーニンの主張と、三五頁の上に引用した部分とをつきあわせてみますと、レーニンは、IIIの段階を共産主義社会の低い段階としており、この段階と「労働に応じた分配」（消費資料の）とを照応させていることが明らかに理解できます。そして、IIIの段階とは上の引用の通りであり、「完全な習慣となりつつあり、それゆえに、死滅しつあり、各人はその能力において、各人にはその欲望においてVという原則に席をゆずりつつある民主主義」の段階なのです。この段階が、三七頁でレーニンが述べている「（半ブルジョア的な）国家もまだ完全には死滅していない」という段階、しかし各人はその能力において、各人にはその欲望においてVという原則が、だんだんと実現されていく程度に依拠して、この「（半ブルジョア的な）国家」もまた死滅していく、そのような段階なのだと考えます。ですから、あなたのお手紙の七頁は誤りだと思えます。あなたは次のように述べておられます。

「I、II、III、とレーニンが国家制度の移行を区別し、各人はその能力に依拠し、各人にはその欲望においてVという原則に席をゆずりつつある民主主義、IIIの前段のIIの（当然ここでは「働かざるもの食うべからず」の原則が、即ち、「労働に応じた分配」の原則が貫徹されている）ブルジョアの母斑の残っている段階では、プロレタリアート独裁の内容を明示しているのです。『完全な』と『実行』では少し不正確です。」

この箇所の最後のところで、「『完全な』と『実行』では少し不正確です」とされている部分は、我々が記憶に頼って先の手紙を書き、原典に正確でなかったということであるならばその通りで

す。原典は先の引用の通りです。

しかし、あなたはIIの段階——プロレタリア独裁の段階を、「労働に応じた分配」の原則の貫徹が照応しているのだとされています。これは、少くともレーニンに従えば誤りであることはすでに明らかでしょう。レーニンはIIIの段階と「労働に応じた分配」とを照応させているのです。そして、IIIの段階とは、プロレタリア独裁国家は必要ではないが、「（半ブルジョア的な）国家」——完全な習慣となりつつあり、それゆえに死滅しつある民主主義が必要である段階なのです。

納得していただいたでしょうか。以上が我々の共産主義社会の低い段階に関する理解であり、我々からみたあなたの誤りの指摘です。さて、ふりかえってみると、あなたの誤りは、「労働に応じた分配」ということを十分に理解していないところから一つはきていると思われ、また、この誤りは、今日、中国共産党が中国における「労働に応じた分配」の実行について述べていることを、そのままあなたがうけとめて、それを擁護しようとしているところからきていると思われ、そして、ここからあなたのプロレタリア独裁が必要である「資本主義社会と共産主義社会とのあいだ」の、「前者から後者への革命的転化の時期」と共産主義社会の低い段階との混同がもたらされ、この混同が、逆にあなたがマルクス・レーニンの主張を誤解してしまいう原因を作り出しているのだと考えます。

以上のような根拠があるかぎり、我々がこれまで述べてきた事は、あなたにとっては観念的な「空論」であるとうけとめられるかも知れません。実際、我々が単にマルクス・レーニンの古典的命題を擁護するにとどまり、我々の観点からするとプロレタリア独裁を必要と

する過渡期社会としてある中国社会のつかえている困難に關して、
単に「共産主義社会の低い段階ではない」と言つて終りとするなら
ば、それはまさに「空論」となるでしょう。従来の反スタマルクス
主義の潮流は、多くの場合このような空論を越えることはなかった。
(もちろん彼等のマルクス・レーニンの古典的命題については理解
自身も誤っていたのだけれども。対馬、黒田、宇野、それぞれしか
りです。このことについては、また機会があれば述べます。)

ですから、我々は次に「労働に應じた分配」について、中国共産
党の主張に關連させて述べ、今日の中国共産党の主張は言葉通りう
けとめれば「労働に應じた分配」ということに關しては誤っている
こと、しかし、この言葉を使うことによって、中国共産党の言わん
としていることは別にあるのであり、このことをはっきり見きわめ、
過渡期における中国社会の実体をつかみ、そこから我々の教訓をひ
きださなくてはならないことについて、述べてゆきたいと思ひます。

(続く) 一九七五・一一・一一

追伸。今週中に御手紙を出す約束しましたので、一応ここまで
で区切つて出すことにしたいと思います。我々としても、あなた
との討論は重要なものであると考えていますので、この続きは、
すぐに書き終えようと思ひます。しかし、おそろくあと三、四日
はかかるでしょう。ですから、続きの手紙は、あなたのところへ
は来週の終り頃つくことになるでしょう。

組織し、共産主義社会の低い段階にむかつて進んでいくのか、とい
うことが述べられなくてはならないのであり、この闘いの勝利と世
界革命の勝利とが一体のものとして結びついていくことによつて、
共産主義社会の低い段階への全世界的な到達が最終的にもたらされ
るのだということについて、より説得的に我々の意見を述べることが
必要であるということです。

三つには、あなたの御手紙の特に九一〇頁までのところで、あ
なたは「母班」についてのあなたの考え方、商品生産についてのあ
なたの考え方、を各所に簡単に示されているにもかかわらず、12/
12付の手紙では、我々は、このことを充分に把握してあなたの考え
と対比させながら我々の考えを述べることを、充分にはやっていたな
いということ。四つには、中国共産党の今日のプロレタリア独裁理
論学習運動についてのあなたの理解の仕方が、あなたのプロ独社
会主義論に結びついているわけですが、12/12付の手紙の最後に我
々が断わっておいたように、このことについてはこの続きの手紙に
おいて、我々の意見を述べなければならぬ眼目であるということ
です。

H

大体以上の四点くらいですが、12/12付の手紙では書き足りて
いない不充分性であると考へます。この四点はそれぞれ關連してい
ますが、まず第一番目の哲学上の問題について、その取り扱ひ方
についての我々の希望を述べておきましょう。

この問題は、我々とあなたとの最近の討論に關連しているかぎり
では、おそらく、中国共産党の「継続革命」「連続革命」の主張に
ついてのあなたの理解の仕方と關係しているものと思ひます。我々

(三) 第二の手紙

前略 12/12に、あなたの10/13付通信に対する御返事の一部を
書き上げて、投函を依頼しました。更に続きを書くことにします。

あなたの手紙を再度読み返してみましたが、12/12付の我々の手
紙では、未だ不十分なところがあると思ひました。一つは、あなた
は御手紙の九頁の後半で、「マルクス主義認識論の基本的命題とし
て、客観的真理の承認とその客観的真理の『運動』過程であるとい
う点については、あらためて述べる必要はないと思ひます。」と言
われており、そのあと「絶対的・普遍的と相対的・個別的の相互関
係と、殊に前者は、後者に内在化し、そうしてこそ反映されうると
思ひます。……」と続けておられますが、あなたが自明とされてい
るこの哲学的見地は、我々の弁証法的唯物論に対する理解とある程
度一致しているところもありますが、特に「絶対的・普遍的と……」
以下のところではかなり相異しているところがあるということ。二
つには、このことと不可分に關係することですが、12/12付の手紙
では、これは我々も手紙の最後に断わっておいたのですけれども、
我々は共産主義社会の低い段階に対する我々の理解を述べること
に重点をおいたので、おそろくあなたにとつて、静的な図式である
として批判的に受けとめられる要素を含んでいるだらうということ。
我々の見地からしても「資本主義社会から共産主義社会への革命的
転化の時期」は、まさに「革命的転化の時期」である以上、この時
期において、プロレタリアートは如何にして「社会主義的生産」を

が、トロツキイ的な永久革命的見地を、反スタマルクス主義の急進
民主主義の限界の一つとして克服しようとしており、マルクス・レ
ーニン主義に脈打っている「永続革命」論の立場を継承しようとし
ていることについては、「赤報」紙上で行ってきた革マル派戦術論
批判、「序章」一二号の反スタ主義批判の論文の最後の部分での戦
術についての叙述などで、あなたの理解をおおげなものと思ひます。
しかし、我々は、例えばレーニンの労働独裁論(「二つの戦術」)
と毛沢東の新民主主義論とはいくつかの点で相異していると思ひ
おり、したがって、我々の永続革命に対する理解と中国共産党の連
続革命論との相異もここからもたらされていると思ひます。同
様に、弁証法的唯物論に対する理解の仕方についても、我々の理解
と例えば毛沢東『実践論』『矛盾論』とは、異っていると我々は
考へています。

認識とは、思惟が客観に不断に、無限に接近していくことであ
る。人間の思想における自然の反映は「死んだ」「抽象的な」運動
を欠いた、矛盾のないものとして理解してはならず、運動の不断の
過程、矛盾の発生と、矛盾の解決との不断の過程のうちにあるもの
として理解しなければならぬ。」(レーニン『哲学ノート』(日)
国民文庫版一六五頁)

このように述べているレーニンの主張を言葉として承認するかぎ
りでは、我々とあなたはおそろく一致するでしょう。しかし、実際
にはいくらかの相異があるのだと思ひます。けれども、我々とあな
たとの当面の討論では、こうした哲学上の討論に立入って行くこと
は、出来れば避けたいというのが、我々の希望です。(永続革命論
に關して討論することは必要でもあり、この次の手紙くらいで我々

の考えを書いてかまいませんが。) 哲学上の討論を立入っていくと、それ自体かなり全般的な討論にならざるをえません。

「論理学は、思惟の外的諸形式にかんする学問ではなくて、あらゆる物質的、自然のおよび精神的事物」の発展の諸法則に関する学問である。言いかえれば、世界認識の歴史の総計、総和、結論である」(レーニン「哲学ノート」(四六六頁) わけですから、そうした「結論」からはじめて討論するよりも、双方の結論を導いている双方の世界認識をつきあわせて討論していく方が、この際は、より生産的ではないだろうか。哲学上の討論は、おのずから必要になってくるときがあるだろうし、そのときは双方にとってより解決しやすい形のものとして日程に上ってくるだろう、というのが我々の意見であり希望であるわけです。

(一)

以上のような考え方の上になつて、我々はず、第三番目の問題、あなたの御手紙の九〇頁までにおいて、あなたが各所で簡単に示されているあなたの「母班」についての意見、「商品生産」についての意見、をとりあげ、我々の意見と対比させてみることはじめたいと思います。このことは、12/12付の我々の手紙の直接の補足にもなるからであり、当然第四番目の問題、今日の中国共産党のプロレタリア独裁学習運動に対する我々の理解を述べることにもつながっていくからです。そして、第二番目の問題、「資本主義社会から共産主義社会への革命的転化の時期」における「社会主義的生産の組織化」についての我々の積極的な主張を述べる前提をつくることができると考えるからです。

以上を前おきとして、もう一度あなたの御手紙の九〇頁まで

について、述べていくことにします。

①、あなたの御手紙の二頁の平和共存政策についての問題は、12/12付の手紙でも書いたように、我々としてはプロレタリア独裁国家の外交政策の問題であると考えていますが、これは後述します。

②、あなたの御手紙の三、四頁で述べられていることは、永続革命の問題ですが、これは結局、やはり五頁以下であなたが述べられていることと不可分に関係するわけです。

③、五頁以下であなたが述べられていることの一部分に対する我々の批判と我々の積極的な考え方については、12/12付の手紙でも述べました。しかし、「母班」の問題、商品生産の問題などについては、書き足りない点があり、あなたの主張と対比させて述べることをしなかつた点で不十分であると思います。ですから、「母班」の問題について、再度述べていきたいと思います。

④、あなたは五頁ではっきりと次のように述べておられます。

「『母班』の問題は、マルクス・レーニン主義の教々の論断に学ばず、もっと強く考えるべきではないでしょうか。私は『母班』を共産主義の低い段階においても存在するブルジョアジーの『復活』の策源地だと思えます。」

⑤、そして、あなたは、この「母班」を、「ブルジョアの反抗」と結びつけ、また「無数の小生産」と結びつけています。ここから必然的に、あなたは次のような質問を我々に提出しています。あなた方におたずねしますが、世界革命と共産主義の低い段階の過程では、この小生産は、(1)もし駆逐されるとすれば、どの力によってそうされるのか、(2)もし存在しているとすれば、小生産は、自然発生的にブルジョアジーを生み出す作用を失って存在しているの

すか？」

⑥、以上のように、あなたは「母班」を特に「無数の小生産」と結びつけて理解されることによつて、共産主義社会の低い段階ではプロレタリアート独裁が必要であるという結論を導いています。

あなたの結論は六頁の下のところに示されています。すなわち、「前記引用の『フランスにおける階級闘争』『国家と革命』等でのマルクス・エンゲルス、及びレーニンの科学的見解を字句通り理解しても、共産主義の低い段階『社会主義』においては、(1)商品経済への残りがすくは消滅はまだ不明確であるので、ともあれ、(2)階級の廃止』したがってプロ独は無用であり『ブルジョアなきブルジョア国家』であるとする主張を証明することにはならないと考えるのですが、『世界革命』を決定的な出発点とするようにも受けとれませんが、次にもう一度より明確に教示願えれば感謝します。くり返すことになるのですが、国家論ノートでの国家Ⅰ、Ⅱ、Ⅲですでに明確になっている事柄ではありませんか。」

⑦、このあなたの結論のうち、「国家論ノート」の理解に関しては、12/12付の手紙で我々が述べた通りで、我々はあなたの誤解があると考えています。あなたは御手紙の三頁では「ブルジョアなきブルジョア国家」を認めているようなニュアンスがあるのですが、あなたの御手紙全体を読んだかぎりでは、我々は、ではあなたは「ブルジョアなきブルジョア国家」については、一体どのような意味で理解しているのだろうかと疑問に思っています。あなたは、共産主義社会の低い段階においてもプロレタリア独裁が必要だとされるのですから、それでは共産主義社会の高い段階の国家として「ブルジョアなきブルジョア国家」を考えておられるのでしょうか？

しかし、このことはマルクス・レーニン主義からは決して説明することができないことです。それともあなたは、共産主義社会の低い段階におけるプロレタリア独裁は、だんだんと階級独裁としての性格を弱めてゆき、その後期には「ブルジョアなきブルジョア国家」となると考えておられるのでしょうか？ あなたの「母班」についての理解の仕方からすればこのような結論になるのかもしれない。しかし、やはりこういう考え方も誤りだと思えます。ともあれ、「ブルジョアなきブルジョア国家」についてのあなたの考え方を示していただければ幸いです。

(三)

さて、我々としては、あなたのプロ独『社会主義』の主張は、結局のところ、⑥の結論に示されているように、共産主義社会の低い段階においては、(1)「商品経済への残りがすくは消滅はまだ不明確である」、(2)階級はまだ完全に廃止されていない、というあなたの理解にもとづいており、このことは、「母班」に対するあなたの独自の主張、特に「母班」を「無数の小生産」と結びつけて考えるところから、「ブルジョアジーの『復活』の策源地」として「強く」考える主張から結果していると考えてことができます。我々は、このあなたの主張は誤りだと思ふのです。

まず順序だてて述べるために、「母班」を「無数の小生産」と結びつけて考えることは大きな無理があるということから、述べていきましよう。そして、共産主義社会の低い段階における「労働に応ずる分配」は、商品生産とはけつして両立するものではないことについて、もう一度くわしく述べましよう。更にその次に、⑤として整理したあなたの二つの質問に対する我々の解答を提出していきま

す。

(四)

共産主義社会の低い段階における「旧社会の母斑」は、12/12付の手紙において我々が述べたように、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会」の低い段階、「いまよりやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」における「旧社会の母斑」であります。この社会の内部では、

「生産者たちは彼らの生産物を交換しはしない。同様にこの社会では、生産物についてやされた労働は、これらの生産物の価値として、すなわちその生産物が有するひとつの物象的属性としてあらわれることもない。なぜなら、この社会では資本主義社会とは反対に、個人的な労働は、もはや間接にはなく直接に、総労働の諸構成部分として存在するからである。」(「ゴータ綱領批判」岩波文庫三五頁)

マルクスは、はっきりとこのように述べています。この社会における「旧社会の母斑」が「無数の小生産」との関係で存在するものではないことは明らかです。この社会における「旧社会の母斑」は、「経済的」「道徳的」「精神的」な様々のものがあると思いますが(12/12付の手紙で我々が述べたように、マルクスは、「母斑」の最大のものとしては、(1)個人が分業に奴隷的な従属をしている、(2)精神労働と肉体労働の対立がある、(3)労働が第一の生活欲求とはなっておらず生活のための手段となっている、といったことをあげていると思います)、少くとも、この社会において「無数の小生産」が存在しており「母斑」はそれと結びついて存在しているとすることはできません。「無数の小生産」が存在しているならば、それは、

その社会が未だ「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会」ではないことを示しているのであって、その社会では「生産物についてやされた労働は、これらの生産物の価値として、すなわちその生産物が有するひとつの物象的属性としてあらわれる」という現象がまだあるということなのです。

また、マルクスが共産主義社会の低い段階において不可避だとしている個人的消費資料の分配に関する「平等な権利」の存在は、商品生産の存在を意味するものではまったくありません。たしかにこの「平等な権利」は、商品生産の残りかすであるといえないことはありません。しかし、マルクスは、はっきりと「内容」と形式はかわっている」として、どのような意味での残りかすであるかを明記しているのですから、このことをあなたのように、「商品経済への残りかす」は消費はまだ不明確である」として、あいまいにしようこともできません。

マルクスは、「というのは、事態はいまや変化して、だれも自分の労働以外にはなにもあたえることはできなくなっており、また他方では、個人的消費手段以外のなものも個々人の所有にうつりえなくなっているからである。」(三六頁)というように、「内容」と形式とはそれぞれ変化している」ことの根拠を示しています。ここではマルクスは、生産手段の共有を土台としている以上、商品生産は行われておらず、生産者とその生産物を相互に交換しあうことはないということ前提にして、「しかし、個々の生産者たちのあいだでの個人的消費手段の分配についていえば、そこでは諸商品等価物の交換のときと同一の原則が支配するのであり、ある形態の労働がそれと等しい量のべつの形態の労働と交換されるのである。」(二三

六頁)というかたちで、個人的消費資料の生産者への分配に関して、「諸商品等価物の交換のときと同一の原則」が個々の生産者と社会とのあいだでは存在することを述べているのにすぎないのです。

ここでは、商品交換のもとの等価物の交換とは異って、価値が価格と背離しながらも価格の変動を規制し変動する価格の平均値として価値の大きさが現象するような「原則と実際」との衝突はなく、社会的労働日のうちのある労働者の給付部分がどれだけであり、ある生産物にはどれだけの社会的労働日が含まれているかということ、は、「すき透るように簡単」(「資本論」第一巻第一章八四頁)にわかるわけだけれども、にもかかわらず、個人的消費資料の分配の際に等量の労働が個々の生産者と社会とのあいだで相互に交換されるというかぎりでは、商品交換と同じ原則が支配しているのだというわけである。

この「平等な権利」がどのような意味で欠陥を持っているのかという点については、12/12付の手紙で我々が述べた通りです。

△結論▽ある形態の労働がそれと等しい量のべつの形態の労働と交換されるというかぎりでは、この「平等な権利」が商品生産の「残りかす」であるというとはいえないことはないけれども、しかし、この「残りかす」は、商品生産が基本的に廃止されたあとになお個人的消費資料の分配の面で残るところの「残りかす」であって、「物象的な生産諸条件が労働者たちの協同組合的所有」(四〇頁)である以上、少くとも、あなたのように「無数の小生産」との関連で「商品経済への残りかす」について語ることはけっしてできない。この社会には「無数の小生産」は存在しないのであり、「旧社会の母斑」は無数の小生産の存在からは説明することはでき

ないものである。

(五)

以上から、我々が⑤として整理した、あなたの質問に次のように答えることができるでしょう。

(イ)、共産主義社会の低い段階では、小生産は「駆逐」されている。ただし「駆逐」という言葉は、大規模生産が小生産を駆逐するというように使う言葉で、適当ではありません。小生産は存在していないというふうに言うべきでしょう。

(ロ)、「どの力によってそうされるのか」という問いに一言で答えるならば、生産手段が農業の分野でも工業の分野でも完全に共有となっていてることによって、という以外にありません。

(ハ)、「自然発生的にブルジョアジーを生み出す作用を失って存在」しているような小生産を我々が考えているわけではありません。我々は小生産は存在しないと考えているのです。

(ニ)についても少し説明しましょう。一言で言えば我々は(ロ)のように言うしかありません。しかし、どのようにしてこのようなかたちでの「生産手段の共有を土台とした協同組合的社会」を建設していくのかと言えは、実際には我々にも多くのわからないこと、今後の経験に学び今日までのソ連なり中国なりの教訓を総括していかなければならないことが多くあります。この我々の作業は今後一定期間にわたって行わなければならないものであり、けっして一朝一夕にできるものではありません。「全人民的所有」と名付けられている所有形態——つまりプロレタリア独裁国家が生産手段を所有する所有形態——を工業の分野ばかりでなく農業の分野にも拡大していくことは、過渡的方策としておそらく必要なことなのでしょう。ま

た特に農業の分野では、特に資本主義社会からうけつがれてきた小規模生産がある程度広範に（特に中国など半植民地的社会であったところは広範に）当初は存在せざるをえない以上、農業における生産手段の「全人民的所有」は一挙には実現されえず、「集团的所有」の形態が、小規模生産を資本主義社会からうけついだ程度に於いて、一定期間採用されざるをえないのでしよう。そしてこの集团的所有の実現でさえ、中国では初級↓中級合作社から人民公社へという過程をたどったように、各国の実情に応じたやり方が必要なのだと思います。

小商業・小工業がある程度うけつがざるをえないことに対して「集团的所有」の形態は採用されるのは当然のことです。しかし、我々がこれも12/12付の手紙で述べましたように、例えば仮にすべての産業の分野で単一の「全人民的所有」が実現されたとしても、そのことによって「生産手段の共有を土台とした協同組合的社会」が建設されたとはできません。12/12付の手紙では我々は国家の死滅との関係で述べました。もう少し考えを進めますと、今日の世界には、大国と小国があり、工業国と農業国、資源輸入国と多くのモノカルチャー国があるという問題につきあたります。これらの国家がそれぞれプロレタリア独裁を実現したと仮定して、もちろんこれらの国家がそれぞれすべての産業を発展させなくてはならないことは当然だとしても、その試みがこれらの国家の全き「自力更生」にゆだねられるとするならば、いわばこれは封鎖経済・アウタルキー経済であって、これではいつまでたっても共產主義社会の低い段階には到達しないでしょう。世界革命の意義は、単に帝国主義及び社会帝国主義が打倒されることによって国防費の割合が一挙

に低下するといったことに求められるのではなく、全世界的な規模での農業と工業の対立の解決をはじめとする経済建設を画期的な形で可能とするところに求められなくてはならないし、その中でこそ「全人民的所有」を越えて協同組合的所有が実現されていくのだと思います。実際、今日の中国においても外国貿易の意義はけっして捨象することのできないものとして存在しています。逆にソ連の「国際分業論」は、ソ連における経済建設に必要な産業分野を東欧・インドその他におしつけるものとしてあるわけですが、このことも、反面教師としては、一国社会主義建設可能論を反駁しているものと思います。ともあれ、我々の意見が空論に終らないようにするためには、系統的な作業をつみ重ねていくことによって、はじめて果たされるものとして、今後の我々の課題であるわけです。

以上、あなたの御手紙の中の「母斑」についての意見と商品生産についての意見について、我々の意見を述べました。少くとも原則的には我々の意見を示すことができたと思います。そしてここで述べたことは、実際に即して述べないかぎり空論になってしまいません。ですから次に我々は最近の中国共産党のプロレタリア独裁理論の学習運動についての我々の意見を述べることにしましょう。我々の意見をもっと具体的に述べるのがきつとできるのではないかと思います。

E 第二インターナショナルの破産の教訓

修正主義論争に関するノート

(一) 第二インターナショナル

「国際労働者協会（第一インター）は全ての国々の労働者に共通の目標を示し、彼らに共通の闘争を教えた後に、その使命を全うした。協会は死んだのではない。個々の国々における強力な労働者組織、労働運動の中に移って、そこで生きつづけている。協会は我々の中に生きつづけている。この大会は国際労働者協会の産物なのだ」一八八九年七月、パリに於いて開かれた第二インターナショナルの創立大会に於いて、ウイヘルム・リーブクネヒトはこう演説した。

第二インターナショナルは、第一次世界大戦の勃発に際して労働者階級の階級の利益を見失い、帝国主義戦争を遂行したブルジョアジーに追随することにより政治的にも組織的にも破産を宣告された。その結果、今日では第二インターナショナルの活動は充分知られて

いないし、またその大会の決議等々に関してもわれわれはそれを日本語で読むことは出来ない。このことはもちろん、単に、第二インターナショナルの政治的失敗だけでなく、フォスターが語っているように「あなたに生まれたインターナショナルは、十二年ものあいだ、国際的な指導にあたる委員会も、世界的な司令部も、国際機関も、正規の規約も、はっきりとした政治綱領も、決定の規律ある実行も、なに一つなく、正式の名称すらないままだったのである。」（フォスター『三つのインターナショナルの歴史』一五三頁）といった第二インターナショナルの組織活動における自然生長性によるであろう。第二インターナショナルはやっと一九〇〇年パリ大会において、国際社会党事務局を設置するにいたったが、しかしこの頃には各国の党は、修正主義論争、さらにはロシアに於けるボルシェヴィキとメンシェヴィキとの分裂といった事態に対して、統一的な指導性を発揮しえず、それゆえ、単なる事務連絡的な機能に終始した。

だから第二インターナショナルの原則的立場は何かと問う場合、冒頭のW・リーブクネヒトの演説にみるように、その内容を第一インターナショナルに求めなければならぬであろう。ところが、先回りして言えば、第二インターナショナルは第一インターナショナルの再建という良き意図をもって形成されながらも、その原則的内容は、第一インターナショナル一般規約や諸決議、及び「共産党宣言」や『ゴータ綱領批判』にもり込まれたマルクス主義の諸原則からの後退でしかなかった。

もちろん、第二インターナショナルは各国によってその思想的傾向を異にし、また各国の党組織内部に於いても、原則的な思想的対立を内包していたのであって、これらを一括して論じることは出来

ない。われわれが第二インターナショナルという場合は、だから、その指導的グループであったドイツ社会民主党の指導部のことをさしているのである。

第二インターナショナルは、第一インターナショナルの再建が意図されていたのであるが、そのはたした役割は何であつたらうか。第一インターナショナルはその組織的実体は極めて微弱なものであつたが（これは当時の階級闘争の状態からいって避けられないことであつた）、そのはたした役割はマルクス主義の原則を貫き通したことにあつたと言へる。第一インターナショナルの綱領は「共産党宣言」であり、この精神に基づいて、総務委員は各国のプロレタリア運動がもつていた歴史的諸条件が生み出す種々のイデオロギーと闘争した。フランスに於けるブルードン主義及びブランキ主義、イギリスに於ける組合主義、スペインに於けるバクニン主義、ドイツに於けるラッサール主義、第一インターナショナルの諸文献はこれらとのマルクス主義の原則的な思想闘争が示されている。

ところで第二インターナショナルは、圧倒的なその組織的力量を示したが思想的には第一インターナショナルから後退してしまつた。このことは第二インターナショナル形成に至る過程が資本主義の発展期に当り、まさにそれが帝国主義段階へと到達しようとしていた時代、すなわち、世界の主要な国々でブルジョアジーが政治的支配を勝ち取り、そのブルジョアジーの発展と共にプロレタリアートの組織も拡大してきた、そのような時代であつたことに求めることが出来る。

だから、第一インターナショナルに於ける思想闘争が、プロレタリアートの闘争に基礎を置くかどうかをめぐつて闘われたのに対して、定するといふ宿命論であるとし、これに対し自分の考えを、経済過程は人間の意識に影響を与える一部分でしかないとし、経済から独立した意識が存立していると主張する。そしてそれゆゑ経済過程の発展に従つて意識も変革されるのではなくて、本来人間の意識は急激に変化しないとみる。そして、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争は、人間の対抗としてあらわれながら、その実は生産関係における対抗であり、人間の政治意識とはかわりのないものだと言へる。その結果マルクスの弁証法なるものは、社会発展の急激な変化を唱えるがゆゑにそれは誤りであり、何故なら経済の発展と人間の意識が独立したものである以上、逆に人間の意識によって生産関係の対抗たる階級闘争を押し進めることは出来ないからであるとしている。そしてこの哲学的な内容の最後の部分でベルンシュタインは、マルクスの弁証法とブランキ主義の共通性を論じ、共に暴力を社会の発展の要素としている点で誤りだと主張する。

(2) 現実認識

さて以上のようにベルンシュタインの哲学的・方法論的内容は極めて恣意的なものであつたが、次に現実の認識によって彼が論証しようとするのは、資本主義には恐慌も崩壊も破局も来ないことを主張し、その論拠として、①株主数とその所有の平均額の増大をあげ、これを資本（財産）の分配とみている。②所得の増加している家族数の増大、③中小経営の数の減っていないこと、④恐慌の防止策としてのカルテル・トラストの意義等をあげ、中間階級の増大を主張している。

(3) 社会主義のための経済的前提条件

このような現実の認識の上に立つてベルンシュタインは、社会主

て、第二インターナショナルに於いては、この問題は歴史的現実によって解決されたのであるが、その結果ここでは労働者階級の種々の闘争の評価をめぐつて多くの思想闘争が発生したのであつた。第二インターナショナル初期に於けるボンビリスト（組合主義者）との闘争や、後の修正主義論争、さらには中間派と左派との論争、最後にはツィンメルワルド左派内部の論争等がそれである。そして第二インターナショナルの悲劇は、これらの論争をマルクス主義の原則的立場から解決することが出来なかつたことにあるのだ。

われわれが第二インターナショナルの歴史を単なる学問的興味から論じるのではなく、われわれの政治的態度を明らかにすることが目的である以上次のことが明らかにされなければならない。第二インターナショナル、特にドイツ社会民主党の指導者達の陥つていた思想的欠陥は何であるかということである。

(二) カウツキーの修正主義批判

われわれはまず修正主義論争に関して、ベルンシュタイン、カウツキー、ローザルクセンブルグの諸文献から、その主要な論点を再現してみよう。ベルンシュタインの文章は、まさに日和見主義の文章の典型であり、論旨は一貫しておらず、積極的な主張も不鮮明である。だからその基本思想を引用によって示すには、長い不鮮明なものになつてしまふので、ここではそれを簡単にまとめてみるならば次のようになる。

(1) 唯物史観と弁証法に対して

ベルンシュタインはマルクスの説を、経済過程が人間の意識を決義のための経済的前提条件として、①生産の発展は労働者の隷属もたらすが、一方労働の社会化と協同組合組織を生みだす、②労働者の階層分化・中間階級の増大・農民の存在等は選挙による社会主義実現の条件であり、暴力革命は不可避ではない、③かくして生産物の生産及び分配は、国家の手に集中するのではなく、経営は労働者協同組合にまかせるべきであると主張する。

(4) 政治的主張・社会民主党の任務

このような社会主義的前提と社会主義の内容を明らかにした後、かの有名な「運動が全てで終極目的は無」という文句を若干修正し、社会主義の実現が目的であり、政治権力の奪取の内容を次のようにまとめている。①民主主義の完成が社会主義の前提条件であり、②この民主主義は独裁ではなく、民主主義的進化、漸進的交代が可能であること、③すなわち封建制度は破壊されなければならないが、「近世社会の自由なる制度」は「破壊されるべきものではなく進化されるべきもの」とされ、独裁は不必要と主張している。

以上がベルンシュタインが「社会主義の前提と社会民主党の任務」で述べている基本的な思想の要約である。この本は一八九八年の末か翌年の初めに出版されたようであるが、これに対し一八九九年にカウツキー及びローザの反論が書かれている。

カウツキーの反論「ベルンシュタインと社会民主党の綱領」は、ベルンシュタインの展開に合わせて、その個々の問題にわたつての批判が試みられている。個々の批判に関してはここでふれる必要はないので、むしろカウツキーがマルクス主義の諸原則をどのように把握していたのかを知るための手掛りになるような部分を見ることが出来る。カウツキーは、マルクス・エンゲルスの学説を次のよう

にまとめられている。

「この学説は、資本主義的生産方法のうちに、プロレタリアートを資本家階級に対する階級闘争に追いついて、プロレタリアートをして、益々その数において、団結において、知識において、自覚において、政治的成熟さにおいて増大せしめ、プロレタリアートの経済的重要性を益々高め、政党としての組織とその勝利を避けべからざるものとなし、而して又、この勝利の結果として社会主義的生産の発生を避くべからざるものとなす因子を認めている」(カウツキー「マルキシズム修正の反論」春秋社版世界大思想全集四七巻七六頁)

カウツキーはこの考えを後の方でさらに具体的に述べている。

「もしもプロレタリアートが経済的勢力をもたないとすれば、たしかにプロレタリアートは政治的権利を得ることは出来ない。しかしプロレタリアートの経済的勢力の基礎は、生産過程中に演ずる役割であって、この役割は政府の意志にかかわりがないのである。いたるところで政府と資本家とは、資本主義的生産方法の急激な拡張に焦っているが、それはつまりプロレタリアートの大衆を急激に増加し、個々の場所に集中し、これを訓練し組織することになる。」

「工場組織は、最初はまだ生産のために役立つが、後には階級闘争を巻き起すこととなる。政府と資本家とは協同して、国民の経済生活が益々賃金労働者階級に依存し、且つ賃金労働者階級が己れの力を意識するに比例してまた、国民の経済生活がこの階級によって益々支配されるということに、努めているわけである。……ところで彼らがこの政治的権利を、自己に組織を与え、それによって一層己れの勢力を増すために利用するということは自明の理である。労働組合によってけん固に組織されているプロレタリアートは、財政

難である。カウツキーは民主主義に対して次のような見解を述べている。

「民主主義ということ、社会状態とよんでうまくあてはまるかどうかという疑問にはまずふれないとしても、民主主義とはいかなる階級も政治的特権をもたないところの政治形態だという定義は、極めて一方に偏した定義である。法律上の平等ということも一つの特性ではあるが、それは決して民主主義の本質ではない。……なんとなれば民主主義は一つの支配形態であるのだから。それに多数支配の形態である。

だがこの際ベルンシュタインといえども決して否定しえないところだが——民主主義は実際上の階級撤廃を意味しはしない。同一の社会状態にあっては少数支配の政治制度においても民主主義においても、階級や、階級の対立や経済的勢力関係は、依然変るところがない。従ってなぜに民主主義は、原則として階級支配の撤廃と同意義でありえようか？ それは多数を制する階級、ないしは経済的にもしくは智的に多数ということを頼みとする階級の支配を意味する。

もともと民主主義は、階級支配撤廃になくはならない前提条件ではあるが、その理由とするところは、民主主義というものがプロレタリアートの階級支配へ達し得る唯一の政治形態をなすものであり、プロレタリアートは最下層の階級として、一さいの階級差別撤廃のために、必然的にそれを利用しなければならぬということである。プロレタリアートの階級支配なしには、階級の撤廃はありえない。」(同書二五六頁)

カウツキーは、民主主義からその階級の性格を欠落させてしまっているベルンシュタインに対して、民主主義も又一つの支配形態で

豊かな消費組合や、多数の印刷所や、広く普及せる新聞を取扱っているということ、また、こうしたプロレタリアートは、選挙投票や議会に際して、以上の闘争機関を一切持たぬプロレタリアートと全然別な効果をもたらすことは、何人もいまだかつて異議を唱えたものはない。けれどもプロレタリアートの根本的な経済的勢力とは、経済的發展によって自動的に生み出されるものなのである。しかしして最高の、それ以外のすべてに刻印を捺すところの階級闘争形態は、個々の経済的組織の闘争ではなくて、社会組織中の最も力強い組織、即ち革命を目的とする全プロレタリアートの闘争である。従ってそれは政治闘争である。それは究極において決定的な闘争である。」(同書二四六—二四七頁)

ここでカウツキーは、ベルンシュタインの漸進的の革命論に対して反論している。すなわち、プロレタリアートの闘争の源泉は、生産過程におけるプロレタリアートの役割にあり、そして、資本家階級は自らの意志によって(法律等々によって)これを変えることが出来ない以上、プロレタリアートの闘争が、革命に向かって進んで行くことは避けられないと主張する。

そしてこのプロレタリアートの闘争は、個々の経済的組合の闘争のみであるばかりか、革命を目ざす政治闘争が決定的であることを主張している。たしかにこの点において、カウツキーはベルンシュタインに対して一線を画しているように見える。だがこの一線がマルクス主義の原則を踏まえたものであったかどうかは次に検討されねばならない。すなわち、カウツキーが、政治闘争そのものをどのようなものと考えていたのか、そして、プロレタリア革命、プロレタリアート独裁に關してどのような態度をとっていたのかという問

あることを主張して反論している。だがカウツキー自身は、民主主義を「多数支配の形態」として把握してしまい、独裁とは異なる概念であると考えていることである。カウツキーは、プロレタリアートの階級支配なしには階級の撤廃はありえないことを認めているが、しかし肝心のプロレタリアートの階級支配の問題に關してはいまいな態度にとどまっているのである。

「私はプロレタリアートの階級支配が、階級独裁の形態をとらねばならぬということはちかうまい。しかし民主主義的形態だけで即ちプロレタリア解放のためのプロレタリアート階級支配を無用ならしめるに充分だということは、これまでの実践によっても、今後の見通しによっても、決していえないことである。……プロレタリア独裁の問題に關する決着は、われわれは全く安じて将来に残しておいてさしつかえないだろう。またその問題に束縛される必要もない。だがプロレタリアートの独立的階級組織の確立が、民主主義における階級支配撤廃に対するわれわれの期待によって決定されるという範囲内では、それは現在において一つの意味をもつということになる」(同書二五八—二五九頁)

このように民主主義と独裁とを対立させてしまい、プロレタリアート独裁の問題を、マルクス主義の原則問題として提出するのはなく、「安じて将来に残」してしまつたのであった。このように肝心の権力問題において、原則を踏みはずしたカウツキーが、ベルンシュタインとの間で引こうとした一線もその言葉での正当性とはともかく政治的には一線を画したことにはならないのである。

カウツキーは、ベルンシュタインの個々の論拠には各々反論を加えながらも結局、権力問題において原則的な観点を貫きえなかつた

こと、次にこのことが何に基づくかを明確にしなければならぬ。われわれは、カウツキーの権力問題と政治闘争に対する考えをさらに検討するなかでその問題の所在を明確にしてゆかねばならない。

カウツキーは、一九〇九年に「権力への道」を発行し、自己の政治的見解を明らかにしている。われわれは、ここにカウツキーの資本主義批判、及び階級闘争に対する考え方、さらにはプロレタリア権力の性格に関する思想等を知ることが出来る。

「プロレタリア革命を阻止することは出来ない。なぜなら成長してゆくプロレタリアートが資本家の搾取に抵抗し、労働組合、政治団体を組織し、よりよい労働条件、生活条件及びより大きな政治勢力を闘いとうと努める、ということが不可避免的だからだ。いたるところでプロレタリアートは、社会主義的に考えるにせよ考えないにせよ、これらの実践的方法を展開する。社会民主党の任務は、搾取に対するプロレタリアートのあらゆる種類の反応を、政權奪取をめぐる大決戦を頂点とする目的を意識した統一行動へと結果させることである」(カウツキー「権力への道」河出書房版世界大思想全集一四巻一九二頁)

ここでカウツキーは、プロレタリアートの階級闘争が、資本主義のどの要因に根拠をもつものであるかについて述べている。そしてその根拠を「資本家の搾取」に求めている。このことにカウツキーの権力問題における日和見主義の発生の経済的基礎があり、カウツキーの政治闘争に対する考え方を、組合主義的なそれに矮小化してしまう原因がある。この思想はカウツキーが、エルフルト綱領において初めて明確にしたものであり、レーニンを除く第二インターナショナルの理論家達が無意識のうちに受け入れている見解である。

このような考え方は、ローザや後にルカーチによってさらに体系的に示されてくる。自然発生的なプロレタリアートの運動に対して社会民主党が意識を吹き込むという見解は確かにレーニンに似ているようにみえる。だがこの思想が、レーニンのように日和見主義と党派闘争と、プロレタリアート独裁を射程におさめた革命党の建設という方向に進むのではなく、労働者階級の自立とか、ルカーチの階級意識論に代表されるような傾向にのめり込んでゆくのは何故か。それは他ならぬ第二インターナショナルの理論家達が、プロレタリアートの階級闘争の根拠を資本家の搾取に求め、その結果、政治闘争に対して極めて狭い組合主義的な見解をもっているからである。われわれはこのようなカウツキーの「力の意識の形成」が、具体的にはどのような政治闘争を念頭において語られていたかをみてみよう。

「しかし繰り返し言うが、だからといって労働組合がこのことゆえに力を失ったとか全く余計なものになるとか、いっているのではない。労働組合が依然としてプロレタリアートの最大の大衆組織であることには変わりはなく、それがなければプロレタリアートは抵抗なしに完全な窮乏にまかされてしまうものである。事情が変わってきて、組合の意義は減少するのではなくて、単にその闘争方法が変わるだけである。組合が大きな経営組織を相手にせねばならぬところでは、組合はなるほどこれに対して直接に何か損害を与えることはできないであろうが、かかる組織に対する組合の闘争は飛躍的に増加し、企業家たちがいかなる譲歩も拒否する場合には、全社会、全国家を掘り動かし、政府と議会とを左右することができる。企業団体によって支配され、かつ全経済生活にとって重要な意義

そればかりか、この思想は、今日においても、スターリニズム及び反スタマルクス主義双方の中に生きているのである。われわれはこの思想が、マルクス主義の組合主義的変種を生みだすものでしかないことを後に証明するであろう。ここではとりあえずカウツキーの考え方をさらに見てみることにしよう。

カウツキーは「社会民主党の任務は、搾取に対するプロレタリアートのあらゆる種類の反応を、政權奪取をめぐる大決戦を頂点とする目的を意識した統一行動へと結果させることである」と主張した。この目的を意識した統一行動ということは抽象的である。このような考え方の奥には、プロレタリアの階級闘争とその意識に対する次のような考え方が横たわっている。

「ドイツやイギリスの如く工業的に高度に発達した国家においては、プロレタリアートは今日すでに国家権力を奪取する力をもっているであろうし、またプロレタリアートは今日すでに、社会的経営によって資本主義的経営を排除するために国家権力を利用する経済的諸条件をもっているであろう。

しかしプロレタリアートに欠けているのは己の力の意識である。若干の層だけにはこれがあるが、全体にはない。社会民主党がやりさえすればできることはこの意識を全プロレタリアに吹き込むことである。ここでもまた理論的啓蒙によるが、これだけによるものではない。力の意識を形成する上に、あらゆる理論よりも一層効果的なのはつねに行動である。敵に対する闘争の行動の効果は力の意識であって、この闘争を通じて社会民主党は、プロレタリアートに己の力を最も明りょうに示し、その力感を最も効果的に高めてゆく」(同書二一六頁)

をもっている産業部門で起るストライキはますます政治的な性格をおびてくる。他方では例えば、選挙闘争のような、純粹の政治闘争の場合には大衆ストライキという武器が効果をもつようなチャンスが多くなってくる。

このようにして労働組合はますます多くの政治的任務を与えられる。イギリスでも、フランスでも、ドイツでも、オーストリアでも労働組合は一層多く政治に立向う」(同書二四九頁)

このようにカウツキーは、結局は政治闘争の問題を「労働組合の政治的任務」として把握してしまっていることである。これはレーニンによって批判された組合主義的政治に他ならない。だがこのことを指摘することによって問題は解決しないであろう。ドイツのように、労働組合運動とその指導部としての社会民主党が圧倒的影響力を持ち労働組合運動以外の政治闘争に関して経験することもなかった彼らに対し、レーニンの提起はおそらくその理解能力を超えたものであったにちがいない。

だからわれわれが、第二インターナショナルの理論家達に対して単に外在的な批判をなせるのみであるならば、第二インターナショナルの欠陥は決して克服されることはないであろう。問題は、第二インターの政治的欠陥を思想的な欠陥まで掘り下げて明らかにすることである。この作業がなされない限り、第二インターナショナルの精神は繰り返し再生産され、プロレタリア革命の妨害者としてのその政治的登場は姿を変え形を変えて行われるであろう。

③ カウツキーの組合主義

「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は、必然的に政治闘争である。労働者階級は政治的権利をもたないでは、その経済闘争を行い、その経済的組織を発展させることができない。この労働者階級の闘争を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の自然的必然性にもづく目標を示すこと——これが社会民主党の任務である。」

エルフルト綱領のこの一節こそは、カウツキーが権力問題に関してあいまいでありえたその経済学上の基礎となつていっているものである。カウツキーは、この綱領を書く一五年前に書かれたマルクスの『ゴータ綱領批判』の内容を知っていたのであり、そして何よりも、エルフルト綱領作成過程において、次のようなエンゲルスの批判もよく知っていたはずであった。エンゲルスは、エルフルト綱領草案のなかの「今日の社会は社会主義へと成長移行してゆく」という記述に対して、このような主張は原則問題の欠落であるとし、次のように書いた。

「第一の点。もしこの世に、なにか確かなことがあるとすれば、それは、わが党と労働者階級とが、ただ民主的共和制の形態のもとでのみ支配権に到達することができるということである。この民主的共和制は、すでにフランスの大革命がしめたように、プロレタリアートの独裁のための特有の形態でさえある。……ドイツでは公然たる共和主義的な党綱領をかかげることさえゆるぎないという事実こそは、この国で共和制を、そして共和制ばかりか共産主義社

会をも、快適な平和的な方法で樹立できるかのように考える幻想が、どんなにとほうもないものであるかを証明するものである。

とはいえ、共和制のことはやむをえなければ避けておとりすぎることもできる。だが私の考えでは、ぜひともいなければならないし、また、いれることができると思われのは、全政治権力を人民代表機関の手に集中せよという要求である。そして、もしこれ以上すすむことができないなら、さしあたってはこれだけでもよい。」

(国民文庫『エルフルト綱領批判』九七頁)

だが、このようなエンゲルスの明確な批判に対しても、カウツキーはそれを取り入れなかった。エルフルト綱領における政治的要求は、普通選挙権と政治的自由の獲得といった内容にとどまっていた。だから、カウツキーがその綱領から、プロレタリアート独裁の問題を欠落させたのは偶然ではない。それはすでにベルンシュタインとカウツキーの論争の中で明らかのように、カウツキーは、民主共和制と独裁とを分離して考えていたし、そして何よりも、プロレタリアートの階級闘争に対する正しい理解に到達していなかった。つまり、権力問題における日和見主義は、その政治的表現なのであった。冒頭にあげたエルフルト綱領の一節は、まず「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は、必然的に政治闘争である。」と言う。いまここでは「政治闘争」の問題点に関しては、保留しておき、労働者階級の闘争の原因を、「資本主義的搾取に反対する」ものと考えていることがまず批判されねばならない。

労働者が主張する「搾取」とは、資本家からみれば、剰余価値の取得であり、資本の増殖にすぎない。カウツキーは、自らの見解を『共産党宣言』の継承として主張しているが、それは事実無根であ

る。『共産党宣言』はいう。

「ブルジョアジーすなわち資本が発達するに比例して、プロレタリアートすなわち近代労働者の階級も発達する。彼らは仕事のあるあいだだけしか生きられず、そしてその労働が資本をふやすあいだだけしか仕事にありつけない。」(国民文庫『共産党宣言』三五頁)

「搾取」されることは他ならぬ「資本をふやす」ことであり、そしてこのことは、労働者を賃労働者として存在させることと同義である。であるならば、カウツキーが主張する「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争」とは一体何のことか。この言葉は、二つの意味を含んでいる。すなわち、資本主義的搾取に反対する闘争が、あたかもその搾取を廃止できるかの如く考えるか、又は、資本主義的搾取に反対する闘争は、一時期においては搾取を和らげるかも知れないがしかし搾取そのものをなくすることはできないという思想か、どちらかである。そして、カウツキーは、明らかに前者の立場に立っている。この対立は科学的に決着がつけられねばならない。

④ マルクスの組合主義との闘争

すでに若干ふれたように、第一インターナショナルにおいてマルクスは、オーウェン主義、ブルードン主義、ラッサール主義、バクニン主義といった諸潮流と闘った。その際論争点を形成したものの一つに、賃金制度と労働者の闘争との評価があった。ラッサールの賃金鉄則(労働組合の賃金闘争の意義を認めず、普通選挙権と生産協同組合による社会主義の実現)や、オーウェン主義の変種としてのウェストンの説(賃上げ闘争は、労働者にとって有害である)

に対し、マルクスは、『資本論』の内容を先取りしてまとめた「賃金・価格・利潤」(第一インターナショナル中央評議会での講演)のなかで反論している。

マルクスは、資本家と労働者との間の売買関係に関して「労働者が売るものは、彼の労働そのものではなく彼の労働力であって、彼は労働力の一時的な処分権を資本家にゆずりわたすのである。」(国民文庫五二頁)と述べ、そして労働力の価値と労働者の実現する労働量に関して、「労働力の価値は、それを維持または再生産するのに必要な労働量によって決定されるが、しかしその労働力の使用は、労働者の活動エネルギーと体力によって制限されるだけである。労働力の一日分または一週間の価値がその同じ力の一日分または一週間の行使とはまったく別物である……」(同書五六頁)とし、そして、労働者の一日の生活費が、六時間の労働量に相当する場合には、資本家は、労働者を一二時間働かせ、「したがって労働者は、自分の賃金つまり自分の労働力の価値を補充するのに必要な六時間を超過して、もう六時間働かねばならないことになる。……資本家は毎日三シリング前払いして毎日六シリングふところに入れる。この六シリングのうち半分はあなたに賃金として払い出されるが残りの半分は資本家なんの対価も払わずに手にいれる剰余価値をなすことになる。資本と労働とのこの種の交換こそ、資本主義的生産つまり賃金制度の基礎であり、かつ、労働者を労働者として、また資本家を資本家として再生産するという結果をもたらさざるをえないものなのである。」(同書五八頁)として賃金制度の秘密をあばいて

いる。そして、労働力の価値は、固定的なものではなく、他の商品と部

分的には同じような、そして一部分は特別な諸条件によって、変動するのであって、労働者の賃金要求や資本家の賃下げ欲求は、その諸条件のうちに含まれているとするのである。そして最後の節で、「資本と労働との闘争とその結果」について述べている。

まず、「以上私は、賃下げに対する労働者がわの周期的な抵抗と、賃上げを獲得しようとする彼らの周期的な企ては、賃金制度からきりはなすことはできないものであり、労働が諸商品なみになり、したがって物価の一般的動きを規制する諸法則に支配されるという事実そのものからおこらざるをえない、ということを明らかにした」(同書八〇頁)うえにたつて、マルクスは、労働者の賃上げ闘争に対する評価を述べている。

資本主義的生産の一般的傾向は、賃金水準を低めるものであるが「だからといって、労働者階級は資本の侵害に対する抵抗を断念し、自分たちの状態の一次的改善のためにそのときそのときの機会をおおいに活用する企てを放棄すべきだなどと言っていることになるのであろうか? もしそんなことをしたら、彼らは皆一様に救いようのない敗残者の群れにおちてしまうであらう。私はすでに、賃金水準のため彼らの闘争は賃金制度全体と不可分なできごとだということ、賃上げをしようとする彼らの努力は、一〇〇回のうち九九回までは、一定の労働の価値を維持しようとする努力にすぎないこと、また彼らが自分たちの労働の価格について資本家と論議せざるをえないのは、自分自身を商品として売らねばならないという彼らの状態からもともとおこってくるのだということを明らかにしたと思う。もし資本との日常闘争で臆病にも屈服するならば、彼らは、そもそももっと大きい運動をおこすことなど、とうていできなくなることはま

／＼という保守的なモットーのかわりに、彼らは、その旗に『賃金制度の廃止!!』という革命的な合言葉を書きしるすべきである」(同書八八頁)

ここでは、労働者の日常的な闘争の限界と労働者階級の政治的任務が、「賃金制度の廃止」として明確化されている、そして労働組合に関してあたえた次の決議は、今日までの階級闘争に対して、鋭い警句としての意義を失ってはいない。

「労働組合は、資本の侵害に対する抵抗の中核としては十分役立つ。その力の使用に思慮分別を欠けば、それは部分的に失敗する。現存の諸結果に対するゲリラ戦に専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の最終的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためのテコとして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する。」(同書八九頁)

このようなマルクスの労働組合に対する考え方は、当然にも、当時の労働運動との関連において把握されねばならない。当時、マルクスが活動の主要な舞台としていたイギリスにおいては、労働者階級はチャーチスト運動とオーウェンの労働組合連合以来の長い沈滞から目ざめつつあった。この時期の主要な組合は、いわゆる職能別組合として、後ほど分類されることになるのだが、その闘争戦術における特色は、今日の工場ごとのストライキといった、いわゆる日本の企業別組合とは異なり、職業別に熟練工を組織しており、この熟練工のほぼ全てを組織しつくすことによつて、個々の資本家に対し、強大な交渉力と闘争力を発揮したのであった。ところで、こうした熟練工の総組織化に対し、イギリスの資本家階級は、外国労働者の導入でもって応えていた。これに対し、イギリス労働組合は、大陸

ちがない。」(同書八七頁)

マルクスは、労働者の日常闘争に対してこのように考えていたのであって、その闘争は社会の状態を変えるものではないけれども、しかし、この闘争で屈服してしまうならば、社会状態を変えることなどできないことを強調している。

「それと同時に、かつまた賃金制度にもなっている全般的隷属状態のことは全然べつとして、労働者階級は、これらの日常闘争の究極の効果を過大視してはならない。自分たちはもろもろの結果と闘いはしているが、それらの結果の原因と闘っているのではないこと、下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえていないのではないこと、一時おさえの薬をもちいてはいるが、病根をなおしているのではないことを、彼らは忘れてはならないのである。」(同書八八頁)

ここでは日常闘争の性格とその限界が明解に述べられている。すなわち、日常闘争は、資本家の搾取の強化に対する防衛であつて、この搾取そのものをなくすことはできないこと、搾取そのものをなくすためには、その搾取を成立させている経済的条件をなくすことが必要であり、この課題は、日常闘争によつては解決しえないことなのである。

「したがって彼らは、一時の休みもない資本の侵略や市場の変化からたえず発生してくるこれらの避けがたいゲリラ戦だけに頭をつっこんでしまつてはならない。現在の制度は彼らにあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的再建に必要な物質的条件と社会的諸形態をも生みだすものであることを、彼らは理解すべきである。『公正な一日の労働にたいして公正な一日の賃金を

の労働組合との積極的な交流をもつて対抗しようとした。そして、この英仏労働組合の交流に端を発した労働組合の国際的団結を求めた運動が、第一インターナショナル結成の大きな底流となつたのである。

第一インターナショナルはこのような背景のもとに結成されたのであるが、当時の労働組合は、イギリスにおいてはオーウェン主義、フランスにおいてはブルードン主義、ドイツにおいてはラッサール主義の影響の下にあったのであるが、マルクスは第一インターナショナル評議会の一員として労働組合の運動に関する正しい理解にもとづいて、第一インターナショナルの会員達に圧倒的な影響を与えたのであった。『賃金・価格・利潤』と題された小論は、第一インターナショナル中央評議会における講演であり、これは労働組合に対するインターナショナルの正しい指導として表現されるとともに、インターナショナルは、イギリス労働組合の圧倒的な支持を受け、一八六六年に入つては、毎週数個の組合、又は何千という単位での加入が確認された一時期もあった。

ジュネーブにおける第一インターナショナル一回大会は、そうした熱狂的な労働組合の支持があつたことが踏まえられねばならない。マルクスは、この大会において『個々の問題への指令』を出し、労働組合に関して、簡単な総括と展望を述べている。まずその過去に関して、次のように分析している。

「その過去。資本は集積された社会的な力であるのに、他方、労働者のもちあわせているのは自分の個人的な労働力だけである。だから、労資の契約が公正な条件にもとづいてなされるということがは、けつしてありえない。一方のがわに物質的な労働条件の所有をおき、

その反対がわに生きた生産的実行力をおく社会の見地からすれば公正ではありえない。

労働者がもたらあわせる唯一の社会的力は彼らが多数なことである。しかし多数の力は不一到によって分散させられている。労働者の分散状態は、まぬがれられない労働者の仲間同士の競争によってつくられたりだされ、維持されている。労働組合は、はじめは、資本の専制的命令とたたかい、この仲間同士のたたかいは阻止するかせめて抑制し、そうすることにより、せめてたんなる奴隷の地位よりはましなものに労働者をひきあげるような契約条件をかちとろうとする労働者の自然的な企てから発生した。だから労働組合の直接の目標は、労資のあいだに必然的な日常の闘争に、資本のたえまない侵害を撃退する手段に、一言でいえば賃金と労働時間の問題に、かぎられている。労働組合のこうい活動は、正當なばかりか必要である。今日の生産様式が存続するあいだは、この活動を廃止するとはできない。それどころかあらゆる個々の労働組合の結合によってこの活動を普遍化しなければならぬ。

他方では、労働組合は、意識せずして労働者階級の組織化の重点になった。それは中世の都市や地方自治体が市民階級にとつてそういう焦点となったのと同じである。労働組合は、第一の資格においては、資本と労働のあいだの日常闘争——真のゲリラ闘争——にとつて欠くことのできないものであるが、その第二の資格においては、賃労働と資本の支配の制度そのものの廃止を促進する組織された手段として、さらにはるかに重要である。」

マルクスは、ここでも、賃金と労働時間の問題を中心とした労働組合運動の必要性を認めながらも、同時にこの運動に、「資本の制約の偉大な歴史的任務の意識に目ざめている。……」

マルクスは、第一インターナショナル結成の現実的な土台となった、イギリスの労働組合の政治的めざめ（これは結局一時的なものに終ってしまったのだが）に大いに期待し、労働組合の未来に次のような任務を託したのであった。

「その未来、労働者が資本の直接の侵害に対抗することは別に、今後労働組合は、労働者階級の完全な解放という偉大な利益のために、労働者階級の組織化の焦点として意識的に行動することを学ばなければならぬ。労働組合はこの目標に向かって進む、あらゆる社会的・政治的運動を支持し、自分を全階級の行動闘士かつ代表者とみなさなければならぬ。それは必ず組織外部の人々をも味方にひきつけなければならぬ。もっとも劣悪な賃金をもっている職業、例えば例外的に不利な事情のために、これまで、ごくわずかな組織的な抵抗をさえ行ない得なかつた農業労働者の利益に注意深く心を配らなければならぬ。労働組合は、その目標が狭量な利己的なものではけつしてなく、踏みじられた幾百万人の全般的解放に向つて進むものであるという確信を、労働者階級の広大な大衆にきざみつけるであろう。」

このようなマルクスの期待は、五年もしないうちに、他ならぬ第一インターナショナルの組織の基礎であり、彼らがフランス労働組合に手をさしのべることによってその結成の直接の契機を作り上げたイギリス労働組合の指導者たちにより、パリ・コンミュニオン敗北

度そのものの廃止を促進する組織された手段」としての役割を期待した。ところで、ここでマルクスの提起を、労働組合の運動そのものと区別したものと「資本の制度そのものの廃止」が語られていたことをみのがしてはならない。この内容は、注意しなければ、労働組合運動そのものが「組織された手段」として把握されてしまふ。だがマルクスは労働組合の組織に関して語っているわけであつて、自然発生的な労働組合運動を、手段とは認めていなかったのである。すなわち自然発生的な労働組合運動しか知らない労働組合をどのように教育するかとして問題がたてられていたのであつた。

このことは同じ「指令」の中の「労働時間の制限」の項を見れば一層はつきりする。マルクスは、自然発生的な労働組合運動の課題を、賃金と労働時間の問題として把握していたが、その労働日の制限、標準労働日の決定に対して、「われわれは労働時間の制限こそ、それなしには（労働者階級の）改善と解放のための、その他一切の企てが、無駄に終るような予備条件であると考える。それは労働者階級すなわちあらゆる国民の基幹をなす多数者の体力と健康とを回復させるために必要である。それは、知識的發展や社会的交際や社会的・政治的活動の可能性を労働者に返還するためにも、それに劣らざる必要である。」と述べており、労働時間の制限を要求する労働組合の運動とその結果を、まさに「予備条件」と考えていたのであつた。それゆえ、マルクスは、第一インターナショナル結成当時の労働運動に対して、次のような批判と、その目ざめの兆しについて語つたのであつた。

「その現在、労働組合は、これまで、あまりにも、もっぱら資本にたいする直接の闘争だけを念頭においてきた。労働組合は、今日以降の反動情勢の中で、皮肉にも、フランス労働者階級を裏切ることによつて、はかなくも打ち消されることになつた。

マルクスは、パリ・コンミュニオン敗北後に開かれた、第一インターナショナルロンドン協議会（一八七一年九月）で、自らが託した労働組合の国際的連合の形成に関して、次のように総括せざるを得なかつたのであつた。

「これは、はかない希望をのべたにすぎない。あのときには私もそうできると思つていた。しかし、今は、イギリスの労働組合はこういう連合を受け入れないと確信する。イギリスの労働組合は貴族的な少数のものである。貧乏な労働者は労働組合に入れない。経済の発展で毎日のように農村から都市へ追われてくる膨大な労働者大衆は、長いこと労働組合に入らないでいる。一番貧困な大衆は、いつになつても入らない。ロンドンのイーストエンドで生まれた労働者もそうで、労働組合に入っているのは十人に一人しかない。農民も日雇い労働者もけつしてこれらの組合に入っていない。

イギリスの労働組合は独力では何もやれない。それは今後とも少数のものであろう。労働組合は、プロレタリア大衆にたいしてはなんの力ももっていない。一方インターナショナルは労働者をひきつけてゆける。インターナショナルの思想は、ただちに、労働者をひきつける。労働者が心から信頼する団体はインターナショナルである。」（マルクス・エンゲルス全集一七卷六一六頁）

労働組合は社会主義の学校である、といふかの有名なハマンとの会話におけるマルクスの提起は、このロンドン協議会の一年前のことであつた。人々はこのことばを金科玉条の如くもち出すのであるが、労働組合は、このことばだけではとらえつくされるものではない

い。このロンドン協議会におけるマルクスの予想も個々の点に関しては全面的にその後の歴史に妥当しているわけではない。イギリス労働組合は、その後少なくとも二回までは政治的な性格を回復した。ひとつは、一九世紀末のロンドン・ドックストライキに端を発する一般組合の結成であり（これには日雇い労働者も組織された。）また、第一次大戦中に行なわれた産業別組合のいわゆるショップス・チャート運動の先駆となったクライド地方のストライキである。

ところで労働組合に関するこのようなマルクスの見通しは、それを云々することによって、マルクスを批判する人は、問題の所在について無知であることを示している。労働組合の指導者たちがパリ・コミューン以降の反動の嵐の中で屈服し、学ぶことをやめてしまったことが批判されねばならず、もっぱら経済問題に労働組合の活動を封じ込めてしまったことこそが問題なのである。そしてこの事は、本来労働組合とは経済問題のための組織であるといった見解を成立させるものでもなく、労働組合に関しては、具体的な条件を考慮に入れて具体的に語ることが必要であるということの意味するにすぎない。では、何が問題なのか？ マルクスはこの間に対して、革命党の問題として解答を与えたのであった。即ちロンドン協議会は、「労働者階級は有産階級の以前からの全党組織に對立して、みずからを特別の政党に組織すること」を打ち出し、次のハーグ大会における規約改正の基礎を作り出したのであった。

ハーグ大会において規約第七条にa項が追加された。それは次のようなものである。

「第七条a、有産階級の集会的な力に對する闘争において、プロレタリアートは、有産階級によってつくられたすべての古い政党に

(五) エルフルト綱領批判

ドイツ社会民主党を中心とし、第二インターナショナルを三分解させた修正主義論争に関し、スターリン主義者から反スターリン主義者に到るまで、カウツキーの数条主義とベルンシュタインの修正主義として画いている。そして、スターリン主義者は、カウツキーをプロレタリアート独裁と中央集権主義の否定として批判しているのに対して、例えば、岩田弘などは、原則綱領と戦略プログラムという観点から種々の綱領を分析し、エルフルト綱領に対しては、この両者の分離という処に誤りの原因を求めている。

だがわれわれは、カウツキーの「教条」そのものが正しくないということを明らかにしなければならない。

エルフルト綱領の前半は、カウツキーの資本主義に對する態度が書かれているが、それは、その内容にプロレタリアート独裁と中央集権主義を付け加えればよいとか、原則綱領と戦略プログラムを結合させたらよいといったことで済むものではなく、カウツキーの資本主義批判そのものが誤りであり、従って、この部分に對する批判をなし得ないスターリン主義者や反スターリン主義者も、この誤りに関してはカウツキーと同罪なのだということが確認されねばならないのである。

カウツキーは一八九二年に出版した「エルフルト綱領解説」の中で、エルフルト綱領の前半部分に對し、その内容を三つに分けて解説している。

すなわち、「(一)こんちの社会主義の発展過程の特徴づけ。(二)これ

對立する別個の政党に自分を組織することによってのみ、階級として行動することができ。

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。

すでに経済闘争によって達成された労働者階級勢力の団結は、また労働者階級の手中において、自己の搾取者の政治権力にたいする彼らの闘争の傾杆として、役立たなければならぬ。

土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用しているの

で、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている。」

(岩波文庫「ゴータ綱領批判」一六八頁)

第一インターナショナルにおけるマルクスの活動は、カウツキーの主張するように「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争」を「一つの意識的な単一の闘争に形づく」ることではなかった。搾取に反対する闘争は、労働組合運動として歴史的に闘われてきたこと、だが、労働組合運動によつては、搾取はなくなり、それはできないこと、マルクスはこのことを主張したのであり、そして、パリコミューン以降の、イギリス労働組合幹部の反動化・ブルジョア化に直面する中で、プロレタリアートの独自の革命党の建設を呼びかけたのであった。

次に検討しなければならないことは、第二インターナショナルが、マルクスがここで提起したプロレタリアートの階級闘争と革命党の建設の諸原則を踏まえていたのかどうかということである。

から当然導かれることだが(一)社会民主党の最終目標。(二)その目的を実現するための諸手段(「世界大思想全集」一四、河出版一六頁)というものである。われわれもこのカウツキーの区分にそって検討してみよう。

エルフルト綱領の第一の区分に属する内容のうち、ここで問題としなければならないのは、次にかかげる三・四節である。一・二節にも、もちろん問題はあつたが(帝國主義の諸特徴との関連で)しかし、それはカウツキーの誤りというよりは、むしろ、歴史的制約であろう。ところが、三・四節は思想的な内容において問題が存在する。

「プロレタリアートの数はますます増大し、過剰労働力群はますます大量に、搾取者と被搾取者の対立はますますわしく、ブルジョアとプロレタリアートの階級闘争はますますはげしくなる。この階級闘争は現代社会を二つの相敵対する軍陣にわかつており、すべての工業国の共通の認識をなしている。

持つものと持たない者との間の深淵は、資本主義の生産様式の本質に根ざす。恐慌によつてさらにひろげられる。恐慌はますます広範囲。また荒廃的になってゆき全般的な不確かさを社会の正常状態としており、生産力が今日の社会をのり越えて成長したことを、生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的な利用や発展とあいれなくなつたことを証明している。」(「ゴータ綱領批判」国民文庫旧版一〇七七八頁、傍点筆者)

エルフルト綱領は、カウツキーの草案(「ゴータ綱領批判」国民文庫一四〇頁)を主に、エンゲルスの意見を入れた社会民主党執行部草案(同書一三五頁)から部分的に章句を採り入れているが、こ

の部分は、カウツキー草案にはなく、執行部草案に修正を加えてでき上っている。従ってエルフルト綱領はカウツキー草案の最初の二節に、この三・四節が続けられているのである。

第一の問題点は、エルフルト綱領が、エンゲルスの意見を入れた執行部の草案から採用した「搾取者と被搾取者との対立はますますけわしく」という部分の内容が執行部草案にあるその前の一節から切り離されることによって、変化していることである。エルフルト綱領の場合には、カウツキー草案と組み合わせられることによって、この「対立」の経済的な基礎についての叙述が削除されてしまい、その結果、この「対立」が所有の不平等に解消されているのである。つまり搾取関係の資本制的特質の叙述が削除されたために、この「対立」は搾取者と被搾取者との間の対立一般と捉えられることになっている。

だから、第二に、この「対立」が恐慌によって拡大されると主張することによって、この「対立」をたんなる貧富の差にしてしまっていることがわかる。

ではカウツキーの草案が、執行部草案から採り上げなかったものは何か。それこそは、第一インターナショナルの根本思想であり、エンゲルスも『エルフルト綱領批判』の中で強調したものである。マルクスは第一インターナショナルの一般規約の前言に簡潔に書いている。

「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的服従が、あらゆる形の隷従、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。

それゆえに、労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる

にも一切見当らないのだ。

「搾取に反対する闘争」がここで見当らないかわりに、簡潔な力強い言葉で全面的に押し出されている内容は、プロレタリアートの「経済的服従」や「政治的従属」の廃止である。このことはもちろん今日の階級対立や、階級闘争、さらには「搾取」等が、その経済的基礎において示されていることを示している。だがそれだけではない。経済的基礎を押さえていることによって、まさにそのことに確固として裏づけられた政治主張が明確に断乎として主張されていることである。

マルクスが、ここで主張しているのは「労働者階級の経済的解放」であり、このことは当然にも、ブルジョアジーへのプロレタリアートの「経済的服従」を廃止することを意味している。そしてあらゆる政治闘争は、そのための手段として主張されているのである。ところが、搾取しか目に入らないカウツキーは、搾取に反対する闘争があたかも労働者階級の経済的解放であるかの如く思い込み、その結果、労働組合運動が経済的解放のための手段に見えてしまっているのである。

この原則点を踏まえて始めて、ハーグ大会で追加された規約第七條a項の内容、すなわち、プロレタリアートの独立の政党への組織化と搾取者の政治権力に対する政治闘争に関して「土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用している」ので、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている」と述べられていることの真意を理解することが出来るのである。カウツキーはその解説の中でこれらの問題に関して次のように言っている。

る政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものであること」

エンゲルスは、その第二節に、このインターナショナルの根本思想をそのまま採用することを勧めている。そしてこの内容こそが階級対立の経済的基礎であり、その対立の本質について語るものなのである。

さて読者は、この一節をみて何かあたりまえのことを語ったものとして受けとってはならない。レーニン死後の国際共産主義運動において、この原則に自らの基礎をおいた党派なり、綱領的立場なりは一切存在しなかったという事実がわれわれの眼前にある。この一節に知ったかぶりをするには許されないのである。(ついでに触れるならば、二一・一八路線として、この間われわれが確立してきた党の綱領的内容の基礎を形成している資本主義批判が、まずもって、宇野経済学とりわけその価値論批判という作業から始められたのであるが、それは、この第一インターナショナルの原則を復権させるための思想闘争としての役割をはたした。宇野は資本家と労働者の関係を商品交換関係とみる立場のチャンピオンであり、われわれはこの考え方の基礎となっている彼の価値論の誤りを明らかにすることを通じて賃金奴隷制度の内実を明らかにし第一インターナショナルの原則を復権させる手がかりを得たのであった。)

われわれはすでに第一インターナショナルにおけるマルクスの労働組合にかかわる組織活動をふりかえる中で、「搾取」という言葉のもつ経済的意味を明らかにし、その上にたつて「搾取に反対する闘争」ということに関して説明してきた。カウツキーが、エルフルト綱領のなかで声高に主張した、あの「搾取に反対する闘争」は、この第一インターナショナルの規約のこの部分にも、その他の部分

「われわれは生産手段の私有制の廃止はさげがたいと考えている。だが、それだからといって、被搾取者に、ある晴れた日、なにもしないで社会革命がタナからポタ餅式におちてくると考えているわけではない。われわれは今日の社会の崩壊をさげがたいと思っている。その理由は、経済の発展によって、被搾取者がこの私有制と闘わざるを得ないような状態が必然的に生み出されるということを知っているからである。……人民大衆にとっては、なすこともなく破滅するか、それとも、既存の所有制を断乎転覆するか、このいずれかを選ぶよりほかにないような、耐えがたい状態がたということを知っているからである。

こういう変革は、変革が行なわれる事情によって、色々の形態をとるものである。必ずしも暴力や流血と結びつくとはきまっていない」(『大思想全集』一四巻 七五頁)

カウツキーの理解によれば、搾取者と被搾取者の対立は、まさに「搾取」をめぐる対立でしかなく、その結果、搾取の経済的基礎が忘れ去られ、搾取者の私有制に対し、被搾取者が資本主義の経済的發展によって、この私有制を廃止せざるをえないような地点へと追い込まれるといったものであり、このような理解は、搾取者と被搾取者すなわちブルジョアジーとプロレタリアートの両者を同じ政治的地位に立っているとみなしているものに他ならない。だから国家の階級的な性格、民主主義の階級的な性格を見抜くことが出来ず、革命が「必ずしも暴力や流血と結びつくとはきまっていない」といつた日和見主義へと転落してしまうのである。

要は、ブルジョアジーがプロレタリアートを搾取しているのは、その経済的地位が優れているからであり、生産手段の所有者たるプ

ルジョアジーに対して、自分の労働力以外には何をも持たない労働者が、ブルジョアジーに隷従していること、そして搾取ということはこの隷従の再生産であり、労働者は資本を増殖する限りで、生きること許されるということなのである。このプロレタリアートのブルジョアジーへの経済的隷従を根底にしてブルジョアジーは、政治的にも国家権力によってプロレタリアートを隷属させているのであり、基本的人権や民主主義、つまり両階級の政治上の同権はこの経済的隷従と政治的隷従を蔽い隠すものに他ならないのである。従って自らの経済的解放をかせがけ、私有制の廃止をめざすプロレタリアートの闘争はブルジョアジーの打倒とブルジョア国家の粉砕をかせがけた暴力的闘争としてしかありえないのであり、それ以外の闘いは皆ブルジョアジーに敗北するか、闘わずして屈服するものではないのである。

さてエルフルト綱領の第二の区分に移ろう。

第二の区分の根本思想は「生産手段の私的所有は以前には生産者に自分の生産物の所有を確保させる手段であったが、いまではそれは、農民・手工業・小商人を収奪して労働しない者——資本家・大地主——に労働者の生産物を所有させる手段になりかわっている。生産手段——土地・鉱山・原料・道具・機械・交通手段——に対する資本主義的私的所有を社会的所有に転化し、商品生産を社会のために社会によっていとなまれる社会主義的生産に転換させること」である。

この部分はカウツキー草案を基礎にしたものであり、この内容は搾取の原因となっている生産手段の私的所有を、社会的所有に転化すること、それにつけ加えて、商品生産の社会主義的生産への転

換といったこととして語られていることである。カウツキー草案の該当部分はエンゲルスの意見を入れた執行部の草案を改悪して採用したものである。執行部草案が、もろもろの労働手段を「社会の共有財産に転換」するという具合に具体的に語っているのに対し、カウツキーは、「社会的所有」といったあいまいな言葉におきかえている。そしてその上に、商品生産の社会主義的生産へ転換させるということをつけ加えているのである。そしてこのカウツキーの主張がエルフルト綱領に盛り込まれたのである。

カウツキーは『エルフルト綱領解説』のなかで、この「商品生産の廃止」について詳しく説明している。カウツキーは大経営における生産手段の社会化に関して述べ、大経営の出現によって初めて、生産手段の資本主義的私的所有から共有への道が開けることを主張した後に協同組合経営の批判に移り、労働者が生産手段を「共有」したとしても、「商品生産の支配するところでは大経営は必然的に資本主義的形態をとる」のであって、それゆえ「商品生産の廃止までゆかねばならない」と主張する。そして、「商品生産の廃止とは、販売のための生産を自家需要のための生産にきりかえることである」(七九—八〇頁)といった珍説をひろうする。

カウツキーは、ここでは、生産手段を共有財産に転化すること、商品生産を廃止することが別の事柄であると考えているのである。このような考えは、カウツキーのブルジョアジーとプロレタリアートの対立に対する理解と、それと一体となった国家権力に対する日和見主義からもたらされたものである。

カウツキーにとっては、生産手段の社会的所有とは、丁度、プロレタリアート全員が資本家の地位につくことのように想定されてい

る。そして、そのようにしても商品交換が残っていれば、結局、協同組合の中で、栄えるものと没落するものが生まれ、その結果またもや資本家と労働者が生まれるだろうと想像しているのである。そして、これを解決するために、「商品生産の廃止」なるスローガンを出したのであった。

だがこのようなカウツキーの考えは、社会主義を、ラッサールの協同組合と同じようなものと考え、そして、それでは依然として資本主義だから、「商品生産を廃止」したらよいと思いついたことを意味している。これこそカウツキーの修正資本主義に他ならない。

カウツキーは、資本家階級と労働者階級との死活をかけた階級闘争、そしてそこにおいて資本家階級の打倒と労働者階級の勝利を獲得しなければならぬという歴史的現実からかけ離れたところで社会主義を論じた結果、今日の資本主義社会を協同組合に改組するのが社会主義であるからの如く考えているのである。

「自立的な相互に独立的な、私的諸労働の生産物だけが、相互に商品として対応する」(『資本論』(I) デイック版旧版四六頁)のことであり、そして、社会主義とはブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリアート独裁のもとで、経済を協同組合的所有に移し、「社会化された人間、結合した生産者達が、自然と彼らの質料交換によって、盲目的力によってのように支配されるかわりに、この質料交換を合理的に規制し、彼らの共同的統制のもとにおく」(『資本論』(III) 八七—三頁)方向へと前進することによって実現されるのであり、このような前進によって、商品生産はおのずと消滅するのである。カウツキーのここでの見解は、明らかにラッサール主義の残りかすである。

最後に第三の区分に移ろう。この部分に関しては、その経済理論上の誤りに関しては既に詳しくみてきたので、ここでは、主として『エルフルト綱領解説』の中にもみられるカウツキーの国家と階級闘争に対する考え方を検討してゆきたい。さて、エルフルト綱領の例の部分重複するがここに出しておこう。

「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は必然的に政治闘争である。労働者階級は政治権利をもたないでは、その経済闘争をおこない、その経済的組織を発展させることができない。

この労働者階級の闘争を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の自然的必然性にもとづく目標を示すこと、——これが社会民主党の任務である。」

エンゲルスの意見と執行部の草案には、当然にも「搾取に反対する云々」というのはない。そして、社会民主党の任務も「労働者階級の解放を闘い」ところが、社会民主党の目標であり任務である」と提案されている。だからエルフルト綱領のこの部分は、エンゲルスの意見や執行部の草案から全く独立した、カウツキーのオリジナルである。そしてここでのカウツキーの思想が、第一インターナショナル一般規約前文の思想と合い入れないものであり、執行部草案からマルクス主義の原則を削除させることになったのである。この一節のみではカウツキーが何を言おうとしているのかははっきりしないので、彼の『エルフルト綱領解説』に聞いてみよう。まず国家に関して、カウツキーは次のように言う。

「労働者階級が国家の中で支配的な階級になったときはじめて、国家は、資本主義的な企業でなくなるだろう。またそのときはじめて、国家を社会主義的協同組合に変革することができるようになる

だろう。

社会民主党に課せられた次のような使命は、右のような認識にもとづいている。すなわち社会民主党は、労働者階級が政権を奪取し、同時にこの助けによって国家を変革して、本質的に完全に自給自足する一大経済協同組合にすることを、意図している。」（『世界大思想全集』一四卷八九頁）

たしかにカウツキーは、労働者階級が政権を奪取することを認めている。だがここでも気になるのは、労働者階級の政権が、組織された暴力として、資本家階級を奪取することについては何もふれられず、「国家を社会主義的協同組合に変革する」といったことが語られるのとどまってしまう。『共産党宣言』において「プロレタリアートは、ブルジョアジーからしだいにいっさいの資本を奪い取り、いっさいの生産用具を、国家すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量を出来るかぎり急速に増大させるために、その政治的支配を利用するであろう」と書かれているように、プロレタリアートは、階級の廃止のため、経済の改革のために自らの手にある国家権力を利用するのであり、そして、国家権力がプロレタリアートに役立つためには、プロレタリアートの独裁でなければならぬというのが、マルクス・エンゲルスの国家に関する根本思想であったが、カウツキーの国家に対する考え方のどこをみても、資本家階級の存在が、その役割が見当らないのである。と言うのもカウツキーの場合は、「政権」と「国家」とを分離し、プロレタリアートがブルジョアジーを「政権」から追放し自らの手に握れば「国家」を変革できると考えていることによる。要するに、プロレタリアートが政権を奪取すれば、ブルジョア

である。

だからカウツキーは、「国家を社会主義的協同組合に変革する」といった、ランサールの見解を主張するのであり、そしてこのことだけでは、資本主義に逆転するかも知れないから、「商品生産の廃止」を強調するのであった。

だが、このような見解は、マルクス主義の根本原則、すなわちブルジョアジーが生産手段を独占し、プロレタリアートが、自分の労働力以外何ももたないという経済的地位の相違にもとづいて、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの経済的服従が生み出されておき、それがあらゆる支配と隷属の根底にあり、それゆえこのようなブルジョアジーとプロレタリアートの経済的関係を、ブルジョア階級を打倒し私有財産制を廃止することによって変革することが必要であるというものを踏まえていない。プロレタリアートが政治権力を握らねばならないのは、カウツキーのように政権と国家とを分離し、政権によってこの国家権力を変化させるといったことではなくて、ブルジョア国家を粉碎しプロレタリア国家を打ち立て、その権力をこの経済上の変革の武器として用いなければならぬということであり、そのためには、プロレタリアートは議会の多数派としてではなく、まさにプロレタリアートの独裁としての自らの国家を樹立しなければならぬのである。

そして、プロレタリアートが議会の多数を握り、政府を掌握しても、このブルジョア社会の根本的な経済的諸関係には一指もふれることが出来なかつたことは、ドイツ社会民主党が、自ら、後にその実践によって示すことになるのである。

ジーはもはや存在しなくなるかのようなのである。だが、こうした考え方は、国家をその階級的基礎から切り離し、中立的な機関としてみていることであり、それゆえ次のようなカウツキーの政権奪取の手段もこの誤った理論に基づいている。カウツキーがどのような手段で政権を奪取しようとしているのかをみればその日和見主義的本質は明確になるのである。

「プロレタリアートが、自覚した階級として議会のための闘争にのみ、議会で議席をかちとるならば、議会主義もこれまでの本質を変えはじめる。それはブルジョアジーのたんなる支配の手段ではなくなる。まさしくこれらの闘争こそ、プロレタリアートのなかでいままお無関心である諸層を奮起させ、かれらに確信と希望の喜びを吹きこむには、もっとも力強い方法だということがわかる。また種々のプロレタリア諸層を、統一的な労働者階級にますます固く融合させるのに、もっとも強力な手段だということがわかる。そして最後に、国家権力をプロレタリアに都合のよいように左右するのに、また事情によっては一時的にでも一般的にかちえられる国家権力の譲歩をかちとるのに、当面プロレタリアに自由になる手段のなかでいちばん有力なものだということもわかる。要するに、これらの闘争は、プロレタリアートを、経済的、社会的、道徳的な屈従からひきあげるのもっとも有力なテコである。」（『世界大思想全集』一四卷一四四頁）

このようにカウツキーは、政権の奪取を、プロレタリアートの議会への進出と、議会における社会民主党の多数派への形成として考へており、そして、議会の多数派という力によって「国家権力をプロレタリアに都合のよいように左右する」こととして考へているの

（六）ローザの修正主義批判と資本主義

第二インターナショナル、とりわけドイツ社会民主党の修正主義論争と、カウツキーのエルフルト綱領に関し、その組合主義的内実を、第一インターナショナルにおけるマルクスの労働組合に関する考え方の解明を通して明らかにすると共にエルフルト綱領そのものに関しても、詳しい批判を試みてきた。われわれはここで、第二インターナショナルにおける左翼の人々のうち、ローザルクセンブルグの活動をとりあげることしよう。

レーニンがイスタラ発刊の構想を練りあげ、それに着手していたころ、すでにローザルクセンブルグは、ベルンシュタインとの修正主義論争において、左派の最も秀いでた理論家として頭角をあらわしていた。

一八九八年と九九年に発表された『社会改良か革命か』は、当時の第二インターナショナルの修正主義論争の諸論争の中で、疑いもなく第一級のものである。すでに詳しくみてきたカウツキーの論文が、今日ではカビ臭いものになっているのに対し、ローザのこの内容は、今日でもその新鮮さを失っていない。現に、反スタマルクス主義諸潮流のうちでは、革労協のようにローザを自己の立脚点としている党派もあり、それゆえ、この内容に対する批判は、現代的な意義をもっている。

さて、ローザは、ベルンシュタインが、改良と革命とを対立した要素として把え、革命最終目標を放棄することによって、現実の

社会改良を、終局目標にすりかえていることを批判し、改良と革命の関係について、次のように言う。

「社会改良のための日常闘争、現在の体制のうえでの労働者大衆の状態改善や民主的諸制度のための日常闘争は、社会民主党にとって、かえってプロレタリアートの階級闘争を導き、政治権力の奪取と賃金制度の廃止という終局の目標にむかって努力するための唯一の道なす。社会改良のための闘争は社会民主党の手段であり、社会革命はその目的であるから、社会民主党にとって、社会改良と社会革命は不可分の関係にあるのだ」(『ローザ・ルクセンブルグ選集』一、一五四頁)

後にレーニンが「何をなすべきか」を書きさらにその組織計画のもとにボルシェヴィキ党を建設し、ロシア革命を勝利に導いたという歴史から見れば、このローザに対する批判は簡単である。ローザはここで、社会改良、すなわち労働者の状態の改善や、民主制のための日常闘争を、政治権力奪取への唯一の道として把握してしまふその結果労働者階級の自然発生的な運動の延長に、政治革命を夢想する経済主義であると。だがこのような外在的な批判でもってこと足れりとするのは、労働運動の自然発生的性を必死に闘争したレーニン主義に関する一知半解によるものであり、また、そのような批判によつては、ローザ自身が陥っている誤りも、決して克服されないであろう。むしろ必要なのは、ローザのこのような政治的見解を導き出している彼女の資本主義批判、プロレタリアートと階級闘争に対する考え方を取り上げ、それを批判することなのだ。ローザは、社会主義の科学的基礎づけをベルンシュタイン批判のなかで、次のように明らかにしている。

「労働組合の闘争と政治闘争との社会主義的な意義は、これらの闘争の中から形成される労働者の組織は、搾取者の政治権力を奪取するテコとして利用されねばならず、そのためには、労働者階級は独自の政党に組織されねばならないこと。すなわち総じて第一インターナショナルの思想的遺産の継承者であると共に、階級闘争の歴史的教訓からである。ではローザはこのような階級闘争の教訓をどのように受けとめていたであろうか。

「労働組合の闘争と政治闘争との社会主義的な意義は、これらの闘争がプロレタリアートの認識や意識を社会化し、プロレタリアートを階級として組織化する点にある。これらの闘争を資本主義経済をただちに社会化するための手段と考えると、これらの闘争はこの自分におしつけられた作用を拒否するのみでなく、同時にまた他の意義をも失ってしまう。すなわち、これらの闘争は、プロレタリアートの権力奪取にむかって労働者階級を教育する手段たることをもやめてしまふ」(同書一九〇頁)

「だから社会主義は労働者階級の日常の闘いから自然に、いかなる条件のもとでも生まれ出てくるものでは決してない。それはただ、資本主義社会のますます尖鋭化する矛盾と、社会変革によつてその矛盾を止揚することが不可欠であることを労働者階級が認識することから生まれ出るものだ」(同書一九二頁)

このようにローザは労働組合の闘争や政治闘争の社会主義的意義を「プロレタリアートの意識や認識を社会化し」「権力奪取に向つて労働者階級を教育すること」に求めている。そしてこの労働者階級を「教育」する内容そのものは「資本主義経済のますます尖鋭化する矛盾と、社会変革によつてその矛盾を止揚すること」の不可避性というところに求めている。すなわち、ここでも階級闘争一般は、

「すなわち周知の通り、社会主義の科学的基礎づけは資本主義発展の三つの結果にもとづくものである。つまりなによりもまず、資本主義の死滅を不可避ならしめる資本主義経済の増大する無政府性の社会化の進展に、第三には迫り来る革命の積極的要素をなす成長しつつある組織と階級意識にもとづくものである。これがベルンシュタインの捨て去った科学的社会主義のいわゆる柱石の第一のものである。すなわち資本主義の発展が全般的な経済的崩壊に向つて進んでいないと彼は主張するのだ」(同書一六〇頁)

ここでローザの提起を客観主義と批判するのが常識になっている。だがそうではなく、ローザが、「社会主義の科学的基礎づけ」と主張していることは、実は、階級闘争の基礎を指摘したものであること、そして、階級闘争の経済的基礎を社会主義の科学的基礎として把握している点に、ローザの欠陥があらわれているのである。レーニンは階級闘争一般を認める人はマルクス主義者ではなく、プロレタリアート独裁を承認する人がそうだとこの後に主張したが、ローザがここでまとめたことは、まさに、階級闘争一般の承認という点にとどまるのである。ではプロレタリアート独裁の承認は、どこから導きうるのか、それはまずもって、資本家と労働者の経済的地位の相違がもたらす階級対立の非和解性であり、さらに資本家に労働者が経済的に服従していること、この経済的服従を打破することがプロレタリアートの解放であること、したがって資本制生産様式がもたらす諸結果の一つである搾取に対する労働者階級の闘争は、一時おさえの薬の役割りを果たすのみで、この搾取そのものをなくすことは出来ないであり、それゆえに、搾取に反対す

資本主義経済の矛盾の止揚として語られ、経済的地位の異なる階級すなわちブルジョアジーが、国家権力を利用して、プロレタリアートをその地位にしばりつけようとしており、そして、資本制の生産様式がもたらす諸結果である、貧困・抑圧・隷属・退廃・搾取の程度増大に抗して自らの経済的解放をめざして闘うプロレタリアートが資本制の生産過程そのものの機構によつて訓練され結合され組織されるという観点からの、具体的な階級闘争の姿ときあかすことに成功していない。

だから、労働者階級の組織化を「矛盾の止揚」の「認識」に求めてしまふ(これがいわゆる究極目標であるが)現実の階級闘争の土壌から切断された抽象的な理論へと昇華させられ、かくして、この認識はそれと結合すべき闘争課題を現実の中にみつけることが出来ないものである。すでに『序章』十三号「国際共産主義運動の歴史的教訓(一)」でふれたように、レーニンのすぐれていた点は、党の当面の目標を、武装蜂起によるプロレタリアート独裁の樹立とし、これを党組織の計画の射程の内に収め、そうすることによつて、現実の階級闘争の中に、労働者を党的に組織していく課題を明らかにしたことにあるのであって、それは全面的政治暴露にもとづく政治的煽動によつてプロレタリアートのブルジョアジーに対する階級の憎悪や個々の闘争を、国家権力の打倒のための決定的闘争へとことごとく集中することであった。レーニンにあっては、階級闘争を「資本主義経済の矛盾」の「止揚」などと語ることは、およそ子供らしい又は、空虚なものであった。さて、次にこのような、ローザの階級闘争に対する考え方を導いているローザの資本主義批判が検討されねばならない。

「プロレタリアは資本のくびきにつながるのに、いかなる法律によっても強制されていないわけではないのであり、貧困によって、生産手段を所有していないことよってつながれているのだ。プロレタリアは生産手段を法律によって奪われたのではなく、経済的発展によって奪われたのであるから、ブルジョア社会の限界内では、どのような法律によってもプロレタリアに生産手段を与えることはできない。

さらに賃金関係に内在する搾取も法律にもとづいたものではない。というのも、賃金の額は、法律の規定に基づいて決定されるものではなく、経済的な要因によって決定されるものだから。そして搾取という事実そのものが法律の規定にもとづいているのではなく、労働力が商品として、なかならず価値という、しかも労働者が自己の生活資料のために費やす以上の価値を生み出すという、好都合な特性をもった商品として現われる経済的な事実に基づいている。要するに資本主義的な階級支配の根本的な関係はブルジョア的な法律に起因するものでもなく、このような法律の形態をとっているものでもないから、ブルジョア的な基礎の上での法律による改良などで変革することはできないのだ」（同書二二七頁）

ここでローザは、資本家と賃労働者及び資本と賃労働の関係について語っているが、この内容の前半は、カウツキーの理論よりもはるかに真実に肉迫しており、革命的である。だがその後半部分におけるローザの見解は誤りであり、結局、カウツキーの思想的欠陥を克服しえなかつた原因をなすものである。

ローザはこの前半部分で、資本家と労働者の関係にふれ、労働者が資本家に従属しているのは、経済的関係の結果であることをはっ

彼女は、この刃をカウツキーにも向けるべきであった。搾取をこのように考えれば、「搾取に対する闘争」を政治闘争に発展させるのではなく、資本家への労働者の経済的服従から発生する種々の闘争を、政治権力奪取の闘争に利用することが必要だという、正しい結論に到達することは、困難なことではなかつたであろう。

ローザは、この後半部分で、資本家と労働者の関係から一歩進めてさらに資本―賃労働関係―資本関係を考察している。そしてこのローザの資本―賃労働の把握の中に、彼女がカウツキーを根本的に克服出来なかつた理由が存在している。

ローザは、「搾取」を資本―賃労働の分析から説明しようとするのではなく、労働力が商品として、なかならず価値という、しかも労働者が自己の生活資料のためにつやす以上の価値を生み出すという好都合な特性をもった商品として現われる経済的な事実にもとづいている」と説明している。

この思想、資本主義批判によって、ローザは一個の思想潮流としての存在理由をもつ。この思想は、ルカーチにより緻密に仕上げられ、黒田、宇野等によって展開させられ今日の労働者の平均的意識の論理化されたものとして「生きて」いる。そしてローザの思想の新鮮さは、この点にかかわるのであり、そしてなおかつ共産主義運動が、この思想を克服しえないことにある。だがローザの思想が、労働運動の中で「新鮮さ」をもつ限り、労働者階級は勝利することは出来ない。

ローザはここで、搾取を労働者が自らの生活資料の価値以上の価値を生む特質をもった労働力という商品を所有していることから発

きり把握している。カウツキーのエルフルト綱領では、生産手段の独占は「大経営による小経営の駆逐」として、さらには、生産手段の社会化という観点が押し出され、そして「生産手段の私的所有一を「農民・手工業者・小商人を収奪」しさらには、プロレタリアートの「生活の不確かさ・貧困・圧迫・隷属・屈服・搾取」をますます増大させるものとして扱えられていた。つまり、カウツキーの場合、資本主義の発展とその結果に閉じていくつかの事柄を語っているにとどまっておらず、それゆえ、ブルジョアとプロレタリアートの関係を語る場合には「搾取者と被搾取者の対立」とか「持つ者と持たない者のあいだの深淵」といった、超歴史的な階級関係一般に解消してしまっているのである。

すなわちカウツキーは、ブルジョア階級とプロレタリア階級の経済的関係を正しく把握しておらず、その結果、ブルジョア階級とプロレタリア階級との間に存在する特殊な関係が見抜いていないのである。いうならば、カウツキーは、資本主義の発展に関して、その描写を与えただけで、資本家と労働者の経済的関係つまり資本関係の解明はしえなかつたのである。その結果、彼は「資本主義的搾取に反対する闘争」が、階級闘争の中心であるかの如く思い込んでいたのであった。

ローザは、資本家と労働者の関係を、経済的発展がつくりだしたものと考え、労働者が生産手段をもたないことが、彼をして、資本のくびきにしばりつけているのだということを見抜いた。したがって彼女は、「搾取」に関して、それが法律に基づくものではなく、したがって、社会改良―法律の制定によっては、この搾取をなくせないということ、ベルンシュタインに向けて示したのであった。

生すると説明し、そして、労働力が商品としてあらわれることを、一つの経済的事実として説明している。

だが、この説明は、資本―賃労働関係の解明に成功していないばかりか、搾取の説明にも成功していない。搾取はここでローザが不問に付している諸問題を取り上げない限り、資本主義社会における労働力という商品の社会的な自然属性として説明することになり、資本―賃労働関係の秘密に一指もふれることは出来ないのである。

ローザは第一に、労働者は資本を増やすあいだだけしか仕事にありつくことが出来ないと言わなければならない。第二に、労働者は自らの身体に、労働力を内在させているのであるが、しかし彼は時間ぎめで、資本家にその処分権を引き渡しているということにもふれるべきであった。そして第三に、これらカウツキーのように「持つ者と持たざる者」といった対立ではなく、またローザのように搾取を労働力という商品の社会的な自然属性（労働力が商品になっているから搾取されるのだといった）として語るのではなく、まさに資本家と労働者の関係は、労働者が資本の付属物にすぎないこと、賃労働者は見えない糸でつながれている賃金奴隷であること、そして労働力の売買はこの隷属を隠蔽するものであることを語るべきであった。そして第四に、これらの諸関係が生み出す諸々の事態は、生産手段を独占している資本家に、労働者が、経済的に服従していることをその根本原因として説明しなくてはならない。

ローザは、マルクスが既に明らかにしていたこうした内容にふれることなく、搾取を明らかにしようとし、その結果生産手段の資本家による独占という経済的事実を、労働力が商品として出現せざるをえない経済的事実としてのみ把握することになり、資本の直接的生

産過程や蓄積過程によってひき起される、労働力の売買の「流通過程」に属する現象」への転化を明らかに出来ていないのである。

このようなローザの誤りは、資本―賃労働の関係に基づく資本制的取得法則が、価値法則の作用を侵害するものでなく、むしろその法則の帰結としてあらわれること、だから搾取の仕組み自体は、資本家と労働者との間の労働の売買における価値法則の作用から説明することが出来ることにその客観的な基礎をもっている。だがこの枠内での搾取の説明は搾取の資本制的特質を明らかにし、搾取関係を階級関係として明らかにするものとはいえず、従ってまた搾取がなされる根拠を説明するものでもない。このことが解明されるためには、ローザや反スタルクス主義の陥っているように、資本―賃労働の関係を価値関係と把握するのではなく、価値法則の貫徹の内にそれが、資本関係を実現するものとして、いいかえれば、資本―賃労働関係を価値関係としてではなく、資本関係として明らかにすることがなされねばならないのである。そして、このことこそ、資本の生産過程における所有と労働の分離、資本制的取得法則の解明に他ならないのである。(これはスターリン主義者の言うような剰余価値法則ではない)そして、この資本関係、つまり資本の下への賃労働の従属ということを明らかにせず資本―賃労働の関係を語るならば、それは必ず、資本―賃労働を価値関係としてとらえる思想に解体されるのであり、搾取を労働力の売買から説明し、その根拠を労働力という商品の社会的な自然属性に求めてしまうことになるのである。生産手段が資本家に独占され、労働者が生産手段を持っていないという経済的事実、労働力が商品としてあらわれる根拠ばかりでなく、資本家に対する労働者の経済的服従の根拠なのであ

って、労働力が商品として売買されるということは、この経済的服従が実現される形式に他ならない。労働力の商品化が経済的事実に根ざしているということは、今日の労働者にとっては、労働組合運動の指導部や他のブルジョアの学説によって、飽きる程「教育」されているのであって、われわれが明らかにし、それでもって労働者階級を組織すべき思想の原点は、労働力の商品化という形式が、実は生産手段を独占している資本家への労働者の経済的服従をその内実にしていくこと、今日の社会の全ての形の隷属が、このことを基礎にしていることというところにあるのだ。にもかかわらず、ローザのように資本主義の経済的事実から労働力が商品化するのだということのみをとり出し、そこから搾取を先買でもって説明した場合、それは、その主観的意図はともあれ、ブルジョア思想の一大合唱に唱和することになるのだ。

(七) ローザのレーニン批判

ローザ・ルクセンブルグのこの資本主義に対する、すなわち、資本―賃労働に関する思想が、党組織に対するどのような思想をもたらし、また、階級闘争に対するどのような思想をもたらし、またかこのことは、ホルシェヴィキとローザの論争を通して明らかにされねばならない。

ローザは、一九〇三年、ロシア社会民主党の分裂に際し、ホルシェヴィキを批判する論文を、マルトフ編集の『イストラ』に寄せた。そこで彼女は、レーニンの『二歩前進・二歩後退』を取り上げて次のように批判している。

の集中と運動の機能の分散という具体的な組織政策として具体化されたわけであって、中央委員会の支配というところを取り出して批判しているローザは、一面的な把握しかなし得ていないことは明らかである。そして、このローザの批判は逆に彼女の党組織に対する考え方を示すものである。

ローザは、レーニンの「超・中央集権主義」を党員の諸大衆組織からの分離と、党中央に対する党員の盲目的・絶対的服従を強いるものであると判断し、そして、このような組織に対する考え方はブランキズムであると述べている。そして、ブランキズムは「労働者大衆の直接的行動を考慮に」おいていないと批判し、社会民主党の行動の条件をブランキズムとの対比において次のように述べている。

「社会民主党の行動の諸条件は、これと根本的に異なっている。その行動は基本的な階級闘争から歴史的に生れる。その場合、この行動は、弁証法的な矛盾のなかで動いてゆく。すなわちプロレタリアの軍隊は、この時闘争そのものの中ではじめて生み出され、闘争の中ではじめて闘争の課題を明らかに悟らざれるということである。この場合、組織と啓蒙と闘争は、ブランキスト的運動の場合のように、切りはなされ、機械的にまた時間的に分離されたモメントではない。それらは同一の過程の異なった諸側面であるにすぎない。一面からいうと、――闘争の一般的な諸原則はさておいて――準備を整えられ、あらかじめ確定され、細目をきめられた闘争戦術、が中央委員会が社会民主党員たちに叩きこみうるような、そういう闘争戦術というものには存在しない。他面、組織を創り出す闘争の過程が社会民主党の影響範囲のたえまない変動を条件づける。

ローザはここでレーニンの中央集権主義の組織思想を十分理解していない。すでに『序草』一三号論文で検討してきたように、この思想は、プロレタリアートの独裁を射程に収めた組織計画を実現するための唯一の保障であったし、そしてこれは、ロシアの階級闘争の現実の中から、受任者網による政治新聞の配布を基礎とし、秘密

集【一、二五〇、一頁】

は、その中央権力への党の闘士たちの盲目的な従順さ、機械的な服従を基礎とするものではないこと、他面ですらに確固たる党活動家へと組織された階級意識あるプロレタリアートの中核と、すでに階級闘争に捉えられ階級の啓蒙の過程の中におかれていた周辺層とのあいだには、絶対的な隔壁は設けられえないこと、である。それゆえ、この二つの原則、——皆に代わって考え作り出し決定するようない一つの中央権力のもとに、党組織のすべてが、その活動のごく細部までを含めて盲目的に服従すること、ならびに、レーニンによって弁護されているように、党の組織された中核をそれを取りま環境から厳しく峻別すること、という二つの原則に基づいて、社会民主党内の中央集権をつくりあげることが、われわれには、プランキスト的な陰謀家サークルの運動の組織原理を労働者大衆の社会民主主義的運動へ機械的に翻案することである。」(同書二五三—四頁)

この展開で明らかのように、ローザがレーニンを批判する際に念頭においている組織は、当然にも、ローザの階級闘争に対する考え方によって決定されている。それゆえ、ローザが、レーニンの中央集権主義を、成員のその環境からの峻別と中央に対する盲目的服従、さらには、あらかじめ決定された戦術の労働者階級への押しつけと理解し、プランキの秘密結社と同様のものとしてしか理解できなかったことは、実はローザの階級闘争に対する一定の考えの帰結であり、そしていうまでもなく、ローザの階級闘争に対する考え方は、すでに検討した彼女の資本主義批判にその基礎があるのだから、われわれはここで、一応ローザの組織問題に対する考え方の

めることにあるのではなく、その高みからなめる人の階級的な立場、すなわち資本主義批判と階級闘争に対する立場が問題になるのである。その意味で、ローザが、ロシア革命を総括する際にとった方法は別に問題ではなく、むしろ、このような一般的・抽象的結論が与られたことが問題である。

「前章でわれわれは、ロシアにおける大衆ストライキの歴史をごく簡潔に素描しようとしてみた。この歴史を一つだけ試みただけでも、ドイツで通常なされている議論とはかけらほども似ていない光景が見えるはずである。最高委員会の決定に基づいて慎重な計画のもとに実施される政治行動などという、ひからびた図式ではない。大衆ストライキとは、そんな硬直した空疎な図式ではなく、血と肉を備えた、脈動するひとつの生命なのだ。……ロシア革命にみられるような大衆ストライキは、プロレタリアートの闘争の効果をたかめるためにぬけぬけと考案された策略や手段ではなく、プロレタリア大衆の運動方式であり、革命のなかでのプロレタリアートの闘争の現象形態である。」(同書二一九頁)

ローザはここでは、一方では、右派の労働運動に対する誤った認識を批判し、大衆ストライキを、あらかじめ決定した枠組にそって統制しようようなものではないことを強固に主張し、又、他方ではポリシエウイキを念頭において、大衆ストライキが、プロレタリアートの闘争をたかめるためのあらかじめ計画された手段ではないことを述べ、それが「革命のなかでのプロレタリアートの闘争の現象形態である」と結論づけている。

だが、ローザが、革命におけるプロレタリアートの闘争の現象形態であると、問題を提起しつつも、不思議なことは彼女がここで権

大枠を確認するにとどめ、ローザの階級闘争に対する認識を、主要にはマッセンスト論争の産物である『大衆ストライキ・党及び労働組合』から検討しよう。まずローザは、ロシアの一九〇五年の革命の総括として大衆ストライキの性格を分析している。そしてこの大衆ストライキに対する見解は、ベルンシュタイン派及びカウツキ一派に対する批判として提出されていることである。ローザは大衆ストライキの条件に関して、次のように言う。

「絶対主義は、ロシアではプロレタリアートによって打倒されねばならない。しかしそのためには、プロレタリアートが高度の政治教育と階級意識をもつことが必要である。これらの条件は、しかしパンフレットやリーフレットの類によって充たされるものではない。生きた政治の学校、つまり現実の闘争から、そしてその闘争の中でのみ、革命の発展の中でのみ、習得できるのである。さらにまた、絶対主義は『十分』な『努力』と忍耐がありさえすれば、いつでも打倒できるというものではない。絶対主義の没落は、ロシアの社会的、階級の発展の単なるあらわれにすぎないのである。」(『ローザ・ルクセンブルグ選集』Ⅱ、一九五頁)

ローザのこの説は、一般的、抽象的なものとしては別に誤ってはいない。しかし、階級闘争の教訓は、具体的に提起されるべきであって、一般的、抽象的な内容でもってそれを語る場合は、やはりそこに論者の基本的な欠陥が存在している。まさにローザは、ブレハノフが皮肉を言ったように「雲の上から」事態を見ている。だが、階級闘争の発展を正しく分析する場合、それはやはり、相闘う両階級に密着するのではなく、ある意味ではそれらに距離をおいた高みからなめることは必要である。むしろ問題は、高みからな

力問題に注意を払っていないことである。ローザはここで、パリ・コンミュニョンの経験に関して一言も言及してはいないし、もちろんソビエトに関しても分析されていない。ローザは、プロレタリアート独裁や権力奪取や人民蜂起等について語り、それを断固として擁護している。だが一九〇五年のロシア革命を語る場合、パリ・コンミュニョンとの継承関係を明らかにし、ソビエトに関して注目することなくこれらの言葉を語ったとしても、それは何も語ったことにはならないのである。

この権力問題の欠落こそ彼女の資本主義批判及び階級闘争に対する考え方の帰結であり、そして組織問題におけるとりわけレーニンの中央集権主義の組織思想を理解しえなかつたことの原因である。ローザは政治闘争と経済闘争の関連にたいして次のように言う。

「政治闘争のあらたな盛り上がりやあらたな勝利は、つねに経済闘争の強力な動因に転化し、経済闘争が起りうる外的条件をつくりあげる一方、自分たちの状態を改善しようとする労働者の内部的な要求や労働者の戦闘意欲をたかめるものである。政治行動のあわだつ波のあとには、かならず、地味を肥やす沈澱物のこり、ここから経済闘争の無数の芽がもえてくる。こんどは逆の場合を考えてみよう。労働者と資本のやむことのない経済的戦争状態は、すべての政治闘争が休止している時にも、闘争のエネルギーを持続させ、いわば、プロレタリア階級の活力をつねにみずみずしくたたえた貯水槽となつて、政治闘争にたえず新鮮なちからを供給している。経済的側面においてたゆまず続けられているプロレタリアートのさく岩工事、たえず個々の地点で尖鋭な衝突をひきおこしているが、予知できない大規模な政治闘争も、こうした個々の衝突のなから爆

発するのである」(同書二一五頁)

ローザのこのような主張こそ、彼女自身がそれでもってレーニン
を批判した一つの図式に階級闘争をまとめてしまっている。こうし
た叙述は政治闘争と経済闘争の弁証法的な関係ということかも知れ
ないが、しかし、このような分析は決して階級闘争の生きた分析と
はいえない。政治闘争も経済闘争も、これは一般的な表現であって
どのような要求でどのような党派のもとにそれが組織されたか(た
とえ、最終的には大衆ストライキがその最初の組織者の手をはなれ
種々の組織の指導をのりこえて進んだとしても)そして、その闘争
の階級的な意義がどこにあるか、といった考察は不可避のもの
である。だが、ローザはそのような考察の意図すら持ち合わせて
いない。そして、このような階級闘争に対する考え方から社会民主
党の任務を次のように規定する。

「社会民主党は、革命時代のさなかにおいても、やはり政治的な
指導はひきうけねばならない。闘争にスローガンと方向を与え、政
治闘争の戦術をりっぱなにとのえることが、このばあい、大衆的
ストライキの時期における「指導」のもっとも重要な課題である。

つまり党は、プロレタリアートに内在している力、すでに発現し活
動しはじめたすべての力が、闘争のあらゆる局面、あらゆる時点で
現実の力となり、しかも、この力が党の戦闘態勢のなかで発揮される
ようにしなければならぬし、また、党の戦術を果敢と鋭敏さと
いう点からみて、けつして実際の力関係の水準以下に立てることな
く、むしろこの力関係を先行させねばならない」(同書二二一頁)

このようにローザは、階級闘争を「プロレタリアートに内在して
いる力」が「表現する」という具合にとらえてしまっている。ロー

ザが権力問題に無関心でいられたのも、階級闘争をこのように把握
してしまっているからである。

このような階級闘争の把握は、すでに検討した、ローザの誤れる
資本主義批判から導かれたものである。いま一度整理するならば、
ローザは、社会主義の科学的基礎づけを、「資本主義の死滅を不可
避な結果たらしめる資本主義経済の増大する無政府性に、第二には
未来の社会制度の実際の萌芽をつくりだす生産過程の社会化の進展
に、第三には迫りくる革命の積極的要因をなす成長しつつある組織
と階級意識」ということに求め、そして資本—賃労働関係を「労
働力が商品として……現われる経済的事実」と把握することに
よって、この経済的事実の発展に従って、プロレタリアートに内在
していた組織と階級意識が発達するという考え方に陥るのである。

だがこうした思想は、資本主義の物性の性格にまどわされた誤っ
たものである。そのうえローザは、階級の経済的生活条件を解明す
る、従って階級闘争一般の根拠を示す内容を、社会主義の科学的基
礎と考えた結果、プロレタリアート独裁を階級闘争一般に解消して
しまっているのである。

正しくは、ローザがかかげた社会主義の基礎とは、階級闘争一般
の根拠であり、そして、階級的生活条件の解明は、資本—賃労働
関係を資本関係として把握することが必要であり、そして、資本—
賃労働関係を資本関係として解き明かすことによつて、「労働用具
すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的服従が、あらゆる形
の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根拠に
あること、それゆえに、労働者階級の経済的解放が目的であつて
あらゆる政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものである

こと」という、階級闘争に対する正しい態度が導きうるのである。
そして、ここから、プロレタリアートの政治権力奪取の意義が科学
的に導かれるわけであつて、マルクス自身も『ヴァイデマイヤーへ
の手紙』で次のように語っている。

「私が新しくやったことは、次の点を証明したことである。(一)階
級の存在は生産の特定の歴史的発展段階だけに結びついたものであ
るということ、(二)階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁を導
くということ、(三)この独裁そのものは、いっさいの階級の廃絶と無
階級社会にいたる過渡をなすにすぎないこと、これである」

かくして、ローザは、階級闘争一般の承認でもって、社会主義の
科学的基礎づけと考え、その結果、階級闘争をそれ自体として分析
することなく、「プロレタリアートの内在的力」の「発展」といっ
た図式にあてはめて、何かを語ったつもりになっているのである。

そして、ローザが、権力問題を抽象的なものとしてしかとらえる
ことができなかったのは、彼女の資本主義批判からの論理的帰結で
あつて、それゆえに、何か一つの論理にあてはめることなく、階級
闘争を分析し、そこから中央集権主義の組織思想で武装されたレー
ニンの党建設は、それが具体的現実を踏まえて提出されたものであ
つたがゆえに、それだけですすまますローザの理解を越えたものであ
つたのだ。ローザの階級闘争に対する見解からすれば、社会民主主義
は次のようなものであつた。

「しかし、実際には、社会民主党は労働者階級の組織と結合され
ているのではなく、労働者階級それ自身の運動なのである。それゆ
え、社会民主主義の中央集権主義は、ブランクストの中央集権主義
とは本質的に異なった状態であらざるを得ない。この中央集権主義

は、労働者階級の個別的グループや個人的個人とは対立する、労働者
階級の啓蒙された闘争的意志の絶対的集中以外の何ものでもあ
り得ない。それはいうなれば、プロレタリアートの先導的層の「自
己中央集権主義」であり、それら先導的層自身の党組織内の多数
支配なのである。」(『ローザ・ルクセンブルグ選集』I、二五四頁)
だが、ここでローザは、党を労働者階級の運動のなかに解消して
しまい、その区別をあいまいにしてしまっている。現実には、党組織
が存在し、労働者の種々の組織が存在し、その相互関係が問題にな
っているときに、これら一切を、「労働者階級それ自身の運動であ
る」と言ってみたらどこでも明らかにしたことにはならない。そ
してローザは、むしろレーニンの党が、「労働者階級それ自身の運
動」とは異なる内容を、労働者階級に押しつけているという危惧か
らこのような反論をおこなったのであるが、しかし逆にローザは、
「労働者階級自身の運動」を正しく把握していなかったものであつて、
ローザの言うように、レーニンが空想家であつたのではなく、ロー
ザ自身が空想家であつたのだ。だがローザの信念は強固であつて、
一九〇七年のロシア社会民主党ロンドン大会の演説においても、ポ
リシエウイキに対する危惧は同様な内容で語られている。

「われわれは、広範な人民大衆を非合法に武装させるといふ計画
も、またいわゆる武装蜂起にそなえて、そのための組織をあらかじめ
めこしらえておくといふ計画も、ともにユートピア的な冒険である
と考える。社会民主党の任務は、専制に対する大衆闘争の技術的な
準備ではなく、その政治的な準備である。もちろん政治的啓蒙は、
もっとも広範なプロレタリア大衆に向つてなされなければならない。
武装した反動勢力と大衆との直接の衝突が、つまり全般的な人民蜂

起だけが、革命闘争に決着をつけるのである。そのときはじめてプロレタリアート大衆の勝利が保証される。これこそ革命闘争のたゆまない発展が必然的に生み出すその結末なのである。われわれはこれらのことについてかれらを啓蒙することが必要であると考える。決戦の技術的準備についてなら社会民主党はその任ではない。……社会民主党は、革命についての機械的な見方、すなわち、党が爆発的な革命行動を「つくり出し」これを決戦と「名づける」のだと考えるような見方をもちろん警戒しなければならぬが、しかしそれ以上に、党は力をつくし、決意をあらたにして、党の戦術の広大な政治路線をプロレタリアートに明示しなければならない。しかもこの政治路線は、その出発点において、党が最後の到達点をはっきりと示すときのみ、プロレタリアートによって理解されうるのである。すなわち、いかにして政治権力を握り、現在の革命のさまざまな課題を完遂するかをあらかじめしななければならぬ」（『ローザ・ルクセンブルグ選集』Ⅱ、八二頁）

ローザがユートピアと考えたレーニンの計画、すなわち「武装蜂起にそなえて、そのための組織をあらかじめこしらえておく」という計画が、まじめにとりあげられなかったことよって、ドイツ革命は敗北し、ローザ自身も、白色テロによって虐殺されるのであるが、ローザがパリコミューンと一九〇五年のロシア革命を、権力問題から具体的に分析し、階級闘争の歴史的教訓を素直に学ばなかったように、このローザの敗北も、これまで正しく学ばれることはなかった。第三インターナショナル結成以降にボルシェヴィキのロシア的特殊性のなかに存在する普遍的なものを、ヨーロッパ人が学ばうとせず、又一方、ロシア人も自らの経験を、普遍的な内容にお

（八）大衆ストライキ論と ローザのドイツ労働運動の展望

パリ・コミューンの闘いは、労働者階級の偉大な闘いであったが、この闘いに恐怖したブルジョアジーの反動攻勢は、第一インターナショナルからイギリス労働組合幹部の脱落をもたらし、

同様に、一九〇五年、ロシア革命に端を発するヨーロッパ階級闘争の昂揚は、従来修正主義派対主流派として形成されてきた第二インターナショナルに新たな分解をもたらした。ドイツ社会民主党におけるベーベル、カウツキー派と、ローザらとの対立の激化である。ローザルクセンブルグは、『大衆ストライキ、党及び労働組合』において、ロシア一九〇五年の革命を総括し、ドイツの労働運動に対する、とりわけ社会民主党の議会主義的指導に対する批判を、執拗に展開している。

「文明の恩恵に浴しているドイツの労働者の場合、社会民主主義によって植えつけられた階級意識は、あくまでも理論的なものであり、潜在的なものである。ブルジョア議会議が支配する時代には、この階級意識が直接的な大衆行動となって発現することは、原則的にありえない。ここでは階級意識とは、要するに選挙闘争のあいだ四〇〇の選挙区で併行的におこなわれる同数の地域的行動と数多くの部分的な経済闘争、および、それに類したその他の闘争の観念的な総和にすぎない。階級意識が実践的なものとなり、積極的なものとなるには、大衆自身が政治の舞台に姿をあらわす革命のなかにお

いて、ヨーロッパ人に示しえなかったことに関するレーニンの嘆きは、今もって解決されていない。

だが、思想が現実をとらえるとき、現実も思想に接近してゆく。われわれが、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義の止揚」として、レーニンの遺言の執行にとりかかったとき、具体的現実が回り回って、レーニン主義が再生されざるを得ないような諸条件下にわれわれを置くのである。

ローザの思想が、今日でも「生き生き」としており、そして、われわれがカウツキーやベルンシュタインよりも、ローザを第二インターナショナルの思想の最も突き詰めたものとして考えているのも、それが自然発生的な労働運動の「健康」な姿を理想化しているからである。

次にわれわれは、ローザの名譽のためにも、ローザのドイツ社会民主党の右派、及び中間派との闘争に関してふれておかねばならない。それは、レーニン主義に危惧を感じつつも、彼女はやはり、第二インターナショナルの最左派としての立場を貫いたことを証明するとともに、なおかつ、今日においても、修正主義に対するローザの告発を越えた内容は、スターリン主義はもろろんのこと、反スタマルクス主義によってもなされていないことに基づいている。われわれは、ローザの水準によっては修正主義を克服しえないことを確認しつつ、しかし、今日に至るも、先進国の労働運動に対する彼女の理解を越える内容が提出されないことよって、この作業は現代的な意義をもつと考えている。

いてである。三〇年間の選挙闘争や労働組合闘争がドイツのプロレタリアートに与えることのできなかった「教育」を、ロシアのプロレタリアートは革命の一年で自然に身につけてしまった。……現在、一見政治的に無知で、社会民主党や労働組合のあらゆる組織活動にたいしてまったく無関心でいる下層プロレタリアートの集団が、真剣な革命の時代がはじまったとたんに、社会民主党の旗のもとにはせ参ずるといふことも起こりうるのである。……ドイツで大衆ストライキが起るとすれば、そのとき最大の行動力を発揮するのは、十分に組織された層ではなく、——とくに印刷工ではぜったいではない——鉱山労働者や織維労働者、ばあいによっては農業労働者のような組織状態がよくない層とか、全然組織されていない層であろう」（『ローザ・ルクセンブルグ選集』Ⅱ、二三六頁）

ローザはここで、ドイツ社会民主党が、三〇年の間、選挙闘争と組合闘争によって、労働者に与えたもの以上のものを、ロシアの労働者が、一年の革命で学びとったことを述べている。では一体、ドイツの党が、労働者に対して与えられなかったものとは何か。ローザはそれを、「階級意識」であり、そして「階級意識が直接的な大衆行動となって発現することと考えているのである。そして、ロシアのプロレタリアートが示した大衆ストライキの発達過程から、ローザは、「下層プロレタリアートの大集団」が、革命の時代に、突然「社会民主党の旗の下には参じる」こともありうるのではないかと想像している。

このローザの「下層プロレタリアート」論は、第一次ブンドのいわゆる「労働組合の上部の裏切り、下部の戦闘性」論と変わるものではない。そして、今日でも、この考え方はひとつは植民地、従属

国の革命戦争を、帝国主義国の右翼的組合運動との関連において、世界的規模での上層の裏切り、下層の戦闘性として語る第四インター諸派や、さらに中核派の反戦派労働運動論等にも引き継がれている。

だが、このローザの指摘は、極めて本質的な点、すなわち、三〇年来のドイツ社会民主党の指導の問題点を鋭く突きながらも、しかしそれに代わる確固とした、党的指導を打ち立てることが出来なかったローザの弱点の表明でもある。

ローザはここで、組織労働者への幻滅と、下層プロレタリアートへの期待を述べているが、彼女はそこから一歩進めて、彼女が幻滅を感じている組織労働者こそが、ひとりてに形成されたものではなくて、ドイツ社会民主党の指導の結果でもあることに注意を促す必要があったのだ。だがしかし、ドイツ資本主義の驚くべき成長と軌を一にして発達してきたドイツ労働運動と社会民主党はそのあまりにも平坦な道を歩き続けたことによって、まさに、自らを、資本主義経済の発展の産物として受けとっていたし、既に見てきたように、ローザですら階級闘争を「プロレタリアートに内在する力の発現」といった、神秘的な見方に陥っていたわけであって、むしろ、一九〇五年のロシア革命に端を発するドイツ社会民主党の論争は、おそらく、党的指導の問題を検討する最初の機会であったことだろう。ここにローザが、従来の社会民主党指導下の組織労働者の運動と、下層プロレタリアートの運動を直接対立させる形でしか発言しえなかった原因があったのであり、そしてこのような形でこの告発は、決して、社会民主党の旧来の指導内容の内左的・革命的批判として、それを解体するものではなかったのである。

はなく「全体の政治的統率」がその任務であると主張する。

だが技術的指導から切り離された「全体の政治的統率」とは一体何のことか。政治に関するこのような考え方は、ローザが、パリ・コンミュニョンの経験をも十分学ばず、また、ロシアの一九〇五年のソビエトをも無視したのと同じ思想に基盤を置いている。すなわち、政治を指導権とか階級意識とか、要するにグラムシや、トロツキーがよく使う「ヘゲモニー」という意味にもちい、暴力に立脚した階級の独裁という具体的な政治の姿を見ようとしないのである。だから、ローザの主張する「全体の政治的統率」とは、次のような内容なのである。

「われわれは、なによりもまず、広汎なプロレタリア層に対し、この革命的な時代の到来の必然性や、この時代を用意する社会的要因とその政治的帰結などを明らかにしなければならない。できるかぎり広汎なプロレタリア層が社会民主党の政治的大衆行動に参加し、逆にまた、この大衆運動のなかで社会民主党が真の指導権を確保し、政治的な意味において運動全体を統率すべきであるとするならば、党は、きたるべき闘争の時期には、首尾一貫した決然たる態度でドイツのプロレタリアートのために、あくまでも明快な戦術と目標を示すことができなければならない。」(同書二三八頁)

ローザは、革命的な時代の大衆の闘争は、社会民主党が明快な戦術と目標を示すことができれば、プロレタリアートは自らの力によって、そこに到達しうるかの如く考えている。彼女は、階級闘争のなかに、「階級意識」というただ一つの意識をみるだけで、その反対要因、労働運動内部のブルジョアの意識については無視している。だからローザの頭の中では、階級意識ある労働者階級の革命的な大

ところでローザにあっては、ロシアのプロレタリアートの経験をドイツの党と労働者に教育することが主要な眼目であったのである。このローザの意図は、無条件に正しかったであろう。しかし、われわれは、このローザの作業に、ここでは現在のマルクス主義の到達段階からの批判をさし控えるわけにはゆかない。というのは、今日においても、既にみたように、これらのローザの見解は、広範に受け入れられているのであって、ローザの欠陥は、過去のものではなくて、未だ克服されていない現代的なものだからである。では、ローザは、ロシア革命の教訓から党を、労働者をどのように教育しようとしたのであろうか。

「党や労働組合の人為的な指令の下に少数の組織労働者がおこなう示威的大衆ストライキなどというペダンチックな図式を棄てて階級対立と政治状況が極度に尖鋭化したところから原初的な力をもって発生し、嵐のような経済的政治的大衆闘争、大衆ストライキに爆発する、真の民衆運動の生きたイメージを思い浮かべるならば、社会民主党の任務が、大衆ストライキの技術的な準備や指導にないことは、おのずからわかってくるはずである。社会民主党の任務は、なによりもまず、運動全体の政治的な統率にあるのだ。」(同書二三七頁)

ローザはここで、いわゆるスケジュールカンパニア闘争を批判し、革命情勢においては、そのような闘争が発展するのではなく「原初的な力をもって発生し、嵐のような経済的・政治的大衆闘争」が爆発すると、正しくも指摘している。そして、ドイツにおいても、このことは例外でなかった。だがローザは、この正しい前提から誤った結論を導き出す。ここから党は大衆闘争の技術的指導をする必要がなくなる。結局この図式に帰着させてしまうのである。

「たしかに政治闘争と経済闘争が、分離したり、それぞれ独立におこなわれている現状は、歴史的に規定された議会主義の産物であるとしても、やはり人為的なものであることに変わりはない。……しかし、革命闘争の時代がきて、大衆が闘争の舞台にあることになれば、たちまち、このような政治闘争の間接的な議会主義の形態も経済闘争の個別的分散も見られなくなるであろう。革命的な大衆行動のなかでは、政治闘争と経済闘争とは一体であり、労働運動の形態を労働組合と社会民主党の二つに分離し、それぞれ完全に独立させてしまうような、人為的な枠づけは、簡単に一掃されてしまうものだ。だが革命的な大衆運動のなかではつきり表面化するこうした関係は、じつは、現在の議会主義の時代にもあてはまるはずである。労働者階級の階級闘争に、政治闘争と経済闘争という二種類の闘争があるわけではない。ただひとつの階級闘争があるだけなのだ。それはブルジョア社会の枠のなかで資本家の搾取を制限することをめざすと同時に、搾取はもたららん、ブルジョア社会そのものを一挙に廃止することをめざす闘争である。」(同書二四八頁)

ここでローザは、政治闘争と経済闘争の関係について語っているが、まず、政治闘争と経済闘争との分離は「人為的なもの」だと主張する。そして革命の時代が開始されるならば、この「人為的な」区分はとり払われて、「ただひとつの階級闘争」になるだろうというのである。ローザは、まさに、あるべき労働者階級の姿、あるべき革命の姿を固定しており、そして、それへの到達は、歴史的必然

であると考えてしまっている。だからローザが現実を語るばあい、いつも、労働者とその本来の力をどのように発現させるか、すなわち、「労働者階級の自立」がそこからどのようにして形成されるか、ということ語るようになる。だが、この見方は転倒している。この展開に即して言うならば、経済闘争と政治闘争との分離が「人為的」なのではなくて、ローザの「ただひとつの階級闘争」こそが「人為的」なものである。

マルクス主義は、あるべき階級闘争の姿であるべき革命の姿を与えるものではない。ブルジョア階級とプロレタリア階級との死活をかけた闘いは、どのような姿をとるかあらかじめ決定することはできない。ローザはこれに対して、革命の決定的な姿を固定していったがゆえに、党組織や党派闘争は「人為的な」階級闘争の発展にとっては、不純な要素に見えた。だが、革命の姿をあらかじめ決定できない以上、党は、自らの組織と党派闘争によって、不断に労働者階級に働きかけることなくして、「全体的な政治的統率」など出来るはずはないのである。

今日横行しているいわゆる「階級形成論」もこのローザの考えの亜流である。階級形成論者の共通点は、今日の右傾化した労働者階級の運動を、まさに、労働者階級の闘争とは考えずに、階級が解体されているとか、本来的な労働者階級の闘争ではないと考えてしまふ。ここから、自分達の頭の中で考え出された労働者階級のあるべき姿に、今日の労働者を形成することが、「階級形成」だということになるのである。だがこのような態度は、現実の右傾化した労働者階級の闘いに絶望した結果、観念の中で革命的な労働者の像をつくりあげ、あたかも現実を観念の中の像に形成することが可能であ

民主主義の論争も、あたかも仮りの事態の如く見えてしまったのである。

「このようにして、ここに、独特の事態が生まれ、下部、すなわち広汎なプロレタリア大衆のあいだでは、社会民主党となんら異なるところのない同じ労働組合運動が、上部、すなわち上級管理機構では、社会民主党から分裂し独立した第二勢力として社会民主党に對立することになったのである。したがってドイツの労働運動は二重ピラミッドという特殊な形態をとり、その底辺と主要部分は強固な一枚岩から成り立っているが、二つの頂点は遠くはなればなれになっているのだ」(同書二六二頁)

ローザのドイツ社会民主党と労働運動に対する分析は、結局のところ、革命的なドイツ労働者の大多数と、エピソード的な根のない一部の組合上級管理機関を占拠した修正主義者との対立として述べることとどまったのであった。だから、ローザは、修正主義者との闘争に関して、次のような楽観的展望を語ることで満足したのであった。

「社会民主党と労働組合のあいだの摩擦をとりぞくするためには、当然両者の関係をこうしたプロレタリア大衆の意識に適合させる必要がある。言いかえれば、労働組合をもう一度社会民主主義に結びつけることが必要なのだ。以上のべたことは、たんに事実を総合しただけである。事実をみれば最初は一体であった、労働組合が社会民主党から分離したのは、労働組合と社会民主党それぞれがたくましい成長の時期を通して、きたるべき偉大なプロレタリア大衆闘争の時代を準備するためであったのだし、いまでは、社会民主党と労働組合の再統一が双方のため必要になってきているのである」

るかの如く考えていることになるが、このような態度は、既に労働運動のなかのブルジョア思想への敗北である。

「以上の事実から引き出されるもつとも重要な結論は、しかしドイツでの来たるべき大衆闘争にとって絶対に必要な、労働組合の労働運動と社会民主党の労働運動との完全な統一はすでに事実上存在しているということであろう。しかしこの統一は、労働組合の基盤でもある広汎な大衆のあいだで実現されており、大衆の意識のなかでは、運動の両側面が融合して精神的な統一体となっているのである。社会民主党と労働組合のあいだの、いわゆる対立などは、このような状況のもとでは組合職員の上層部と社会民主党のあいだのけちくさい対立にすぎない。しかし、これは同時に、労働組合の内部では、労働組合指導者の一部と組合に組織されたプロレタリア大衆の対立でもあるのだ」(同書二五七頁)

ローザは、このように社会主義と労働運動の結合はすでに存在していると主張し、そして、社会民主党と労働組合との対立は、「人為的な」一部の指導者間の「けちくさい対立」であるにすぎないと主張している。まさに、修正主義、改良主義的な労働組合の指導部の出現は、何ら人為的になされたものではなく労働運動の帰結であること、にもかかわらず、ローザは、下部労働者を自分の観念の中の像、労働運動と社会民主主義の統一としての階級意識ある労働者であると見ることによって、この事実を忘れ去り、労働組合指導部における修正主義の支配を、革命的労働者がそれこそ全生命をかけて闘い抜かねばならぬ課題として把握せず、単なるエピソード的な、「けちくさい対立」と見てしまうのである。だから一九〇五年のロシア革命がもたらした、第二インターナショナルとドイツ社会

(同書二六四頁)

だが、ローザがここで主張している「事実」とは、ローザの主観であって、「事実」ではなかった。社会民主党と労働組合とのあいだの摩擦は、この「人為的な」「けちくさい対立」は、決して取りぞくことはできなかった。

補註

(4) カウツキーの隷属論

カウツキーも「エルフルト綱領解説」等で資本家に対するプロレタリアの隷属について語っている。だがその内容はマルクスが「資本論」で述べている経済的隷属ということや、また第一インターナショナル一般規約前文で述べている経済的服従ということの内容とは異なっている。

カウツキーは「エルフルト綱領解説」で第一インターナショナル一般規約前文の内容について次のように要約して述べている。

「労働者階級の解放は労働者自身によってのみかちえられるものであり、また政治運動はこの目標にいたるたんなる補助手段にすぎない。そして、労働者階級が生産手段を、生活の源泉を独占しているものに、従属をつづけるかぎり、プロレタリアートの解放は不可

能である、と。」(『世界大思想全集』一四、河出書房)

この要約はカウツキーが規約前文で述べられている労働者の経済的服従というこの意味を理解できていないことを示している。

マルクスは資本家階級と労働者階級の間の支配・隷属の関係のうちにおいて、基底に横たわるものとして経済的服従をあげているのであり、こうして「労働者階級の経済的解放が、偉大な最終目的」であるという規定が導きだされているのである。

ところがカウツキーにあつては「従属をつづけるかぎり、プロレタリアートの解放は不可能である」と述べられていることからわかるように、経済的服従からの解放ということは目的にかかわるものと捉えられておらず、それをやめなければプロレタリアートの解放がなされないようなものとして、つまりプロレタリアートの主体的な意志でもって廃棄できるようなものとして、捉えられていることである。

こうしてカウツキーにあつては「従属」とは経済的関係としてではなく、単なる意志関係として捉えられているのであり、プロレタリアートの認識によって変革しうるものであると考えられているのである。それゆえカウツキーは、「あらゆる形態の隷属……の基底に」経済的服従があるというマルクス主義の資本主義批判を理解できなかったのである。

(ロ) ローザの資本主義批判について

ローザの資本主義批判については(内)で検討したが、ここでは「経済学入門」(岩波文庫)に即して批判を補足しておく。ローザは

購買者である資本家にとって有用な使用価値をもっていなければならず、そしてその使用価値とは資本家に剰余労働を提供することだ、ということになる。資本家に剰余労働を提供することができなければ、それは商品にはならない、というわけである。このような見地からローザは資本・賃労働関係について次のように述べている。

「われわれは、労働力の商品としての販売という単なる事実が、一定の社会的な歴史的な諸関係の全系列を指し示していることを見いだす。労働力が市場に商品として現われるというただそれだけのことが次のようなことを指し示しているのである。一、労働者の人格的な自由。二、労働者の生産手段からの分離、ならびに労働しない人たちの手中における生産手段の集積。三、高度な労働の生産性すなわち、商品形態で売るための剰余労働の創造が、労働力購買の目的であるということ。……この商品の特殊な使用価値によって、またこの使用価値を最初に手に入れる特殊な諸関係によって、商品世界のこの日常の市場行為はまったく特殊な新しい社会関係的になる。」(同書三六八頁)

これらの説明において、ローザは資本家のために剰余価値を提供するという労働力の属性、その使用価値を、労働力という商品の属性として規定している。

商品の属性は価値と使用価値とをもつということであるが、この場合の使用価値は有用性一般のことである。だから個別の商品が持っている個々の使用価値は、個々の物の属性であり、その物が商品であることによって持つ属性ではない。したがってローザの論法はたとえてみれば、米が人間の生命の維持に役立つということ、米の属性とするのではなく、米という商品の属性として説明するよ

ベルンシュタインへの反論で、搾取ということをも「労働力が商品として、なにかすぐ価値という、しかも労働者が自己の生活資料のために費やす以上の価値を生み出すという好都合な特性をもった商品として現われる経済的事実に基づいている」ということによって説明していた。この見地は「経済学入門」ではもっと詳しく説明されている。

ローザはこの本の第四章で商品生産について考察しているが、それは資本家の商品生産ではなくて単純商品生産の分析であり、そこではもっぱら貨幣の発生とその役割とが述べられていた。そしてこの章の末尾で「商品経済と諸商品のそれらの価値による交換とが行なわれる際に、資本主義はどのようにして可能なのか?」(『経済学入門』三五五頁)と問題を提起し、第五章賃労働に移っている。

ローザは第五章で労働力という商品について考察している。

「労働力が一般に商品として現われるためには、その人間が生産手段を与えられれば労働できるというだけでは不十分であつて、彼自身の生存手段の生産に必要なよりも多く労働することができなければならない。彼は彼自身の生活維持のためにだけでなく、彼の労働力の買主のために労働できるのでなければならない。したがって労働力という商品は使用されることによって、すなわち労働によって、それ自身の価格すなわち賃金を補填できるだけではなく、それを越えて買手に剰余労働をも提供しなければならぬ。労働力という商品は、じっさいまた、この喜ばしい属性をもっているのである。」(同書三六一頁)

ローザによれば購買者にとって有用でなければならないのが商品となるのであつた。だから、労働力もそれが商品になるためには

うなものである。

この例で明らかのように、人間の生命の維持に役立つのは米の使用価値であり、米の属性であつて米という商品の属性ではないのと同様に、資本のための剰余労働を生み出すのは、労働力が労働を創造するという属性をもっているからであつて、これを労働力という商品の属性として説明することはできないのである。

資本主義社会では労働生産物のほとんどが商品となつて現われている。ローザはある物、つまり使用価値物の属性とすべきものを、その使用価値物が商品となつて現われているという現象によって混乱させられ、物の属性を商品の属性として語っているのである。

このような錯誤にもつづいてローザは労働力の消費過程をも商取引のうちに含めてしまつていく。ローザは言う。「資本家が労働力商品を買うときには、彼は、どの商品とも同じように、その商品からある有用性を引き出すために、それを買うのである。」(同書三七五―六頁)これはその通りである。買手が商品を買うのは、その商品が特定の使用価値をもっているからである。だが買手がその商品を買った後にそれを使用するとき、買手は商品の属性を使用しているのではなく、流通過程から脱却し、商品としての形態規定をぬぎすた単なる使用価値物を消費しているのである。

にもかかわらず、ローザは「労働力の売買」というただそれだけの単純な商品取引がそれ自体で、どんなに独自の諸現象をひき起こしてきたか、ということが認められる」(同書三八二頁)と述べることによつて、資本の生産過程を商取引のうちに解消してしまつていくのである。

結局ローザは「資本と労働との交換」の「二つの過程」を区別し

ておらず、資本の生産過程でなされる労働力の消費を商品の属性と
把握することによって、そこに資本家と労働者との間の階級関係が現
われているのを見ていない。
ローザにあっては労働力の売買そのものが「特殊な新しい社会的
関係」と把握されているのであるが、こうした把握は、価値を創造
するという労働力の属性を商品の属性と見ることによって、この労
働力を消費して剰余労働を搾り出す実際の関係・資本の生産過程、
を商品所有者相互の商取引に解消していることを告白するものであ
る。

RG資料集

発売中！ 価九五〇円

われわれは、政治局軍事委
員会、RG政治軍隊を組織的
基準とする国際非合法党建設の
新たな段階を、党活動の転換を
なすことにより切りに拓
く闘いを進めている。共産主義
者同盟九回大会以来のRGの軌
跡を明らかにする今回の資料集
の発行は、RG関係者をはじめ
とする革命戦線の同志たちと
の間で総括討論を組織し、非合
法党建設の事業のための教訓を
導き出すことを目的としており、
これを讀み討論をよびかける。

第三部 『資本論』の復権をめぐる理論闘争

榎原 均

ここに収録したものは「資本論」の復権
をめぐる理論闘争に関連したものである。

Iは「赤報」二六号に掲載された。

IIは「赤報」二九号に掲載されたものであ
る。「火花」三三七号栗木論文への反論である。

IIIは「赤報」六号に掲載されたものであり、
「火花」一一四号栗木論文への反批判である。

われわれが明らかにした資本主義批判に対
して内容的な批判を試みた唯一のものは「火
花」一一四号の栗木論文であった。栗木氏は

「資本論」の復権が発表されるやすぐに、
「火花」三三七号で二度目の批判を試みた。

われわれは「火花」一一四号への反批判は簡
単なものにとどめておいたが、今回の批判に
関しては詳しい反論を行った。

栗木氏が資本・賃労働関係を「一つの価値
関係」であるといっている反論したことは、自説

を擁護してゆく上であまり利益があるとは考
えられないが、しかし彼がこのように、自か
らに不利な形であるにせよ、われわれを批判
せざるをえなかったということに注意してお
かねばならない。

何故なら「一つの価値関係」といった形で
主張する人々はそんなに居るわけではないが、
その論点を内容的に見れば、スターリン主義
から反スタマルクス主義に到るまで、ほとん
どの理論が栗木氏の展開した資本関係に関す
る説と共通点をもっているのである。だから

栗木氏は「一つの価値関係」論といった彼の
奇妙なドグマでもって、今日流布しているマ
ルクス主義の俗流的理解を代表していたとい
うわけなのである。

そういうわけで、われわれの反論は彼の奇
妙なドグマの批判に焦点が当てられていると

はいえ、それにとどまるものではない。むし
ろわれわれは彼に対する反論を突破口として、
スターリン主義及び反スタマルクス主義の誤
まった資本主義批判への批判へと進んでゆか
ねばならないのである。

IVは昨年一二月に発売された「資本論草稿
集」第四巻をとりあげたものであり、ここで
は資本の生産過程の分析にとって「経済学批
判要綱」で提起された「資本と労働の交換」
の「二つの過程」論がいかに重要な役割をは
たしたかということが明らかにされ、この草
稿のもつ意義が示されている。さらに草稿以
降の「二つの過程」論の発展をあとづけ、そ
れが「資本論」ではそのままの形で採用さ
れなかった理由を明らかにしている。資本家
と労働者の交換関係が「流通過程に属する仮
象」となることがその秘密であった。

I 『資本論』の復権

発刊にあたって

(一) スターリンの資本主義批判の問題点

「資本論の復権」の眼目は、資本家と労働者との間の経済的関係に関するマルクスの学説を復権し、正しい資本主義批判にもついたプロレタリアートの経済的地位とその役割を明らかにするところにある。このことの意義について簡単にふれておこう。

スターリン主義の資本主義批判、プロレタリアートの経済的地位とその役割に関する理論のどこが誤っていたのか。それは資本家と労働者との経済的関係を、搾取者と被搾取者という関係と捉え、プロレタリアートの役割を搾取に反対する闘争に立ち上ることに求めたところにある。

スターリンは資本家と労働者との関係を搾取にもとづく経済的不平等と捉えたのであり、そして彼はこの搾取を、労働力が商品として売買されることから説明したのであった（『赤報』五号「スターリンの資本主義批判の批判」参照）。つまり資本家と労働者との間で労働力が商品として売買されることによって、労働者が資本家の下で一日働いて生産した労働生産物は資本家に属するものとなり、労働者が受けとる賃金は彼の労働力の再生産費に等しく、彼が生産した労働生産物の価値よりも小さいから、この差額が資本家によつ

て搾取されるというわけである。

この説明は、搾取の説明としては誤っていない。だが搾取関係の説明は資本家と労働者の経済的関係の全てを説明するものではない。スターリンは労働力の商品化にもとづく搾取の仕組みとして資本制的生産様式を理解していたので、プロレタリアートの役割は搾取に反対する闘争に立ち上るものとしてしか把握されていない。搾取に反対する闘争というものは、労働者の日常的な組合的闘争のことに他ならず、こうしてスターリンはプロレタリアートの革命的役割を明らかにすることが出来なかった。スターリンはその誤った資本主義批判によって、資本主義的生産様式が共産主義社会とプロレタリア革命のための物質的条件（客体的条件）として、生産手段の集中と労働の社会化、主体的条件として革命的プロレタリアートの形成を生みだすことを明らかにできず、その結果、資本主義の経済過程をもっぱら自己崩壊してゆく体制として捉えることにならざるをえなかったのであった。こうして彼は「夜のあとに昼がつづく」といったたぐいの進化論の見地から、資本主義を自己崩壊の過程と見て、その矛盾を生産の社会化と取得の私的性格に求め、社会発展法則として体系化することによってその欠陥をおぎない、プロレタリア革命の必然性を明らかにしようとしたのであった。

(二) 反スタマルクス主義の立脚点

日本の反スタマルクス主義は、このようなプロレタリア革命の必然性を社会発展法則でもって説明し、全般的危機論を主張していたスターリン主義に対し、客観主義であり、主体性がなく、人間の問

題が欠落している、等々といった批判をかかげて登場したのであった。その代表的な理論には宇野経済学、梅本主体性論・黒田疎外論がある。

宇野経済学は資本主義の基本矛盾を労働力の商品化に求めている。宇野は資本家と労働者との間の経済的関係を価値関係＝商品交換関係と捉え、プロレタリアートの経済的地位を労働力商品の所有者とし、そしてその革命的役割を、人間の労働力は本来商品として生産されるものではない（つまり人間は他の商品と異って、工場で商品として生産できないということ）にもかかわらず、それが商品化されている、というところに求めているのである。この宇野経済学の内容は、梅本主体性論や黒田疎外論といった哲学を支える経済学上の理論を提供することになったことは、両者の宇野理論のとり込みによって明らかになっている。

たとえば梅本主体性論がそうである。彼は、「マルクス主義は科学としては正しい。しかし肝腎なものが一つ欠けている。自分自身を生命の根底からうごかすものに欠けている」（『過渡期の意識』一八〇頁）というマルクス主義批判に答える必要があると考え、「生命の根底からうごかすもの」を求めて主体性を哲学したのであった。だが彼自身が述べているように「これをマルクス主義の立場に立って解決する方法について見出せなかった」（『人間論』二二〇頁）のであり、その結果「目的実現の過程が単なる手段として人間を疎外するものであってはならぬ、ということとは主体性の要求に本質的問題意識である」（同二二〇頁）という見地から疎外論へのりうつり、「労働こそは人間の本質であり、労働が人間から疎外されるところでは労働するものも、労働せぬものともに人間から疎外さ

れる。共産主義のめざすところは、疎外からの回復であり、この回復によってすなわち人間的に回復された労働において、人間はその本質を全般にとりもどすのであり、開花させるのである」（同二〇

一―二頁）と主張した。（ここで梅本は「労働こそは人間の本質」であるということマルクスが「経哲手稿」で述べているかのように書いているが、マルクスは「労働一般こそが富の本質存在である」（『青木文庫版一六〇頁』）と述べている。両者は大違いである。）そして「資本制的生産のもとの人間の疎外という点についていえば、それは労働力の商品化を基点とする人間そのものの商品化にある。」（同二九五頁）というように、この疎外の根拠を労働力の商品化に求めているのであった。

また黒田疎外論も、資本主義を物化した経済と捉え、プロレタリアを商品に物化された存在とみなし、『資本論』の冒頭商品を一商品のみならず「労働力商品」としても捉え、そうすることによって「資本論」を「労働力商品」の担い手たるプロレタリアの自覚の論理として読まなければならない、といった主張に明らかのように、プロレタリアの経済的地位を「労働力商品」の担い手と捉え、その革命的役割を「労働力商品」が必然的に行う経済的運動に対する自覚に求めようとしているのであった。（『共産主義』一五号一一〇頁以下参照）

(三) 両者の共通の誤り

このように、これら日本の反スタマルクス主義は、いずれもプロレタリアの経済的地位を労働力という商品の所有者ということに求

めており、資本・賃労働関係を、価値関係＝商品交換関係と見る点で一致している。これらの思想によってはマルクス主義の理論を復権できず、したがってまたスターリン主義批判に成功しなかったことは必然的であった。

なぜなら、これら反スタマルクス主義の資本主義批判は、資本家と労働者との間の経済的関係を商品交換関係とし、プロレタリアを労働力という商品の所有者と規定するというスターリンと同じ前提に立っていたからである。反スタマルクス主義のスターリン主義に對する独自性とは、このプロレタリアの「労働力商品」所有者としての存在そのものに、プロレタリア革命の必然性を発見しようとする点にあった。

いいかえれば、資本家と労働者との間の関係を商品交換関係と捉え、プロレタリアの経済的地位を「労働力商品」の所有者と見る点ではスターリン主義も反スタマルクス主義も一致しており、両者の区別は、スターリン主義が資本主義経済を自己崩壊しつつある体制と捉え、全般的危機論によって革命の必然性を明らかにしようとしたのに対して、反スタマルクス主義は、プロレタリアの「労働力商品」所有者としての存在そのものに、革命の必然性を発見しようとしたところにあった。

こうしてスターリン主義と反スタマルクス主義はメダルの裏裏であったことが明らかになる。スターリン主義がプロレタリアの役割を搾取に反対する闘争に立ち上がるべきこととしてしか捉えられず、その結果資本主義の全般的危機論によって革命の必然性を語るという客観主義に陥ったのは、資本家と労働者との間の経済的関係に関する誤った把握にあることを暴露することが必要であったのであり、

このことが問われていたのであった。

だがこの課題に答えず、資本家と労働者との間の関係を商品交換関係と捉えるというスターリン主義の誤った資本主義批判を受け入れたままで、プロレタリアの「労働力商品」所有者としての存在そのものの内に革命の必然性を発見しようとした反スタマルクス主義のイデオログ達の努力は、労働力商品の矛盾論や主体性論や自覚の論理といった主観的観念論に陥らざるをえなかったのである。

(四) 理論闘争のかなめ

理論闘争が経済闘争、政治闘争と共に階級闘争の三大形態の一つをなしているということは、エンゲルスが指摘し、レーニンが強調したことである。何事においてもかなめというものがある。理論闘争においても、それを握ってゆさぶれば、全構造をゆるがすことができるようなかなめを発見することは重要である。

われわれは資本家と労働者との間の経済的関係に関するマルクスの理論、正しい資本主義批判を復権することによって理論闘争におけるかなめをつかみとった。資本家と労働者との間の経済的関係に関する誤った理解に立脚した理論体系は、それらが、ちみつた、首尾一貫した体系性を誇ったり、人に「やる気」を起こさせるような、人の感性に働きかける魅力を持っていたり、革命的な言辭をよそおっていたり、また単純明解であったとしても、それらは資本主義の経済過程の現実的関係をふまえず、それを媒介したり、隠蔽したりするその現象や仮象に依拠したものにすぎないのである。それらは、一時的に人をひきつけたり、また容易に人々に受け入れられるが、

(五) 革命的マルクス・レーニン主義

復権の出発点

その理由は、それらが資本主義によって自然発生的に生み出される思惟形態を体系化したものであることによるのである。

スターリン主義も反スタマルクス主義も、主観的意図にかかわらずなく、労働運動の自然発生性に拝跪した運動の理論的表現以上のものではなかった。このことは最近の日本共産党宮本一派が反スタマルクス主義の理論上の命題を、疎外の克服や生きがいの問題としてとり込み、スターリン批判をやろうとしていることによっても立証されている。

日本のマルクス主義理論の混迷がジャーナリズム等によって長い間指摘されてきた。それは彼らが指摘するような、革命的なマルクス・レーニン主義の限界といったことを意味するのではなく、日本のマルクス主義理論の正統派として君臨してきた宮本一派のスターリン主義と、これに對抗する反スタマルクス主義のブルジョア的性格が露呈されてきたという他にない。

こうして革命的マルクス・レーニン主義の復権にとって有利な条件が存在している。われわれは理論闘争の分野でのカナメをしっかり握りしめ、労働運動の自然発生性と必死の闘争を開始しなければならぬ。そうすることによってのみ非合法党と労働運動とを結合し、革命的マルクス・レーニン主義の下にプロレタリアートの戦闘的軍隊を集結することができる。

今日、第一インスター規約前文で明らかにされているマルクス主義の階級闘争に対する原則を実践の指針として共産主義的政治をつくりあげてゆくことは、われわれにとって火急の任務である。

そのためには、スターリン主義や反スタマルクス主義が、資本家と労働者との間の経済的関係を商品交換関係と捉え、プロレタリアートの経済的地位を「労働力商品」所有者と規定していることに對する理論闘争が不可欠である。われわれは資本家と労働者との間でとり結ばれている経済的関係が、資本家と労働者との間の労働力の売買によって媒介され、かつ隠蔽されているということを明らかにしたマルクスの見地に立って、この理論闘争を闘わなければならない。

資本家と労働者との間の経済的関係が、労働力の売買によって媒介され、かつ隠蔽されている以上、資本制的生産様式は資本家と労働者との関係が商品交換関係であるというイデオロギーを生産する。

このことは、商品交換が、商品価値の大きさは労働生産物の市場における需給関係がそれを決定するというイデオロギーを生み出し、商品所有者は、この觀念に従って商品の売買を行っていることと同じである。商品価値の大きさが社会的必要労働量によって決定されているという真理は現象の背後に隠されており、この認識は科学によって示されなければならない。だがこの真理が示されたからといって、商品所有者はこの真理にもとづいて商品の売買を行うよう

うになるわけではない。彼らが売買の際に従う観念は依然としてもとのままである。

資本家と労働者との経済的関係に関する真理が暴露されたからといって、資本制的生産様式は依然として、資本家と労働者との関係が商品交換関係であるというイデオロギーを生産し続ける。従ってこの真理はプロレタリアート・被抑圧大衆に対する政治的煽動と結合され、プロレタリアートに対する政治的教育として具体化されなければ無力である。

われわれは「資本論」の復権の発刊によって革命的マルクス・レーニン主義復権の出発点を示すことができた。党建設の新たな段階はこの出発点をふまえた全面的な政治的暴露を組織する活動によって切り拓かれなければならない。

(六) 研究の手引

こういう大部の本は、一気に通読することは困難だから、「資本論」研究のサブテキストとして関連している章節を利用したり、目次をみて、関心のある章や節を読む、というのが通常の利用法である。以下簡単に各章節の内容について明らかにしておく。

序章第一節は、「共産主義」一四・一五号「宇野経済学批判」の再録であるが、大幅に訂正してあり、また訂正理由が註で述べられているので、「共産主義」と対照して研究することが必要である。第一節の一と二は「資本論」の第二篇貨幣の資本への転化と第三篇絶対的剰余価値の生産とに当る。そして三〜七は宇野理論批判に重点がおかれている。

第二節は、一〜二が「資本論」第七篇資本の蓄積過程をあつかっており、三〜六は宇野批判と「共産主義」一四号旭論文批判から成りたっている。二二・一八ブンド時代にわれわれは蓄積論に関して旭論文に依拠してきたこともあり、ここでその批判と「資本論」の蓄積論の復権がおこなわれている。

第一章第一節は「資本論」第一篇商品と貨幣、のサブテキストとして利用できる部分であり、商品の分析をあつかっている。この節の二は「序章」一四号の叙述を大幅に修正してあるので論旨は明確になっている。第二節は宇野「価値論」の批判である。

第二章は、古典経済学の「投下労働価値」説とマルクスの価値学説との相違を明らかにしており、第一節は、第一章第一節の理解を助けるものとして役立つであろう。第二節は、大内秀明の批判であるが、これは宇野批判に言及している部分の補論としての意味をもっている。

第三章第一節は、抽象的人間労働の性格について考察し、第二節はいわゆる「蒸溜法」の成立過程を明らかにしている。これらほどもに第一章第一節を補足するものであり、「資本論」第一篇のサブテキストとして利用できる。

第四章は、マルクスの商品研究の歴史的發展過程をあとづけている。第一節は対象化された労働と生きた労働との区別の重要性、及び価値の実体についてのマルクスの思想を浮き彫りにしている。第二節は「商品で表示される労働の二重性」の発見の意義を説いている。第三章第一節でとりあげた抽象的人間労働が、ここではマルクスの学説の歴史的發展という見地から再度研究され、マルクスが、「商品で表示される労働の二重性」の発見によって、いかにして「勞

働一般」という古典経済学の地平を乗り越えていったかを明らかにしている。この「商品で表示される労働の二重性」の発見によってマルクスははじめて資本の生産過程を科学的に分析し、叙述することができたのである。第二節の五は、「資本論」第四篇相対的剰余価値の生産から第七篇資本の蓄積過程までをとりあげ、第二篇・貨幣の資本への転化では、自由・平等な商品所有者同士として想定されていた資本家と労働者との関係が、生産過程でいかに変化し、この過程のなかで、労働者の資本家への経済的隷属がどのようにして完成されるかという問題を概括している。

第五章は価値形態をとりあつかっている。第一節は宇野・久留間論争の批判的検討を、第二節は宇野の価値形態論と「労働生産過程」論の批判を試みている。第三節はマルクスの価値形態の分析の歴史的發展をあとづけている。第一・三節は「資本論」のサブテキストとして利用できる。

終章は第一節で商品の物神性についてとりあげ、宇野の物神性に関する誤った思想を批判している。第二節は宇野の「資本論」批判の誤りについて総まとめ的にふれ、最後に批判点を整理してある。

最後に本書の章節を「資本論」の叙述の順序に従って再編し、大まかな対照関係を示しておく。

(1) 「資本論」第一篇第一章第一、二節 — ①第一章第一節・②第三章第一、二節

(2) 「資本論」第一篇第三章第三節 — 第五章第一、三節

(3) 「資本論」第一篇第四章第四節 — 終章第一節

(4) 「資本論」第一篇第三篇 — ①第四章第一節・第二節一〜四
②序章第一節一、二

(5) 「資本論」第四篇第七篇 — 第四章第二節五
(6) 「資本論」第七篇 — 序章第二節一、二

II 資本関係は「一つの価値関係」か？

——栗木氏の再批判に答える——

はじめに

資本・賃労働関係を価値関係に解消している宇野理論を批判した『「資本論」の復権』に対して、マルサスの栗木氏が『火花』三八七号で反論し、資本・賃労働関係は「一つの価値関係」であると主張している。

この彼の見解は一九七一年八月一日付『火花』一一四号で彼が展開している内容をひきつき、補足したものである。われわれはすでに『赤報』六号で『火花』一一四号への反論を行っておいたが、この時点では彼は資本の蓄積の見地から問題をたててはいなかった。今回の論文では『資本論』の蓄積論に言及し、「流通過程に属する仮象」についても解釈を試みている。

もっともその解釈たるや、マルサスの学説をスミスの資本概念にまでひきもどすものに他ならない。このような成り行きは、資本・賃労働関係を「一つの価値関係」として把握することから必

然的にもたらされたものである。とまれ栗木氏の説を批判することは資本・賃労働関係の正しい認識のための教材として役立つことであらう。

なお栗木氏の論文からの引用は全て『火花』三八七号（一九七一年九月二四日付）「榎原均氏の『資本論』批判」からである。また、『資本論』からの引用ページ数はディーン版旧版のものである。従って邦訳全集版とは相違している。

用価値を得たのであり、商取引としてはこの時点で完了している。

この取引が商品交換の法則に従って行なわれたことは明らかである。そして資本家が生産過程で労働力を消費することによって、労働力の価値を填補する以上の労働量を獲得するということは、この商取引そのものとはかわりがないのである。

だから第二に栗木氏は、商品交換の法則の「否定」ということを全く馬鹿げた形で論証しようとしていることがわかる。栗木氏は資本家が労働力の消費によって得た労働量と、彼が労働者に支払った労働力の価値とが等しくない、ということから「資本・賃労働の交換」における商品交換の法則の「否定」を説いているのである。

このような論法が馬鹿げているのは、そもそも比較されている二つの価値量、つまり労働力の消費によって生産された価値と労働力の価値との間には商品交換関係は成立していないのであり、従ってこの二つの価値量の間には商品交換の法則が働いているかどうかを想定すること自体が成り立たないからである。彼のこのやり方は例えば気体を分析して液体を支配している法則が「否定」されているというものを発見するようなものである。

こうして第三に栗木氏はそもそも交換関係とはかかわりがなく、従って商品交換の法則が作用しようもない二つの価値量の間には「等価交換の外観にかくれた不平等交換」とすることによって、「資本・賃労働の間の交換」を労働力の価値通りの交換という「外観にかくれた不平等交換」と扱っている。かくて彼にあっては労働力の価値通りの交換という外観の内容が、労働力の消費によって得られた価値と労働力の価値という不平等な二つの価値量の「交換」とされているのである。そうすることによって彼は、本来商品交換

第一章 マルクスをスミスに 後退させている栗木氏

(一) 栗木説の本質

栗木氏はわれわれの見解を批判した後で資本・賃労働関係について結論的に次のように述べている。

「商品交換の法則が『否定』されるのは、資本・賃労働の間の交換においてであり、ここでは商品交換の法則はその反対物に、すなわち等価交換の外観にかくれた不平等交換（労働の搾取すなわち剰余価値の取得）に転化する。」

この見解にはいくつかの混乱がある。まず第一に、栗木氏は「資本・賃労働の間の交換」に商品交換の法則が作用しているかどうかを問題にしているわけだから、ここでは資本家と労働者との間の労働力の売買が問題にされるべきであった。ところが彼は「不平等交換」への転化を云々することによって「資本・賃労働の間の交換」を、労働者が受け取る賃金と、資本家が労働力を消費して得た労働量との「交換」というように扱っていることがわかる。だが資本家と労働者の間で売買されたのは、労働力という商品であり、この取引においては資本家は労働力の価値たる賃金を支払って労働力の使

とはかかわりのない二つの価値量の間の関係に「等価交換の外観」をもつと規定することによって、交換関係であるかの如き外観を与えているのである。

つまり栗木氏は資本家と労働者との間の労働力の売買が等価の交換であるというものを「外観」とし、その内容は労働者が生産した労働の価値と労働力の価値との間の「不等価交換」であると主張しているわけだから、結局彼は労働者は労働と交換に賃金を得ているということと述べているのであり、この見地からこの「交換」が「不等価交換」だといっているのである。

これらの混乱によって栗木氏が得たものは、マルクスの学説をスキスの混乱した資本概念へとひきもどすことに他ならない。スキスは資本家と労働者との間で売買されている商品が労働力であるというものを理解できておらず、労働力が売買されているという見地から資本家と労働者との間の取り引きを考察した。

普通の商品交換においては等しい労働を含むものどうしが交換されているというものを理解していたスキスは、先の見地から資本家と労働者との間では、より少ない労働がより多い労働と交換されているのを見いだし、ここでは労働量に応じた交換が否定され、商品交換の法則が否定されると結論づけた。つまりスキスは資本家と労働者との間の取り引きを商品交換として考察したのであるが、しかし彼はそこに商品交換の法則が否定されているのを見いだしたのであった。これがスキスのジレンマであった。

こうしてスキスは資本・賃労働関係の秘密を暴露できなかったばかりか、商品交換の法則に関しても混乱をもち込むことになったのである。

会において行われている無数の商品交換に価値関係が成立しており、この関係はどのような法則によって支配されているのか、という問題である。

等しい価値の商品どうしが価値関係を結ぶということは、この現実の商品交換を規制している法則であるが、この法則は個々の商品交換において等価交換が必ず成立しなければならないということの意味はしない。というのはこの法則は、個々の不等価の交換が平均として考察されれば等価交換に収斂してゆくという形で貫徹されるからである。

こうして商品の価値関係は理論的には等しい価値どうしの関係であるが、個々の商品交換が不等価交換されているということを否定しているわけではなく、その現実にもとづいているのである。

ところで栗木氏はここで「資本と賃労働の交換」を「不等価交換」に帰着させ、そうすることによって、これも「一つの価値関係」であると主張している。ここで彼が主張している「不等価交換」は、商品交換が個々の場合をとれば不等価交換になっている、という場合の不等価交換とは全く内容を異にしている。

交換において見られる価値関係の概念のなかに、その主体からいって個々の商品交換に見られる不等価交換という現象を含んでいることは明らかである。価値関係が等価物どうしの商品の間に形成されるといふ理論は、現実の商品大量が不等価交換されるといふ現象を規制する法則として作用していることによって、理論としての意義を獲得しているのである。

栗木氏の主張にも見られるように「不等価交換」にも種々の内容がある。肝腎なことは、価値の異なる物どうしが「交換」されると

栗木氏が資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と捉え、そこにおいては商品交換の法則が否定され、「不等価交換」が行われていると主張するとき、彼はスキスのジレンマに陥っている。このことを以下に明らかにしてゆこう。

(二) 価値関係と、等価交換及び不等価交換 及び不等価交換

栗木氏は自説に固執して、「資本・賃労働の関係もまた有名な『剰余価値』において象徴的に示されるように、一種の価値関係である」と述べている。彼によれば「剰余価値に代表される関係は価値関係」なのだということであり、剰余価値が生産される関係を価値関係と把握しなければ「剰余価値は価値でない」と考えていることになるのだそうである。では剰余価値を生産する資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と捉える彼の剰余価値「学説」は一体どのようなものだろうか。

彼は言う。「不等価交換（資本と賃労働の交換は、結局はこれに帰着するのだが）もまた、等価交換と同じように、一つの「価値関係」であり、等価交換だけを「価値関係」だとみなす榎原氏の見地は全く形式的、機械的である」と。

交換において見られる価値関係とは商品の価値と価値との関係である。そしてこの関係は単に観念のうちに存在するものではなく、現実の商品交換において成立している関係である。われわれがここで対象にしているのは偶然的な事柄ではなく、今日の資本主義社

いう場合それが商品交換かどうかというところにある。それが商品交換の実存条件を満足しておらなければ、その「交換」を価値関係とみなすことはできない。もちろん観念のなかでは例えば労働力の価値と労働が創造した価値とを対比させるが如く、ある価値と別の価値とを比較し、それが等価か不等価であるかということについて考察することはできる。だが問題は、このような観念のなかで想定された価値と価値との関係が、現実交換関係として実存しているかどうかということであり、かつその関係が資本・賃労働関係の内幕を示すものであるかどうか、ということである。

このことの考察ぬきに「資本と賃労働の交換」が「不等価交換」に帰着し、この「不等価交換」も交換だから、等価交換と同様に一つの「価値関係」だというように結論づけることこそ、交換という字句の「形式的、機械的」解釈にもとづいた考えであるといえよう。

(三) 栗木氏の「不等価交換」の内実

栗木氏の「一つの価値関係」とは「剰余価値の関係」であり、「不等価交換」であるということに他ならなかった。次にこの「不等価交換」をどのような内容として把握しているかについてみてみよう。彼は「資本論」の「流通過程に属する仮象」について述べた部分を含頭において「だがこのことは資本・賃労働の真の内容が不等価交換すなわち労働の搾取であることを教えるのであるが、一つの「価値関係」ではないということと教えるものではない」と述べている。

こうして彼の「不等価交換」とは「剰余価値の取得（すなわち労働の搾取）」ということであることがわかる。つまり彼は、労働者が資本の生産過程において生産した労働の価値と、労働者が資本家から受けとる労働力の価値とを比較し、この両者の間に「不等価交換」を見、「一つの価値関係」の成立を説いているのである。

だから栗木氏の理解する資本・賃労働関係の内実とは、労働者が受け取る労働力の価値と資本家が受けとる労働者の労働の生みだす価値との間の「不等価交換」の関係だというものである。つまり v と $v+m$ との「不等価交換」だというわけである。

資本家と労働者の間の労働力の売買においては等価物どうしが交換され、資本家は労働力の価値を支払って労働力の使用価値を手に入れる。そして資本家は生産過程で労働者の労働力をその価値を填補する時間以上にわたって使用し、剰余価値を搾り出す。この資本の生産過程で搾取が行われるということはマルクスの学説のイロハである。問題はこの搾取がどのような関係にもとづいてなされているかを明らかにすることであり、このことが資本・賃労働関係の秘密を解くことに他ならない。栗木氏はこの資本・賃労働関係を v と $v+m$ との「不等価交換」の関係とし、これを「一つの価値関係」と把握した。このような把握はマルクスの学説の修正に他ならない。

(四) 栗木説の難点

栗木氏は資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と把握したが、その内容は労働力の価値と労働者の生産した価値との間の「不等価交

換」の関係というものであった。この v と $v+m$ との間の関係が「交換関係」であり「価値関係」であるということに彼が論証するためには、 v と $v+m$ との間にどのような価値形態が成立しているかを明らかにしなければならない。なぜなら価値形態として現象しない交換関係はありえないからである。

もっとも栗木氏の「一つの価値関係」というものは、価値形態として現象せず、資本・賃労働関係として現象するのかもしれない。そうであれば彼は資本家と労働者との間の取引を考察するに際して、労働者が労働力の価値と引きかえに労働力を売るのでなく、労働を資本家に売り渡しているということになる。なぜなら彼の「一つの価値関係」とは労働力の価値と労働とが「交換」されている関係だというわけだから。

だがこのような「不等価交換」は交換や価値関係として把握することはできない。栗木氏が想定している貨幣と生きた労働との直接的交換についてマルクスは、「貨幣すなわち対象化された労働と生きた労働との直接的交換は、まさに資本制の生産の基礎上で初めて自由が発展する価値法則を止揚するか、さもなければ、まさに賃労働にもとづく資本制の生産そのものを止揚するだろう」と述べ、栗木氏が主張している「不等価交換」に関して次のように述べている。

「つぎに、彼（労働者……筆者）は一二時間の労働に対して六シツングよりも少なく、すなわち一二時間の労働よりも少なく、受取る時よりも少なく、すなわち六時間、六時間、等々の労働と交換される。不等量どうしをかように等置することは、価値規定を止揚するばかりではない。こうした自己止揚の矛盾は、総じて、法則としていい表わすことも定式化することもできない。」（『資本論』

第一部五六一頁）

こうして栗木氏の「一つの価値関係」論は早くもゆきづまってしまう。彼が労働力の価値と労働との間の関係を「不等価交換」とし交換関係として主張している間は『資本論』は彼の理解の彼岸にあるといえる。

ところで最後にこの「一つの価値関係」とは交換関係とは無縁な労働力の価値と労働が実現した価値との間の関係として栗木氏の頭の中にならぬが、これが交換関係と混同されているという場合が考えられる。この場合この栗木氏の頭の中の産物が資本・賃労働関係の概念を意味するかどうかということが問題である。

(五) 「一つの価値関係」についてのマルクスの説

マルクスは『資本論』第二部で資本の生産物たる商品資本 (W') に「一つの価値関係」を発見している。

「 W' は、一つの価値関係を、商品生産物の価値とその生産に支出された資本の価値との関係を、つまり、商品生産物の価値が資本価値と剰余価値とから構成されていることを、表現する。」（二三八頁）

ここでマルクスが述べていることは、最初に投下された資本価値 W が、生産過程で価値増殖され、 $W' = W + w$ になったことに関して、この W' が資本価値と剰余価値とから構成されていることを指摘し、 W が両者の価値をそのうちに表現していることを「一つの価値関係」として把握することができる、ということである。

この商品資本 W' は商品市場で貨幣資本 G' に転形されることによつて次の循環を開始しなければならない。 W' が転形された G' も、 W' と同様「一つの価値関係」を表現し、 $G' = G + g$ としてあらわされる。この G' には資本関係が表現されている。「 G' はみずからにおいて分化した、みずからを機能的に（概念的に）自分自身のうちで区分する、資本関係を表現する価値額として現象する。」（同書四三頁）

資本の一般的概念は剰余価値を生むところにある。従って最初に投下された資本価値 G に剰余価値 g をともなつたものとして現われた $G' = G + g$ は資本価値 G と剰余価値 g を自分自身のうちで区分しており、この G' に含まれる G と g との間の「一つの価値関係」は資本関係を表現しているのである。

つまりマルクスは資本関係が資本価値と剰余価値との関係として表現されている二つの形態 $W' = W + w$ 、 $G' = G + g$ についてふれ、 W' 及び G' という形態においては、資本関係が「一つの価値関係」として表現されているということを指摘しているのである。

このようなマルクスの指摘からすれば、労働力の価値 V 可変資本 v と、生きた労働が創造した価値 $v+m$ との関係を「一つの価値関係」と把握し、それが資本・賃労働関係の表現とみなす栗木氏の主張も許されるのではないかとということが提起されてくる。このことについて検討しよう。

(六) マルクス説と栗木説との相違

マルクスが「資本論」第二部で述べているような意味での「一つの価値関係」は、資本の「一つの形態規定」において表現されている資本価値と剰余価値との関係であり、それは現実の形態規定において事物そのものによって資本関係を表現している。

だが栗木氏の「一つの価値関係」の内容をなす v と $v+m$ とはどのような形態規定において表現されているのだろうか。彼がマルクスのような見地から「一つの価値関係」について想定していないことは、 v と $v+m$ との関係を「不等価交換」とし、資本と賃労働とがとり結ぶ関係の問題として扱っていることから明らかである。

マルクスが「一つの価値関係」を発見したのは資本の「一つの形態規定」においてであり、そこでは現実に資本関係が「一つの価値関係」として表現されていたのであった。これに反して栗木氏は資本・賃労働関係、つまり資本関係が「一つの価値関係」だと主張しているわけだから、彼にあっては資本関係の概念が「一つの価値関係」であるとされているのである。

ところでマルクスは W や G に資本関係が「一つの価値関係」として表現されていることを発見した後で次のように述べている。

「実現された資本が過程の終りにとる貨幣形態は、資本関係の没概念的表現である。」(同書四四頁)

「両者すなわち W ならびに G は、増殖された資本価値の相異なる形態——商品形態と貨幣形態——に他ならぬ増殖された資本価値で

あることは両者に共通である。……けだしここでは資本価値としての資本価値が、それと異なる・それによって獲得された・果実としての剰余価値といっしょに実存するのだから——といってもこの関係は、ある貨幣額または商品価値の二部門間の関係という没概念的形態で表現されているにすぎない。」(同書四六頁)

W や G に表現されている「一つの価値関係」は、なるほど資本関係、つまり資本価値と剰余価値との関係を表現しているが、それは「資本関係の没概念的表現」にすぎない、とマルクスは述べている。この形態においては剰余価値がどのようにして生産されたか、ということは隠されており、「一つの価値関係」はその結果を表現しているにすぎない。

こうしてマルクスは商品資本や貨幣資本に「一つの価値関係」を発見しているが、これを「資本関係の没概念的表現」と扱っているのである。だから資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と主張している栗木氏は、マルクスの説と同一であるとしても没概念的表現でもって資本の概念を語っていることになるのである。

栗木氏が資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と主張する時、彼が v と $v+m$ との関係を想定していることは確実である。彼はこの両者の間の関係を「不等価交換」と規定することによって、 v と $v+m$ とが資本の「一つの形態規定」によって現実に表現されている場合のことを念頭においているのではなく、資本と賃労働との間を結びつけている関係としてこの「一つの価値関係」を扱っていることは明らかである。

だから結局彼は労働者は資本との間で賃金を受け取って労働を引渡すという見地から、資本と賃労働との間の関係を考察しているの

であり、これを「不等価交換」と規定することによって、資本関係を「法則」としていい表わすことも定式化することもできない」関係に帰着させてしまっているのである。

こうして彼はスミスのジレンマの見地に立っている。栗木氏は自らが労働が売買されるという古典派経済学の立場に立っていることを発見して驚くかもしれない。だが彼の古典派経済学への退化は資本・賃労働関係を「不等価交換」とし「一つの価値関係」と扱っていることの帰結である。

(七) 商品という形態規定に関する 栗木説の混乱

栗木氏の古典派経済学への退化は彼が「流通過程に属する仮象」について述べている部分を解釈するときに一層明確となる。

「資本・賃労働の価値関係は決して仮象ではなく、現実的である。仮象なのは、資本・賃労働間の「等価交換」である。この点榎原氏はマルクスを読みまちがえている。労働力が商品として登場することは「仮象」どころかこのブルジョア社会のきわめて特徴的な現実であり、この資本主義社会の本質的側面を表示しているのである。」

栗木氏は資本・賃労働の関係は「労働力が商品として登場」している以上「価値関係」に他ならず、ただ資本家と労働者との間に等価交換がなされるといことが仮象なのだ、と主張している。彼によれば資本家と労働者との間の労働力の価値と労働との「不等価交換」が、両者の間の「価値関係」の内実であり、資本家と労働者と

の間の労働力の売買という等価交換の関係が仮象なのだ、というわけである。

一体栗木氏は自分の言っていることの意味がわかっているのだろうか。「労働力が商品として登場する」ということは、資本家と労働者との間で労働力が売買されるということであり、資本家が労働力の所有者に労働力の価値を支払って労働力の使用価値を手に入れるということであって、労働者が資本の生産過程で労働力の価値以上の労働を支出させられるということは、労働力の商品という形態規定とはかかわりのないことである。

従って彼が仮象だと主張している関係のうちに労働力の商品化ということが含まれている。こうして栗木氏にあっては資本家と労働者との関係において、何が商品となっているかということについて正しく把握していない。彼は等価交換を仮象とすることによって、労働者が売るものは労働ではなく、労働力であることを明らかにしたマルクスの学説を否定している。

彼の説に従えば資本家と労働者との間の取引において労働力が売買されるということは仮象であり、実際には賃金と引きかえに労働力が交換されるという「不等価交換」が行われているということであり、これが彼にあっては「労働力が商品として登場」することの内容なのである。

マルクスは資本家と労働者との間の労働力の売買のうちに、他人の不払労働によるより多量の活きた労働の獲得という商品交換の内実とは異なる内実が媒介されていることを明らかにし、交換が「流通過程に属する仮象」であることを明らかにした。ところが栗木氏は現象にまどわされスミスのジレンマに陥って、ここを「不等価交

換」という本当の「交換関係」をおおいかくしている労働力の売買という等価の交換が仮象であると解釈しているのである。

マルクスが「等価物どうしの交換が、一変して、仮象的にのみ交換されるようになる」と述べていることは、等価の交換が仮象となるということの意味ではおらず、等価の交換がなされたとしても、その交換は仮象であるという意味なのであるが、栗木氏は「一つの価値関係」論に固執することによって商品という形態規定に関して混乱し、マルクスの述べている意味を理解できていないのである。

結局栗木氏は資本・賃労働間の等価交換、つまり労働力の売買を仮象と主張した上で、労働力の商品化ということから、資本・賃労働関係が「価値関係」であると結論づけているわけだから、彼は労働力の価値と労働との「交換」を労働力の商品化と把握していることになるのである。かくて栗木氏の古典派経済学への後退はここでも実証された。

(八) 栗木説の誤りの根拠

栗木氏がその意に反してマルクスの学説をスミスのジレンマにおきかえるはめになった根拠について明らかにしておこう。

彼はマルクスが『経済学批判要綱』で強調している「資本と労働との交換」の「二つの過程」(『資本論』の復権「二〇頁参照」)の相違を区別せず、その結果、資本・賃労働関係におけるその部分が「単純な交換」に属する第一の行為たる資本家と労働者との間の労働力の売買と、「質的に交換とは異なる過程」である第二の行為、

つまり資本家が第一の行為で得た労働力を使用する過程から資本・賃労働関係が成り立っているということを理解していない。こうして彼は、後者を前者のうちに含ませ、交換という見地から剰余価値の生産を説明しようとしているのである。

マルクスが『資本論』で「流通過程に属する仮象」と述べたのは、第一の過程が資本の下に労働が従属する第二の過程を媒介することによって、第一の過程の内容たる交換関係自体が、平等な商品所有者相互の商品交換という交換関係の内実を失い、支配・隷属関係の媒介になるということである。労働力が商品となり、商品として売買されるということが仮象なのではない。資本家と労働者との関係が交換関係をなしていることは流通過程に限っていても仮象なのであるということが肝腎なことであって、資本・賃労働関係が流通過程において交換関係という仮象をもつということは、労働力が商品として売買されるということが仮象であるということの意味はしないのである。

栗木氏は第二の過程をも交換関係とみることによって、等価交換が仮象となり、「不等価交換」が資本・賃労働関係の内容となると主張したのであり、彼の古典派経済学への退化の根拠はここにある。ところで栗木氏はスミスのジレンマに陥っていることによつて、仮象というものか何であるかについて理解できていない。

「彼(覆原……筆者)にあつては、資本・賃労働の間の関係が交換関係をとること自体が、仮象であるかにいわれるのだが、しかしそれは「仮象」どころか、このブルジョア社会の顕著な現実である。

栗木氏はこのように仮象と現実性があいまいでないかの如く考え

ている。仮象ということはそれに現実性がないということを決して意味していない。逆に資本・賃労働関係は流通過程においては交換

関係という姿をとって現われているのであるが、この交換関係という現われが、第一に交換関係の所有関係と異なり、第二に資本・賃労働関係の内容を隠蔽しているから、それを仮象と規定しているのである。彼の考えているように「仮象」に現実性がないのであれば「仮象」の批判は無意味とならう。このような「仮象」論によってわれわれを批判してもはじまらない。資本・賃労働の関係が現実的に交換の形態をとって現われているが故に、これが仮象であるということ暴露することが科学の任務となるのである。

第二章 マルクスの理論を歪曲する

栗木説の混乱の原因

(一) 経済的隷属についての無理解

栗木氏は何故資本・賃労働関係が「一つの価値関係」であるというところに固執しているのであろうか。この原因の一つは彼の経済的隷属に関する理解である。まず彼の見解をみてみよう。

「直接生産者が『生産手段を持たず』その所有者に『経済的に隷属』しているのは何も資本主義社会に限らず、一切の階級社会においても同じであるという事実を、覆原氏は想起すべきであらう。彼は結局、ブルジョア的な階級関係を生産手段の所有者、非所有者の一般的な階級関係に還元し、ブルジョア的特性を一切無視することになるのである。

彼はかくして、この資本主義社会における直接生産者の特性すなわち『二重の意味で自由な労働者』という特性を無視し、労働者の人格的な自由を否定し、労働者があたかも資本に直接的に隷属するかに強調するのである。

栗木氏はこのように述べ「経済的隷属」を生産手段の所有者に対

する生産者の直接的隷属であると受け取り、「経済的隷属」が労働者の「人格的自由」を否定するものであるかの如く扱っている。これではお話にならない。

「経済的隷属」ということは栗木氏の考えるような階級社会一般における支配・隷属の關係に共通なものではない。逆にそれはブルジョア階級とプロレタリアートの間の特殊な階級關係を表現したものである。「一切の階級社会」において共通なものは「経済的隷属」であるなどと主張する栗木氏は、具体的な事実でもって論証すべきであらう。

封建領主は週日かを自からの土地で労働させることによって農奴を搾取したのであり、この搾取は経済的隷属にもとづくものではなくて、人格的依存關係にもとづいたものであった。さらに奴隷の場合は主人に人格的に隷属していたが、栗木氏はこれらの階級關係を「経済的隷属」と把えるのであれば、彼はマルクス主義の見地から逸脱しているのである。

「すべての社会状態において、支配する階級（または諸階級）はつねに労働の対象的諸条件を所有している階級であり、……使用される階級はつねに、自分の労働能力しか思うままに処分できない、あるいは労働能力として所有者の所有物にさえない階級である。……だがこれらすべての關係を資本から區別するものは、この（兩階級間の）關係が装われているということ、すなわち、支配者たちと隷属者たち、自由人たちと奴隷たち、神に成り上がった連中とこの世の人間たち、等々の關係として現われ、また兩者のそれぞれの意識のなかにもそのような關係として存在する、ということである。資本においてのみ、この關係から、政治的・宗教的、その他

だが経済的隷属ということ認めないでどのようにしてブルジョア民主主義と闘争し得るのだろうか。栗木氏も民主主義が一つの擬制であるということ認めるのであろう。ところで「資本・賃労働の間の關係が、自由にして平等なる商品交換者の關係という形態をとる」ということを資本・賃労働關係が「不平等交換」という「一つの価値關係」であるといった資本關係に関する把握からどのように批判するのだろうか。この見地からは経済的不平等を告発するにとどまってしまうことになる。

資本家と労働者との間に結ばれる商品交換關係、つまり労働力の売買が、資本家への労働者の経済的隷属を媒介しかつ隠蔽する形態であることを明らかにし、こうしてこの商品交換關係そのものが、流通過程に属する仮象であることを明らかにしない限り、この形態から生みだされる民主主義やブルジョアイデオロギーが擬制であることを暴露することはできないであらう。

結局栗木氏は労働者が政治的には資本家と同権であることを認めてしまっているのであり、ただ経済的不平等に対して批判しているにすぎず、こうして彼は民主主義者なのである。この政治上におけるブルジョア民主主義への屈服が、経済的隷属について理解できず、彼をして「一つの価値關係」論に陥らせているのである。

彼のブルジョア民主主義への屈服ぶりは、民主主義や人権が、「資本・賃労働の間の關係が、自由にして平等なる商品交換者の關係という形態をとることから生れてくる」と述べている点に鮮明にあらわれている。歴史的にブルジョア民主主義は商品交換者の關係から生れたのであって、資本・賃労働の間の「交換」關係から生れたものではない。そしてプロレタリアに対して、社会的基本権が承認さ

あらゆる観念的な装いが脱ぎ捨てられる。それは——兩者のそれぞれの意識のなかで——単なる売買關係に還元されている。……したがってこの關係は、純粋に、単なる生産關係——純粋に経済的な關係——として現われてくる。」（「マルクス資本論草稿集」四巻、大月書店）

栗木氏の考えとは逆に、マルクスにあっては経済的隷属が、資本・賃労働關係を特徴づけるものである。経済的隷属の概念は、資本・賃労働關係が出現する以前の「政治的・宗教的、その他あらゆる観念的な装い」におおわれていた人格的依存關係に対して、資本・賃労働關係における支配・隷属の關係を規定するために、マルクスによって創出されたものである。

このような経済的隷属の概念に栗木氏は反撥しているのであるが、その理由は彼が搾取を「不平等交換」という「一つの価値關係」からもたらされるものと捉え、資本家と労働者との間の経済的關係を自由・平等なる商品所有者のそれと同じものと考えて、資本の下への賃労働の隷属を否定しているからに他ならない。

栗木氏にあってはわれわれが、「労働者の人格的自由を否定し、労働者があたかも資本に直接的に隷属するかに強調する」かの如く主張していると思われるのであり、こうして彼は「資本・賃労働の間の關係が、自由にして平等なる商品交換者の關係という形態をとることから生れてくる、この社会特有の政治体制（ブルジョア民主主義）やその上部構造としてのイデオロギー（「自由・平等・博愛……」すなわち「民主主義」「人権」「憲法」「自由」等々）と、いかにして一貫して正しく闘いうるのだろうか？」と疑問を提起している。

はじめたのは産業革命以降の機械制大工業成立以後のことであり、資本の下への労働の実質的隷属が機械の採用によって進行し、こうして労働者の経済的隷属が完成されて後のことであった。

資本・賃労働關係を商品交換者の關係に擬し、ここから民主主義を説いたのは、産業革命以後のプロレタリアートの階級闘争に対して、これを慰撫する目的をもって宣伝されたベンサム等の俗流経済学者達であり、そして今日においてもこの種の主張は組合主義者やその御用イデオロギーが流布させているものである。

これら御用イデオロギーの説を無批判的に受け入れている栗木氏から、「急進主義者」だとか、「マルクス主義を歪曲する」とかいつて批難されるのは、革命的マルクス・レーニン主義の常である。

(二) 取得法則の転変についての無理解

栗木氏の取得法則の転変に関する解釈は、彼のマルクスの学説からの逸脱を異論の余地がない形で示すことになっている。従ってすでに第一章で述べた事柄と重複する部分もあるが、彼の解釈について詳しく検討することにしよう。

彼は「資本論」の取得法則の転変の部分を引用したあと、それを次のように解説している。

「第一に、商品交換は当初、自己労働にもとづくものであると想定されたが、資本の蓄積が、すなわち拡大再生産が行なわれる限り、こうした商品生産の出発点はその反対物に、すなわち他人の不払労働にもとづく交換に転化する」と、そして第二に、不払労働による

交換に転化するだけでなく、等価交換の法則もまたその正反對物に、すなわち不等価交換に、「ヨリ多量の活きた他人の労働」との交換に転化する、ということである。かくして、商品交換の権利関係や法則は「外観」になる、とマルクスはいっているのである。」

栗木氏はこのように解釈することによってマルクスの学説を歪曲している。彼は「他人の不払労働にもとづく交換に転化する」ということと、「不等価交換」に転化するということとを「資本論」から読みとるのであるが、これがデタラメであることは「資本論」の叙述と対比さえすれば簡単にわかることである。

マルクスは述べている。「本源的操作として現われた等価物の交換が、一変して仮象的のみ交換されるようになる。ただし労働力と交換された資本部分そのものは、第一には、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり、第二には、その生産者たる労働者によって填補されねばならぬばかりでなく、新たな剰余をもたずして填補されねばならぬからである。」（『資本論』第一部六一二頁）

この叙述に明らかのように、マルクスは第一に労働力と交換された資本部分（可変資本）が、他人の不払労働であるということ、第二にそれが労働者によって剰余をもたずして填補されねばならないこと、の双方を根拠として、等価物が「仮象的のみ交換されるようになる」ということを示しているのである。

ところが栗木氏はここに「他人の不払労働にもとづく交換」と、「不等価交換」とを見ている。マルクスが交換関係とは異質な資本関係の内実を明らかにしているところに彼は交換を見ているのである。その結果彼は取得法則の転変を、等価交換から「不等価交換」

への転化へと歪曲することになるのである。

商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変ということは、栗木氏が思い込んでいるような等価交換から「不等価交換」への転化といったものではない。そもそも商品生産の取得法則とは自己労働にもとづく所有権であるが、これが所有と労働との分離に、つまり他人の不払労働の所有が今日の所有のための条件になるといって、資本制的取得法則に転変する、ということがマルクスの明らかにしたことである。

栗木氏は等価交換が「不等価交換」に「転化」すると述べているが、資本家と労働者との間の労働力の売買においては等価交換が不等価交換になるわけではない。マルクスはこの等価物の交換が、他人の不払労働から成る可変資本と労働力との交換という内容をもち、さらにこの消費された可変資本が新たな剰余をもたずして填補されねばならない（労働者は資本を増殖する限りで働くことを許される）ことから、この交換が仮象となると述べている。

ところが栗木氏は労働力の売買においては依然として表現されている等価交換が「不等価交換」に転化するとして述べているわけだから、資本家と労働者との間の交換ということと、労働力の売買と把えず、労働者が実現した労働と労働力の価値との「交換」と把えているのである。こうして栗木氏は、労働力の売買を労働の売買へと転化させている。

栗木氏の思想をあらさまに表現すれば、資本家との関係では、労働者が労働力の価値と交換するのは生きた労働であり、労働者が労働力を売るといふのは仮象であって内実が生きた労働を売ることになるのである。

マルクスは先の叙述につづけて述べている。「つまり資本家と労働者との交換関係は、流通過程に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎない単なる形式となる。労働力のたえざる売買は形式である。その内容は、資本家がたえず等価なしに取得するすべに対象化された労働の一部分を、より多量の生きた他人の労働とたえず再び転換するということである。」（同書六一二頁）

栗木氏の解釈は、労働者が労働力を等価で売るのは仮象であり、その内容は生きた労働と労働力の価値との間の「不等価交換」だから、等価交換から「不等価交換」への転化を説くというものであるが、マルクスはこのようなタワ言を述べているのではない。彼は資本家と労働者との間の労働力の売買が流通過程に属する仮象となり、商品交換関係の内実を含んでいないことを示すことによって、これが資本・賃労働関係の内実を神秘化する形式となることを証明しているのである。

栗木氏の誤りは、第一に、労働力の売買においては労働力が貨幣と交換されるのであるが、この労働力という商品が、労働を提供し、価値を創造するという使用価値をもっていることに幻惑されて、この売られた労働力が提供する労働を、資本家の貨幣と交換されるものと把えている点にある。第二に、労働者の受けとる賃金が、労働力の価値という形態をとらず、売られた労働力が提供する労働の価値として現象しているので、労働者が資本家に提供した労働と賃金との交換という栗木氏の思想は、この現象の世界への安住の産物として、資本関係の内実を隠蔽するものとなっているのである。

結局栗木氏は「交換」ということの名かに資本関係の本質を求め

ようとしているのであり、そうすることによって、労働力の売買という交換関係とは別の労働の売買を「不等価交換」と規定し、これをもって資本関係の内実としているにすぎない。

だがマルクスはこのような試みそのものを批判しているのであり、資本家と労働者との間の労働力の売買が交換関係たるための諸条件を満足させていないことを明らかにし、こうして等価物の交換という交換関係が流通過程に属する仮象であることを明らかにすることによって、資本家と労働者との間の関係の真の内実を暴露しているのである。

栗木氏は資本・賃労働関係が何らかの交換関係でなければならぬはずだ、という自己のドグマにとりつかれて次のように述べている。

「彼は、資本家と労働者の交換関係についてしゃべりながら、——つまり何らかの交換関係があることを認めながらも——それは商品交換関係ではない、とおっしゃる。とすればそれは一体どんな交換関係なのであろうか。彼はこの商品生産が一般的に行なわれている社会の基礎のうえで、商品交換ではない交換関係についてあれこれ言うほどにひま人であり、冗舌家なのだ。」

われわれは資本家と労働者との間の労働力の売買については交換という用語を使う場合があるが、これを栗木氏のように、労働者が提供した労働と賃金との間の関係とは把えていない。マルクスは『経済学批判要綱』では「資本と労働との交換」という言葉をよく使っているが、そこで「二つの過程」論を展開することによって、この「交換」が商品交換とは異なる内容を含んでいることを明らかにしている。さらに「賃金、価格、利潤」では、賃金と労働者の提供し

た労働との関係を念頭において、「資本と労働とのこの種の交換」(国民文庫版五八頁)と述べており、この「交換」を商品交換と區別していることは明らかである。

このような事実は「ひま人」呼ばわりによっては消せないものである。

「資本論」における資本の生産過程の分析が、商品・貨幣の分析からはじめて、貨幣の資本への転化、つまり流通面における労働力の売買を説き、その後直接生産過程を分析して剰余価値の生産の秘密を暴露し、その上にたつて資本の蓄積過程で、先に貨幣の資本への転化でとりあげられた労働力の売買(これは直接的生産過程の分析以前に分析されたものであるから、さしあたって商品交換として規定されていた)が、直接的生産過程を含めた資本の生産過程の一構成部分となされる場合には、以前に規定した商品交換という内容が否定され、その交換は資本・賃労働関係を媒介しかつ隠蔽する単なる形式へと転化する、ということを示していることに栗木氏はうすうす気付きはじめている。

だが彼は資本・賃労働関係が、「一つの価値関係」であるという自説を防御するためには、一旦指定された商品交換としての労働力の売買が、蓄積過程の分析によって、その商品交換としての性格は形式に保存されているのみで、内容的に否定されるということを確認するわけにはゆかない。そこで彼は「資本の概念」と「資本家的取得様式」の概念との区別だてを論じている。しかし資本制的取得法則を含まない「資本の概念」とは一体何なのか。それは資本の概念としては欠陥品であろう。その上、彼の「資本家的取得様式の概念」なるものもスミスのジレンマの繰り返しにすぎなかった。自か

いて明らかにしている。

「第一段階」——資本家が購買者として商品市場と労働市場にあられる。彼の貨幣が、商品に転換される。またはG—Wという流通行為を通過する。

第二段階、——購買された諸商品の、資本家による生産的消費。彼は、資本制的商品生産者として機能する。彼の資本が生産過程を通過する。その結果は、——その生産諸要素の価値よりも多くの価値をもつ商品である。

第三段階、——資本家が販売者として市場に帰ってくる。彼の商品が、貨幣に転換される。またはW—Gという流通行為を通過する。

「資本論」第二部(二三頁)

このように述べたあと、マルクスは「第一段階と第三段階は、第一部では、第二段階、すなわち資本の生産過程の理解に必要なかぎりのみ論究された。」(同書二三頁)と指摘している。

つまり第一部で述べられている貨幣の資本への転化は、第一段階に含まれるG—Aを分析したものであるが、それは第二段階である資本の直接的生産過程の理解に必要なかぎりでのみ論究されていたのであり、G—Aの別の方面の分析が第二部ではなされているのである。

G—Aを「貨幣形態で投下された価値が資本に——剰余価値を生産する価値に——現実転形するための本質的条件だからである」(同書二七頁)という観点から分析することは第一部の貨幣の資本への転化でなされたことであった。第二部ではG—Aは「資本の現象形態としての貨幣資本に関連して考察」(同書二七頁)される。まずマルクスはG—Aを資本家の側から見て「生産の对象的要因

ら「ひま人」と規定している者に対して、このような区別だてで論戦をいどんでいる栗木氏も相当な「ひま人」ぶりを発揮している。もっとも栗木氏の「ひま人」ぶりは資本概念の欠如の産物ではあるが。

(三) 『資本論』第二部での労働力の売買についての規定

栗木氏はわれわれが、労働者が「資本に直接的に隷属する」ように述べていることの根拠として、『「資本論」の復権』で「労働力という商品は資本との間に価値関係によって結ばれているのではなく、それ自身資本に隷属し、可変資本として資本の姿態転換の一構成部分である。」(四九頁)と述べている部分をもちだして「労働者が労働力を商品として所有し売るかぎり、それは資本の『一構成部分』ではなく、また反対に、労働力が商品として資本に売られてその『一構成部分』となれば、それはもはや商品ではない」といつて批判している。

ここで栗木氏は、われわれが、「資本の姿態転換の一構成部分」と述べているのに、それを「資本の一構成部分」と受け取って批判している。われわれがG—W/Aという貨幣資本の生産資本への転形を問題としているのに、彼は資本の構成に入るかどうかを問題にしているのである。

マルクスは『資本論』第二部で資本の循環過程の三つの段階について、貨幣資本の生産資本への転形たるG—W/Aによってなしとげる。……貨幣がその所有者のためにはじめて貨幣資本として機能するにあいには、その所有者は、労働力を購買する前に、まず労働建物・機械・などの生産手段を購買しなければならない。」(同書二八頁)と述べ、対象的労働条件が資本家の手の下になければならないことを指摘し、ついで労働者の側から見て「労働力は、その販売以前には、生産手段——その活動の对象的条件——から分離されて実存する。……しかるに、労働力が売られて生産手段と結合されれば、労働力は、生産手段と同じように、その購買者の生産資本の一分をなす。」(同書二九頁)と指摘し、そのうえにたつて次のように述べている。

「資本家と賃労働者との階級関係は、両者がG—A(労働者の側からみればA—G)という行為で対応する瞬間に、すでに現存し、すでに前提されている。これは売買であり、貨幣関係であるが、購買者は資本家、販売者は賃労働者として前提される売買であつて、この関係は、労働力現実化の条件——生活手段および生産手段——が他人の所有として労働力所有者から分離されるとともに与えられている。」(同書二九頁)

「資本関係が生産過程に出てくるのは、資本関係自体が流通行為のうちに、購買者と販売者とが対応しあう相異なる経済的根本条件のうちに、彼らの階級関係のうちに、実存するからにすぎない。……むしろ、この関係の定在こそ、たんなる貨幣機能を資本機能に転化させるのである。……この資本機能は、——ここでG—Aが

行なわれる場合にもそうであるが、——単なる商品流通およびこれに
照応する貨幣流通においては決して与えられていない社会的諸条件
を前提とする。」(同書三〇頁)

これらの叙述は、第一部第四章貨幣の資本への転化において、勞
働力という商品を二重の意味での自由な労働者と貨幣所有者との関
係として説明されていた事柄を補足するものとしての意義をもって
いる。

マルクスは第一部では「何ゆえに、この自由な労働者が、流通部
面において貨幣所有者に対応するかという問題は、……しばらくは、
われわれにも興味がない。」(一七六―一七七頁)と述べ、そしてこの問
題への回答を、第二章で「資本家と労働者とを購買者および販売
者として商品市場で対応させあうものは、もはや偶然ではない。……
事実上、労働者は、彼がじぶんを資本家に売るまえに資本に属し
ている。彼の経済的隷属は……媒介されると同時に隠蔽されている
(六〇六頁)」ということによって与えられていた。

第二部で新たに展開された叙述は、第一部での成果をふまえて、
資本家と労働者との間の労働力の売買が普通の商品交換とは異なる
社会的諸条件の下で行なわれていることを強調している。そしてこ
の社会的諸条件は「相異なる経済的根本条件」をもつ階級関係のう
ちに実存しているわけであり、従って第二部においては、労働力の
売買の分析は、資本家による労働力の購入と、労働者による労働力
の販売及び再生産という二つの相異なる事柄の区別にもとづいて行
なわれているのである。

G—Aは資本家にとっては、貨幣資本の生産資本への転形を意味
し、労働力という商品は資本の姿態変換の一構成部分として資本の

「資本として機能するかぎりでのみ、商品として機能する」とい
うことは、労働力という商品の資本への隷属を意味している(この
隷属は資本の生産過程で労働者が資本の指揮の下に隷属させられる
という意味での隷属ではなく、飢えの規律に関連した隷属である)。
かつ労働力という商品の貨幣への転態は、資本家にとってはG—A
という可変資本の労働力という商品への転態を意味しているわけだ
から、労働力という商品は資本の姿態変換の一構成部分となってい
るのである。労働力の商品化とはこのような諸条件の下でしか生起
しないのである。

おわりに

宇野は資本・賃労働関係を価値関係、商品交換関係に解消するに
当って「資本家と労働者との間の商品交換関係が、生産過程におい
て実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だ」(『資
本論研究』Ⅱ二七頁、なお「資本論」の復権「四六頁参照」と
いうように述べている。

栗木氏の「一つの価値関係」論はすでに見たように、賃金とより
多量の生きた労働との間の関係を交換と見、これを「不等価交換」
と規定しているのであるが、このような説は、宇野のいう「生産過
程をとおしての交換関係」ということと変りはない。

相違は宇野がブルジョアの観点から資本家による不払労働の取得
ということを隠蔽し、資本制的取得法則を商品交換にもとづく私有
制と主張しているのに対し、(『「資本論」の復権』八六頁参照)

運動に組み込まれている。ところがこの過程は労働者からみれば、
資本家から得た貨幣を生活資料に転態するという過程全体、つまり
A—G—W(生活手段)の第一段階を意味している。ところで勞
働者が資本家から得た賃金を生活資料に転態することは「可変資本
の転態ではなく、貨幣に転態された彼らの労働力の価値の転態であ
る」(同書第二部四五二頁)。

従って労働力という商品の価値の転形は、資本の外部にある。こ
うして労働者の資本家からの自由という外観が生まれるのである。
ところがすでに第一部で明らかにされているように、労働者の個
人的消費は「資本の生産および再生産の一契機」(同書第一部六〇
〇頁)であった。第二部では労働力の売買の前提にある階級関係が
考察され、この売買が両階級の各々の立場にとってもつ意味が明ら
かにされることによって、労働力という商品について「賃労働者の
商品——彼の労働力そのもの——は、資本家の資本に合体され、資
本として機能するかぎりでのみ、商品として機能する」(同書第二
部三八一頁)と述べられるに到っている。

マルクスは『ゴータ綱領批判』で「賃金労働者は、ある時間を無
報酬で資本家のために働く限りで、自分の生活のために働くこと、つ
まり生きることを許される」(国民文庫版三五頁)と述べて資本家
への労働者の経済的隷属について示したが、この見地は、先の第二
部での労働力という商品の規定と一致している。こうして「労働力
という商品は資本との間に価値関係によって結ばれているのではな
く、それ自身資本に隷属し、可変資本としての資本の姿態変換の一
構成部分である」という「資本論」の復権で述べられた見解は
全く正当である。

栗木氏は労働者の観点に立とうとして搾取の存在を主張し「不等価
交換」を強調する点にある。

だが資本・賃労働関係を交換関係として分析することによって
ブルジョアとプロレタリアートの間の階級関係を正しく明らか
にすることはできない。だからこのような見地からは搾取という事
実そのものを告発しえたとしても、搾取がなされている経済的関係
を暴露することができない。

こうして栗木氏にあっては、階級の廃止というプロレタリアートの
解放闘争の終局目標に関して正しい観念をもつことができない。
彼はプロレタリアートの見地に立っているつもりなのであるが、実
際には労働者を資本家との間で労働を交換している階級と規定する
ことによって、労働者を商品所有者としてあつかっているのであり、
この栗木氏の説のうちに彼の小ブルジョアの立場が表明されている
のである。

だから彼が「所有と労働の分離を法則として明らかにする」とい
う「資本論」の根本内容の復権に関して「ドグマ」呼ばわりし、宇
野と同一の観点から資本関係を、「一つの価値関係」であると主張
したことは、プロレタリアのうちに小ブルジョアを見ている彼の小
ブルジョアとしての階級的立場にもとづいたものであった。

栗木氏の批判をその意を汲んで受けとめれば、『「資本論」の復
権』では絶対的剰余価値の生産に関して不十分にしか取りあげられ
ていない、ということに帰着する。

だがこの分野をとりあげる際には、『「資本論」の主として第五章
のみに依拠して「搾取の仕組み」を述べ、それをもってプロレタリ
アートの経済的地位を明らかにしたと考えているスターリン主義や

日共官本一派の経済学への批判が必要である。

この観点をぬきにして栗木氏のように「流通に属する外觀、形式——平等で自由な商品交換者同士という——と生産における實際の内容——階級対立、搾取」といったことを述べているようでは、スターリン主義に屈服することにはかならないのである。

革命的マルクス・レーニン主義の理論を復権するというわれわれの作業は、いまやつとその糸口がつかまれた段階である。だがわれわれが極めて重要ななめをつかみとっていることは栗木氏との論戦においても明らかになっている。われわれはこのなめを出発点としてあらゆる分野にわたって、革命的マルクス・レーニン主義の理論を復権させるための思想闘争を強化してゆかねばならない。

一八八頁より

あろう。

こうして『経済的批判要綱』で提起された「資本と労働との交換」の「二つの過程」論は、資本の生産過程の分析にとって大きな役割をはたしたのであるが、この分析がなされた後には、その枠組みそのものが否定されねばならないことが明らかとなった。なぜならば「二つの過程」論は第一の行為が普通の商品交換に属するということを仮定するところからはじめるのであるが、これが仮象であることが論証されたからである。もっともマルクスはすでに『経済学批判要綱』の三九三頁で、第一の行為が「交換関係はまったくなくなつてしま」い、「まったくの仮象」になることを指摘していた。必要なことはこの仮象性を論証することであった。

種々の手稿の段階で再三再四にわたつてとりあげられた「二つの過程」論が『資本論』でそのままの形で採用されなかったのは、こ

III 価値関係と資本関係について

——『火花』——一四号栗木論文

への反批判

われわれがここで「火花」一一四号（全国社会科学研究所）の栗木伸一氏の批判にこたえるのは、栗木氏の批判が的を得ていたからではない。栗木氏の見解は、今日の民主共和制の下での大学制度のもとで、マルクス経済学を学んだ場合に陥りやすい誤りを端的に表明するものであり、その限りにおいて、われわれの反批判が必要であるということにすぎない。

そしてまた、栗木氏の批判は、プロレタリア革命に対する日和見主義的態度がいかに資本主義批判における誤りと結びついているかを示す恰好の标本であり、彼自身の宇野経済学批判の行き詰りもこの点にあるのであって、栗木氏が主要に我々に反対している正にその点こそが、氏自身が革命的マルクス主義の立場を守ろうとするならば、その見解を撤回すべき箇所であり、われわれにとつてはいかなる誤りを犯してはならないか、という問題に対する反面教師の役割を果たしているからである。

もとよりわれわれは、栗木氏が提出している六つの節の内容とその批判に全面的に反対である。だが、ここではその問題点の全てにわたって、くわしく論じることはしないし、その必要もない。このよ

の仮象性が論証されていることにかかわりがある。マルクスは『資本論』では、「資本と労働との交換」という表現を返りぞけ、貨幣の資本への転化の章では、「労働力の販売と購買」というように問題をたて、この売買においては商品交換の法則が働いていることを示しているが、これを交換関係として規定せずに資本の生産過程の一の契機としてあつかっている。これは労働力の売買が交換関係として現われることが仮象であることを論じなければならぬマルクスの立場からすれば、必然的な叙述方法であった。

ところでマルクスが「二つの過程」論をそのままの形で採用しないことによつて、『資本論』の貨幣の資本への転化の部分と取得法則の転変との結びつきについて注意が払われないことになった。したがって種々の手稿に再三とりあげられた「二つの過程」論の研究は、『資本論』の諸章の間の関連を明らかにしてゆく上で役立てられねばならないのである。

(後記)

以上は『資本論草稿集』発刊に際して、この草稿及びそれ以降の手稿類における「二つの過程」論の発展に関して簡単なスケッチを試みたものである。「二つの過程」論と『資本論』との関連については『資本論』の復権(二〇〇三四頁及び二七九―二九七頁でふれられており、さらに『資本論』第二部との関連については、本誌Ⅱ、資本関係は「一つの価値関係」か? の第二章、(三)、で言及されている。また「流通過程に属する仮象」に関しては先の著書の六九―七三頁及び六九、七頁を参照されたい。

うな種類の文章に対し、こうした態度でのぞめば、かえって中心的な問題をぼかしてしまふことになりかねない。

だからここでは、われわれと栗木氏の理論上の対立のなかで、最も中心のつかつ鮮明な事柄についてのみとりあげる。それは他ならぬ資本―賃労働関係をどのように把握するかという問題である。

(一) 価値関係と価値法則

われわれが、宇野に対し、資本―賃労働の関係を価値関係―商品交換関係に解消していると主張したのに対し、栗木氏は資本―賃労働関係は価値関係であると主張してわれわれの見解を批判しているのだが、不幸なことに栗木氏は、われわれの意図を十分理解していない。

というのも、栗木氏の批判点はわれわれがあたかも「資本家と賃労働者の間の交換では、普通の全ての商品交換において起ることが起るだけである」(火花)ということを否定し、「労働力が売買される」ところに問題がある(火花)と考えているのではないかというところにつきるからである。

だが、このような誤解は、栗木氏自身に原因がある。彼は「価値関係」と「価値法則」とを混同しているのである。だから、われわれが宇野の考えを資本―賃労働関係を価値関係に解消していると批判したとき、栗木氏はわれわれが資本―賃労働の売買を規制している価値法則を否定しているかの如く受けとってしまったのである。

だが、この栗木氏の混乱は偶然のものではない。ひとつは、宇野

の「労働力商品化論」の内実は、資本の生産過程を、労働者が資本に働きかけて生活資料を得てくるといったものであり、これが生産過程をも商品による商品の生産として、資本の生産過程を価値関係の枠の中に収めてしまおうとしていることを十分理解していないこととであり、いまひとつは、栗木氏が資本の生産過程と資本の蓄積過程をバラバラに分断して理解しているせいである。このふたつの点はおのおの関連しており、宇野の価値論を批判するためには、資本の生産過程と蓄積過程とを統一して把握することが必要なのだ。

栗木氏は、資本―賃労働関係は価値関係―商品交換関係だと言っている。われわれは、資本―賃労働関係はマルクスと共に「資本関係」であると言っておこう。だから、われわれは、栗木氏がその貧しい思想によって把握しているように「資本と賃労働との交換関係は、等価交換ではなく、実質上不等価交換になるということから価値関係そのものが仮象でもある」（火花）ということを主張しているのではなく、資本―賃労働を価値関係（価値法則ではありませんとぞ）と把握してしまえば「だから資本制的生産過程は、関連において考察すれば、すなわち再生産過程としては、商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを一方には資本家を、他方には賃労働者を、生産し、再生産する」（「資本論」角川文庫（三）・二六頁）ということが忘れ去られ、その結果「商品生産の所有法則が資本制的取得の法則に転変する」（同・四〇頁）こと、すなわち「所有と労働との分離」（同・三五頁）を価値法則の適用から生ずる一法則として明らかにすることが放棄されるのだということを主張しているにすぎないのである。われわれは、価値法則の適用から生ずる資本制的取得の法則を問題

にあるのではなく―それは資本と賃労働との交換においては、労働の搾取を隠蔽する形式へと転化する―労働力が商品としてあらわれる歴史的な生産関係にこそあるのである」（火花）

③「資本による剰余価値の取得は、商品の生産及び交換、すなわち、価値関係を媒介になされるのである。

もちろんこの取得を決定するのは階級関係であって、価値法則そのものではない。資本家は、生産手段を所有し、他方労働者は労働力しか所有していないから労働力を売り、その自由使用権を資本家に譲り渡さざるをえないのであって、これにより搾取が必然化されるのである」（火花）

④「階級闘争の基礎、根拠が流通過程にでなく生産過程にあることはすべてのマルクス主義者にとって自明である。労働力の搾取が実際に行なわれるのは生産過程においてである。……そもそも彼にあっては労働者の搾取がどこでどんな形で行なわれるかは主要な関心事ではない」（火花）

ここに引用したことが、栗木氏の資本主義批判であるが、これらはみな、もとはといえば、スターリンの経済思想に帰着するガラクタである。栗木氏の説は、まとめるならば、①搾取の根本原因は、労働力が商品としてあらわれることとあり、②労働力が商品としてあらわれたことのために、階級関係は前提されており、だからその歴史的な生産関係が問題であり、③資本家が生産手段を所有し労働者は労働力しかもたないから搾取が必然化され、④この搾取は生産過程でおこなわれ、これが階級闘争の基礎であり根拠である、といったものである。

この見解の根本的な誤りは、③のごとく、搾取の必然性を「資本

にし、資本関係を明らかにしてきた。栗木氏は、資本関係をも価値関係と強弁することによって、せいぜい資本関係に価値法則が適用されていることをおしゃべりしているにすぎない。このおしゃべりは、自分自身の混乱に気付いていない故に滑稽である。

（二）栗木氏の資本主義批判

では、資本―賃労働関係を資本関係と把握することなく、価値関係であると宣言した栗木氏自身の資本主義に対する考え方を次に検討してみよう。彼の資本主義批判は、「搾取」の解明にはじまり、それにつぎている。

①「労働の搾取は、商品交換の基礎の上で行なわれるのである、これと全く別の世界で行なわれるのではない。……だから問題は労働力商品が売買されうることとなく、それが商品として現われるというのである」（火花）

②「労働力が商品としてあらわれ、貨幣所有者と労働力所有者とは互いに買い手及び売り手として関係し、従って両者は互いに貨幣関係にあるにすぎないとしても、このことはすでに、労働者が労働力実現のための諸条件―生産手段と生活手段を所有していないということ、そして労働力が生産手段等を所有する貨幣所有者の下に移り、その下でその支配に服してはたかなければならないということを含んでいる。だから労働力が商品としてあらわれ、資本家と労働者が、貨幣―労働力という交換関係として対面するときには、両者の階級関係は与えられ、前提されている。従って問題は交換関係

関係」の分析の中で説明することなく、資本制的生産様式の歴史的事実条件に求めてしまっていることである。すなわち、栗木氏が、①とか②とかで述べているものは資本制的私的所有関係に他ならず、そして、資本制的生産様式は、この私的所有制度を歴史的実存条件としていっているのであるが、しかし、資本制的生産様式はその前提すなわち、私的所有そのものを再生産することが忘れ去られているのである。そして先に「資本制的取得法則」として、「所有と労働の分離」としてあげた内容は、実は資本制的生産様式が、その前提そのものをも生産することの解明であったのであり、資本―賃労働関係は、まさにこの「資本関係」の秘密を解きあかすものとして分析されねばならないということなのである。

にもかかわらず、栗木氏は、資本制的生産様式の歴史的事実条件をあげることもって資本関係の説明にすりかえてしまったのであって、このような観点からは、資本主義を搾取という内容でしか批判しえないのである。栗木氏は資本制的私的所有、すなわち、自由な労働者と資本との存在をそれらが今日の資本の生産過程においてどのようにして再生産されているか、ということを生産の彼岸に置き、その結果、この前提から生ずる搾取が、資本制的生産様式の根本問題として栗木氏の目に映っているのである。

（三）栗木理論のメンシエヴィキ的本質

われわれは、栗木氏が批判しているように搾取を軽視したり、経済闘争を階級闘争から追放したりしているのではない。階級闘争を

議会と工場の中に封じこめる見解を、その経済理論において批判しているにすぎない。

栗木氏は、資本—賃労働を価値関係とみることによって、資本家と労働者の関係と階級闘争の関係を「労働力の商品化、すなわち賃金労働は、奴隷労働や農奴労働に比べて歴史的に進歩的である。賃労働の中には労働者は「人格」として独立しており「自由」であるということが含まれているが、これは労働者の窮極的解放のための闘いにおいて、大きい意義をもっている」(「科学的共産主義研究」二七号六六頁)という風に判断してしまおうことになる。

だが、労働者の「人格」の独立や「自由」が階級闘争に対して持つ意義とは一体何のことか。労働者階級が「人格」として独立しており「自由」であるならば解放される必要はない。何よりも労働者が資本家階級に経済的に服従し、このことを根底にして政治的にも社会的にも隷属していること、このことが階級闘争の基礎である。法律における労働者の人格の独立と自由の宣言は、このような経済的諸条件の下では、一つの擬制である。この擬制を、労働者階級の解放のための闘争に利用するのではなく、それ自体の意義を語ることは、民主主義的立場の表明に他ならない。栗木氏の言わんとすることは、資本家と労働者が、各々独立した自由平等な人格として、商品交換をしつつも、この結果において搾取されることが問題だ、という点であり、その搾取の根拠は階級関係が存在している(労働力が商品になっている)からだ、だからこの階級廃止に向けて、労働者は立ち上がるべきだ、ということにすぎない。彼はこの内実を「自然発生的な労働者の階級闘争を意識的な階級闘争に高め、共産主義的な革命闘争と混然一体化させるために闘う」(火花)とい

きたし、今日も立ち上がっている。栗木氏のこの理論こそ、実はレーニン主義ではなくて、自然発生的な労働運動しか理解しえなかったメンシェヴィキの立場なのである。

(四) 栗木氏の民主主義的思想がいかにして科学的分析に害を与えたか

さて、最後はおまけである。この反批判を書くために、栗木氏の宇野経批判の論文をあたってみて気付いたことであるが、革命に対する思想的立場が、資本主義の科学的認識とどのように関連しているか、ということである。

栗木氏は、宇野の商品形態が生産過程から独立しているという主張に対し批判して次の様に言っている。

「商品にあらわされる歴史的な生産関係は資本家と賃労働者という意味での生産関係ではなくて、商品生産者相互の社会的な生産関係である」(「科学的共産主義」二六号一六頁)

価値関係とは、二商品がとり結ぶ関係であり、その背景には一定の社会関係が存在する。それは相互に独立した私の商品所有者と商品にあらわされる歴史的な生産関係は、資本家と賃労働者との関係という意味での生産関係ではなく」という正しい思想を述べている。そして更に次のように述べている。「商品生産は資本主義的生産の歴史的前提であり、またその最も基礎的な生産関係である。他方資本主義は最高に発展した(労働力までが商品化するほどに発展し

りようにクレイ事を語っているにすぎない。

このことがクレイ事であるのは自然発生的な階級闘争を高め結合すべき「共産主義的な革命闘争」が、一体何を根拠に、どのような内容として存在しているかが、一言も語られていないからである。資本—賃労働を、資本関係と把握することによってはじめて、資本制生産様式の革命的批判と共産主義運動の原則が明確にされる。すなわち、生産手段を独占している資本家階級の存在を労働力の商品化の条件としてみるだけでなく、資本家に対する労働者の経済的服従を見抜かなければならないのである。ここから、この資本家への労働者の経済的服従を打破ることに革命の目的があり、この目的を実現するためには、政治権力を奪取してプロレタリア独裁を樹立しなければならぬというマルクス主義の原則が導かれるのである。そして、このプロレタリアートの政治権力奪取に向けた闘いは、搾取に対する闘争を中心とするものではなく、それをも一つの部分とした、労働者の経済的服従とそれにもとづく政治的従属、社会的従属が生みだす様々な闘争として存在しているのである。レーニンの党組織が、かつてのドイツ社会民主党エルフルト綱領のように「搾取に反対する闘争」の組織をその基礎にするのではなく、ツァーリ専制の打倒に向けた全面的政治暴動を主張し、社会民主主義意識の労働運動への持ち込みをはかったのは、先に述べたような、第一インター一般規約のなかで述べられていた、マルクス主義の根本思想をその基礎にしていたからである。

だが、資本—賃労働関係を価値関係と把握した栗木氏は、資本主義批判の根幹を搾取に求めてしまうのである。だが、労働者階級は搾取をめぐる闘争には、いつの時代にも自然発生的に立ち上がって

た)商品生産社会である。この二つの社会経済的概念は密接な相互関係にあり、現実には切り離すことはできない。しかしそれにもかかわらず、この二つの概念は、それぞれ異なった二つの生産関係の表現である。商品生産は直接に資本主義的生産ではないし、資本主義的生産は、商品生産に解消され一面化されるものでもない」(同二〇頁)

このように、ここでは、価値関係と資本関係の相違を、商品生産と資本主義的生産との区別としてそれ自体正しく説明しているのである。だが、栗木氏の思想の歩みは、実に「時間と紙面の都合で残念ながら別の機会にゆず(同二八頁)」られてから、この以前の原則を忘れてしまったのである。

ひとつは、彼が、資本関係を明らかに分析しえず、私的所有を基礎として搾取が成立するという伝統的なスターリン主義経済学を克服しえない結果、宇野批判も一歩も進まなかったことであり、更にわれわれに対する批判が「すべては武装闘争のために?」とか「階級闘争一般を切り捨てることにより階級闘争一般から遊離する」といった観点からなされることによって、階級闘争の原則を忘れ去り自らは民主主義、日和見主義の立場に置いているのである。われわれは全国社研なるものの組織活動の実体を知らないし、それ故、正確な情報をもって、その党派ないしサークルの政治的性格をとやかく言うつもりはない。しかし、資本—賃労働関係を価値関係と見る見方は、民主主義思想の経済学的基礎であって、栗木氏がこの民主主義思想を清算しない限り、宇野を批判出来ないし(民主主義者が民主主義者を経済理論上において批判できない)、彼が久しくあげられているレーニン主義者にもなれないということは確実に言え

ることである。

一九七二年四月七日

▲編集局註▼

この論文は、一九七二年四月に書かれたものである。

「火花」という政治新聞や、全国社会科学研究会という政治組織を知らない読者もあるかもしれないが、この政治組織は、六十年ブンドの分派の一つ「共産主義の旗」派の流れを汲んで久しくサークルとして存在してきたが、昨年、「サークルから政治組織への飛躍」を掲げて政治集会を持った組織であり、革マル派をも含めた反スタ諸派を小ブル急進主義として批判し、マルクス・レーニン主義への依拠を叫んでいるのが特徴である。だが、この人々のマルクス・レーニン主義なるものは、実際は、スターリン主義からの借り物が多く、一九七一年にもなつてから、合法組織として政治活動を開始しようとするピンボケした発想を結果している。

我々がここで「火花」一一四号栗木論文への反批判を掲載するのは、しかし、この人々との党派闘争が急務だと考えたからではない。我々の一二・一八路線に対する他党派からのまともな批判がほとんど行われず、特に、宇野経済学批判―資本主義批判に対しては一つの批判も行われなかった中で、この「火花」一一四号栗木論文は唯一我々を批判した論文として意義があると考えたからである。

栗木論文は、スターリン主義、反スターリン主義の影響を受けてきた多くの人々が、我々の資本主義批判を理解しようとする際におちいりやすい誤りの一つを代表している。読者諸氏が栗木論文を反面教師として、資本主義批判を更に深化させられんことを願っている。

IV 『資本論草稿集』と

「二つの過程」論

はじめに

昨年一二月にマルクス『資本論草稿集』第四卷（大月書店）が出版された。これはマルクスが『経済学批判要綱』にもとづいて『経済学批判』を書きあげて公開して以後、その続きを仕上げるために作成された二三冊のノートの最初の五冊の邦訳である。このノートの第六冊から第一五冊までと第一八冊は『剰余価値学説史』としてすでに公表されている。

今回公表された最初の五冊は『経済学批判』の直接の続きとして準備された草稿であり、『資本論』第一部第二篇から第四篇の内容に照応している。

マルクスは『経済学批判要綱』においてはじめて、貨幣の資本への転化をとりあげ、資本の生産過程を分析する手がかりを明らかにし、生産過程における資本の価値増殖に関するスケッチを行った。

『資本論草稿集』第四巻はこの『経済学批判要綱』の成果をふまえ、

貨幣の資本への転化と絶対的・相対的剰余価値の生産を分析したものであり、『資本論』第一部の生成過程を明らかにするために不可欠のものである。

われわれはすでに「『資本論』の復権」において「資本と労働との交換」を質的に異なる「二つの過程」に分けて分析した『経済学批判要綱』の観点から、資本の生産過程の分析にとって決定的な意義をもっており、この分析の観点が『資本論』で展開されている資本・賃労働関係の内容を正しく把握するためには不可欠なものであることを明らかにしておいた。

われわれはそこで第一に、『資本論』の直接的生産過程の分析がこの『経済学批判要綱』の分析観点にもとづいていることを示し、（『資本論』の復権）二〇〇三四頁参照）第二に、この分析観点をふまえれば『資本論』の著論で展開されている「流通過程に属する仮象」が一般に理解されている「等価交換の仮象」（つまり実質的には不等価の交換になっているという考え方）について述べたものではなく、資本家と労働者との間の労働力の売買（『経済学批判要綱』に言う普通の流通に属する第一の行為）自体が、流通過程に限ってみても交換関係とはなっていない（交換関係を成立させるための諸条件がそろっていない、また商品生産の取得法則も成立していないので交換関係自体が仮象であること）ということを暴露したものであることを示し、（同書六九七―七四頁及び九四一―一〇〇頁参照）第三に、『経済学批判要綱』における第二の行為の分析における困難は、マルクスがまだ労働一般の見地から生産過程を分析しようとしており、「商品で表示される労働の二重性」の見地に到達していなかったことによるものであることを指摘した。（同書二四三―二七七

『経済学批判要綱』から『資本論』に到るマルクスの資本の生産過程の分析の発展過程の中間に位置している『資本論草稿集』が出版されたいま、われわれは「『資本論』の復権」で明らかにした三つの点をより一層実証的に示すことができる。

(一) 草稿の特徴

① 草稿の構成

『資本論草稿集』（以下草稿と略記）の目次は次のようになって
いる。

第三章 資本一般

1 資本の生産過程

α 貨幣の資本への転化

α G—W—G。資本の最も一般的な形態

β 価値の本性から生じる諸困難、等

γ 労働との交換。労働過程。価値増殖過程

労働能力の価値。賃金の最低限。あるいは平均的労賃

／貨幣と労働能力との交換／労働過程／価値増殖過程

／労働過程と価値増殖過程との統一（資本主義的生産

過程）／貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部

分

2 絶対的剰余価値

……細目は略……

3 相対的剰余価値

……細目は略……

この目次と『資本論』のそれとを対比してすぐ気付くことは、『資本論』では第三編絶対的剰余価値の生産、に組み入れられている労働過程と価値増殖過程が、草稿ではこれらが貨幣の資本への転化の項目の下に含められていることである。さらに内容的には後者の貨幣の資本の転化の最後に位置している「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」は非常に特色のあるものであり、ここには直接的生産過程の分析の総括と、資本の蓄積の分析とが含まれている。草稿の貨幣の資本への転化がこのように広範な領域を含んでいるので、2、絶対的剰余価値、は『資本論』と比べてずっと簡単になっている。3、相対的剰余価値、の領域は『資本論』第四編相対的剰余価値の生産、と対応している。

この目次の対比によって『経済学批判要綱』から『資本論』への過渡をなす草稿の性格が浮びあがってくる。それはこのノートの貨幣の資本への転化の領域が未分化であって『資本論』ではここに含まれていたものが、絶対的剰余価値の生産の篇に組み入れられることになるというにあらわれている。

② 『要綱』での生産過程の分析

『経済学批判要綱』では「第二の行為」つまり資本の直接的生産過程の分析は難行している。「第一の行為」の結果として生産過程

が始まることはマルクスにとってはっきりしているのであるが、困難はこの生産過程がさしあたって価値という形態をぬぎすた過程としてあることである。ここでは生産手段と生きた労働は、素材的な実体として過程に入るのであるが、その帰結が価値の自己増殖過程としての意義をもったものなのである。資本の生産過程を使用価値が生産される過程として、つまり労働過程として分析することは簡単であった。だがこの過程が同時に価値増殖過程であることを示すことは難しいことであった。

まさに「労働がどのように使用価値を増加させることができるかを理解するのは簡単である。困難は、労働がどのようにして前提された交換価値よりも高い交換価値をつくりだすことができるかという点にある」（『経済学批判要綱』Ⅱ二三八頁）のであった。

とはいえマルクスはすでに『経済学批判要綱』において、この困難を基本的に突破している。マルクスはそこで旧価値の維持が「新たな価値が付加されることを通じておこなわれる」（同書二七九頁）ことを指摘しているし、この旧価値の維持が新たに加えられた生きた労働の量によってではなく「生きた労働としてのその質によって」（同書二八八頁）あることを明らかにし、資本の生産過程における労働の二面的作用を、質と量という観点から実質的に明らかにしているのである。こうしてマルクスは生産過程における価値形成を労働の二面的作用を発見することによって説明しており、この価値形成過程の解明は、労働者の労働が必要労働時間をこえて働かされる価値増殖過程の秘密を解くことになっている。

マルクスはこの『経済学批判要綱』での資本の生産過程の秘密の解明のうえにたつて、一八五九年に『経済学批判』執筆のためのプ

ラン草案を作成している。そのプラン草案は、「1資本の生産過程、(1)貨幣の資本への転化、α移行、β資本と労働能力とのあいだの交換、γ労働過程、δ価値増殖過程、(2)絶対的剰余価値、(3)相対的剰余価値……」となっており、草稿の叙述はこのプラン草案に従ってなされていることがわかる。

③ 「二つの過程」論の継承

『経済学批判要綱』の難解な叙述と比較すれば、この草稿のそれははるかに平易になっており、かつその内容も構成を別にすれば、『資本論』と大差のないものにまで仕上げられている。われわれはここでは草稿の多くの論点にはたちらず、『経済学批判要綱』で提起された「二つの過程」論が、新たな分析によってどのように豊富化されたかを見ておくことにしよう。

マルクスはG—W—Gという資本の一般的形態を考察したあと、この形態の考察から資本の増殖、剰余価値の発生を明らかにすることの困難について述べている。

その要点をみておこう。G—W—Gの「運動を経過する貨幣は資本である」（『資本論草稿集』四、九頁）が「この運動のなかで剰余価値を創造する」（同書一〇頁）ことがいかになされているのかを明らかにすることが、他ならぬ資本の秘密を解くことに他ならない。だが「諸商品が等価物と交換されるという前提」（同書三一頁）に立つ限り、流通過程から剰余価値が生じることはいえぬ。「剰余価値が交換から出てくると言いたいのであれば、それはなんらかの——と言っても定式G—W—Gのなかに見ることも知ることでも

きない——行為によって、すでに交換以前から存在していたからにはかならない。」(同書三三—四頁)

こうして一つの矛盾が発生する。「剰余価値、あるいは価値の自己増殖は、交換から、流通からは、発生しえないのである。他方では、それ自身が価値を生み出す価値は、ただ、交換の、流通の一産物でしかありえない。というのは価値が交換価値として働くことができるのは、ただ交換のなかにおいてでしかないからである。」(同書三四頁)以上が困難についてのマルクスの把握である。

マルクスはこの矛盾の理論的解決を「労働との交換。労働過程。価値増殖過程」で試みている。

「価値が、貨幣の形態で存在する対象化された労働が、増大することができるとすれば、それはただ、次のような商品、すなわち、その使用価値そのものが交換価値を増加させることにはかならず、その消費が価値創造あるいは労働の対象化と同義であるような商品との交換によってでしかないであろう。……だが、そのような使用価値をもっているのは生きた労働能力だけである。それゆえ、価値、貨幣は、生きた労働能力との交換によってのみ、資本に転化されるのである。価値、貨幣の労働能力との交換を必要とし、他方では価値、貨幣の、労働能力の対象化が前提とする物的諸条件との、交換を必要とする。」(同書五一頁)

貨幣が労働力を買うことができるためには、第一に労働力の所有者がそれを思い通りに処分できること、労働力の自由な所有者であること、第二に彼が労働力以外の生産手段を所有しておらず、労働力を出さざるを得ない、という二重の意味での自由な労働者が存在していなければならない。

労働能力とのあいだの対立」にあるのである。

ここでは「労働能力の使用価値としての機能」が問題となるが、「この商品の使用価値は、他のあらゆる商品のそれと同じく、その消費過程ではじめて、つまりそれが売り手の手から買い手の手に移ったのちにはじめて、実現されるのであるが、それは、それが買い手にとっての動機である、という以外には、販売の過程そのものとはなんの関係もないのである」(同書七九頁)から、資本関係の本来の内容を交換のなかに求めることはできないのである。

こうして、資本家による労働力の消費は、資本の直接的生産過程の分析としてなされねばならないのである。

① 価値増殖過程の分析

マルクスは「労働能力の実現、その現実の使用は、生きた労働そのものである。つまり労働者が売ることの独自の商品の消費過程は労働過程と重なり合う、あるいはむしろ、それは労働過程そのものである」(同書八三頁)ということを指摘して労働過程の分析に入っている。「資本論」第一篇第五章で定式化されている労働過程の分析のものになっている事柄がそこで展開されている。次いでマルクスは価値増殖過程の分析に移っている。その分析の終りの方でマルクスは、「労働能力が労働過程でその現実の実現にまで、労働にまで進む程度に応じて、労働は自己を実現し、それ自身生産物のかたちで対象化された労働時間として現われる。つまりいまや、資本家が労働のかたちで引き渡すものと、彼が労働能力の消費によって労働と引き換えに取り戻すものとの比較の可能性があるのである」

このような自由な労働者は「明らかにそれ自身、先行した歴史的発展の産物、結果であり、多くの経済的変革の要約であり、また他の社会的生産諸関係の没落と、社会的労働の生産諸力の一定の発展を前提とする」(同書五四頁)が、このような労働者と資本家との間での労働力の売買は「商品所有者たちだけが相対している商品流通の関係についての、これまでの考察からは説明がつかないものである。」(同書四九頁)

普通の商品交換においては労働と労働とが関係する。だが資本家と労働者との間の労働力の売買では「価値それ自体を表わす資本家にといて、労働者は、労働能力そのものとして、労働者そのものとして相対しており、その結果、自己自身を増殖する価値、自己自身を増殖する対象化された労働と、生きた価値創造的労働能力とのあいだの対立が、関係の要諦かつ本来の内容をなす」(同書六〇頁)であり、この点が普通の商品交換からは説明できないのである。

「労働者が流通の領域で、市場で、売りに出す商品、彼が売るべきものとして持っている商品は、彼が身の労働能力であって、これは他のあらゆる商品と同様に、それが使用価値であるかぎり、一つの対象的存在をもつ」(同書七八頁)が、このことは普通の商品交換から説明できる。この労働力の売買も、普通の商品の価値が規定されるのと同じ法則でもって規定される。ところが資本家と労働者との間の労働力の売買が剰余価値を生産するという点に關連して考察される場合、この関係の本来の内容は、資本家の貨幣と労働者の労働力の価値とが関係するところにあるのではない。交換関係は貨幣を資本に転化させるが、資本関係の秘密はこの関係の先にあり、「自己自身を増殖する対象化された労働と生きた価値創造的

(同書一三〇—一頁)と述べている。ここに草稿の分析視点の独自性がある。この独自性は次のような叙述によって一層明確にあらわされている。

「労働過程において、また労働過程によって、彼が労働能力の交換価値に対して支払ったものよりも多くの対象化された労働時間を取り戻すのである。」(同書二二八頁)

「貨幣所有者が貨幣と生きた労働能力との、またこの労働能力の消費のための对象的諸条件……との右のような交換を行えば、彼は貨幣を資本に、すなわち自己を維持し増加させる、自己増殖する価値に転化させるのである。」(同書一三九頁)

マルクスは草稿では、価値増殖過程の分析を労働力の価値と労働力の消費によって得られる価値との対比を行うことよってしめくくろうとしている。この二つの分量は、資本家と労働者との間の労働力の売買の結果、双方が得るものであるが、マルクスはここでは価値増殖過程を労働力の売買の結果生じる資本家と労働者との双方が得る二つの価値の分量の「交換」という見地から見ているのである。

そして「前貸しした価値よりも大きい価値を取戻す」資本家の行為は「どの時点でも、彼は単純な流通の、商品交換の法則を破っていない」(同書一三九頁)ということが確認されている。

こうして草稿の時点で、労働過程と価値増殖過程の分析が、貨幣の資本への転化の部分に含まれていた理由が明らかとなる。マルクスは「経済学批判要綱」では「資本と労働との交換」の「二つの過程」を区別し、「第二の行為」を交換とは本質的に異なるものとしていたが、まだ「第二の行為」、つまり資本の直接的生産過程

程が全面的に分析されていなかった草稿執筆の時期においては、この「第二の行為」を、資本家が労働者に支払った労賃と、彼が労働力の消費によって取り戻したものの「交換」というその帰結を念頭におき、この「交換」がどのようにしてなされるのか、という見地から分析したのであった。

とはいえ草稿の分析にはすでに「資本論」で述べられている見地が盛り込まれている。例えば、労働過程と価値増殖過程との統一の部分では、「生きた労働能力と交換され、またこの能力の実現のための対象的諸条件——労働材料および労働手段——と交換されることによって、貨幣が資本に転化されてしまうと、現実の生産過程が行われるが、この生産過程は、労働過程と価値増殖過程との統一である。それは、この過程の結果である商品が使用価値と交換価値との統一であるのと、まったく同様である」（同書一四五頁）という見解が述べられている。ここでは貨幣の資本への転化と生産過程とが区分されたものとして論じられている。

だから草稿の叙述にはすでに貨幣の資本への転化を、労働過程及び価値増殖過程とを区分する観点が含まれているのである。この区分がどのような観点からなされたかを明らかにするものが、貨幣の資本への転化の項の最後に置かれている「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」及び追補である。

（一）草稿の「二つの過程」論

マルクスは「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」のところ、自らが、『経済学批判要綱』で述べた「二つの過程」論を再び提起している。

「したがって、貨幣が自己を資本に転化するために通り終える運動の全体は、異なった二つの過程に分解する。——第一の過程は単純な流通の行為であって、一方からは購買、他方からは販売である。第二の過程は買われた財貨の買い手による消費であって、この行為は流通の外部にあり、流通の背後で行われる。買われた財貨の消費は、ここでは、この財貨の独自な本性のために、それ自身一つの経済的関係をなす。買い手と売り手とは、この消費過程のなかで、同時に生産関係でもあるところの、相互の間の新しい関係にはいる。」（同書一六三頁）

もちろん第一の過程がなければ第二の過程は起こりえない。資本関係は「労働能力の販売に基礎を」（同書七一頁）おいているのであり、資本関係を労働力の売買から切りはずすことはできない。第二の過程は労働力の消費過程であり、「同時に生産関係でもあるところの相互の間の新しい関係」を意味している。

両者の関連に気をくばりながら、マルクスは、資本関係の解明を行っている。

「この第二の行為は、このなかで剰余価値が現実に発生し、また資本が実際に生産資本となるのであるが、ただ第一の行為の結果と

してのみ生じうるのであり、第一の行為で価値どおりに貨幣と交換される商品の独自の使用価値の帰結にすぎない。だが、第一の行為が生じるのは、ある歴史的諸条件のもとにおいてのみである。」（同書一七三頁）

直接的生産過程でなされる剰余価値の生産という第二の行為は、労働力という商品を交換で得た結果であり、この独自の商品の使用価値の帰結である。だからこの剰余価値の生産が労働力という商品の使用価値であるということにもづいて、資本家による剰余価値の取得を商品交換によるものとして説明する見解が発生してくる。しかし労働力という商品が売買されるためには、普通の商品交換が行われるための歴史的諸条件とは区別された「ある歴史的諸条件」が必要である。すでに労働過程と価値増殖過程及び両者の統一について考察したマルクスはこの歴史的諸条件について次のように述べている。

「労働が賃労働として（現われ）、労働者が非所有者として労働し、商品ではなくて彼自身の労働能力の処分権を——彼の労働能力そのものを、これを売ることが出来る唯一の仕方で——売るためには、彼の労働を実現するための諸条件が、疎外された諸条件として、他人の諸力・他人の意志の支配下にある諸条件・他人の所有物・として、彼に対立していなければならない。」（同書一七四頁）

この対立は労働力が売られ、資本の指揮の下に生産過程がはじまることによって、よりはなほだしいものに転化される。

「労働者が買うもの（すなわちここでは労働能力の等価物として受けとるもの）は、一つの結果であり、ある一定の価値であり、彼自身の労働能力に含まれている労働時間に等しい分量の労働時間で

あり、したがって、彼を労働者として生かしておくために必要な貨幣額である。……これにたいして資本家が買うもの、そして労働者が売るのは、労働能力の使用価値、すなわち、つまりは労働そのもの、価値を創造し増加させる力である。したがって、価値を創造し増加させる力は、労働者のものではなくて資本のものである。資本はこの力を自己に合体することによって、生き生きとし、胸に忍んでも抱えているかのように働きはじめ。生きた労働はこのように、対象化された労働が自己を維持し増加させるための手段となる。それゆえ、労働者が富を創造するかぎり、生きた労働は資本の一つの力となり、同様に、労働の生産諸力の発展のすべてが資本の生産諸力の発展となる。……こうして、対象化された過去の労働が、生きた現在の労働の支配者となる。主体と客体との関係は転倒される。すでに前提において、労働者の労働能力を実現するための・したがってまた現実的労働のための・対象的諸条件が、労働者に対立して他人の自立的な諸力として現われ、しかもそれどころかこの諸力は、生きた労働をそれら自身の維持および増加の諸条件として取り扱う——道具、材料、生活手段が労働に身を委ねるのは、それら自身のなかにより多くの労働を吸収するためでしかない——のであるが、この同じ転倒が、結果においてはさらに多く現われるのである。」（同書一七五〜六頁）

ところで労働者は一方で資本の生産過程で労働力を消費して資本家のために商品を生産し、他方では資本家から受けとった賃金を消費して自からの労働力を再生産する。こうして「資本主義的生産過程の結果は、商品および剰余価値であるばかりでなく、この関係そのものの再生産である」（同書一七九頁）ことがわかる。かくて資

本主義的生産過程は、その歴史的な前提条件そのものを生産し、自分の脚で立つことになる。ではこのような資本主義的生産過程において、「第一の行為」にはどのような意義があるだろうか。

「つまり賃労働は資本形成に必要の条件であり、資本主義的生産にとつての恒常的な必然的前提をなす。したがって、第一の行為、貨幣と労働能力との交換、あるいは労働能力の販売そのものは、直接的生産過程（労働過程）にははいらぬといへ、それはしかし、関係全体の生産にははいるのである。」（同書一八二頁）

「第一の行為」は直接的生産過程にははいらぬ、従って資本関係の秘密をなす剰余価値の生産とは直接かかわりがないが、しかし、「第一の行為」なしには「第二の行為」は行われず、剰余価値は生産されないわけだから、「第一の行為」は資本主義的生産過程には属しているのである。

マルクスは『経済学批判要綱』では「資本と労働との交換」の「二つの過程」としていた。草稿では労働過程及び価値増殖過程を含む貨幣の資本への転化を考察したあとで、この「資本と労働との交換」が「貨幣が資本に転化するために通り終る運動の全体」へと変更された。そして同じ草稿の追補の部分では、これをさらに「資本の生産過程」に変更し、同じ「二つの過程」論に再度言及している。

「資本の生産過程は、全体として見れば、二つの段階に分かれる。——(1)資本と労働能力との交換。これは、貨幣（価値）として存在する資本のうちのある構成部分と労働の对象的諸条件——それ自身が商品で（だからまた以前の生産物でも）あるかぎりでは——との交換を、系として含んでいる。この第一段階は、存在している資本の一部分が労働者の生活手段に転化することを、つまり、同時に労働

(二七二頁)として『直接的生産過程の諸結果』をあげておいた。だが草稿の公開によって、労働の二重性の見地からの資本の生産過程の分析はすでにここで与えられていることが明らかとなった。

そしてこの事実をふまえると、マルクスが何にもとづいて「商品で表示される労働の二重性」を発見したのかということに対する回答が明らかとなってくる。

マルクスは『経済学批判』で労働の二重性の発見に関して次のように述べている。

「商品分析して二重の形態の労働に帰すること、つまり使用価値を現実の労働または合目的な生産活動に帰し、交換価値を労働時間または同質の社会的労働に帰することは、……古典派経済学の一世紀半以上にわたる諸研究の批判的な成果である。」（岩波文庫版、五七頁）

古典派経済学の諸研究は商品の交換の法則を明らかにし、労働による価値規定を発見したが、資本の生産過程を分析し、貨幣の秘密を暴露することはできなかった。マルクスがここで「批判的な成果」であると述べたときそれは、この労働の二重性の発見が、貨幣の秘密の暴露と結びついていることを示しているのではなからうか。

すでに(一)で指摘したように、マルクスは、『経済学批判要綱』では種々の困難に直面し、苦闘を重ねながらも、資本の生産過程における価値増殖を、労働の質と量という見地から解きほぐしていた。

この『経済学批判要綱』での研究をふまえてマルクスは労働の二重性の見地に到達し、『経済学批判』で先の見解を述べたのであった。従って、労働の二重性の発見は、商品の秘密を解き明かすために不可欠であったばかりでなく、資本の生産過程の分析にとって不可

働能力の維持・再生産のための手段に転化することを含んでいる。

(2)現実の労働過程で、労働は資本に転化する。すなわちそれは対象化された（对象的）労働に、しかも自立的に——資本家の所有物、資本家の経済的定在として——生きた労働能力に対立する対象化された労働になるのである。」（同書二四九頁）

この叙述の特色は、貨幣の資本への転化として特徴づけられる「第一の行為」に対応して、「第二の行為」を「労働は資本に転化する」と特徴づけていることである（「労働の資本への転化」という言葉は『経済学批判要綱』二二八頁にすでに見られる）。このように特徴づけたあとでマルクスは「この労働の資本への転化のうちには、じつさい、資本関係の全秘密があるのである」（同書二五一頁）と述べている。

こうして『経済学批判要綱』で提起された「資本と労働との交換」の「二つの過程」論は、草稿では「資本の生産過程」の二つの段階論としてより正確に規定された。そして「第一の行為」にもとづく貨幣の資本への転化は資本主義的生産過程の不可欠の一環ではあるが、資本関係の秘密はそこにあるのではなく、「第二の行為」である労働の資本への転化にあることが示されたのである。

さて草稿の「二つの過程」論を検討することによって、われわれは、草稿での資本の生産過程の分析が『経済学批判要綱』よりも進んでいる分だけ、「二つの過程」論の内容も進化してきていることを明らかにしたのであるが、最後に労働の二重性の発見に関するわれわれの見解について検討しておくことが必要である。

われわれは「資本論」の復権で労働の二重性の見地から資本の生産過程を分析し、その分析の「決定的な飛躍を生み出したもの」

欠のものであったのであり、そして、それは資本の生産過程において価値増殖がいかになされるかという点を研究した『経済学批判要綱』の成果をふまえたものであったのである。

こうして貨幣の研究から始められた『経済学批判要綱』の叙述が『経済学批判』では商品の分析から始められることになったのも、『経済学批判要綱』での資本の生産過程の分析の際に要求された労働の二重性の見地を、マルクスが自覚的にとりあげ、これを商品の分析に生かすことができたことの帰結として把握することができるであろう。

結局商品で表示される労働の二重性の発見は、資本の生産過程の分析にもとづくものであり、『経済学批判要綱』での価値増殖過程がその発見の場となっている。この発見は、そこで貨幣の分析に用いられていた抽象的労働の概念を改革するものとなり、『経済学批判』での商品の分析を生みだしたものであった。だからマルクスは一八六八年一月八日付エンゲルス宛の手紙で労働の二重性の発見についてふれ、「これこそは、じつに、批判的な見解の秘密の全部なのだ」（『資本論書簡』(2)一一三頁）と述べているのである。

「資本論」の復権では『経済学批判要綱』の貨幣の章で展開されている労働論をとりあげ、それがいまだ労働の二重性の見地をふまえていないことを根拠にして、『直接的生産過程の諸結果』における資本の生産過程の分析を労働の二重性の見地をふまえた「決定的な飛躍」（二七二頁）と位置づけたのであった。しかし『経済学批判要綱』の貨幣の章と後の資本の章では、労働論における変化があるのであって、マルクスは資本の章では資本の生産過程の分析

にとりくみ、「生産過程そのものなかでつくられる」(『直接的生産過程の諸結果』三七頁)労働の二重性を発見したと見るのが正しいであろう。

もちろんこの資本の章での資本の生産過程の分析は定式化されるに到っていないものであって、草稿ではじめて定式化されたのである。

(三) 二三冊目のノートの「二つの過程」論

マルクスが草稿で資本の生産過程を分析するに当って『経済学批判要綱』の「二つの過程」論を分析の観点としていかに重要視していたかということはすでに明らかであるが、このことは草稿が書かれている五冊のノートのそれぞれの表紙の余白に『経済学批判要綱』から「二つの過程」論を含む数個のパラグラフを自ら引用していることによっても裏づけられる。

われわれはすでに「二つの過程」論の草稿での発展について述べてきたが、次にこの観点の草稿以後の発展について明らかにしておかねばならない。このことは「二つの過程」論が何故『資本論』ではそのままの形で採用されなかったのかということをも明らかにするであろう。

草稿で再度論究された「二つの過程」論は同じ二三冊のノートの最終冊で三たびとりあげられ(この部分は『剰余価値学説史』第一分冊に補録として収録されている)、さらに『資本論』第一部の最終草稿の一部分をなす『直接的生産過程の諸結果』で四たび論じら

れている。「資本論」第一部の最終草稿はこの部分以外は残存していないから、「二つの過程」論に関しては、これらにもとづいて草稿から『資本論』への発展について論じることができる。

まず二三冊目のノートの叙述から検討してゆこう。

マルクスは『経済学批判要綱』及び草稿では「二つの過程」論をもっぱら単純な流通に属する行為と、交換とは無関係な生産過程というように区別し、後者の過程でいかにして剰余価値が生産されるかということも明らかにすることに力をそそいできた。

草稿ではマルクスは、貨幣の資本への転化の部分で第二の行為について分析した後で、絶対的剰余価値の部分では資本の増加分、つまり剰余価値と可変資本との割合を問題としている。

マルクスはそこでは「資本と労働との交換」というように『経済学批判要綱』で提起していたことを受けて、労働力の売買という第一の行為における交換という形式に媒介されて資本が対象化された労働の代わりにより多量の生きた労働を得るという二つの過程全体の結果をも「交換」という用語で表現している。

例えば草稿ではマルクスは「すでに見たように、資本と労働能力との交換では、等価物どうしが交換される。ところがこの取引の結果——これは生産過程のなかに現われるものであり、また資本家の側ではこの取引の全目的をなすものであるが——は、資本家が一定分量の対象化された労働と引き換えにそれよりも大きい分量の生きた労働を買う、ということであり」(『資本論草稿集』四、二六九頁)とか「対象化された労働が生きた労働と交換される割合」(同書二六九頁)というように述べている。

二三冊目のノートでは一方では生産的労働と不生産的労働との区

別という見地から「二つの過程」論を展開しており、また他方では労働力の売買の結果としての、対象化された労働をより多くの生きた労働に転換するということを資本と労働との「交換」と述べていることもあって、それまでの分析とは異なった内容がふくまれている。

「資本と労働とのあいだの交換においては、われわれが生産過程を考察したさいに見たように、互いに制約し合うとはいえ本質的に違っている二つの契機を区別するべきである。

第一に、労働と資本とのあいだの第一の交換は一つの形態的な過程であって、そこでは資本は貨幣として、また労働能力は商品として現われる。労働能力の販売は、この最初の過程では観念的にまたは法律的に行われる。……ここで直接に売られるものは、すでに労働がそれを実現されている商品ではなく、労働能力そのものの使用であり、したがって事実上労働そのものである。というのは、労働能力の使用は、その活動——労働——だからである。したがってそれは、商品交換によって媒介される労働の交換ではない。AがBに長靴を売るときには、両者ともに労働を、前者は長靴に実現された労働を、後者は貨幣に実現された労働を、交換するのである。ところがこの場合には、一方の側では一般的社会的な形態にある、すなわち貨幣としての、対象化された労働が、ただ能力として存在するだけの労働と交換されたのであって、売買されるのは、この能力の使用つまり労働そのものである。」(『剰余価値学説史』(3) 国民文庫、一七八頁)

ここで明らかにされている独自の内容は、第一に第一の行為を第一の交換は一つの形態的な過程」というように規定していることで

ある。ここではこの交換の仮象的性格がすでに示唆されている。第

二に、第一の行為における労働力の売買を普通の商品交換と比較してその特殊性を明らかにしている。普通の商品交換においては商品の交換を媒介として労働が交換されている。ところが労働力の売買にあつては、資本家の貨幣に実現されている労働が、労働力つまり「能力として存在するだけの労働」と交換されるのである。

この労働力は事実上生きている労働に帰着するので賃金は労働の価格として現象するのであるが、実際に貨幣と交換されているものは労働力であつて、労働力の価値が賃金と等価の関係にあるのである。

このような考察は、資本主義社会において行われている不生産的労働と、資本・賃労働関係とを区別するために必要である。マルクスは貨幣が労働と交換される例として、ある種のサービス、活動としてのサービスが貨幣によって買われる場合をあげている。この場合、貨幣が労働と交換されるが、その労働は資本を生産しない。何故ならこの場合、労働力が買われるのではなく、サービスという特定の使用価値をもった労働が買われるからである。だからサービスの売買は労働が貨幣と交換されるという点で資本家と労働者との間の労働力の売買と同じ現象形態をもっているが、経済的形態規定の見地からすれば、サービスの売買は普通の商品交換と同様に、商品交換によって媒介される労働の交換なのである。

これに対して資本と労働との間の第一の行為においては「対象化された労働と、事実上生きている労働に帰着する労働能力とのあいだで、したがって、対象化された労働と生きている労働とのあいだで、直接の交換が行われるのである」(同書一七九頁)のであり、

こうしてこの交換の帰結として、新たに対象化された労働と生きている労働との関係が生じるのである。マルクスはついで第二の行為について述べている。

「第二に。資本と労働との交換の第二の契機は、事実上、第一の契機とはなんの関係もなく、厳密に言えばけっして交換ではない。第一の契機においては、貨幣と商品との——等価物どうしの——交換が行われ、労働者と資本家とはただ商品所有者としてのみ向かい合う。等価物どうしが交換されるのである。……」

第二の契機においては、全然なんの交換も行われない。貨幣所有者は商品の買い手であることをやめており、労働者は商品の売り手であることをやめている。貨幣所有者はいまや資本家として機能する。彼は買った商品を消費し、そして労働者はそれを提供する。というのは、彼の労働能力の使用は彼の労働そのものだからである。前の取引を通じて、労働そのものは対象的富の一部になっている。労働者は労働を遂行するが、しかし、それは資本に属し、ただ資本の一機能にすぎない。それゆえ、その労働は直接に資本の監督と指揮のもとで行われ、それが対象化される生産物は、資本がそれとなって現われるところの、または、むしろ、資本が現実に資本としてそれに実現されるところの、新しい姿態である。それゆえ、労働は、すでに第一の取引によって形態的には資本に合作されたものに、この過程において、直接に対象化され、直接に資本に転化するのである。しかもここでは、以前に労働能力の購入に投せられた資本よりも多くの労働が資本に転化する。この過程では不払労働の一部分が取得されるのであって、ただこのことよってのみ貨幣は資本に転化するのである。」(同書一七九—一八〇頁)

あり、この過程が資本の生産過程に他ならないのである。

こうしてマルクスは不生産的労働の場合とは異なる労働力の売買が採取をもたらし、より少ない対象化された労働とより多い生きた労働との「交換」をもたらし、資本の生産過程を概括することによって示しているのである。

(四) 『諸結果』の「二つの過程」論

『直接的生産過程の諸結果』では「二つの過程」論自体に変化があらわれる。まずマルクスは『経済学批判要綱』以来のそれをまとめて次のように述べている。

「われわれが見たように、貨幣の資本への転化は、二つの独立な、まったく違った面に属し、互いに分離されて存在する過程に分かれる。第一の過程は商品流通の面に属しており、したがって商品市場で行われる。それは労働能力の売買である。第二の過程は買われた労働能力の消費、すなわち生産過程そのものである。……第一の過程、すなわち労働能力の売買は、資本家と労働者とをただ商品の買い手と売り手としてわれわれに示しているだけである。」(『直接的生産過程の諸結果』国民文庫五二頁)

「直接的生産過程の諸結果」においても、「より少ない対象化された労働とより多くの生きている労働との交換」(同書六一頁)と見地はまだ保存されている。だがすでにマルクスにあっては、この種の「交換」の秘密を解きあかしていた。

マルクスは「商品交換の価値法則にしたがって、等価物どうしが、

第一の行為の帰結は、「ただ能力として存在するだけの労働」への貨幣の転形であった。この労働力は事実上生きた労働に帰着するのであるが、この生きた労働は資本の生産過程で対象化された労働と結合させられることによって資本に転化されねばならない。ここに剰余価値の秘密が存在する。

マルクスはこの第二の行為をサービス提供者の労働と対比している。例えば上衣を仕立屋に注文し、仕立屋の裁縫労働を買う場合、買い手は貨幣と交換に仕立屋の裁縫労働を買うのであるが、仕立屋の労働は買い手の監督と指揮に従ってなされるわけではない。さらに買い手は上衣を仕立てる労働を買ったのであり、上衣という使用価値を得るために貨幣を支出したのであって、この上衣を再び貨幣に転化させることを目的とはしていない。

こうしてこの第二の行為はサービス労働が貨幣と交換される場合とは異なる経済的規定の下にあることがわかる。

さてマルクスは「二つの契機」を区別して述べたあと、貨幣と交換される不生産的労働と「資本と労働との交換」との相異を明らかにすべく、過程全体の帰結について次のように述べている。

「さて、この場合には、事実上なんらの交換も行われないけれども、媒介を度外視すれば、この過程では——両契機を総括すると——一定量の対象化された労働がより大きな量の生きている労働と交換されたという結果になる。」(同書一八〇頁)

このように、資本家と労働者との間の労働力の売買は結果として見れば、より少ない対象化された労働とより大きい生きた労働との「交換」である。だがこの「交換」は商品交換の帰結ではない。それは対象化された労働と生きた労働との間で行われる過程の帰結で

すなわち対象化された労働の相等しい量が、交換される。といっても、一方の量は物に、他方の量は生きている人に、対象化されているのであるが。しかし、この交換はただ生産過程を準備するだけであって、この生産過程をつうじて、実際には、対象化された形態で支出された労働よりも多くの生きている形態の労働が交換によって得られるのである。」(同書六一—六二頁)と述べたあと、古典派経済学の欠陥にふれ、「可変資本と労働能力との交換過程を、古典派経済学は不変資本による生きている労働の吸収過程と混同しているのである」(同書六二頁)と述べている。

マルクスによるこのような古典派経済学批判は「資本と労働との交換」という観点から提起されていた「二つの過程」論の内実を变革し、こうしてこの「二つの過程」論の枠組み自体を発展的に解消してゆく契機を含んでいる。

すでに草稿において労働力が商品としてあらわれる歴史的諸条件について明らかにしていたが『直接的生産過程の諸結果』では、この歴史的諸条件をふまえて第一の行為そのものの内容に関する検討がなされている。

「資本家と労働者とは、ただ買い手すなわち貨幣と売り手すなわち商品としてのみ市場で相対するのだとはいえず、この関係は彼らの取引の独特な内容によってはじめから独特に色づけられている。……市場における商品所持者一般の關係を見れば、同じ商品所持者がかわるがわる商品の売り手および買い手として現われる。……これに反して、労働市場では彼に対して貨幣はつねに資本の貨幣形態として相対するのであり、したがって貨幣所持者は、人格化された資本として、資本家として、彼に相対するのであって、彼もまた貨幣所持

者にたいしては労働能力の、したがって労働の、単なる人格化として、労働者として相対するのである。単なる買い手と単なる売り手とが相対するのではなくて、資本家と労働者とが、流通部門において、買い手と売り手として相対するのである。資本家対労働者としての彼らの関係が、買い手対売り手としての彼らの関係の前提なのである。」(同書七二―七三頁)

草稿の段階においてはマルクスは「第一の行為」を普通の商品交換として説明していた。二三冊目のノートでは、それが「一つの形態的な過程」と規定され、この交換の仮象的性格が示唆されていた。ここではっきりと、第一の行為は、資本家と労働者という、異なる二つの階級に属する人々との関係として示されている。労働力の売買においては、一般の商品交換の如く、単なる売り手と買い手とが対応しているのではない。売り手はいつも労働者であり、買い手はいつも資本家である。こうして二つの階級の関連が、売り手と買い手の関係としてあらわれているのである。

「単なる商品販売者どうしの関係は、彼らが種々の使用価値に具体化された彼らの労働を交換する、ということを含んでいる。資本主義的生産過程の不断の結果としての労働能力の売買は、労働者が絶えず彼自身の生産物の一部分を彼の生きている労働と引き換えに買い戻さなければならぬ、ということを含んでいる。こうして、単なる商品所有者どうしの関係という外観は消えてなくなる。このような、労働能力の不断の売買は、そしてまた、労働者自身によって生産された商品が、彼の労働能力の買い手として、また不変資本として、絶えず彼の前に現われるということは、労働者の、すなわち自分について独立化された対象的労働の維持および増殖の単な

る手段としての生きている労働の、資本のもとへの隷属を媒介する形態としてのみ現われるのである。これは、この生産様式に内在する媒介形態であり、労働の買い手としての資本と労働の売り手としての労働者との関係の永久化である。とはいえ、この形態は、労働の隷属化および生産条件所有者の側における労働所有のいっそう直接的な他の諸形態からは、ただ形態的に区別されるだけである。この形態は、この売買の媒介によって絶えず更新される現実の取引と恒久的な従属関係とを、単なる貨幣関係として、おおい隠すのである。この取引の諸条件が絶えず再生産されるだけではなくて、一方が買うために用いるもの、そして他方が売らなければならないものは、この過程の結果なのである。この売買関係の不断の更新は、ただ独自の従属関係の恒常性を媒介するだけであって、これに、互いに平等に自由に相対する対等な商品所持者たちのあいだの取引であり契機であるかのような欺瞞的な外観を与えるのである。」(同書一四六―七頁)

ここで「二つの過程」論は弁証法的に展開されている。マルクスは二三冊目のノートで整理した普通の商品交換と、資本家と労働者との間の労働力の売買との相違をふまえ、ここでは資本家と労働者との間の階級関係全体の見地から、第一の行為についての検討を行っている。

マルクスは資本家と労働者との間の関係全体を取得様式の見地から「労働者が絶えず彼自身の生産物の一部分を彼の生きている労働と引き換えに買い戻さなければならぬ」とまとめ、第一の行為が仮象であることを暴露している。この見解が「資本論」の取得法則の転変の部分でより正確に規定されていることは言うまでもないで

闘う労働者の政治新聞

赤報

共産主義者同盟(RG)機関紙
を定期購読しよう!

R G 資料集

―九回大会から12・18ブンドRGへ―

第一部 第一次RG関係資料

第二部 共産主義者同盟規約集

一九七九年三月三〇日発行

九五〇円

共産主義次号予告

スターリン主義批判

一 国社会主義建設可能論批判

中ソ論争と過渡期論

ユーロコミュニズム批判

RG総括

— 他 —

「共産主義」No.17 (1979.5.30) ¥1,000

■木せい社／横浜中央郵便局私書箱17号